

令和2年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

認知症（若年性認知症含む）の人や家族が
安心して地域で暮らすために必要な資源等の
調査研究事業
報告書

令和3年（2021年）4月

MIZUHO

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

目次

はじめに	4
報告書要旨	5
I 調査概要	10
1. 背景	10
2. 目的	10
3. 事業の全体像	10
4. 調査検討委員会	12
II 認知症の本人へのグループインタビュー	13
1. 調査目的	13
2. 実施概要	13
(1)各回の概要	13
(2)調査の進め方	13
(3)質問項目	13
3. 調査結果	15
(1)インタビュー対象者	15
(2)インタビュー結果まとめ	17
(3)インタビューから得られたヒント	28
III 認知症の人の社会参加に関する取組み実態についてのアンケート調査	32
1. 調査目的	32
2. 調査対象	32
3. 実施概要	32
4. 回収結果	33
5. 結果:地域包括支援センター調査	34
(1)回答機関の属性	34
(2)認知症の人が望む社会参加についての考え	35
(3)社会参加に関する取組み状況、対応方針	39
(4)社会参加に関する地域資源の状況、取組み事例の概要	46
(5)社会参加に関する課題	91
(6)認知症の人の社会参加についての考え	98
6. 結果:基幹型相談支援センター、指定特定相談支援事業所調査	106
(1)回答機関の属性	106
(2)社会参加に関する取組み状況	107
(3)福祉的就労に関する地域資源の状況、取組事例の概要	111
(4)社会参加に関する課題	116
(5)認知症の人の社会参加についての考え	120
IV 認知症の人の社会参加に関する取組み事例調査	123

1. 調査目的	123
2. 調査対象	123
3. 質問項目	124
4. 調査結果	125
(1) 鳥取県での本人活動事例	125
(2) 綾川町での取組み事例	129
(3) 広島県で通いの場に参加継続している事例	133
(4) 西ノ島町での取組み事例	136
(5) NPO 法人シエンタでの支援事例	140
(6) 相談支援事業所わかたけでの支援事例(アンケート調査 抽出事例)	144
(7) 徳島県における就労継続事例	147
(8) 東京都における再就職事例	150
V 事業報告会	154
1. 開催概要	154
(1) 目的	154
(2) プログラム	154
(3) 参加者(視聴者)の概要	155
2. パネルディスカッションの論点	156
3. 参加者アンケート調査結果	159
(1) 事業報告会に関する感想	159
(2) 各講演についての感想	159
VI 考察	162
1. 現状と問題意識	162
(1) 拡がりつつある認知症の人の社会参加に向けた支援	162
(2) 障害福祉支援機関の参画強化に向けて	166
(3) 地域住民の参加強化	168
(4) 就労機会の不足	169
2. 問題解決の方向性	173
(1) 認知症の人が大切にしたい暮らしの継続を支える	173
(2) 認知症の人による活動の後押し	175
(3) 認知症の人と地域住民との協働活動の促進	176
(4) 認知症の人同士の交流	176
(5) 企業等へのアプローチ	178
(6) 障害福祉分野との連携強化	179
(7) 先行事例の横展開	181
別添資料 1 事業報告会資料 調査結果報告	
別添資料 2 事業報告会資料 鳥取市事例紹介	
別添資料 3 事業報告会資料 東京都事例紹介	

はじめに

本年4月より、全国の自治体では、この度策定された、第8期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画のもと、地域包括ケアシステムのさらなる強化・実践に向けて、新たな取組みが開始されているところである。同計画では、認知症施策について、「認知症施策推進大綱」（令和元年6月）を受け、認知症の人ができる限り、地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指している。具体的には、①普及啓発・本人発信支援、②予防、③医療・ケア・介護サービス・介護者への支援、④認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援、⑤研究開発・産業促進・国際展開の5つの柱に沿って、事業、製品・サービスの創出に向け、地域住民、行政、民間事業者等、社会全体としての取組みが進められている。

こうした中、当社は、厚生労働省令和2年度老人保健事業推進費等補助金に基づき、「認知症（若年性認知症含む）の人や家族が安心して地域で暮らすために必要な資源等の調査研究事業」を立ち上げた。中国四国厚生局および四国厚生支局地域包括ケア推進課にオブザーバーとしての役割を依頼し、当該地域の県、市町村と共に、認知症の人の社会参加を切り口として、その取組みについて実態把握と先進事例調査を行い、それらの情報発信を行った。その目的は、地域の実情を踏まえ、認知症の人の社会参加に向けた支援体制の構築を加速化していくことにあった。

また、事業の実施にあたっては、認知症の人の希望する社会参加の在り方について、本人インタビューを通じて当事者の言葉を受け止め、それらを軸に今後の取組み方針を検討した。本人インタビューでは、認知症の診断を受けた後、また、症状が進行していく中でも、変化に対応しながら、仕事や趣味を含むそれまでの生活を続けていきたいとの希望が語られていた。また、それを実現するためには、つながりのある仲間、職場や近隣住民といった、多様な人との人間関係が重要であることが指摘されていた。

認知症共生社会の実現に向けた、認知症の人が望む形での社会参加の体制づくりについて検討するにあたっては、愛媛大学大学院医学系研究科 谷向知教授に座長を依頼し、認知症の人、自治体担当者、高齢者福祉・障害者福祉の専門家等で構成される調査検討委員会を立ち上げ、助言、指導を受けた。

議論の過程では、認知症の人を「支援される存在」として捉えるのではなく、自らの意思や意向に沿って暮らす生活者として、その意向を軸に検討を進めることの重要性が指摘された。専門職等が考える社会参加の在り方を押し付けることなく、本人が「大切にしたい暮らし」を共に実現していく方向に、考え方を転換することが必要であろう。

本報告書が、認知症の人の社会参加を進める方向性を検討するための資料として活用され、認知症の人が大切にしたい暮らしを実現することにつながり、ひいては、認知症の人や家族が安心して地域で暮らすことのできる社会の実現の一助となれば、幸いである。

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
社会政策コンサルティング部

報告書要旨

調査概要

【目的】 本事業では、認知症（若年性認知症含む）の人と家族が、安心して地域で暮らすことを支援するための方策として、就労やボランティア等の社会参加の場に着目した。中国四国厚生局および四国厚生支局管内において、認知症の人の社会参加支援の実例を収集することで、認知症の人の社会参加に向けた支援体制を構築するための基礎資料を収集することを目指した。また、管内で認知症の人の社会参加の取組みを進めるにあたり、関心のある自治体や、先進事例についても、併せて探索した。

【実施事項】 認知症の当事者および有識者、医療関係者、行政担当者等 8 名からなる検討会議を設置し、以下を実施した。

- (1) 認知症の本人へのグループインタビュー
- (2) 認知症の人の社会参加に関する取組み実態についてのアンケート調査
- (3) 認知症の人の社会参加に関する取組み事例調査
- (4) 事業報告会

1. 認知症の本人へのグループインタビュー（詳細は第二章）

【調査目的】 認知症の本人が希望する社会参加の在り方、その実現に必要な要素等について伺い、本人を中心とした社会参加に求められる事項や課題を把握した。

【調査方法】 計 3 回、16 人の認知症の本人を対象として、グループインタビューを実施した。

【調査結果：インタビューから得られたヒント】

1) 社会参加を進めるために必要な要素

地域住民との顔なじみの関係をつくり、日々の生活で少しずつ頼れる相手を見つけている、あるいは、認知症の本人同士の交流によるエンパワメントが支えになっているといった、多様な人間関係や新たな出会いが社会参加を後押しする要素になっている様子が伺えた。

こうした人間関係の中で、頼りにされる、褒められる、自分の意見を言うといった体験をすることを通じて、自己肯定感が高まったという意見もあった。

特に就労している人からは、周囲からの自然な配慮が助けになっているという声が上がった。仕事のスケジュールを代わりに覚えておいてもらう、作業手順をメモした紙を貼ってもらう等、ちょっとしたサポートが認知症の人の就労を支えている様子が伺えた。また、就労している人に限らず、スマホアプリ等のツールを使いこなしている人もいれば、手帳に記録する、玄関に忘れやすいものを貼る等のアナログな対策を活用している人もおり、自分にあった生活上の工夫を凝らしていた。

家に閉じこもっている人へのアウトリーチが課題として挙げられ、地域全体での取組みを、認知症の人と共に計画していくことの必要性が指摘された。

2) 社会参加を進める上でのハードル

認知症の症状により、やりたいことができなくなる、あるいは、できても周囲から止められてしまう現状が見えてきた。認知症以外の身体、精神の不調による影響もあり、今後、できないことが増えていく現実との向き合い方を迷っているという声が聞かれた。

外出を妨げる物理的なハードルもいくつかあり、特に交通手段の問題を挙げる意見が多く挙げられた。また、買い物の際の環境（人混み、音楽等）がストレスになる、複雑化して分かりにくいサービスが混乱を招いているという声もあった。

周囲の人とのコミュニケーションに不安を感じている様子もうかがえた。会話等において認知症の人が不安になるポイント（話す速度など）について理解を広げて、普通にコミュニケーションがとれる世の中になってほしいとの声が聞かれた。また、親族、近所の人等とうまくコミュニケーションを取るために、認知症であることを伝えるべきか悩んでいる人もいた。

また、独居の認知症の人に焦点を当てた情報発信や、困った時に頼れるボランティアの養成等を求める声もあった。

2. 認知症の人の社会参加に関する取組み実態についてのアンケート調査（詳細は第三章）

【調査目的】 認知症の人の社会参加を進める取組み状況、地域資源の状況や、社会参加を進めていくための諸課題を把握した。

【調査方法】 中国・四国地方に所在する①地域包括支援センター、②基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所を対象として WEB アンケート調査を実施した（中国四国厚生局、四国厚生支局の協力を得て、県、自治体を通じて対象機関にメールで依頼後、回答フォームにアクセスしていただき、回答を得た）。調査時期は 2021 年 1 月 2 月。

【回収結果】 地域包括支援センター調査（49.9%）、基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所調査（15.2%）

【主な調査結果】

1) 社会参加支援の状況

対象となった地域包括支援センターのうち 57.8%のが、認知症の人の社会参加支援を行い、実現した経験があると回答した。また、地域包括支援センターの 74.2%が、所管地域に認知症の人が参加している趣味活動・地域活動があると回答しており、中国・四国地方において、認知症の人の社会参加支援が広がっていることが示唆された。

ただし、その活動内容をみると、認知症カフェ（83.2%）等の制度上の枠組みに沿った施策が進んでいる一方で、その他の趣味活動等は 20%前後、ピアサポート等本人活動は 10%未満に留まった。

また、福祉的就労、一般就労については、所管地域に事例が「ある」と回答した割合は 1 割前後であり、趣味活動・地域活動に比べて、就労に関する取組みは進んでいない状況が伺えた。

2) 就労に関する状況

認知症の人と福祉的就労・一般就労の場とのマッチングにおける課題として、福祉的就労や一般就労が選択肢として挙げにくいという課題が多く挙げられた（福祉的就労：地域包括支援センターの 50.2%、基幹相談支援センター・指定特定相談支援事業所の 44.2%、一般就労：地域包括支援センターの 46.2%）。

就労継続に関する課題としては、「相談があった時点で、既に退職してしまっている」が最も多く、地域包括支援センターの 33.3%が挙げた。

3) 障害福祉分野との連携

基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所への調査では、社会参加に関する相談受付実績がある事業所は25.6%、社会参加支援を行った実績がある事業所は17.3%に留まり、障害福祉分野での認知症の人の支援が広がっていない状況が示唆された。

基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所調査で、認知症の人の社会参加を進めるために、ふだんから話し合っている人についてたずねたところ、最も多いのは「特にいない」(57.7%)であり、介護保険分野と障害福祉分野の連携が進んでいない現状が示唆された。

3. 認知症の人の社会参加に関する取組み事例調査

【調査目的】 認知症の人が参加している趣味活動・地域活動、福祉的就労、一般的就労の実例について把握するとともに、社会参加に関する認知症の本人の思い、それを実現するためのプロセス、工夫点、課題等について把握した。

【調査方法】 オンライン又は電話によるインタビュー形式。

【調査結果】 趣味活動・地域活動4事例、福祉的就労2事例、一般就労2事例について、インタビュー調査を実施した。各事例のポイントを以下に示す。

趣味活動・地域活動

事例1：鳥取県での本人活動事例～認知症の本人活動を創出・展開した事例～

- ① 認知症の本人と専門職の普段の何気ないコミュニケーションを通じて、様々な本人活動のアイデアが生まれ、実現している。
- ② 専門職の人脈を生かし、アイデアの実現に必要な人や組織とつないでいる。
- ③ 専門職、行政が「認知症の人をどうするか」ではなく、「認知症になった後も暮らし続けられる鳥取」を目指して試行錯誤している。

事例2：綾川町での取組み事例～認知症の人の声を活かした「育育広場」の取組み～

- ① 認知症の人が求める活動内容（できることをしたい）を軸に、活動を企画・運営している。
- ② なじみの人・地域の中での活動を展開している。

事例3：広島県で通いの場に参加継続している事例～本人が立ち上げた活動を、認知症診断後も継続している事例～

- ① 認知症になる前に、本人が立ち上げた活動である。
- ② 以前から継続してきた活動に、参加し続けている。
- ③ 他の参加者は依然と変わらず、自然に接している。

事例4：西ノ島町での取組み事例～制度の狭間にいる人を広く対象とした交流サロン～

- ① 対象者を限定しない取組みとして、既存の公的サービスが届いていない人へのアウトリーチを実現している。
- ② 喫茶を活動の中心に据えることで、その他に様々な活動（ゲームや演奏会、お出かけ等）を自由にセッティングできている。
- ③ 参加者同士にももとの人間関係があることから、居心地のよいサロンとなっている。
- ④ 専門職がスタッフとして関与することで、参加者同士のコミュニケーションの間を取り持つ等、さりげない配慮により安心できる環境づくりを行っている。

福祉的就労

事例5：NPO 法人シエンタでの支援事例～就労継続支援事業所での就労事例～

- ①本人の就労への強い希望、自分にはできることがあるという思いを活かしたマッチングを実施している。
- ②本人と事業所のスタッフ、仲間との関係性構築の支援を含めた定着支援を行っている。
- ③傾聴・援助的コミュニケーションを通じ、活動を押し付けるのではなく、本人が目標を持てるような働きかけを行っている。

事例6：相談支援事業所わかたけでの支援事例～就労継続支援事業所での就労事例～

- ①本人のスキル、適性を考慮し、パソコン作業ができる就労継続支援事業所とマッチングした。
- ②認知症の人の受け入れ経験がない就労継続支援事業所に対し、相談支援事業所、地域包括支援センター、町役場が連携し、不安の払しょくに努めた。
- ③本人の症状に合わせて段階的に介護保険サービスとの併用を進め、独居での地域生活を支えている。

一般就労

事例7：徳島県における就労継続事例～配置転換により就労継続した事例～

- ①本人の長年の職務経験を活かした配置転換を行い、就労継続を実現している。
- ②一定の責任がある仕事を一任する一方で、スケジュール管理等は周囲がきめ細かくサポートしている。
- ③本人の希望や経験、適性に合わせて、仕事の幅を広げるような働きかけがなされている。

事例8：東京都における再就職事例～介護事業所等での就労事例～

- ①本人の社会参加への思いに応えるべく職場の配慮、環境づくりを行っている。
- ②専門職の知見を活かし、症状に合わせたコミュニケーションや、具体的なツール（スケジュール表、評価表など）を検討している。
- ③業務の切り出しを行い、本人の希望や適正に沿ってマッチング支援を実施している。
- ④移動手段の確保、安全性の担保のために工夫している。
- ⑤本人の希望、症状が進行した場合には次のステップを見越して仕事内容を見直している。

4. 事業報告会

【目的】 本調査研究の成果を踏まえて、認知症の人やパートナー、有識者に登壇頂き、認知症の本人の思いを中心とした社会参加の進め方について考えることを目的として、事業報告会を開催した。

【実施事項】

- ・本事業で実施した本人へのグループインタビュー、アンケート調査結果の概要報告
- ・認知症の人の社会参加を実現している事例（鳥取、東京の2事例）の紹介

- ・ 認知症の本人、パートナー、有識者等によるパネルディスカッション「『本人が大切にしたい暮らし』を後押しする地域社会 ～認知症の人の社会参加を考える～」

5. 考察

調査結果を踏まえて現状を整理し、認知症の人の社会参加支援の状況、障害福祉分野との連携状況、認知症の人と地域住民等のつながり、認知症の人の仕事の継続について、問題意識を提示した。

また、問題解決の方向性として、社会参加の前提が「認知症の人が大切にしたい暮らしの継続」であることを提示した上で、認知症の本人の活動の後押し、地域住民や認知症の人同士の交流、企業や障害福祉分野への働きかけの重要性について述べた。また、本事業で抽出された社会参加事例等を参考に、中国・四国地方で先進事例の横展開を進めて行くことが必要であると共に、その際、表面的なノウハウに留まらず、認知症の人と普段から対話ができる関係性を築き、本人の声に耳を傾けることが出発点であることを提示した。

I 調査概要

1. 背景

令和元年6月の認知症施策推進関係閣僚会議において、「認知症施策推進大綱」がとりまとめられた。認知症は、だれもがなりうるものであり、今後、認知症と共に希望を持って日常生活を過ごすことができる社会を実現することを目指し、「共生」と「予防」を両輪として、省庁横断により施策を推進していくことが示された。その施策の柱の1つとして、「認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援」が掲げられ、認知症になってからも、本人が望む社会参加ができる「地域共生社会」に向けて、様々な方針が示された。

また、第8期介護保険事業計画の基本指針では、認知症の人の就労的活動の支援が盛り込まれ、活動を希望する人と希望等とをマッチングを行う就労的活動支援コーディネーターを市町村等に配置することが述べられた。地域医療介護総合確保基金を活用し、地域住民に介護分野の担い手としてとして参画することを促す施策等、地域支援事業におけるボランティアによるサービス提供に対する補助金が拡充される等、地域住民が地域の生活支援・介護サービスの担い手となる施策が推進されている。

しかし、現状においても、認知症の人の多くが、診断を受けた後、病気のことや将来に対して強い不安を感じたり、自信を失うことが指摘されている。その結果、長年続けてきた仕事、人との交流、さらに日常生活に関わる活動の機会から、離れていくことが少なくないことも報告されている。

今後は、認知症の人が、それまでの生活を続けていけるようにすること、また、本人が望む社会参加を維持、また新たに進めていくための方法、必要な社会資源を具体的に把握し、その実現に向けた取組みを官民挙げて進めていくことが喫緊の課題であると考え。さらに、他地域での取組みを全国でそれぞれの地域に合う形で展開するために、地域住民、行政、医療機関、介護事業者、民間事業者等に対する支援方法について検討することも必要であると考え。

2. 目的

本事業は、認知症（若年性認知症含む）の人と家族が、安心して地域で暮らすことを支援するための方策として、就労やボランティア等の社会参加の場に着目した。

中国四国厚生局および四国厚生支局管内において、認知症の人の社会参加支援の実例を収集することで、認知症の人の社会参加に向けた支援体制を構築するための基礎資料を収集することを目指した。また、管内で認知症の人の社会参加の取組みを進めるにあたり、関心のある自治体や、先進事例の探索についても、併せて探索した。

3. 事業の全体像

(1) 認知症の本人へのグループインタビュー

認知症の本人が希望する社会参加の在り方や、その実現に必要な要素等について伺い、本人を中心とした社会参加に求められる事項や課題を把握することを目的として、計3回、16人の認知症の本人を対象として、グループインタビューを実施した。

(2) 認知症の人の社会参加に関する取組み実態についてのアンケート調査

認知症の人の社会参加を進める取組み状況、地域資源の状況や、社会参加を進めていくための諸課題を把握することを目的として、中国・四国地方における、①地域包括支援センター、②基幹相談支援センターおよび指定特定相談支援事業所を対象としたWEBアンケート調査を実施した。

(3) 認知症の人の社会参加に関する取組み事例調査

認知症の人が参加している趣味活動・地域活動、福祉的就労、一般的就労の実例について把握するとともに、社会参加に関する認知症の本人の思い、それを実現するためのプロセス、工夫点、課題等について把握することを目的として、事例調査を実施した。

事例の抽出にあたっては、①趣味活動・地域活動(4事例)、②福祉的就労(2事例)、③一般就労(2事例)に分け、調査検討委員会委員からのご紹介により事例情報を収集するとともに、上記(2)のアンケート調査結果から取組み事例を抽出した。

事例調査はオンライン会議システムまたは電話によるインタビュー形式で実施した。

(4) 事業報告会

本事業で実施した調査報告と、それらを踏まえて、認知症の本人の思いを中心とした社会参加について考えることを目的として、事業報告会を開催した。

事業報告会では、オンラインのウェビナー形式で以下の内容を実施した。

- ①上記(1)のグループインタビューおよび(2)のアンケート調査の主な結果報告
- ②上記(3)の事例調査対象のうち、2事例について、詳細な取組み内容等の情報発信
- ③上記①、②を踏まえた、認知症の本人、パートナー、有識者等によるパネルディスカッション
- ④全体の講評

4. 調査検討委員会

本事業を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計・分析、報告書案等の検討を行うため、以下の通り、調査検討委員会を設置・開催した。

表 1 委員構成

【委員】(○は座長、五十音順、敬称略)

氏名(敬称略)	所属・役職
大下 直樹	認知症の人と家族の会 徳島県支部 代表
来島 みのり	高齢者福祉総合施設マザアス日野 副施設長 東京都多摩若年性認知症総合支援センター 管理者
篠岡 有雅	綾歌郡綾川町健康福祉課 課長補佐
白川 さゆり	特定非営利活動法人シエンタ 代表
○谷向 知	愛媛大学大学院医学系研究科 教授
藤田 和子	日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事
牧 徳彦	牧病院 院長
吉岡 志保	東広島市健康福祉部社会福祉課 地域共生推進担当参事

Ⅱ 認知症の本人へのグループインタビュー

1. 調査目的

認知症の本人が希望する社会参加の在り方、その実現に必要な要素等について伺い、本人を中心とした社会参加に求められる事項や課題を把握することを目的として、グループインタビューを実施した。

2. 実施概要

(1) 各回の概要

本事業では、以下の3回に分けてインタビューを実施した。

表 2 本人インタビュー 実施概要

	開催日	開催方法	参加者
①	2020/12/21	オンライン	認知症の人：5人 ファシリテーター：当社 調査員 1人
②	2020/12/22	オンライン	認知症の人：5人 ファシリテーター：当社 調査員 1人
③	2021/1/16	徳島市内会議室で開催 ※事務局はオンラインで傍聴	認知症の人：6人 ファシリテーター：大下委員 オブザーバー：当社 調査員 2人

(2) 調査の進め方

参加者の募集にあたっては、日本認知症本人ワーキンググループ（①および②）と認知症の人と家族の会 徳島県支部（③）を通じて、認知症の本人に参加を打診した。なお、①および②の参加者の居住地は全国に分散しており、③のは徳島県内在住者であった。

調査参加者には、事前に研究協力願い、同意書、同意撤回書を送付した。当日は、調査開始前に書面および口頭で調査目的、依頼内容、データの利用方法、研究への参加は任意であること、同意撤回方法について説明した上で、書面で同意を得た。

インタビューでは、参加者とファシリテーターの自己紹介を行った上で、ファシリテーターから下記（3）の質問項目を投げかけ、参加者より1人ずつ話しやすい流れに沿って、回答を求めた。

(3) 質問項目

- i. 日常生活の中で、ご自身で工夫していることはありますか。あれば、どのような工夫をされているかお聞かせください。

- ii.ご自身が生活していく上で、これからも続けていきたいことや、新しくやってみたいことをお聞かせください。
- iii.上記 ii の内容を実現するために、ハードルになることや、あれば良いと思うもの（支えになると思うもの）があればお聞かせください。

3. 調査結果

(1) インタビュー対象者

表 3 本人インタビュー 対象者一覧

参加日	名前	年齢・性別	日々の暮らし
2020/12/21 2020/12/22	F 氏①	50 歳代 女性	<ul style="list-style-type: none"> ・アルツハイマー型認知症になって 13 年になる。 ・3 人の娘は家を出たが、夫、犬、猫と一緒に、安心して暮らしている。 ・認知症本人の皆さんが希望を失わず生きていける社会を作っていきたいと活動をしている。本人ミーティング、ピアサポート活動など。 ・地域の公民館で、認知症になっても自分らしく生きることを考えるサロンを主催している。
2020/12/21	F 氏②	50 歳代 男性	<ul style="list-style-type: none"> ・発症して 7 年目。週に 3 日、認知症疾患医療センターで相談員をしている。月 1 回、カフェを開いている。 ・塗り絵を描いて、他の認知症の人に配っている。2020 年には、認知症の人や家族が、自身で塗り絵を塗り、言葉を添えた作品を集め、展示した。 ・コロナで集まれない中、手紙を書いたり、ゲームや LINE をして、つながりが切れないようにしている。
2020/12/21	S 氏①	60 歳代 男性	<ul style="list-style-type: none"> ・2021 年で、発症して 22 年になる。 ・臨床美術で絵を描くことを趣味にしており、2020 年に画集を出版した。 ・毎日の散歩を日課にしている。器械を使ったパワーリハビリで体を鍛えている。
2020/12/21	T 氏	60 歳代 女性	<ul style="list-style-type: none"> ・レビー小体型認知症になって 10 年。息子と二人で暮らしている。 ・最近、近所の佃煮屋でアルバイトを始めた。 ・看護協会の委託事業で、認知症の本人と家族の集まりを開いている。 ・睡眠障害があり、午前中は一旦仮眠を取らなくてはならない。 ・最近、車で一人旅に挑戦した。
2020/12/21	W 氏①	40 歳代 男性	<ul style="list-style-type: none"> ・3 年前に発症した。 ・再就職を目指して就労移行支援事業所に通っている。 ・講演活動や、週 1 回の認知症カフェ運営の手伝いをしている。 ・作業療法士とともに、音楽活動をしている。
2020/12/22	K 氏①	30 歳代 男性	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の相談支援事業所にフルタイム勤務（認知症診断後に転職）。 ・認知症になる前から障害者福祉の仕事をしており、ピアサポートなど、自分にできることをしたいと思い描いている。 ・彼女と同居している。

2020/12/22	M氏①	60歳代 女性	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症になって10年位になる。元看護師。 ・夫と暮らしており、近くに娘が住んでいる。 ・看護師の時に病院で立ち上げた本人の集いに参加している。本人目線での意見を病院に伝えている。
2020/12/22	S氏②	70歳代 女性	<ul style="list-style-type: none"> ・2年前に認知症の診断を受けた。 ・歌の会、ハンドマッサージの会といった趣味活動、サロンでのボランティア活動を、認知症になる前から続けている。
2020/12/22	W氏②	70歳代 男性	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症になって7年目。 ・病院で毎週金曜、ピアサポート活動を行っている。 ・包括主催の本人ミーティングにも参加している。図書館で開催し、認知症でない人が立ち寄ることもある。 ・囲碁が趣味（アマチュア有段者）。碁会所に通っている。認知症であることを伝えており、「だからといって手加減はしない」という意識を碁会所仲間は持っている。
2021/1/16	K氏②	50歳代 男性	<ul style="list-style-type: none"> ・軽度記憶力障害（疑い）。 ・歯科技工士として働いていたが、昨年夏から傷病手当を受給し、休職中。 ・現在、家族の会事務局にて事務手伝いをしている。
2021/1/16	N氏①	60歳代 女性	<ul style="list-style-type: none"> ・アルツハイマー型認知症。 ・以前は、理容師、介護士として働いていた。 ・歌うのが好きで、コロナ感染拡大前は、カラオケ仲間と月1回カラオケボックスに通っていた。
2021/1/16	N氏②	60歳代 男性	<ul style="list-style-type: none"> ・アルツハイマー型認知症。 ・現在、家族の会事務局にて事務手伝いをしている。 ・料理以外の家事は、全て自分がやっている。 ・休日は妻とドライブに出かける。時間がある時に、妻が「あそこに行こう」と連れ出してくれる。
2021/1/16	M氏②	50歳代 男性	<ul style="list-style-type: none"> ・アルツハイマー型認知症。 ・自営業で、看板製作会社を経営している。3年ほど前から仕事が上手くいかなくなり、今は家族が仕事を回している。 ・体を動かすことが好きで、趣味でサーフィンやスケボーをしている。車が運転できないので、サーフボードを自転車で運ぶのが大変。
2021/1/16	S氏③	40歳代 男性	<ul style="list-style-type: none"> ・アルツハイマー型認知症。 ・認知症発症前から、公務員として、考古学調査を行う団体で働いている。
2021/1/16	Y氏	80歳代 女性	<ul style="list-style-type: none"> ・一人暮らしをされており、掃除や洗濯、買い物は自分でしている。 ・週1回デイサービスに通っている。20年間介護職をしていた経験を活かして、スタッフの手伝いをしている（利用者の話し相手になるなど）。 ・以前は散歩が日課だったが、近所に住む同世代の散歩仲間が減ってしまい、今では辞めてしまった。友達と話す機会がなくなってしまった。

(2) インタビュー結果まとめ

1) 生活をする上での工夫

日常生活の中で本人が行っている工夫について、下記のような意見が得られた。

表 4 グループインタビューで得られた意見 生活をする上での工夫

分類	内容
ツール・アプリ	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話のアラーム、Google カレンダーを使って自分で予定を管理している。(S 氏①、F 氏①、F 氏②) ・入力音声入力機能を活用している。(S 氏①) ・職場の Google カレンダーで予定管理して、随時更新している。(K 氏) ・リマイン君 (LINE の予定管理 bot サービス) を使っている。(S 氏①、W 氏①) ・道に迷うこと前提で、Waaaaay! というアプリを使っている。矢印の方向に進めば目的地につくというアプリ。(K 氏) ・スマートトラッカーを定期入れにつけて、無い時は携帯から鳴らしている。(K 氏) ・ヘルプカードを使っている。認知症だと見た目で見分かってもらえないので、カードで伝えている。お金を払う時などに見せる。(T 氏)
店の選び方	<ul style="list-style-type: none"> ・なるべく同じ店、顔見知りの店を選んでいる。(T 氏、F 氏②) ・探したいものや、値段 (定価なのか、どこに貼ってあるのか) が分からないと買わなかったが、今は顔なじみの店員に聞ける。買わない場合は戻さなくていい、袋に入れてくれる、使っていないレジをスローレジとして動かしてくれる等、配慮してくれる。(F 氏②) ・買い物リストをなじみの店に渡しておいて、商品を店員に選んでもらうようにしている知り合いがいる。(W 氏①)
物忘れ対策	<ul style="list-style-type: none"> ・同居人に LINE で買いたいものを送ってもらい、忘れないようにしている。(F 氏②) ・電子レンジの中にものを置き忘れるので、使う時以外は開けっ放しにするようにした。(W 氏①) ・持っていくものがある時は、玄関のドアノブにかけておく。(W 氏①) ・定期入れと家の鍵を、家のドアにくっつけている。(K 氏) ・予定をメモに書いて、朝起きたらすぐ目に入るドアに貼っておく。(W 氏①) ・出勤票を妻に作ってもらい、玄関に貼っている。(N 氏②) ・手帳を持ち歩いてメモを取っている。スマホも使っているが、備忘録としては 8 割が手帳。(M 氏) ・メモを取り、持ち歩く。(N 氏②、K 氏、S 氏) ・仕事場のホワイトボードを朝一で確認する。妻や仕事場の同僚に、覚えておいてもらう。(S 氏) ・カレンダーに「いつに何をやる」と書いて対策している。(Y 氏)

	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物に行くときは、その場で好きなものを買う。同じものを買ってしまうこともあるが、気にしない。(Y氏)
日々の記録	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日の記録を取り、何かあった時には医師に伝えている。(W氏①) ・日記に、その日の出来事や気分を書いている。(F氏①) ・日記は続けている。できなかったことばかり書いていたが、いまは、気分がいいこと、できたことや、買い物リストなどいろいろと記録している。(F氏②)
周囲とのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症であることは近い人には伝えている。信頼できる人を複数見つけることが、やりたいことをやるために重要なこと。(F氏①) ・一番は、自分が認知症であることを、自分の生活に必要な人たちに伝えること。能動的な生活をするためには、フォローしてくれる人を増やしていくことが必要。(F氏②) ・同じ場所でもルートが違ふと不安になることがあるので、たいてい誰かと一緒に行動するようにしている。(F氏①) ・分からないことがあれば、少しおかしいと思われても聞き返すようにしている。(K氏、S氏、Y氏) ・一人だとパニックを起こすので、必ず夫と一緒に外出している。(N氏①)
本人同士の情報交換	<ul style="list-style-type: none"> ・レジのやさしい店員さんがいるところなど、みんなで情報共有している。(F氏②) ・便利なアプリについては、認知症の本人同士の交流の中で教えてもらった。(S氏①、W氏①)
ルーティン	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日のルーティンはしんどくなることもあるが、途中でやめるとやらなくてよい気持ちになるので、続けている。(F氏②) ・毎日の日記はしんどくなってきているが、ルーティンとして諦めずに続けている。(F氏①)

2) 社会参加について

社会参加に関する現在の状況や今後の希望、支えになるもの、ハードルになるものについては、下記のような意見が得られた。

表 5 グループインタビューで得られた意見 社会参加に関する状況等

F氏①

趣味活動や地域活動、仕事の状況
<ul style="list-style-type: none">・認知症本人の皆さんが希望を失わず生きていける社会を作っていきたいと活動をしている。2か月に1回の本人ミーティング、月1回のピアサポート活動など。・地元の公民館で、認知症になっても自分らしく生きることを考えるサロンを主催している。・家族の食事づくりをしている。
今後の希望
<ul style="list-style-type: none">・自分が今やっていることを続けていきたい。やりたいことと聞かれても思いつかないが、新しい人と出会う中で、新しいやりたいことが見つかるものだと思う。・日常の中での楽しみ、ときめき（ドラマやゲーム）を続けたい。・料理はしづらくなっているが、達成感があるので続けたい。・うまくできなくなった時に、フェードアウトしたくない。世の中に伝えたいことがあるので、助けてくれる人にどんどんめぐり逢いたい。
支えになるもの
<ul style="list-style-type: none">・近い人には、認知症であることを伝えている。急に落ち込んだ時にコミュニケーションが取れる、信頼できる人を複数見つけるようにしている。・本人同士の交流の中で、便利なツールなど、色々な情報交換ができる。・買い物は夫に車で連れて行ってもらう。できるだけ、誰かと一緒に行動するようにしている。
ハードルになるもの
<ul style="list-style-type: none">・自分がやりたいことを続けたいが、周囲にそれを止められないかという不安がある。地域の理解がないとやりたいことも続けられない。・一人だけに頼っていたら、続けることは難しい。頼れる人をたくさん見つけることが大事。・交通手段がネックになると、やりたいことを続けにくくなるという不安がある。・自分の症状が進むことを考えないわけには行かないが、そこにこだわらないことが、いい感じに過ごせるコツだと思う。

F氏②

趣味活動や地域活動、仕事の状況
<ul style="list-style-type: none">・認知症疾患医療センターで週3回相談員をしている。・塗り絵を描いて、他の認知症の人に配っている。2020年は、コロナで会えない人に向けたメッセージを集めようと、21の事業所に塗り絵を配り、認知症の本人や家族が塗り、メッセージを添えて送り返してもらった。集めた塗り絵作品の展示も行った。・本人とのつながりが途絶えないよう、手紙を書いたり、ゲームやLINEで交流している。・市のケーブルTVに時々出演している。

今後の希望
<ul style="list-style-type: none"> ・他の認知症の人にも、塗り絵の下絵を描いてもらいたい。自分の病気を忘れる、集中できるものがあると、気持ちをコントロールできて癒しになる。
支えになるもの
<ul style="list-style-type: none"> ・顔なじみの店では気軽にコミュニケーションができる。いつもの店員さんなので、こちらの希望（服のサイズ等）を分かっている。 ・顔なじみの店では、分からないこと、できないことを自然にフォローしてくれる。ケーブルTVで顔を知られているので、「忘れ物はない？」と声を掛けてくれることもある。
ハードルになるもの
<ul style="list-style-type: none"> ・カフェ活動などに出て来られない人、家族の言葉も耳に入らない人など、色々な人がいる。認知症の人の活動を知って、自分もやってみようと思うきっかけづくりが必要。 ・若年性認知症の人は、介護保険が使いづらく、居場所もない。元気なうちは再就職もできる。 ・本人とつながり、表に出てきてもらうにはどうしたらよいかと考えている。ストレスを忘れさせてくれるものを持てるよう、きっかけづくりが必要で、地域で取り組まなければならない。 ・本人が声を上げ、行政とコミュニケーションを持つ必要がある。

K氏

趣味活動や地域活動、仕事の状況
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者相談支援事業所でフルタイム勤務している。
今後の希望
<ul style="list-style-type: none"> ・自分が色々なことができなくなった時に、彼女に思い出を残したい。一緒に出掛けたり、彼女の親戚の集まりに行ったりして、写真も残したい。
支えになるもの
<ul style="list-style-type: none"> ・予定管理アプリや、道案内アプリを活用している。 ・勤務先の理解がある。認知症だと伝えたときも、普通の反応で「どうしたらいい？」という感じだった。 ・ライトな支援、過度に心配しないとか、ミスしてもああだこうだ言わない、ミスしても「認知症だから」とつなげない等の配慮をしてくれる。 ・スケジュールミスを起こしやすいので、利用者支援は1日1件にしてくれている。 ・彼女には認知症のことを伝えていて、理解してくれている。
ハードルになるもの
<ul style="list-style-type: none"> ・能力の低下による生産性の低下。思うように行かなくなった時に、周り（上司）から必要とされているか、考えてしまうだろう。 ・現在、彼女の家族に病気のことを言わず、結婚をしようと話している。そのことが知られた時、もしくは悟られる状況、状態になった時どうなるか。

M氏①

趣味活動や地域活動、仕事の状況
<ul style="list-style-type: none">・料理を夫と一緒にしている。買い物も休日は「何を作ろうか」と話しながら二人でしている。・本人ミーティングに参加している。本人同士で話をすると、認知症になった自分を見つめられるし、大丈夫だよと言い合ったりできる。・勤めていた病院で立ち上げた「認知症の本人の会」に、今は本人として参加している。本人として参加してみると、会の運営が「支援者目線」になっていることに気づき、病院に対して改善に向けた意見を言っている。
今後の希望
<ul style="list-style-type: none">・認知症だと何もわからなくなるというイメージが世間的にはあるが、そうではなくて、自分らしくありたいと思っている。
支えになるもの
<ul style="list-style-type: none">・料理がスムーズにできなくなった時、夫が「あなたは料理が好きだし、自分が一緒にやればいいでしょ。」「あなたの方が料理上手いから、分からないところは教えて」と言ってくれた。・夫が手帳をいつも持っていて、ちょっとした時にすぐメモを書いてもらっている。・近くに住む娘が訪ねてきてくれる。夫も娘も、自分を頼りにして、どうしたらよいか聞いてくれる。「私」というものがあると感じる。・本人の会の運営に意見を言うことで、自分を肯定することができる。
ハードルになるもの
<ul style="list-style-type: none">・認知症の人たちと一緒に、いろんなことを計画して、考えるようになると良い。・認知症の人に「一緒に話したりはできない」という考えの人がいる。・認知症の人にとっては、早口だと聞き取れないとか、細かい部分で不安になるところがある。その理解を進めて、みんなが普通に話をするような世の中になってほしい。

S氏①

趣味活動や地域活動、仕事の状況
<ul style="list-style-type: none">・臨床美術を続けており、2020年に画集を出版した。・介護保険のサービスの中で、器械を使ったパワーリハビリを利用している。・買い物や散歩を続けている（1日1万歩くらい）。
今後の希望
<ul style="list-style-type: none">・臨床美術や散歩は続けていきたい。
支えになるもの
<ul style="list-style-type: none">・スマホの予定管理ツール、音声入力機能を活用して予定管理をしている。・買い物では、交通系ICやクレジットカードといったお釣りが出ない決済ツールを使っている。
ハードルになるもの
<ul style="list-style-type: none">・気力がなくなってきた。時々、もうどうでも良いという気持ちになる。

S氏②

趣味活動や地域活動、仕事の状況
<ul style="list-style-type: none">・歌の会で月1回練習して、施設に訪問して歌ったりしている。認知症になる前から15年程続けている。・ハンドマッサージの会にも通っている。・食事ができるサロンで、話し相手のボランティアをしている。以前は調理や配膳をしていたが、手足の不調で手術をしたので、今は話し相手をしている。
今後の希望
<ul style="list-style-type: none">・近くの診療所と協力して、受診した人をサロンにつなげたい。・初めて会う人と出会うのは楽しいので、つながっていききたい。
支えになるもの
<ul style="list-style-type: none">・友達が車を出して、送迎をしてくれる。・趣味の会、ボランティアでたくさん友達がいる。
ハードルになるもの
<ul style="list-style-type: none">・移動がハードルになる。今は友達を送ってくれるが、公共交通機関でオンデマンド方式が充実して、50m範囲で迎えに来てくれるとよい。

T氏

趣味活動や地域活動、仕事の状況
<ul style="list-style-type: none">・近所の佃煮屋さんでアルバイトを始めた。・6年前に認知症の本人の会を立ち上げて、現在も活動を続けている。・サロンで音楽、体操、臨床美術、ものづくりなど、色々なことをしている。太極拳も始めた。・買い物を自分でしている。・Zoomを利用して、離れた地域の認知症の人やボランティアとつながっている。
今後の希望
<ul style="list-style-type: none">・(アルバイトを始めた理由について聞いた文脈で)頼まれたら断れない性格。苦手分野に自分を置くのは、できないままにしたい、挑戦してみたいという気持ちがある。・長野に一人旅に行ってきた。今度はフェリーに乗って、苫小牧に行ってみたい。夫が亡くなったので、一人での過ごし方を自分に叩き込むため、今までやったことがないことをやる。
支えになるもの
<ul style="list-style-type: none">・アルバイト先の店長と一部店員には、認知症であることを伝え、理解してもらっている。他の人には話さなくても問題ないと言われている。・仕事中に時系列が分からなくなることがあり、メモに書いてもらって、目の前に貼っている。皆さん、とにかく優しく接してくれるので、今のところ問題ない。

ハードルになるもの

- ・睡眠障害があり、午前中は仮眠を取らなくてはならない状態である。
- ・買い物に出かけると色々なハードルがある。人をよけつつ、子どもの叫び声、店内音楽が流れる中で買い物をする時は、まるで戦争状態のよう。
- ・買い物メモを作っても、カートを押しながらメモを消していく作業はつらい。レジ前で買い物カゴの中身と照らし合わせるが、それでも間違えることがある。
- ・スーパーでは、曜日によって割引やポイントが違ったり、色々なものが発行されるので混乱する。使いこなせないのが悔しい。
- ・自分からは、「できない」とは簡単に言えない。
- ・足が疲れやすく、毎日メンテナンスをしないと持続できない。
- ・直近1年間で、夫をはじめ、身内を4人失くした。息子が結婚すれば独居になるだろう。社会とつながることができる人ばかりではないので、地域の中で支え合うボランティアが増えるとよい。

W氏①

趣味活動や地域活動、仕事の状況

- ・再就職を目指して、就労移行支援事業所に通っている。
- ・講演活動や、認知症カフェの運営手伝いをしている。
- ・作業療法士と音楽活動をしている。
- ・臨床美術の教室で絵を描いている。
- ・整体師に教えてもらった中国伝統の運動「八段錦」を毎日やっている。

今後の希望

- ・就職活動を続ける。自立できる収入になり、通勤時間が1時間くらいで、障害者雇用枠で雇ってもらえるところを探す。

支えになるもの

- ・若年性認知症支援コーディネーターが、S氏①や他の認知症の人、音楽活動仲間の作業療法士と引き合わせてくれた
- ・S氏①に臨床美術教室など、色々なところに連れて行ってもらったことで、前向きになれた。
- ・認知症カフェで、認知症の人同士で同じ空間を共有することが大事。

ハードルになるもの

- ・自身は不便を感じていないが、新しいツールを受け付けられない人もいる。スマホなどの便利なツールが使えないから、新しく何かを始める気持ちが起きない。認知症になっても気軽に使えるツールがあるとよい。
- ・支援団体やメディアが、家族がいる認知症の人しか取り上げていない。独身を差別していると感じる。独身の人が支援を受ける方法が伝わって来ない。家族のような代弁者がいない人とどうつながるのか、どう思いを聞き出すのかが大きな課題。

W氏②

趣味活動や地域活動、仕事の状況
<ul style="list-style-type: none">・所有している田んぼを地域の人に使ってもらっている。秋に収穫した米を分けてくれるので、買う必要がない。・耕作しづらい土地には果樹を植えて、近所の人におすそ分けしている。・病院に相談員として雇用され、毎週金曜、ピアサポート活動を行っている。包括主催の本人ミーティングにも参加している。・囲碁が趣味（アマチュア有段者）。碁会所に通っている。
今後の希望
<ul style="list-style-type: none">・これからやりたいことは思い浮かばない。いろんな未来を思い浮かべる人もいるが、私の場合はどんどん消えていく。・認知症の人の生涯がどうなるのか、考えていきたい。これなら少しいいかなという部分を作っていくとか、話し合っていきたい。
支えになるもの
<ul style="list-style-type: none">・スマホの予定管理ツールを活用している。・ピアサポートや本人ミーティングの参加者が、徐々に元気になっていく。・碁会所の仲間には認知症であることを伝えている。周囲は、「だからといって手加減はしない」という意識を持っている。
ハードルになるもの
<ul style="list-style-type: none">・地域包括支援センターの姿勢の差が大きい。包括の考え方で、認知症の人の生活が大きく変わると思うので、何とかならないかと思う。・できなくなることも出てくる中で、どうにもならないこととどう対応していくか、一人ではできない。・認知症の人のことを良く知らずに「施設に」という人もいる。働いている人もたくさんいるという事を頭に入れて、対応を考えて行ったらと思う。

M氏②

趣味活動や地域活動、仕事の状況
<ul style="list-style-type: none">・自営業の看板屋の仕事は、物忘れやミスが多くなり、手を引いている。・サーフィンが趣味で、冬でも月1回は近くの海岸でやっている。スケボーもやっている。・家でじっとしているのは苦手で、おかしくなってしまう。
今後の希望
<ul style="list-style-type: none">・看板製作は難しいので、営業の仕事ができないかと考えている。・高校の時に美術部だったので、自転車で画板を持っていき、風景画などを描きたい。
支えになるもの
<ul style="list-style-type: none">・家族が支えになっており、力強い。

- ・認知症の本人同士で話せる場は楽になれるので、もっと頻繁にあるとよい。認知症でない友達には隠している部分があるので、疲れてしまう。

ハードルになるもの

- ・営業の仕事については、見積りでミスをしたり、無理な仕事を取ってきてしまうのではと、家族から止められている。
- ・買い物の時に、お金の計算ができなくなっている。症状が進んでいると恐怖を感じている。

N氏①

趣味活動や地域活動、仕事の状況

- ・認知症になる前は、介護施設に勤めていた。
- ・歩くことが好きなので、景色のよい場所に出かけて散歩している。
- ・料理もするが、途中で手順が分からなくなり、パニックになる。その時は、途中の状態では置いておき、夫の帰りを待つ。
- ・一番の趣味がカラオケで、コロナ以前は毎週のように仲間とカラオケボックスに通っていた。子どものころから合唱団で歌っており、歌が好き。

今後の希望

- ・今、カラオケを楽しくやれているので良いかなと思っている。テレビで知った歌など、新しい歌を覚えていくのが楽しみ。

支えになるもの

- ・カラオケ仲間が支えになっている。
- ・仲間には認知症のことを伝えており、10歳も年上の方が気遣ってくれる。

ハードルになるもの

- ・診断を受けて、「どんなに初期でも仕事は無理」と言われてしまった。
- ・近所の人には認知症であることを伝えていない。オープンにした方が良いのかとも思うが、躊躇している。

N氏②

趣味活動や地域活動、仕事の状況

- ・現在、家族の会事務局にて事務手伝いをしている。
- ・料理以外の家事は、全て自分がやっている。
- ・休日は妻とドライブに出かける。時間がある時に、妻が「あそこに行こう」と連れ出してくれる。

今後の希望

- ・今のままの生活を続けていきたい。
- ・少しずつできることが戻ってきている気がするので、頑張りたい。

支えになるもの
・いつも妻と一緒に行動しており、それが自分の命綱だと思っている。
ハードルになるもの
・頭の中にイメージがあるが、言葉にならない。

K氏

趣味活動や地域活動、仕事の状況
<ul style="list-style-type: none"> ・歯科技工士の仕事をしており、認知症の診断をきっかけに休職中である。復職は難しいと考えている。 ・記憶力を落とさないように、小学生の勉強ドリルをしたり、テレビ番組のクイズを解いたりして、脳トレしている。
今後の希望
・歯科技工士としての復職は難しいので、自分でできる範囲の仕事を探して、再就職したい。
支えになるもの
<ul style="list-style-type: none"> ・支えは家族で、妻には頭が上がらない。 ・本人ミーティングで色々な話を聞けて、安心する。Oさんにも助けてもらっている。
ハードルになるもの
<ul style="list-style-type: none"> ・歯科技工士の精密な作業をすることは難しい。年齢のこともある。自分にできることを頑張りたい。 ・認知症であることを、近所や親兄弟に伝えていない。少しずつ親兄弟には話して、理解してもらいたいと思っている。

S氏

趣味活動や地域活動、仕事の状況
<ul style="list-style-type: none"> ・もともと勤務していた考古学調査を行う法人で、配置転換して就労継続している。 ・料理は好きで、よくやっている。
今後の希望
<ul style="list-style-type: none"> ・職場からは、自分の能力が発揮できるよう配慮してもらっているが、いつまでもというわけには行かない。 ・この先どうなるのかとは思いますが、どうにかなるだろうと楽観的に考えている。
支えになるもの
<ul style="list-style-type: none"> ・家族が支えになっている。自分に足りない部分を、妻が補ってくれる。 ・同僚には認知症であることはすべて伝えており、フォローしてもらっている。仕事のスケジュールなどは、周囲の同僚に覚えておいてもらう。お返しにお菓子などあげている。
ハードルになるもの
・妻に運転してもらっているので、自由に遠出できない。本当は、県外の研究会等にも行きたいが、妻の都合を聞かなくてはならない。

- ・バスに乗らなくてはならない時に、運賃が事前に分からないので怖いと感じる。電車のように、事前に運賃が分かるように売ってほしい。

Y氏

趣味活動や地域活動、仕事の状況

- ・一人暮らしをしている。掃除や洗濯は自分でしているが、食事は総菜が多くなった。
- ・買い物は自分で行く。息子が時々来て、家事をしてくれる。
- ・以前は散歩が日課で、朝4時から2時間半は歩いていた。近所に住む同世代の散歩仲間が減ってしまい、今では辞めてしまった。話す機会がなくなってしまった。
- ・本人ミーティングへの参加は楽しみにしている。
- ・週1回デイサービスに通っている。20年間介護職をしていた経験を活かして、スタッフの手伝いをしている（徘徊している利用者の話し相手になるなど）。

今後の希望

- ・友達に会いたい。
- ・続けている趣味はないが、本人ミーティングはみんないい人なので楽しみ。

支えになるもの

- ・人と話をすることが大事。
- ・物忘れ対策で、メモを取る。買い物のときは、その場で欲しいものを買うようにしており、同じものを買っても気にしない。

ハードルになるもの

- ・物忘れが多いことがハードル。
- ・同年代の、近所に住む友人が減ってしまった。以前は、外で会えば家に誘うような友達がいたが、今は挨拶を交わすくらい。

(3) インタビューから得られたヒント

1) 社会参加を進めるために必要な要素

①地域との顔なじみの関係

- 店員と顔なじみになっていると、買い物でのコミュニケーションがとりやすく、助けてくれることも多いとの意見があった。
- 自分の好み等を分かっている店員であれば、細かく伝えずとも必要なものを選んでくれるため、楽であるとの意見があった。
- 年を取るにつれて近所の友人が減り、話をする機会がなくなってしまったという声があった。

②認知症の人同士の交流

- 便利なツールや優しい店員がいる店など、様々な情報を認知症の人同士で交換している様子が伺えた。
- 認知症の人の活動を知ることが表に出るきっかけになる、多彩な活動をしている本人の生き方を知ること、前向きになれたという意見があった。
- 本人ミーティングでは、認知症の人同士、隠し事をせずに話ができるので楽である、楽しみなので頻度を増やしたいという声が上がった。
- 本人同士の交流により、自分を見つめなおすことができる、大丈夫だよと言い合うことができるという、ピアサポート的な効果を挙げる声もあった。
- 直接会いづらい時期だが、オンライン会議システムやSNS等を活用して交流を続けているケースが複数あり、むしろ地域に捉われない交流ができるメリットもうかがえた。

③新たな出会い

- 人との出会いによって、新しくやりたいことが見つかるという意見があった。
- やりたいことを続けるためには、一人だけに頼るのではなく、多くの人に、少しずつ頼れる関係を作ることが大事との意見があった。

④自己肯定感の高まり

- 家族から頼りにされていることで、自分が自分であることを実感できるという声があった。
- 本人の会で、認知症の人の立場から運営側に意見を言うことで、自己肯定感が高まっているケースがあった。
- 音楽活動を始めたきっかけが、見学時に演奏してみても褒められたことであったというケースがあった。

⑤周囲の人の配慮、自然なコミュニケーション

- 就労している人からは、症状に合わせた「ライトな支援」が助けになっているという意見があった(例：手順をメモした紙を貼る、外部への訪問は1日1件にする)。また、同僚に仕事のスケジュール

を覚えておいてもらう等、認知症であることを伝えた上で必要なサポートを得ているケースがあった。

- ミスした時の対応として、ミスを認知症と結び付けない、ミスを責めすぎないといった配慮を職場がしているケースがあった。
- 認知症だからと過剰に心配しない、過剰に配慮しないようにすることが、居心地の良さを生み出している様子が伺えた。(例：暮会所で、認知症だからと手加減しないという共通認識がある。)
- 必要な人に、認知症であることを伝えることで、困った時にフォローしてくれる関係を作ることが大切との指摘があった。認知症であることを周囲の全員に伝える必要はなく、職場でも数人にのみ伝えているケースがあった。

⑥生活をアシストするツールや工夫

- カレンダーやアラーム、道案内アプリなど、スマホやアプリの機能を使いこなしている事例が複数あった。
- 忘れ物対策として、スマートトラッカー（スマホを使って音を鳴らすことができる）を活用している事例があった。
- ICTによるツールは便利だが、新しいものを使いこなせない人もいるため、認知症の人にとって使いやすいツールが必要との意見があった。
- ICTを活用しない方法もあり、手帳やメモ帳、紙のカレンダーを使って予定管理する、忘れ物は、玄関などの必ず目に入る場所に置く、ドアにくっつけるといった対策もあった。

⑦行政等とのコミュニケーション

- 地域包括支援センターの姿勢が地域によって差があり、それによって認知症の人の生活が大きく変わってしまうとの意見があった。
- 家に閉じこもっている認知症の人へのアウトリーチを進め、ストレスを忘れるようなものを見つける手助けをするには、地域全体での取組みが必要との指摘があった。
- 認知症の人が行政とコミュニケーションを取り、地域の取組みについて、一緒に計画を立てていくことの必要性を指摘する声があった。

2) 社会参加を進める上でのハードル

①症状の特性や、本人の気力・体力

- 認知症の症状の進行により、やりたいことが続けにくくなる、あるいは、周囲から止められてしまうことへの不安を挙げる意見があった。
- 精密な作業を要する仕事、オーダーを正確に反映する必要がある仕事など、症状によって続けられない仕事があり、諦めたというケースがあった。
- 気力が減退してどうしても良くなる時がある、未来を思い浮かべても頭から消えていくという声があった。
- 就労している人の場合、症状の進行により、仕事のパフォーマンスが下がった時の職場（上司）の反応を心配する声があった。
- 何をしたら良いか分からなくなり、パニックになってしまうことがあるため、一人では外出できないというケースがあった。
- 認知症以外の体の不調の影響を強く感じている人もいた。体力の衰えも活動の継続に大きく影響することがうかがえた。
- できないことが増えていく現実を認識しつつ、向き合い方を考えてく必要があるという指摘があった。
- 自分の症状が進むことは考えざるを得ないが、できないことが増えていくことにこだわりすぎず、今を楽しむことが大事との指摘もあった。

②外出を妨げる環境

- 活動の場に行くための交通手段の問題を挙げる意見があった。家族や友人に車を出してもらっている場合もあった。車を出してくれる人の予定とすり合わせる必要があり、自由に遠出できないことを不便に感じているという声があった。
- スーパーでは、人とぶつからないよう気を遣う、子どもの声や音楽で頭が混乱するという人もおり、外出の妨げになっている可能性がある。
- ポイントカードやサービスデーなど、小売店のサービスは複雑化している。発行されるカードやチケットが多すぎて混乱するという意見もあった。直接的な外出の妨げにはならないが、買い物への苦手意識を増幅する可能性がある。

③認知症の人とつながる方法

- 家に閉じこもってしまう人、家族からの声掛けにも反応が弱い人もおり、表に出るきっかけ。
- 地域とうまくつながれる人ばかりではないため、困った時に頼れるボランティアの育成が重要との意見があった。

④情報発信の偏り

- 認知症の人のエピソードが語られる時に、家族の支えがある人の話に偏っているとの指摘があった。
- 独身の認知症の人に焦点を当てた情報発信が少なく、どこに頼ればよいかという情報が得にくい状況にあることがうかがえた。

⑤ 周囲とのコミュニケーション

- 「認知症の人とは会話できない」と思っている人がいるとの指摘があった。
- 話す速度など細かい部分で、認知症の人が不安になるポイントがあることについて理解を広げて、みんなが普通に会話する世の中になってほしいとの声が挙がった。
- 周囲にオープンにしている人がいる一方で、近所の人や、親兄弟にも認知症であることを伝えられていないという人もいた。うまくコミュニケーションを取るためにはオープンにした方がよいという思いと、理解が得られないのではという躊躇がある。

Ⅲ 認知症の人の社会参加に関する取組み実態についてのアンケート調査

1. 調査目的

認知症の人の社会参加を進める取組み状況、地域資源の状況や、社会参加を進めていくための諸課題を把握することを目的として、アンケート調査を実施した。

2. 調査対象

中国・四国地方に所在する、下記機関を対象とした2種類の調査を実施した。

- ①地域包括支援センター
- ②基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所

3. 実施概要

■調査期間

- ・2021年1月～2021年2月19日 ※2月10日に督促を実施

■実施方法

- ・依頼状、調査原稿見本を、厚生局から県、自治体を經由して対象機関にメールで送付した。
- ・依頼状に記載したアクセス用 URL から回答フォームにログインし、ご回答いただいた。

4. 回収結果

各調査の回収結果は以下の通りであった。

表 6 回収結果

	有効 回答数（件）	総数 （件）	有効 回答割合
地域包括支援センター調査	225 件	451 件	49.9%
基幹相談支援センター、指定相談支援事業所調査	156 件	1,027 件	15.2%
基幹相談支援センター	19 件	49 件	38.8%
指定相談支援事業所	137 件	978 件	14.0%

表 7 回収結果 地域包括支援センター 所在する県別

	有効回答数（件）	総数（件）	有効回答割合
鳥取	16	35	45.7%
島根	20	42	47.6%
岡山	33	72	45.8%
広島	59	116	50.9%
山口	20	45	44.4%
徳島	22	36	61.1%
香川	14	23	60.9%
愛媛	31	38	81.6%
高知	10	44	22.7%
合計	225	451	49.9%

表 8 回収結果 基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所 所在する県別

	有効回答数（件）	総数（件）	有効回答割合
鳥取	0	59	0.0%
島根	36	99	36.4%
岡山	11	172	6.4%
広島	0	244	0.0%
山口	24	104	23.1%
徳島	19	24	79.2%
香川	19	79	24.1%
愛媛	39	154	25.3%
高知	8	92	8.7%
合計	156	1,027	15.2%

5. 結果：地域包括支援センター調査

(1) 回答機関の属性

①所在地域

回答した地域包括支援センターの所在県で最も多いのは「広島県」で、26.2%であった。

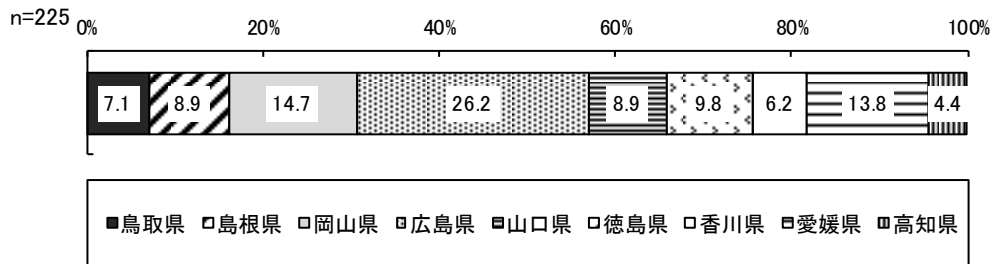


図 1 所在県（大問 I 問 1、単数回答）

所在する市町村の人口規模の分布は以下の通りであった。

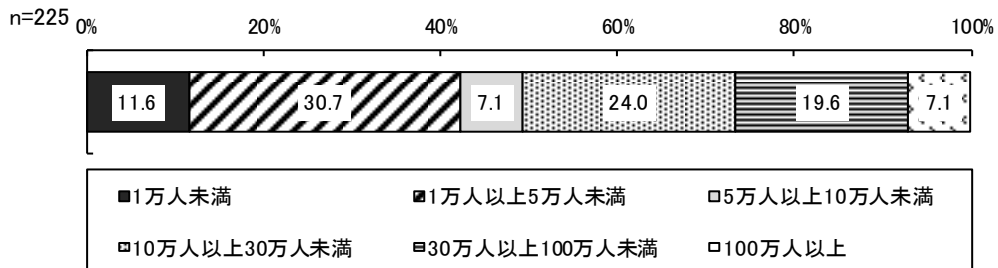


図 2 所在市町村の人口規模（大問 I 問 3、数値）分布

②機関の属性

回答した地域包括支援センターのうち、「基幹型」は24.0%、「市町村直営」は37.8%であった。

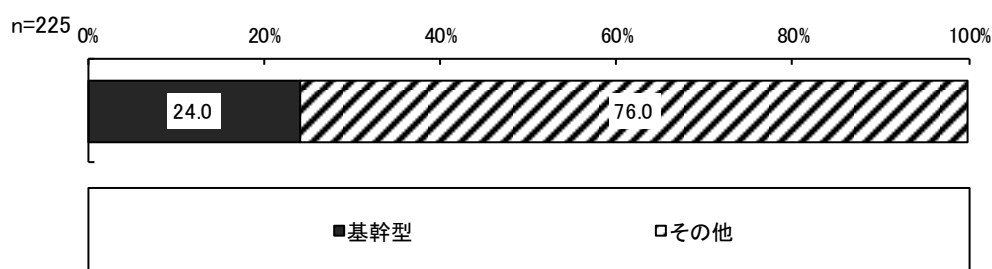


図 3 地域包括支援センターの区分（大問 I 問6、単数選択）

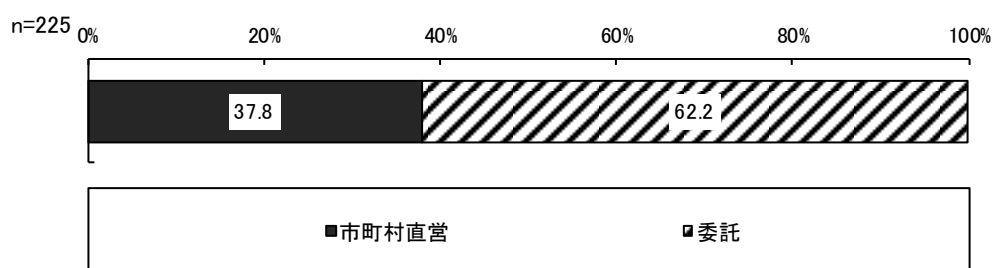


図 4 地域包括支援センターの運営形態（大問 I 問7、単数選択）

（2）認知症の人が望む社会参加についての考え

地域包括支援センターに、認知症の人が望む社会参加についてイメージするものを尋ねたところ、主に以下の回答が得られた。

表 9 認知症の人が望む社会参加（大問 II、自由記述）主な回答

【以前の生活や人間関係の継続】

町内会、サロンなど、地域の行事に参加する。
仕事を続けたり、今までやっていたことをあきらめなくていい社会。
認知症発症前と同じように生活できる社会。
認知症があってもなくても、今まで通り馴染みの関係性の中でその人が望む暮らしを継続できる社会。
支える人 VS 支えられる人という構造に拘らず、支える人も支えられるそんな社会参加が望ましいと考えます。
出来る限り、今までの生活様式を維持しながら、本人や家族が希望する形で社会参加が出来ること。例えば、地域の集いの場への参加や近所の知人、若い世代との交流であったり、地域の役割や仕事を担ったりなど認知症を理由に社会への参加が阻害されることのないこと。

認知症になっても、これまでのつながりや活動の場を維持するとともに、新たなつながりや関係づくり、活動の場が継続してあること。
今まで生活を送ってきた馴染みの関係の中で生活を継続する。近所の人、商店、金融機関等の様々な生活シーンでの必要最小限の見守り支援と、町内会や地域の集まりなどへの参加が、認知症の有無にかかわらず参加できること。自分らしさが継続できるような社会参加。

【役割を持つこと】

自分が難しいところをサポートしてもらいながらも、自分の持てる能力を発揮する場があるということ。
職場や地域社会、ごく身の回りの環境で、認知症の人が役割を持ち参加することが特殊ではない当たり前になって欲しいと思っている。
その人の能力に応じた社会的な役割があること。他者への貢献を実感できる取組みに関われること。形式的につながるのではなく、その人の内的動機に基づきつながる行為であること。
社会参加の場であればよいということではなく、地域とのつながりや役割があり、一緒に活動する仲間があり、認知症であってもやれる、できるという感覚が持てること。
地域で活動することを通じて役割をもち、交流できること。
地域や家庭のなかで役割を持ち生活していくこと。
自らの役割をもって、達成感や満足感を得られるような場所。
それが仕事であっても、ボランティアであっても。また地域活動への参加というものであっても、誰かの役に立っている、自分の能力を発揮できる、誰かとつながっていると当事者が感じられるような社会参加の形。
単発でイベント的に終わるのではなく、日常生活の中に組み入れられること。

【就労・仕事】

能力に応じた仕事ができること
役割があること。居場所があること。仕事をもつこと。その仕事によって報酬が得られること。特別扱いしないこと、でも見守り支援する人が身近にいること。
自分のできる事が活かされて、収入にもつながっていくような社会参加が望ましいと思います。
軽度の認知症の方でも就労できる社会づくり（職場でのサポート体制の基盤整備）
診断を受けた時に、伝えることができる職場（働いている場合）、辞めずに、または仕事内容が変わっても働き続けることができる。
仕事を辞めてしまった後、意欲のある人が働くことができる場がある。
認知症の人が、自分のできる能力を発揮して、仕事なりボランティアなりができること。仕事であればそれはイベント的なものではなくて、継続して働くことができかつ賃金も得られる。
若年認知症と、高齢者の認知症では、社会参加の意味が異なる。若年認知症は、就労が継続できること。高齢者の場合は、地域での生活が継続できること。無理に社会参加をしてもらおうとする必要はない。

【本人の希望を叶える】

自分のやりたいことができること。
年齢や状態は違えど、「認知症」を理由に、したいことをあきらめずできること。
特別なものではなく本人が自己決定して、やりたい事を自由に行える。
認知症であっても、できることを活かしながら、自分のやりたいことや意志決定ができ、それが周囲の人からも理解をされる。
認知症は特別な病気ではなく、誰でも起こりうる病気である。認知症を発症しても自宅若しくは地域で生活をする権利があるのは当然のことであり、症状に合わせて生活を考えることが社会参加を行う上で大切だと捉えている。本人の出来る力を見極めながら、本人や家族の意向を踏まえて、望む暮らしに近づくことができるように、社会資源や医療、福祉サービスを自己決定をしながら使い分けていくことが支援者の意識として必要である。したがって、地域でどのような暮らしをしているかは社会参加の可否ではなく、これからの生活を考える体制があるのが社会参加であると考えている。
認知症の方の、発症前からの生活歴や人とのつながりを周囲の方が汲み取りながら、本人が望むであろう社会参加がかなえられること。
認知症の方が、有する意思決定能力に合わせて、本人が主体的に参加できる、包摂的受容的な社会。
認知症があっても、地域や我が家で、今までの関りの中で自然な支え合いで生活を続けていること。
認知症の人が、望む社会参加は、一人一人違っていると思います。
認知症を正しく理解して、地域で安心して生活ができることで社会参加の幅が広がると思います。

【本人の能力を活かす】

趣味活動が気軽にできる場所・子どもとのふれあいの場（毎日フリースペース）があり、そこで当事者の能力が発揮できる場所。労働時間、収入等柔軟に対応できる支援。
認知症の方にも開かれた社会でこれまで培ってきた趣味や特技を活かせる、または発揮できる場所があること。上手いいかないことや失敗も補えるような関係ができていく。
認知症の人が特技や趣味を活かすことができる地域の交流の場が必要であると思う。
家事が好きな方は家事などのボランティアができる団体があればいいと思う。
介護サービスではなく、認知症カフェのように一人ひとりの特技や趣味が披露できる場。

【居場所・交流の場】

認知症の人の生活スタイルに応じた集いの場所を提供できるような体制を、地域包括支援センターから作ると共に、住民主体となって作りあげた交流の場所に参加すること。
たとえば徳島県の地域の特性である田畑の作業、山（すだち、みかん、タケノコなど）作業を地域住民やボランティアなどと主に行い、認知症の人、地域の方々それぞれが楽しめることをイメージしています。

認知症カフェを利用することで、できることは行う。集まって、何かの作業をして一つのものを作り上げる。
認知症である・ないに関係なく、地域の集いの場や認知症カフェ等に参加している。
身近な地域にあるサロン、カフェなど集まれる場所、そこでみんなで買い物に行ったり、食事をしたりレクしたりなどする。
独居の場合は定期的な見守りや声掛けがあればよい。
認知症発症以前から参加しているサロンの参加など発症後も地域の顔見知りの人とのつながり、交流を保つことが望ましいと思う。そこには、認知症の方に BPSD 発症がなく、穏やかに過ごすことが必要である。そのために、地域全体が認知症を理解し、適切な対応を行うことが必要である。

(3) 社会参加に関する取組み状況、対応方針

① 認知症の人の希望等の把握状況

認知症の人の相談を受けた際に、通常、聞き取っている項目について尋ねたところ、「生活の中で困っていること」が221件（98.2%）と最も多く、次いで、「同居家族との関係」が218件（96.9%）、「身体状況」が216件（96.0%）であった。

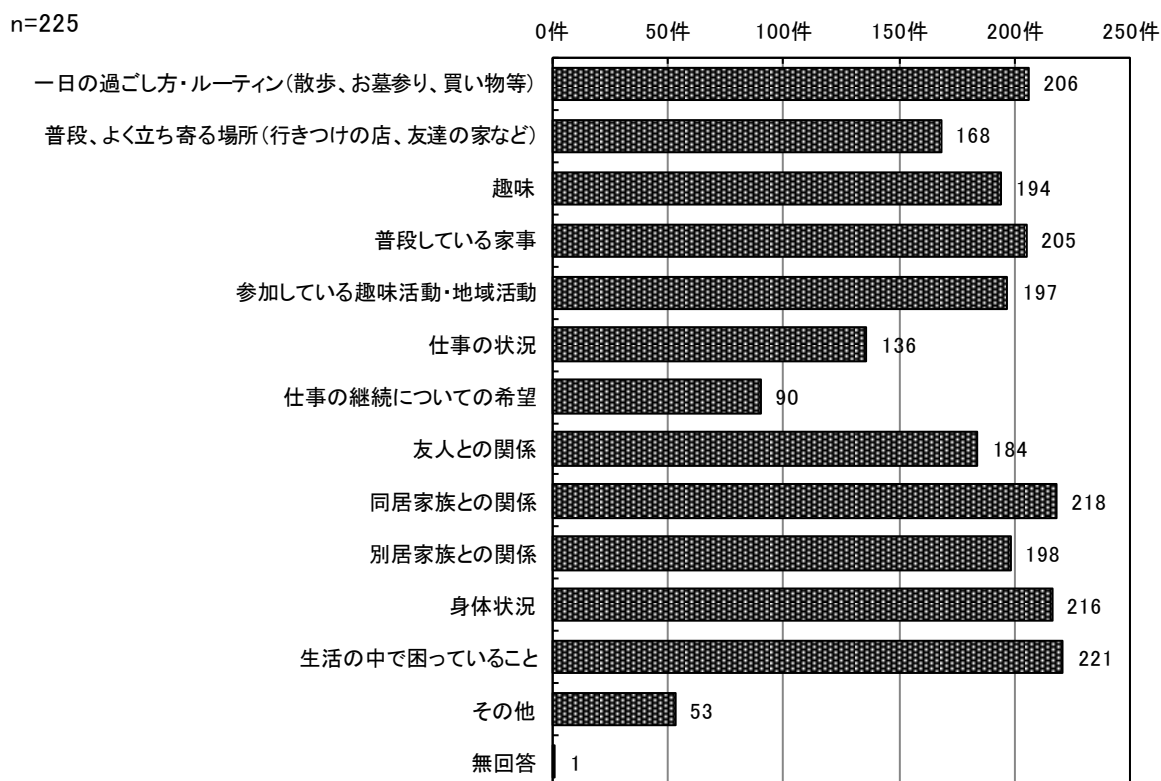


図 5 認知症の人の相談を受けた際に、通常、聞き取っている項目
(大問Ⅲ 問1、複数回答)

認知症の人の社会参加についての希望の把握状況について尋ねたところ、「趣味活動・地域活動への参加についての相談があれば記録・対応している」が202件（89.8%）と最も多く、次いで、「相談対応時に、本人の続けたいこと、やりたいことを聞いている」が198件（88.0%）、「趣味や家事等の継続について相談があれば記録・対応している」が192件（85.3%）であった。

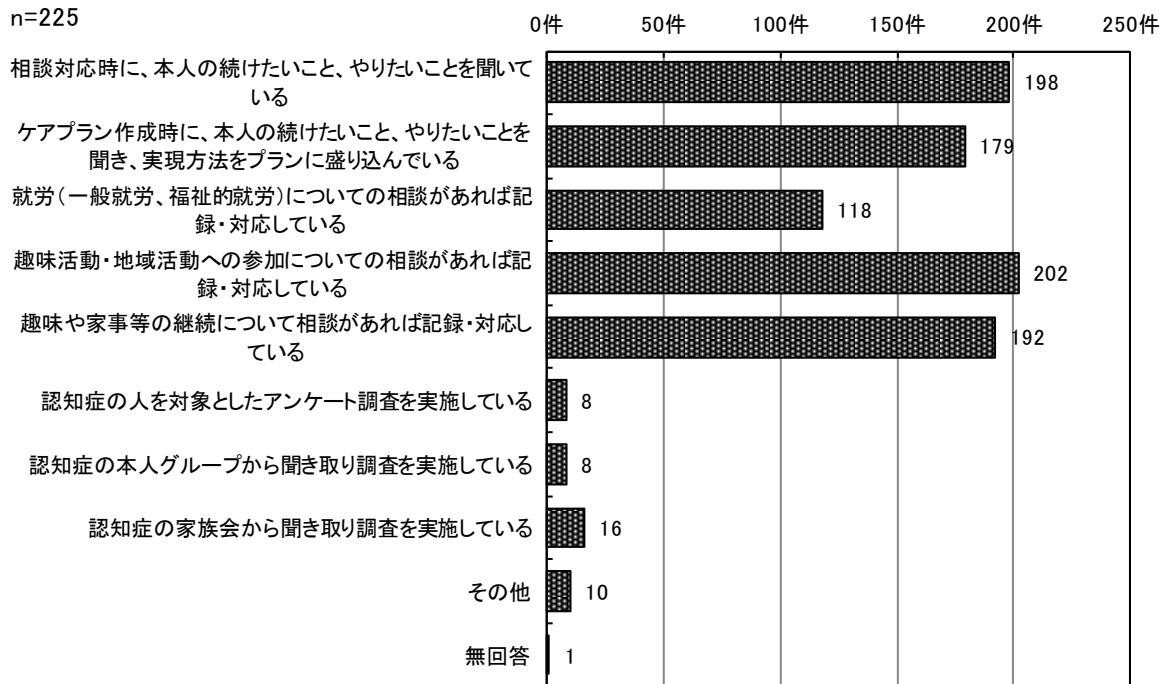


図 6 認知症の人の社会参加についての希望の把握状況（大問Ⅲ 問2、複数回答）

②社会参加に関連する相談への対応

認知症の人が生活の中で大事にしている人とのつながりを継続する、あるいは、やりたいことを継続・新たに始めるための相談を受けた場合の対応方針について尋ねたところ、「地域包括支援センターが主体となって、実現に必要な支援制度や社会資源について情報提供している」が179件（79.6%）と最も多く、次いで、「地域包括支援センターが主体となって、趣味活動・地域活動ができる地域資源とのマッチング・調整を行っている」が125件（55.6%）、「地域包括支援センターが主体となって、実現のためのアドバイスをしている」が118件（52.4%）であった。

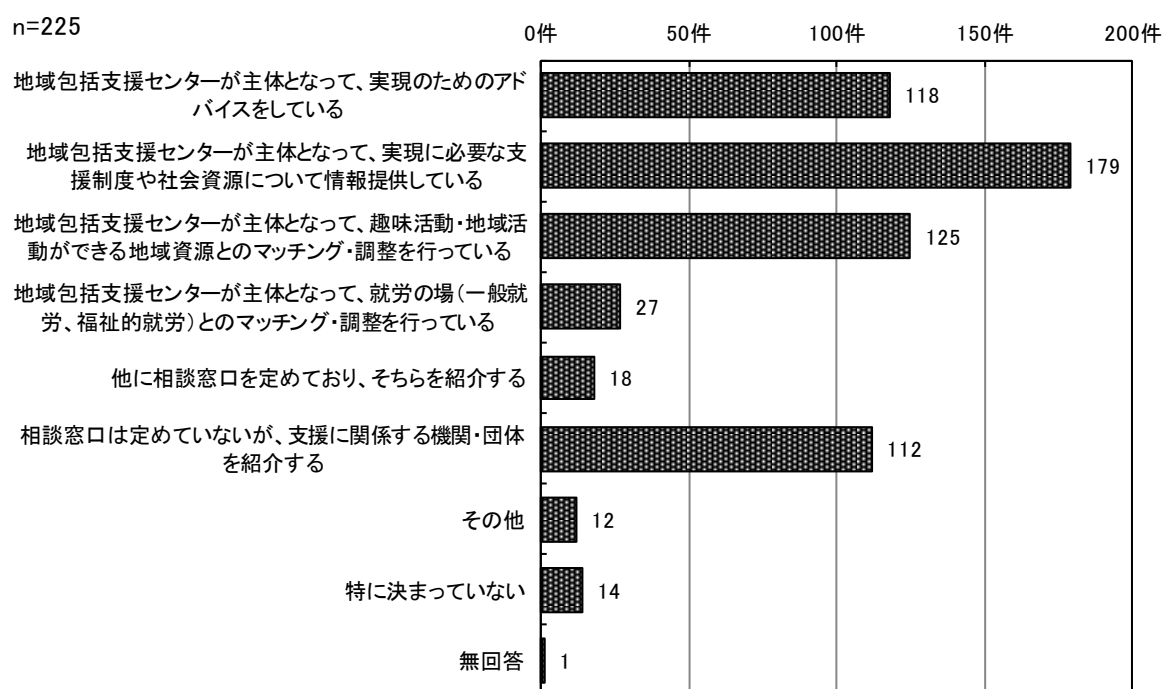


図 7 人とのつながりを継続する、やりたいことを継続・新たに始めるための相談を受けた場合の対応方針（大問Ⅲ 問3、複数回答）

相談を受けた場合の対応方針を、地域包括支援センターの運営区分（市町村直営／委託）別にみると、市町村直営では「地域包括支援センターが主体となって、実現のためのアドバイスをしている」が60.0%と、委託（47.9%）と比べて大きかった。

一方、「地域包括支援センターが主体となった、趣味活動・地域活動ができる地域資源とのマッチング・調整を行っている」は、市町村直営が44.7%で、委託（62.1%）と比べて小さかった。また、「相談窓口は定めていないが、支援に関係する機関・団体を紹介する」も同様に、市町村直営（37.6%）が委託（57.1%）と比べて小さかった。

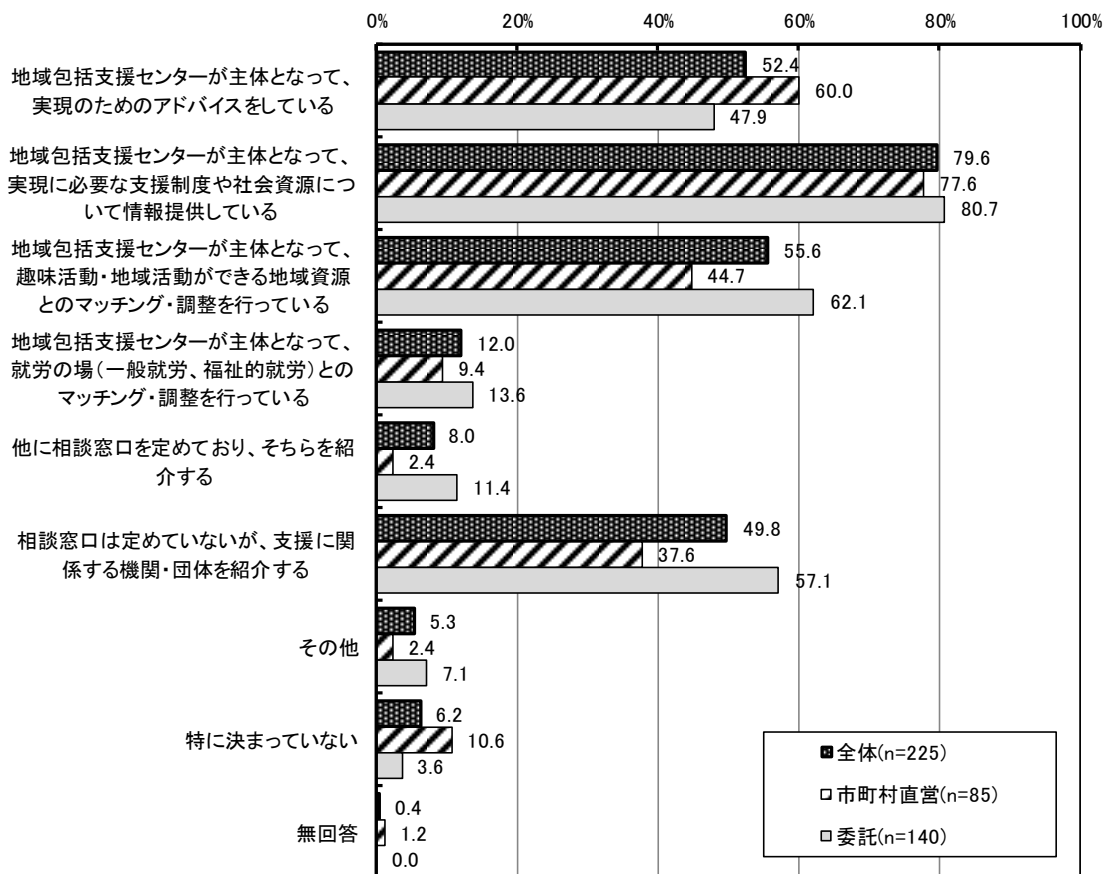


図 8 人とのつながりを継続する、やりたいことを継続・新たに始めるための相談を受けた場合の対応方針（大問Ⅲ 問3、複数回答、地域包括支援センターの区分別）

【人とのつながりを継続する、やりたいことを継続・新たに始めるための相談を受けた場合の対応方針として「他に相談窓口を定めており、そちらを紹介する」を選んだ場合】

相談窓口になっている機関・団体について尋ねたところ、「認知症疾患医療センター」が12件（66.7%）と最も多く、次いで、「社会福祉協議会」が10件（55.6%）、「市区町村本庁・支所」が8件（44.4%）であった。

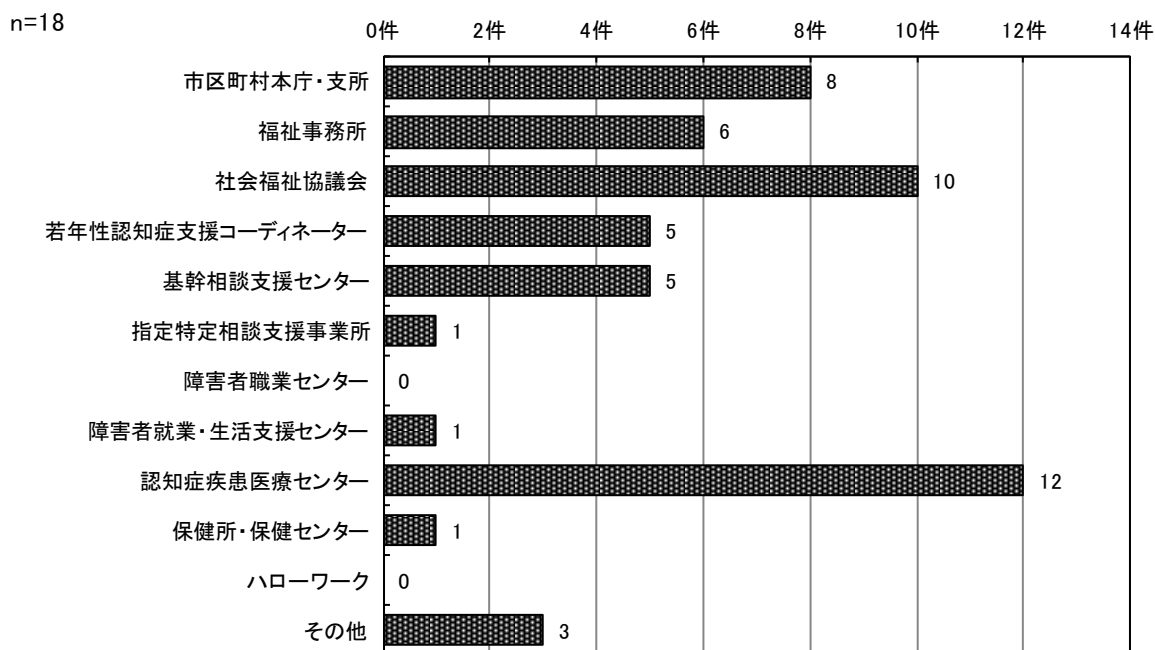


図 9 相談窓口になっている機関・団体（他に相談窓口を定めており、そちらを紹介する場合）（大問 III 問4、複数回答）

【人とのつながりを継続する、やりたいことを継続・新たに始めるための相談を受けた場合の対応方針として「相談窓口は定めていないが、支援に関係する機関・団体を紹介する」を選んだ場合】

紹介する機関・団体について尋ねたところ、「社会福祉協議会」が80件（71.4%）と最も多く、次いで、「認知症疾患医療センター」が64件（57.1%）、「若年性認知症支援コーディネーター」が52件（46.4%）であった。

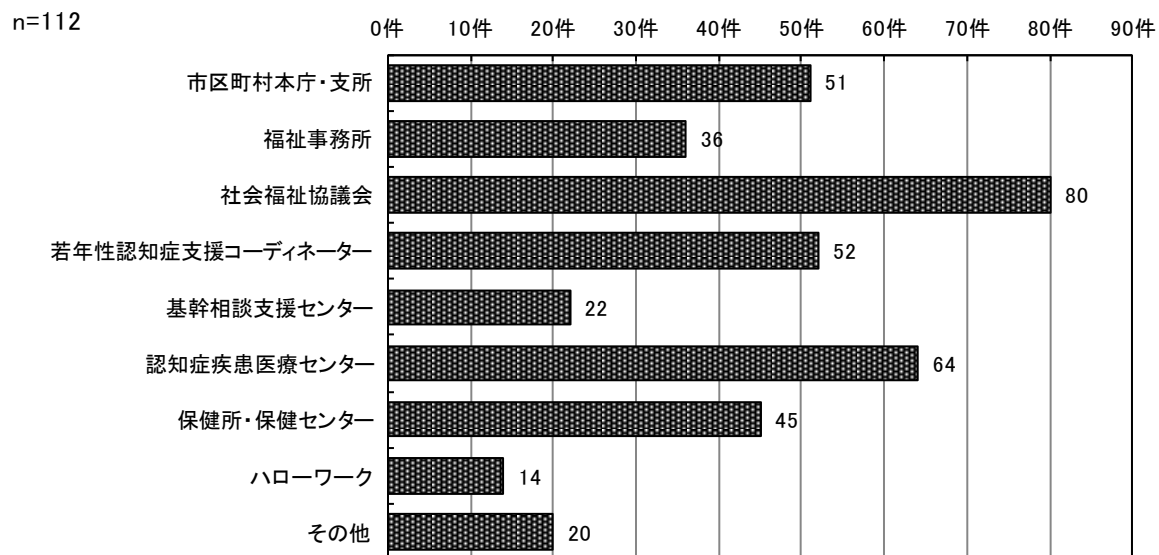


図 10 紹介する機関・団体（相談窓口は定めていないが、支援に関係する機関・団体を紹介する場合）（大問Ⅲ 問5、複数回答）

③社会参加に関連する支援実績

直近5年間に、認知症の人が生活の中で大事にしている人とのつながりを継続する、あるいは、やりたいことを継続・新たに始めるための支援を行い、実現した経験については、「ある」が57.8%、「ない」が41.8%であった。

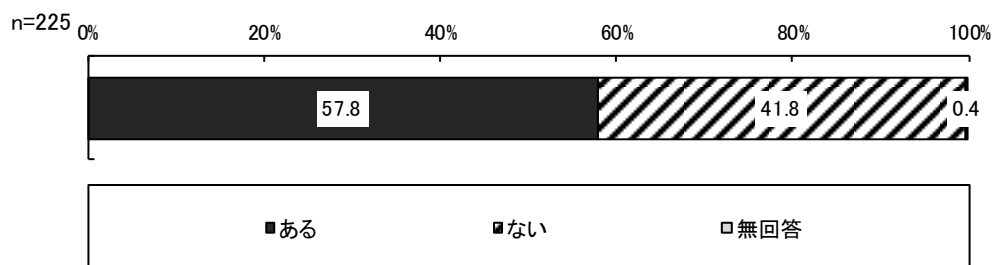


図 11 直近5年間に支援を行い、実現した経験の有無（大問Ⅲ 問6、単数回答）

地域包括支援センターが所在する自治体の人口規模別に比較すると、経験があると回答した割合は、5万人未満の自治体で50.5%、30万人以上の自治体で56.7%であったのに対し、中間の5万人以上30万人未満の自治体では68.6%であった。

また、地域包括支援センターの運営区分別にみると、市町村運営では経験がある割合が48.2%と、委託の63.6%より小さかった。

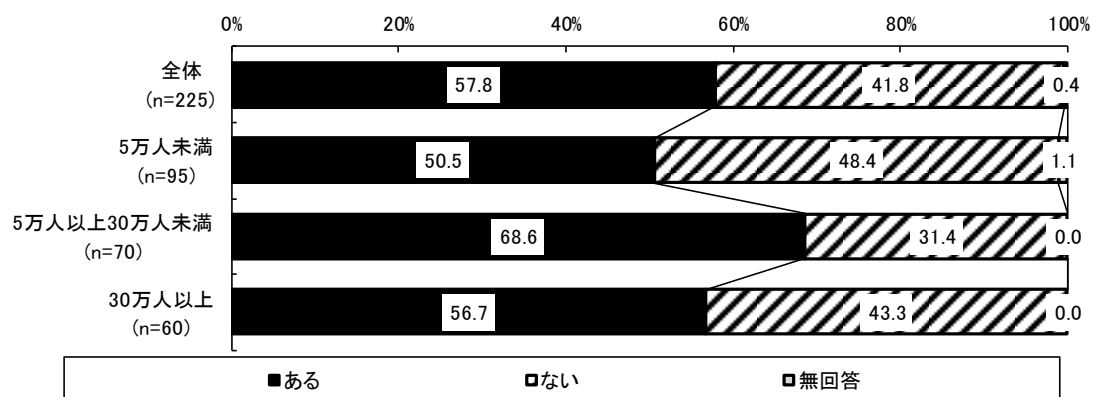


図 12 直近5年間に支援を行い、実現した経験の有無（大問Ⅲ 問6、単数回答、人口規模別）

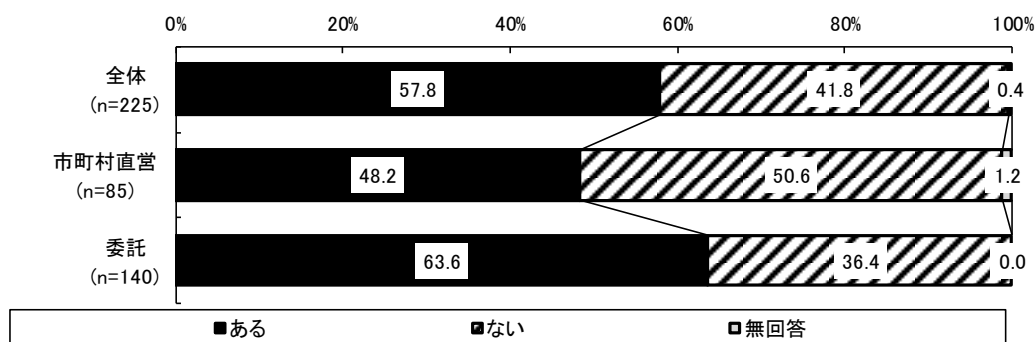


図 13 直近5年間に支援を行い、実現した経験の有無（大問Ⅲ 問6、単数回答、運営区分別）

(4) 社会参加に関する地域資源の状況、取り組み事例の概要

①地域での趣味活動・地域活動（ボランティア、就労的活動含む）の状況

所管地域での、認知症の人が参加している活動の状況については、「ある」が74.2%、「ない・把握していない」が24.9%、「無回答」が0.9%であった。

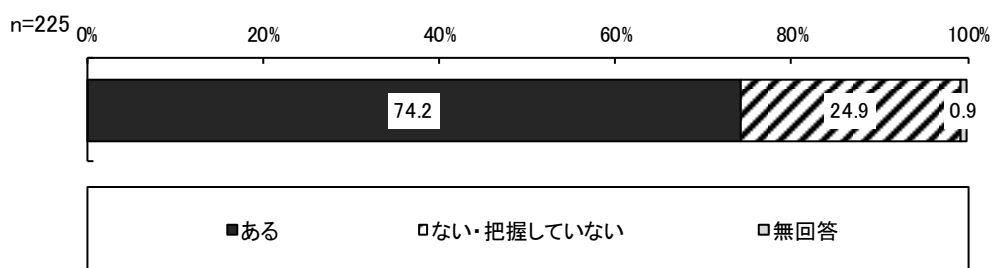


図 14 所管地域で、認知症の人が参加している趣味活動・地域活動の有無
(大問IV 問1、単数回答)

県別では、山口県が90.0%、鳥取県が81.3%、高知県が80.0%と、「ある」の回答が8割を超えていた。

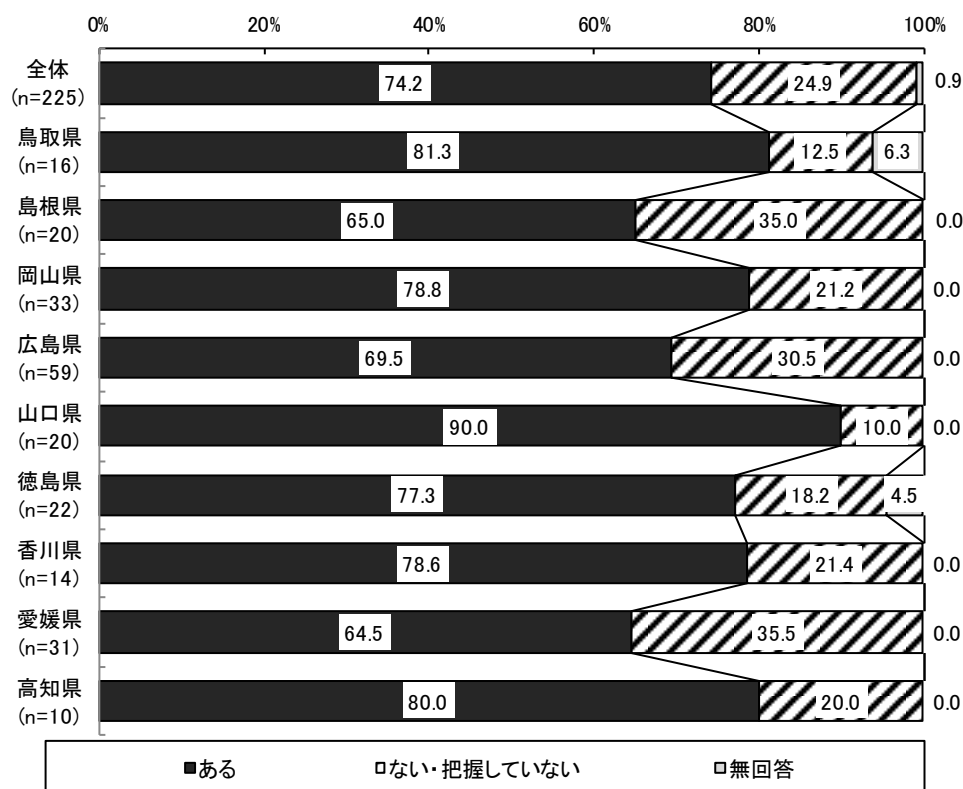


図 15 所管地域で、認知症の人が参加している趣味活動・地域活動の有無
(大問IV 問1、単数回答、所在県別)

地域包括支援センターが所在する自治体の人口規模別にみると、あるとの回答は5万人未満の70.5%、30万人以上の71.7%に比べて、間の5万人以上30万人未満では81.4%と大きかった。

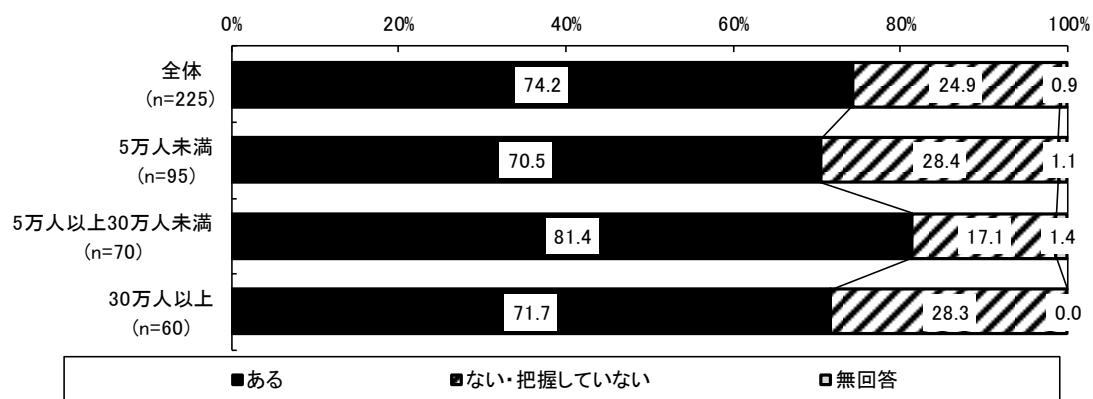


図 16 所管地域で、認知症の人が参加している趣味活動・地域活動の有無
(大問IV 問1、単数回答、人口規模別)

【所管地域での、認知症の人が参加している活動状況について「ある」を選んだ場合】

趣味活動・地域活動の箇所数については、「2～5か所」が28.1%と最も多く、次いで、「1箇所」が19.8%、「21か所以上」が13.8%であった。

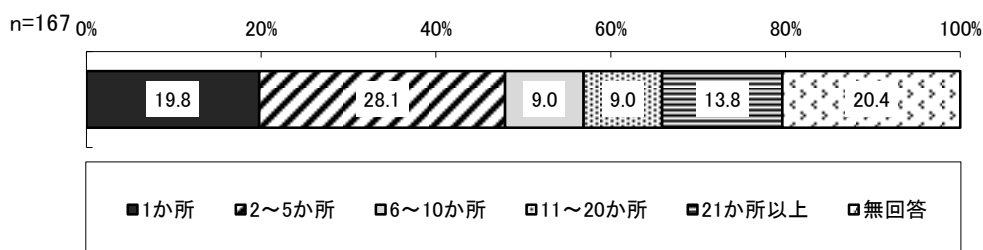


図 17 認知症の人が参加している趣味活動・地域活動の箇所数（活動がある場合）
（大問Ⅳ 問1、数値）分布

県別箇所数では、「香川県」が20.14箇所、「岡山県」と「徳島県」がともに20.00箇所と平均値が高かった。

表 10 認知症の人が参加している趣味活動・地域活動の県別箇所数（活動がある場合）
（大問Ⅳ 問1×大問Ⅰ 問1）平均値、中央値、標準偏差

選択肢	箇所数		
	平均値	中央値	標準偏差
全体	14.4	4	24.4
鳥取県	14.9	3	33.7
島根県	6.9	2	13.3
岡山県	20.0	6	29.5
広島県	13.2	3.5	18.3
山口県	4.0	3	3.5
徳島県	20.0	4	26.8
香川県	20.1	7	36.7
愛媛県	14.1	3	27.5
高知県	7.2	5	6.2

所管地域内で把握している認知症の人が参加している趣味活動・地域活動の種類について尋ねたところ、「認知症カフェ」が139件（83.2%）と最も多く、次いで、「サロン」が78件（46.7%）、「地域支援事業における通いの場」が58件（34.7%）であった。

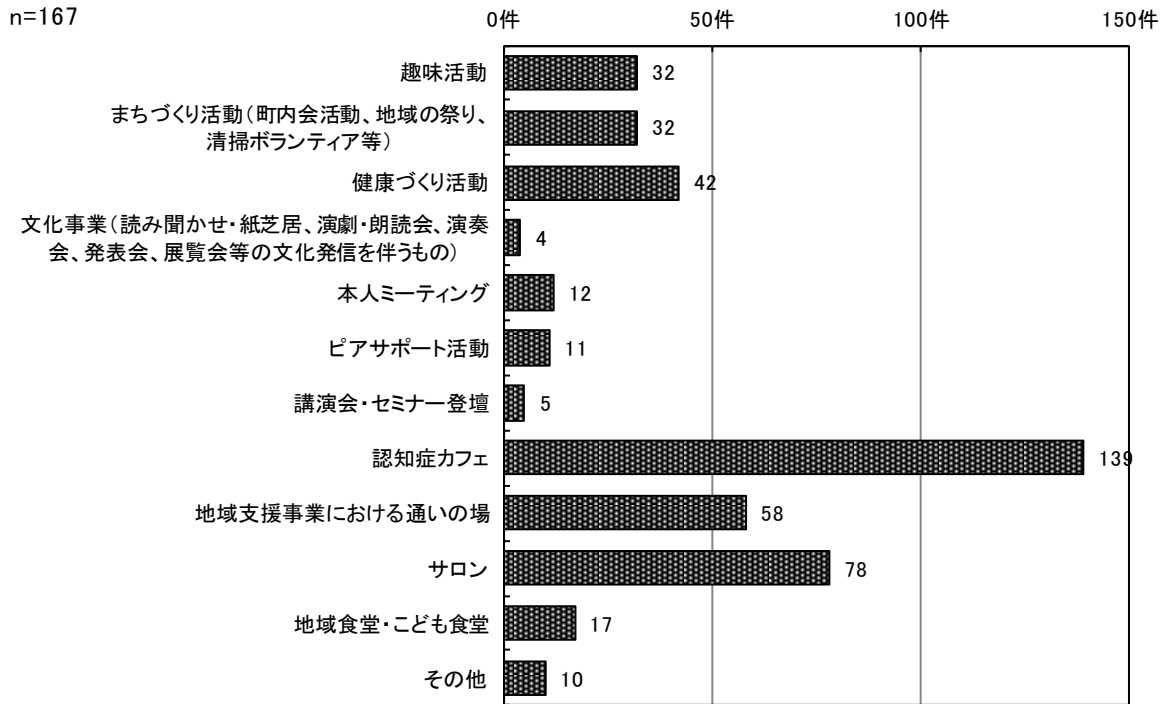


図 18 認知症の人が参加している趣味活動・地域活動の種類
(大問Ⅳ 問2、複数回答)

所管地域内で把握している認知症の人が参加している趣味活動・地域活動の種類ごとの箇所数については、平均値で、「サロン」が24.17箇所と最も多く、次いで、「地域支援事業における通いの場」が19.18箇所、「健康づくり活動」が9.44箇所であった。

表 11 認知症の人が参加している趣味活動・地域活動の種類ごとの箇所数（大問Ⅳ 問2、数値）

活動の種類	活動数（箇所）		1箇所以上あると回答した地域包括支援センター	
	合計値	平均値※	箇所	%
趣味活動	113	4.5	28	16.8
まちづくり活動（町内会活動、地域の祭り、清掃ボランティア等）	121	5.8	26	15.6
健康づくり活動	302	9.4	38	22.8
文化事業（読み聞かせ・紙芝居、演劇・朗読会、演奏会、発表会、展覧会等の文化発信を伴うもの）	4	2.0	3	1.8
本人ミーティング	17	1.6	15	9.0
ピアサポート活動	7	1.0	8	4.8
講演会・セミナー登壇	14	4.7	5	3.0
認知症カフェ	399	3.1	157	94.0
地域支援事業における通いの場	844	19.2	57	34.1
サロン	1426	24.2	72	43.1
地域食堂・こども食堂	21	1.5	19	11.4
その他	12	1.5	8	4.8

※平均値は、1箇所以上あると回答した地域包括支援センターの数を分母として算出している。

所管地域内で把握している認知症の人が参加している趣味活動・地域活動の中で、認知症の人もそうでない人も、一緒に参加している趣味活動・地域活動について尋ねたところ、「認知症カフェ」が130件（77.8%）と最も多く、次いで、「サロン」が97件（58.1%）、「地域支援事業における通いの場」が64件（38.3%）であった。

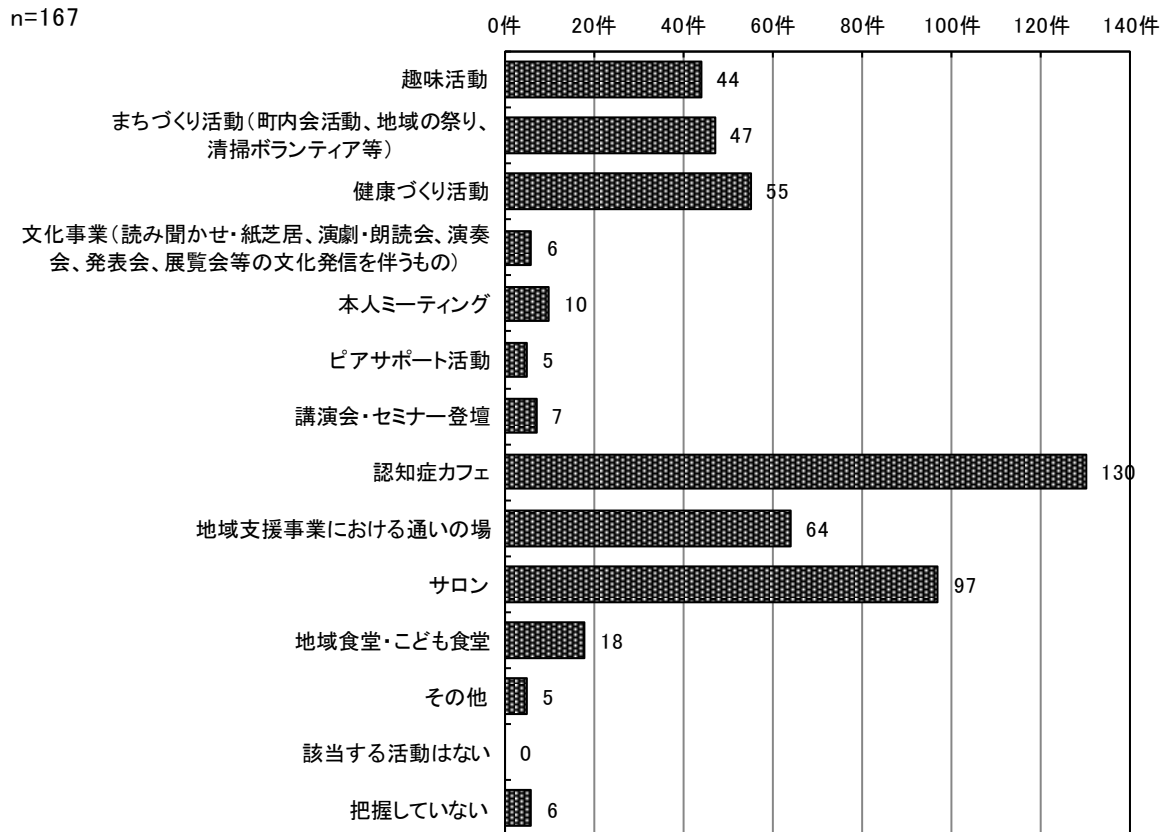


図 19 認知症の人もそうでない人も、一緒に参加している趣味活動・地域活動の種類
(大問Ⅳ 問3、複数回答)

趣味活動・地域活動の中で、認知症の人が役割を持ってボランティア活動に参加している事例については、「ある」が18.0%、「該当する活動はない」が20.4%、「把握していない」が61.7%であった。

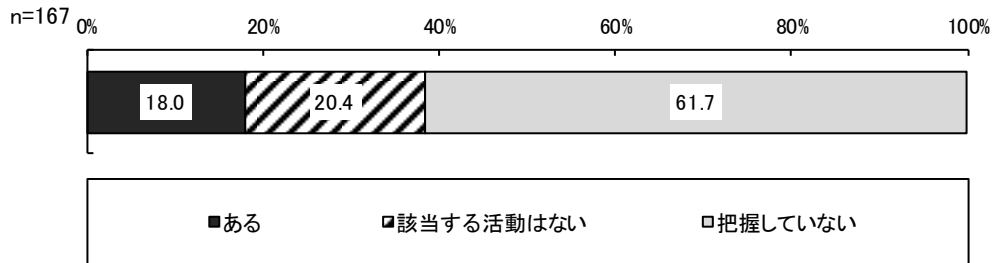


図 20 認知症の人が役割を持ってボランティア活動に参加している事例の有無
(大問IV 問4、単数回答)

また、地域包括支援センターが所在する自治体の人口規模別にみると、「ある」と回答した割合は、5万人未満は14.9%、30万人以上は14.0%であったのに対し、5万人以上30万人未満は24.6%と大きかった。また、30万人以上では「把握していない」の割合が69.8%と、他の2つの人口規模区分と比べて大きかった。

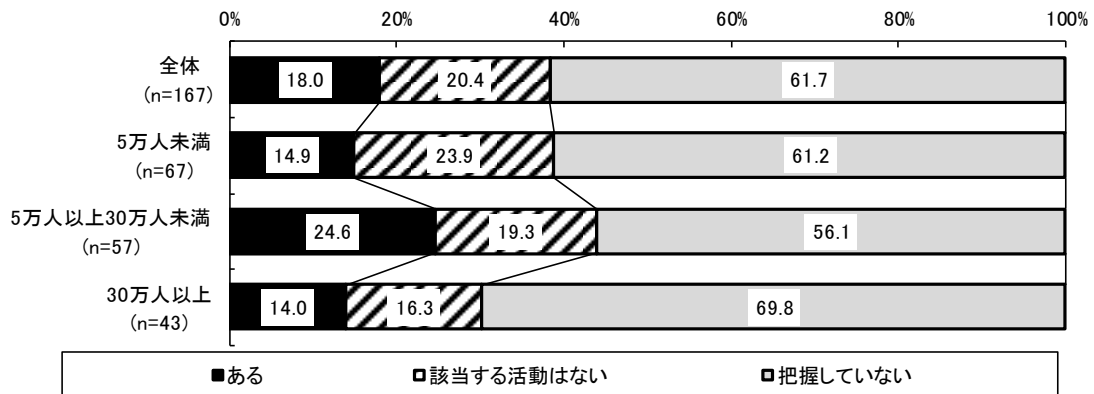


図 21 認知症の人が役割を持ってボランティア活動をしている事例の有無
(大問IV 問5、単数回答、人口規模別)

趣味活動・地域活動の中で、認知症の人が役割を持って謝金が発生する仕事をしている事例については、「ある」が4.8%、「該当する活動はない」が28.1%、「把握していない」が67.1%であった。

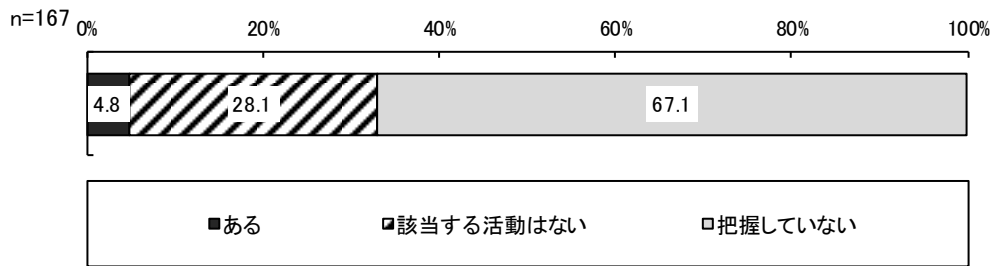


図 22 認知症の人が役割を持って謝金が発生する仕事をしている事例の有無
(大問Ⅳ 問5、単数回答)

また、地域包括支援センターが所在する自治体の人口規模別にみると、「ある」と回答した割合に大きな差はなかった。一方、人口規模が大きいほど、「把握していない」の割合が多い傾向がみられた。

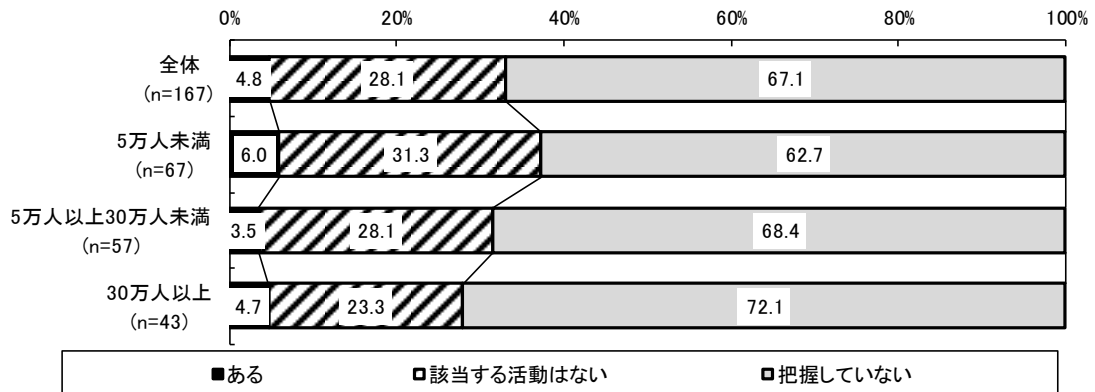


図 23 認知症の人が役割を持って謝金が発生する仕事をしている事例の有無
(大問Ⅳ 問5、単数回答、人口規模別)

介護保険事業所や医療機関（精神科デイケア等）において、認知症の人が役割を持ってボランティア活動に参加している事例や、謝金が発生する仕事をしている事例については、「ボランティア活動に参加している事例がある」が9件（5.4%）、「謝金が発生する仕事をしている事例がある」が6件（3.6%）、「把握していない」が119件（71.3%）であった。

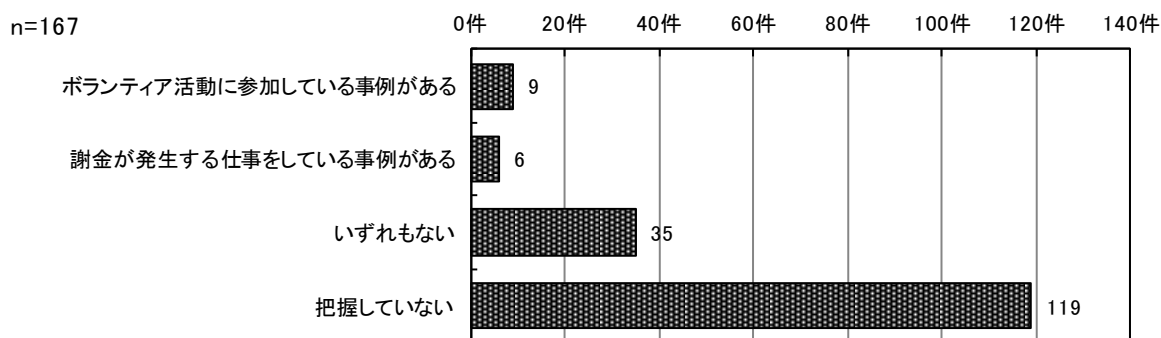
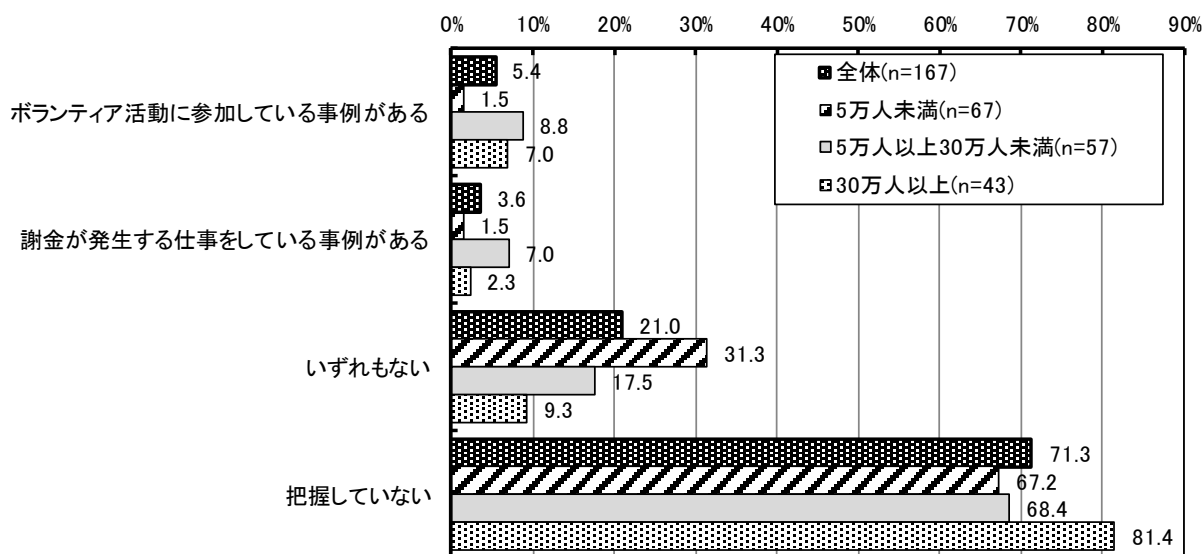


図 24 介護保険事業所や医療機関で、認知症の人が役割を持ってボランティア活動や謝金が発生する仕事をしている事例の有無（大問Ⅳ 問6、複数回答）

また、地域包括支援センターが所在する自治体の人口規模別にみると、人口規模が大きい程、「いずれもない」の割合が小さい傾向にあった。



②趣味活動・地域活動（ボランティア、就労的活動含む）事例の詳細

所管地域内で把握している認知症の人が参加している趣味活動・地域活動の中で、認知症の人もそうでない人も、一緒に参加している趣味活動・地域活動の事例数等は以下の通りであった。

表 12 該当事例の数（大問Ⅳ、問7～17に回答があった事例数）

	事例数 (箇所)	1箇所以上回答した地域包括支援センター数	
		箇所	%
全体		225	100.0
該当事例	261	167	74.2
うち、ボランティア活動をしている事例	42	30	18.0
うち、謝金の発生する仕事をしている事例	7	8	4.8
うち、介護保険事業所や医療機関においてボランティア活動や謝金の発生する仕事をしている事例	2	15	5.4

1) 認知症の人もそうでない人も一緒に参加している趣味活動・地域活動

所管地域内で把握している認知症の人が参加している趣味活動・地域活動の中で、認知症の人もそうでない人も、一緒に参加している趣味活動・地域活動の実施主体は、「上記に当てはまらない市民活動グループ」が27.6%と最も多く、次いで、「町内会・婦人会」が15.7%、「地域包括支援センター」が11.1%であった。

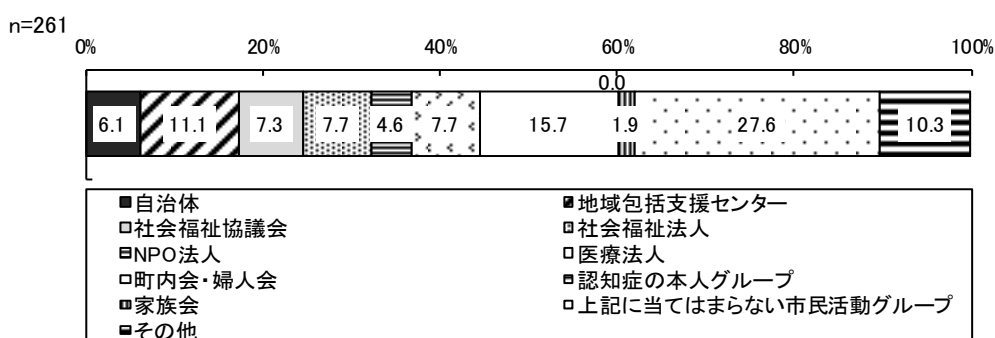


図 25 実施主体（大問Ⅳ 問7、単数回答）

回答事例の参加者の属性については、「認知症の人」が261件（100.0%）と最も多く、次いで、「その他の地域住民」が225件（86.2%）であった。

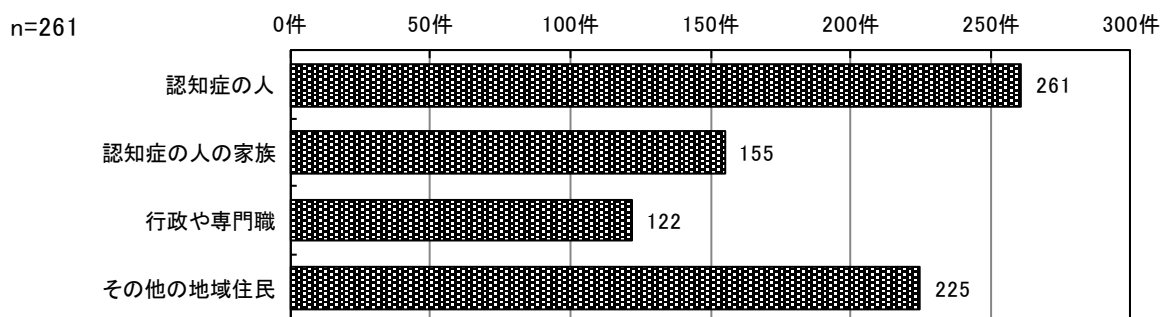


図 26 参加者の属性（大問Ⅳ 問 8、複数回答）

【回答事例の参加者の属性について「その他の地域住民」を選んだ場合】

参加者の年齢層について尋ねたところ、「65歳以上」が193件（85.8%）と最も多く、次いで、「19歳～64歳」が80件（35.6%）であった。

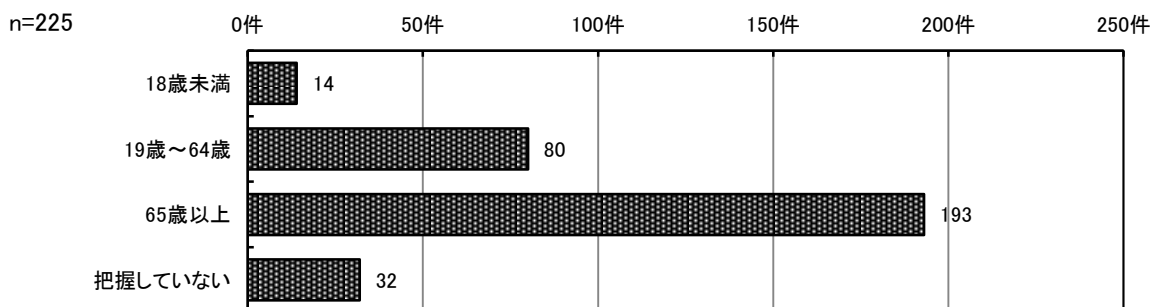


図 27 その他の地域住民の年齢層（その他の地域住民が参加している場合）
（大問Ⅳ 問 9、複数回答）

認知症の人の回答事例への関わり方について尋ねたところ、「認知症の人が利用者・参加者として関わっている」が 257 件（98.5%）と最も多かった。

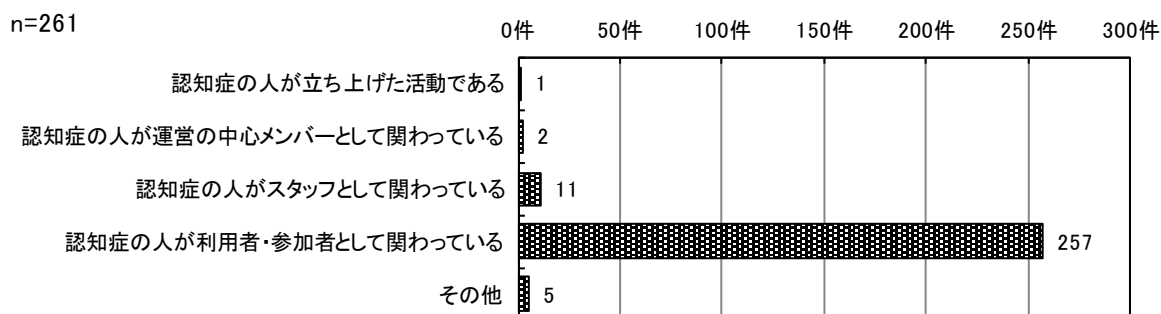


図 28 認知症の人の関わり方（大問Ⅳ 問10、複数回答）

回答事例の活動の種類について尋ねたところ、「認知症カフェ」が112件（42.9%）と最も多く、次いで、「サロン」が57件（21.8%）、「健康づくり活動」が53件（20.3%）であった。

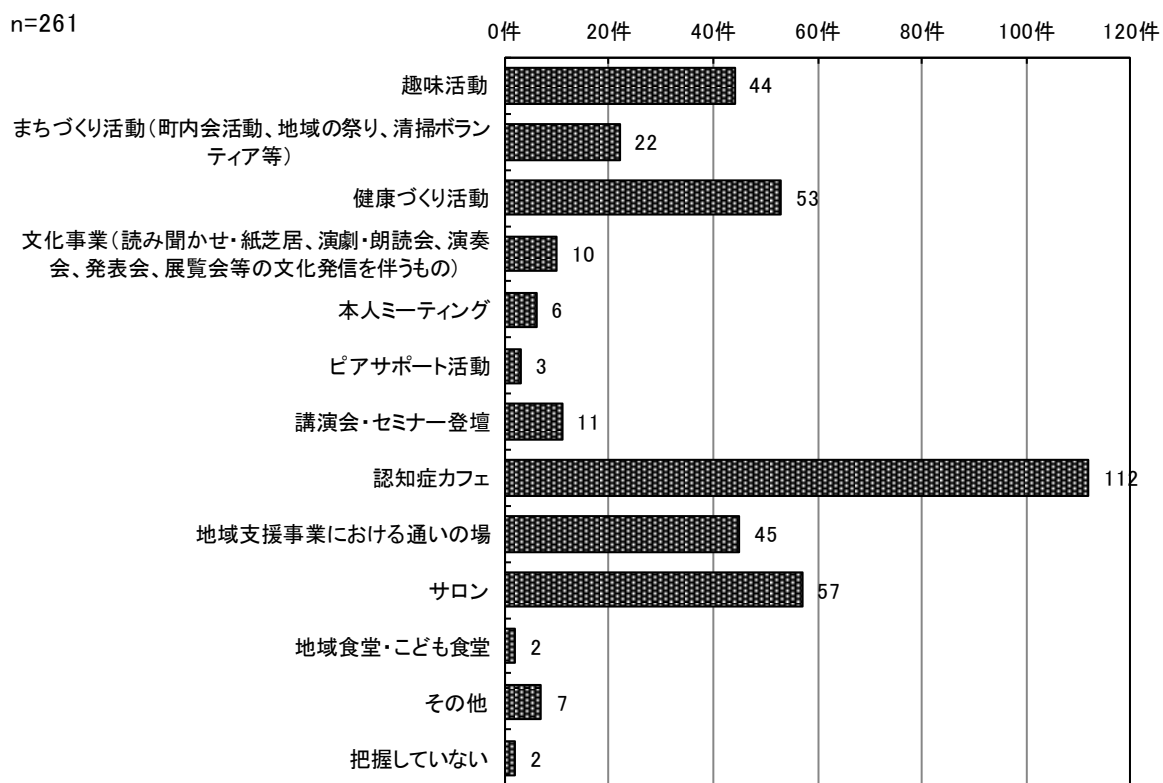


図 29 活動の種類（大問IV 問11、複数回答）

認知症の人の関わり方別活動の種類については以下の通りであった。

n=261

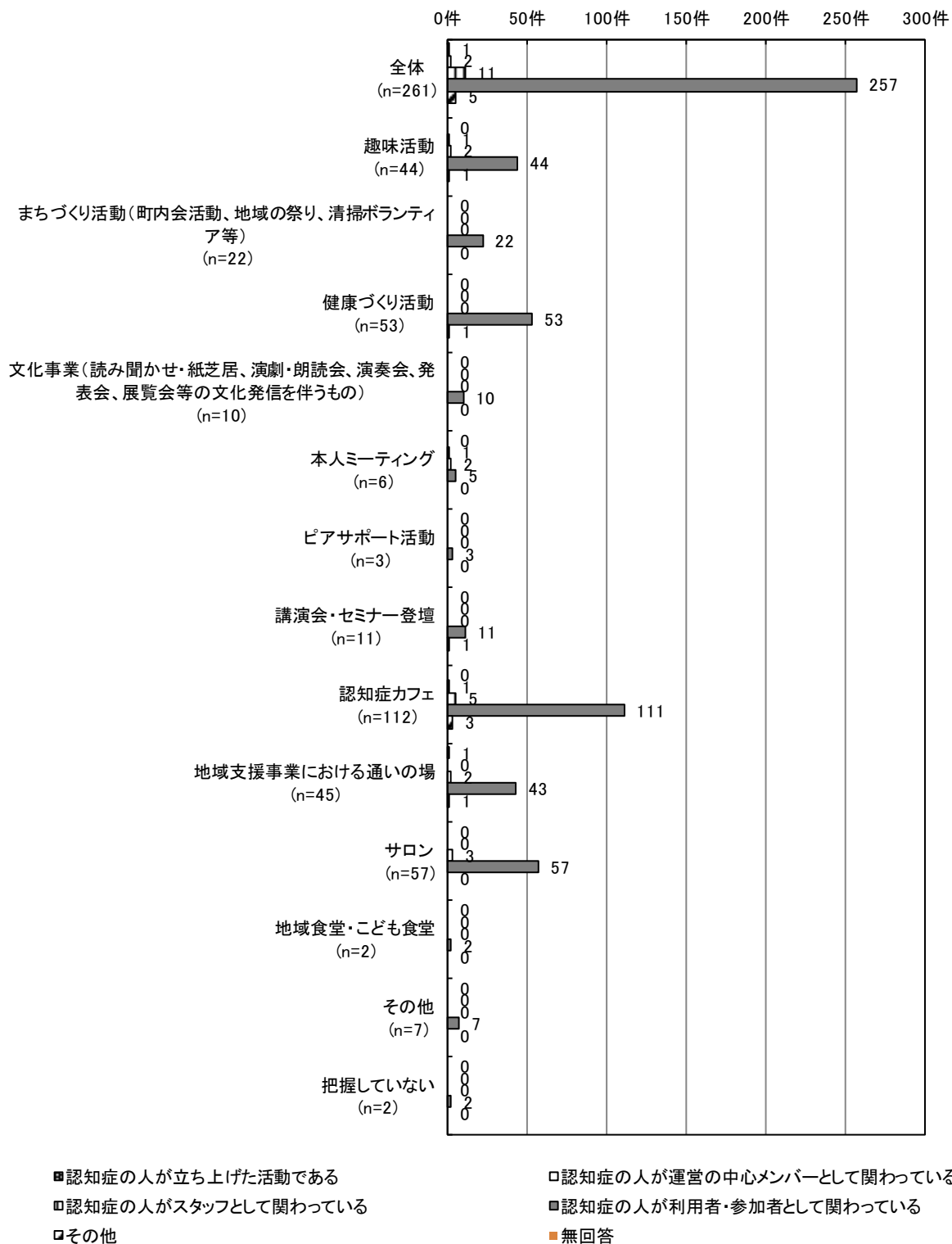


図 30 活動の種類（認知症の人の関わり方別）（大問Ⅳ 問11×大問Ⅳ 問10）

回答事例の活動拠点については、「自治会館・公民館・集会所」が57.5%と最も多く、次いで、「介護事業所」が16.9%、「店（飲食店、小売店）」が4.2%であった。

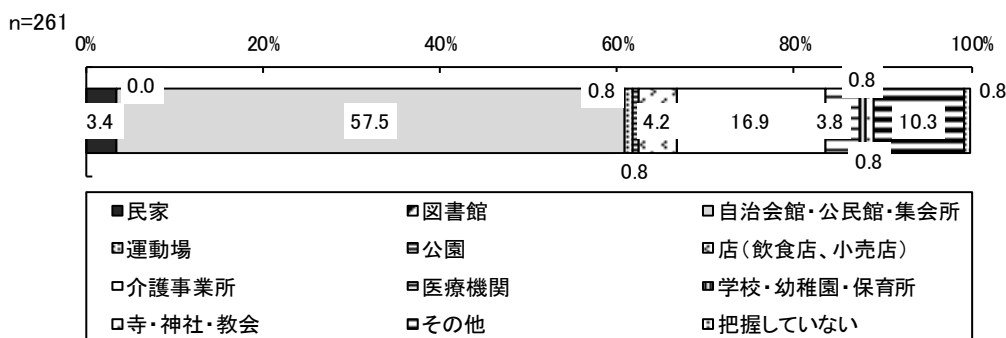


図 31 活動拠点（大問Ⅳ 問12、単数回答）

回答事例で認知症の人が役割を持ってボランティア活動（実費分を受け取っている場合も含む）をしている場合の活動内容については、「ボランティア活動はしていない」が178件（68.2%）、「把握していない」が85件（32.6%）であった。

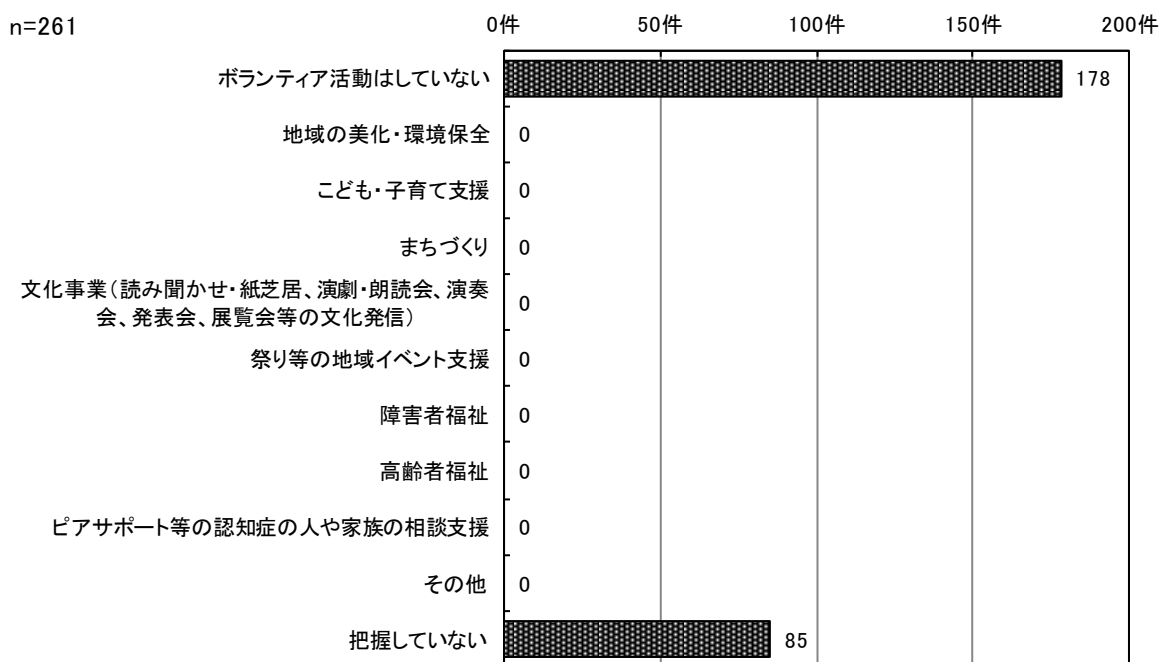


図 32 ボランティア活動をしている場合の活動内容（大問Ⅳ 問13、複数回答）

回答事例で認知症の人が謝金（実費分を超えるもの）の発生する仕事をしている場合の仕事内容については、「謝金の発生する仕事はしていない」が181件（69.3%）、「把握していない」が80件（30.7%）であった。

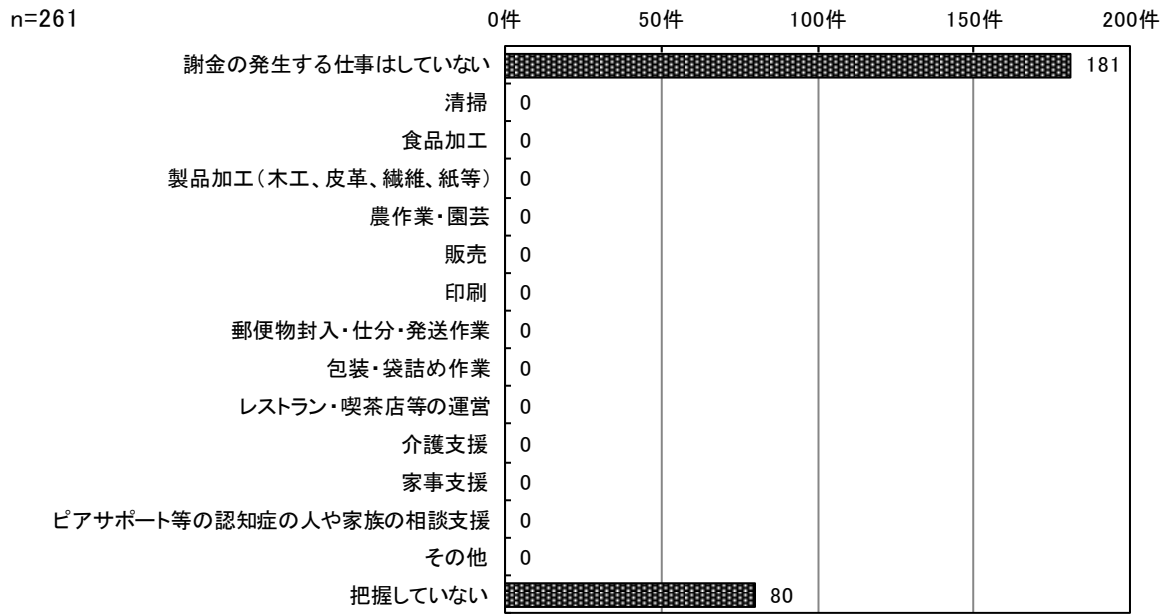


図 33 謝金の発生する仕事をしている場合の仕事の内容（大問Ⅳ 問 14、複数回答）

回答事例で認知症の人の参加を支えるために行っている工夫について尋ねたところ、「自然に受容する雰囲気を作っている」が209件（80.1%）と最も多く、次いで、「本人の希望や体調に配慮し、無理して参加することがないようにしている」が126件（48.3%）、「本人の困りごとや助けてほしいことを他の参加者に共有し、対応を話し合っている」が56件（21.5%）であった。

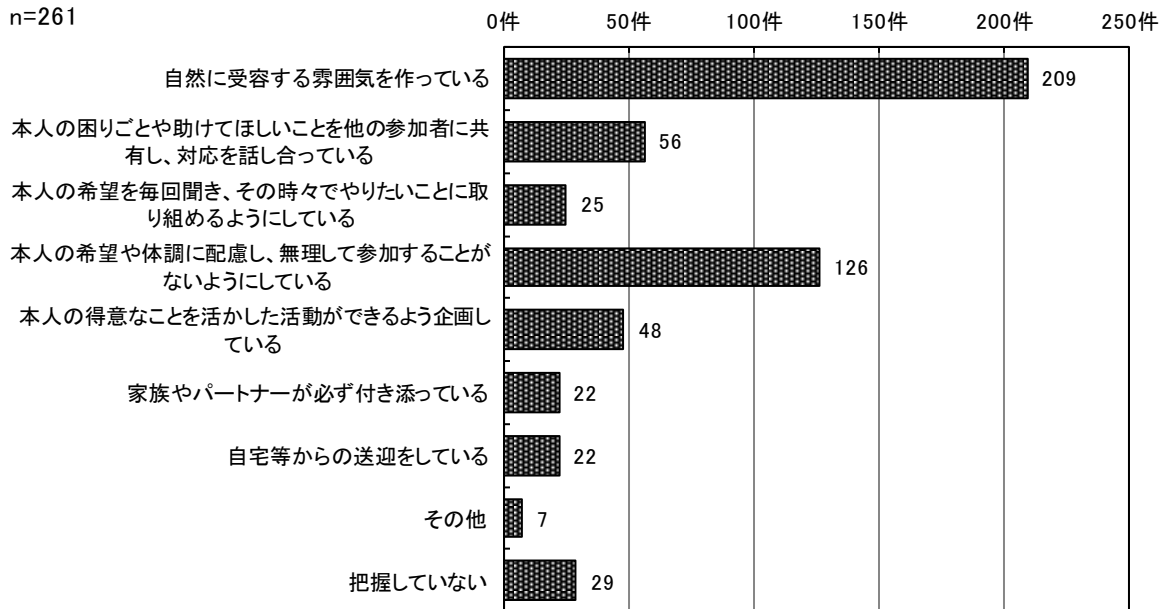


図 34 認知症の人の参加を支える工夫（大問Ⅳ 問 15、複数回答）

【回答事例で認知症の人の参加を支えるために行っている工夫について「把握していない」の回答以外を選んだ場合】

工夫を行っている主な人や組織については、「運営者・スタッフ」が193件（73.9%）と最も多く、次いで、「他の参加者」が117件（44.8%）、「地域包括支援センター」が107件（41.0%）であった。

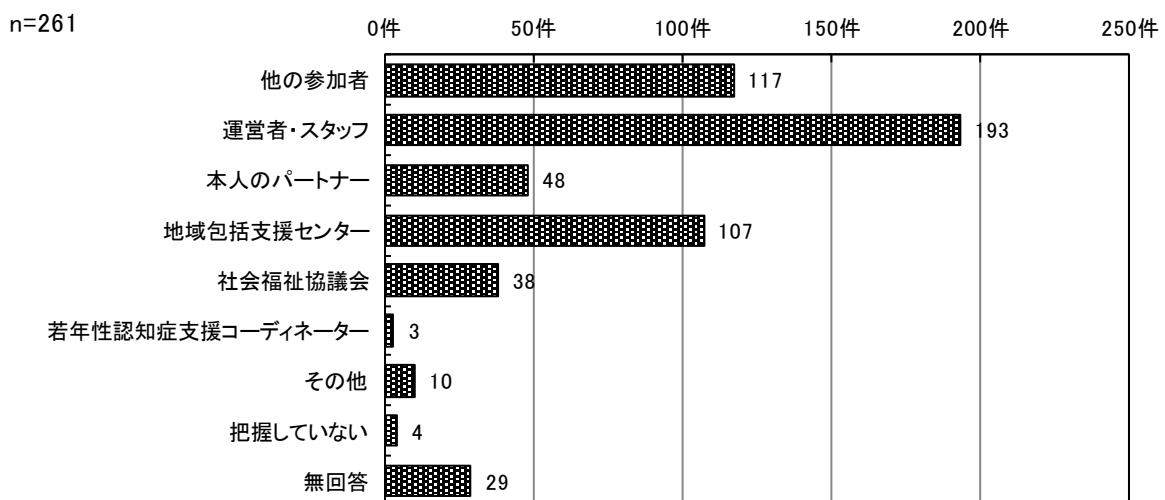


図 35 工夫している人や組織（把握していない以外の場合）
（大問Ⅳ 問16、複数回答）

【回答事例で認知症の人の参加を支えるために行っている工夫について「把握していない」の回答以外を選んだ場合】

認知症の人の参加を促す（支える）ために必要な工夫を尋ねたところ、主に以下の回答が得られた。

表 13 認知症の人の参加を促すために必要な工夫（大問Ⅳ 問17、自由記述）主な回答

【自然体でいられる雰囲気づくり】

信頼関係を構築し、自然体な中で関わりを持てる環境（雰囲気）づくり。
雰囲気づくりや本人の特技を活かした内容、参加が強制的にならない。無理をしない。
居心地が良く、素の自分で居られ、自分が社会とつながっていると実感できる雰囲気づくり。

【移動支援、パートナー等の同行】

介護予防サポーター等が、本人の身近でいることで安心して参加できるような工夫が自然とできていること。
初めは担当ケアマネジャーや地域包括支援センターの職員が同行する。
送迎手段の確保と専門職との連携。
送迎等があれば参加しやすい。
声掛け、付き添いを行ってくれるサポーターの存在。

【認知症でない運営者、参加者の理解促進】

認知症への理解を深められるようにサポーター養成講座などを受講する。
定期的にサポーター養成講座を受けたり、サロンスタッフ間で話し合いの場を持てるようにする。
住民への周知。偏見を取り除くためのコミュニケーション。サポートの仕方のレクチャー。

【住民同士のネットワークによる呼びかけ】

関係者や親しい方からの声掛けをしたり、前日にも声掛けを行ったりする。
地元住民同士のつながりを利用する。近所の方が認知症の本人を連れて来ている。
地域の間として町内や医療介護関係者等への周知。
町内会の理解を得て、賛同者や協力者を増やし、町内の隅々に情報がいきわたるよう工夫を行う。

【認知症の本人との話し合い】

認知症の方が「必要だ」「してみたい」と思えるようサポートし、一緒に活動の場を作る。
本人の希望を聞き、やりたいことに取組めるように話し合いの場を持つ。
本人を含めて活動を継続していくにはどういった課題があるのかを話し合う。

2) 認知症の人が役割を持ってボランティア活動に参加している事例

※介護保険事業所、医療機関が主催しているものは除く

認知症の人が役割を持ってボランティア活動に参加している趣味活動・地域活動の実施主体は、「町内会・婦人会」が23.8%と最も多く、次いで、「上記に当てはまらない市民活動グループ」が16.7%、「自治体」および「社会福祉協議会」がともに9.5%であった。

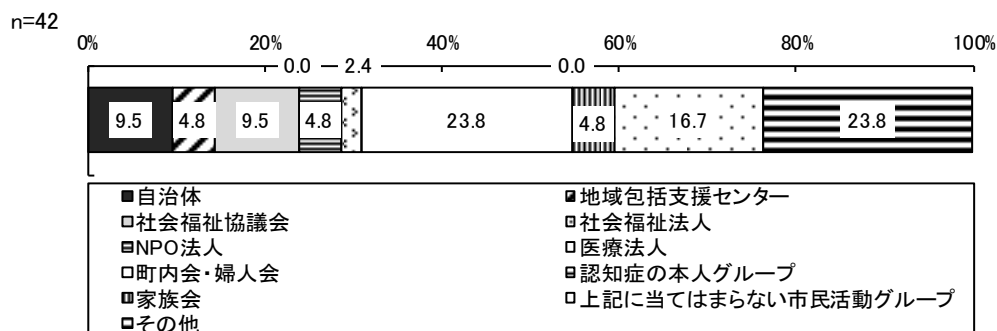


図 36 実施主体（大問Ⅳ 問7、単数回答）

回答事例の参加者の属性については、「認知症の人」が42件（100.0%）と最も多く、次いで、「その他の地域住民」が33件（78.6%）であった。

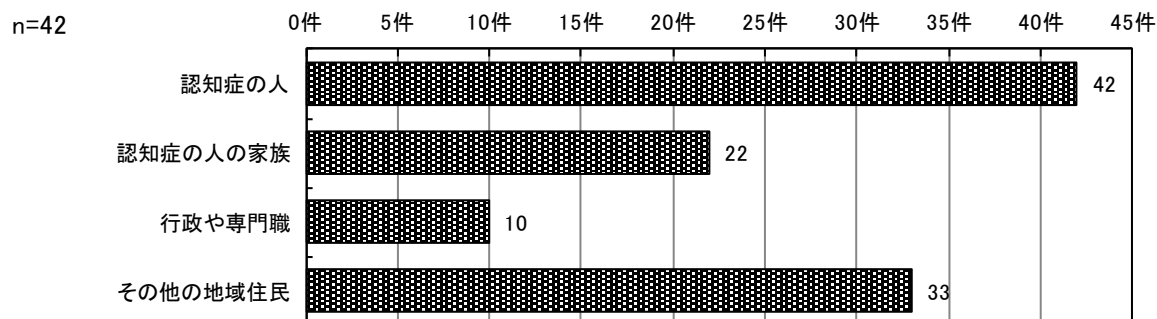


図 37 参加者の属性（大問Ⅳ 問8、複数回答）

【回答事例の参加者の属性について「その他の地域住民」を選んだ場合】

参加者の年齢層について尋ねたところ、「65歳以上」が27件（81.8%）と最も多く、次いで、「19歳～64歳」が12件（36.4%）であった。

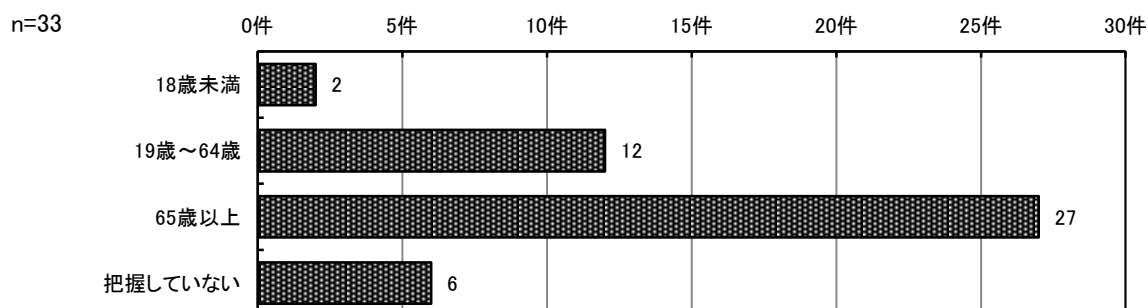


図 38 その他の地域住民の年齢層（その他の地域住民が参加している場合）
（大問Ⅳ 問9、複数回答）

認知症の人の回答事例への関わり方について尋ねたところ、「認知症の人が利用者・参加者として関わっている」が32件（76.2%）と最も多く、次いで、「認知症の人がスタッフとして関わっている」が17件（40.5%）であった。

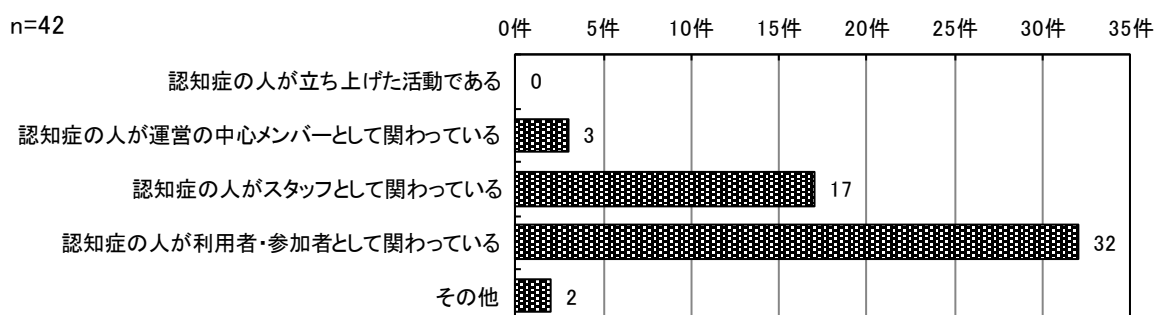


図 39 認知症の人の関わり方（大問Ⅳ 問10、複数回答）

回答事例の活動の種類について尋ねたところ、「まちづくり活動（町内会活動、地域の祭り、清掃ボランティア等）」が16件（38.1%）と最も多く、次いで、「認知症カフェ」が13件（31.0%）、「趣味活動」が8件（19.0%）であった。

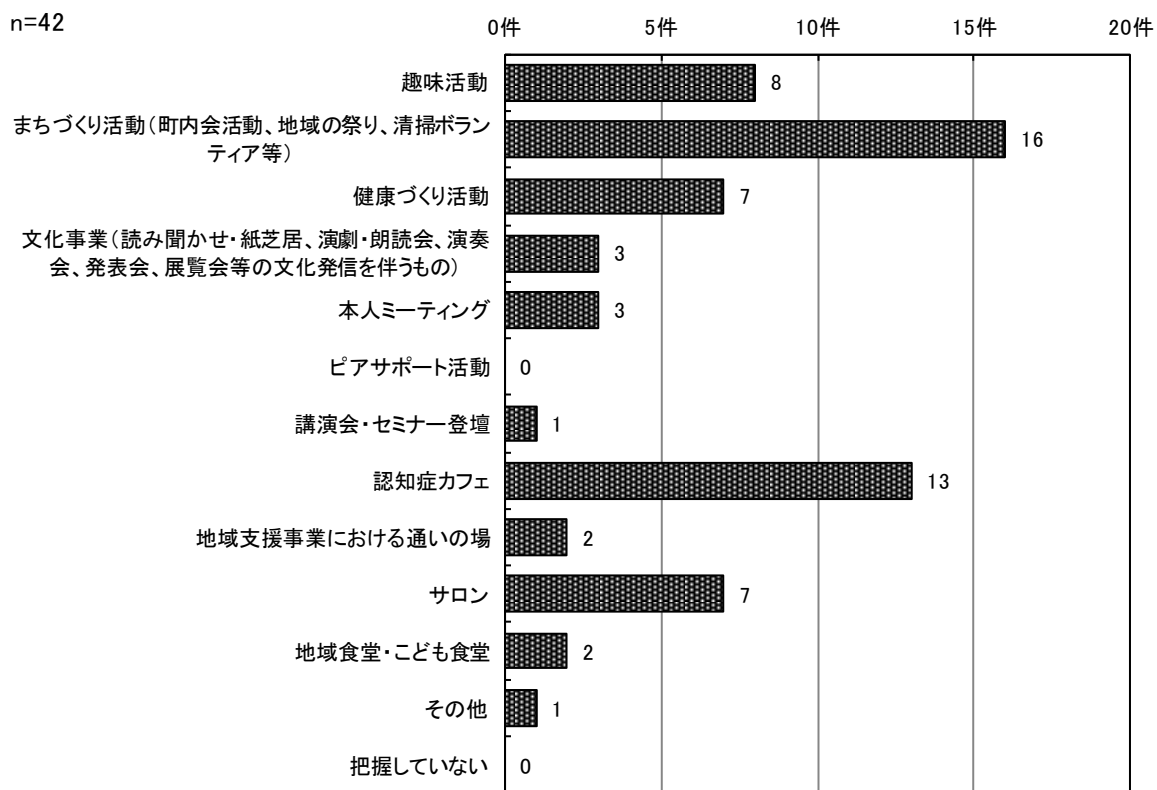


図 40 活動の種類（大問IV 問 11、複数回答）

認知症の人の関わり方別活動の種類については以下の通りであった。

n=42

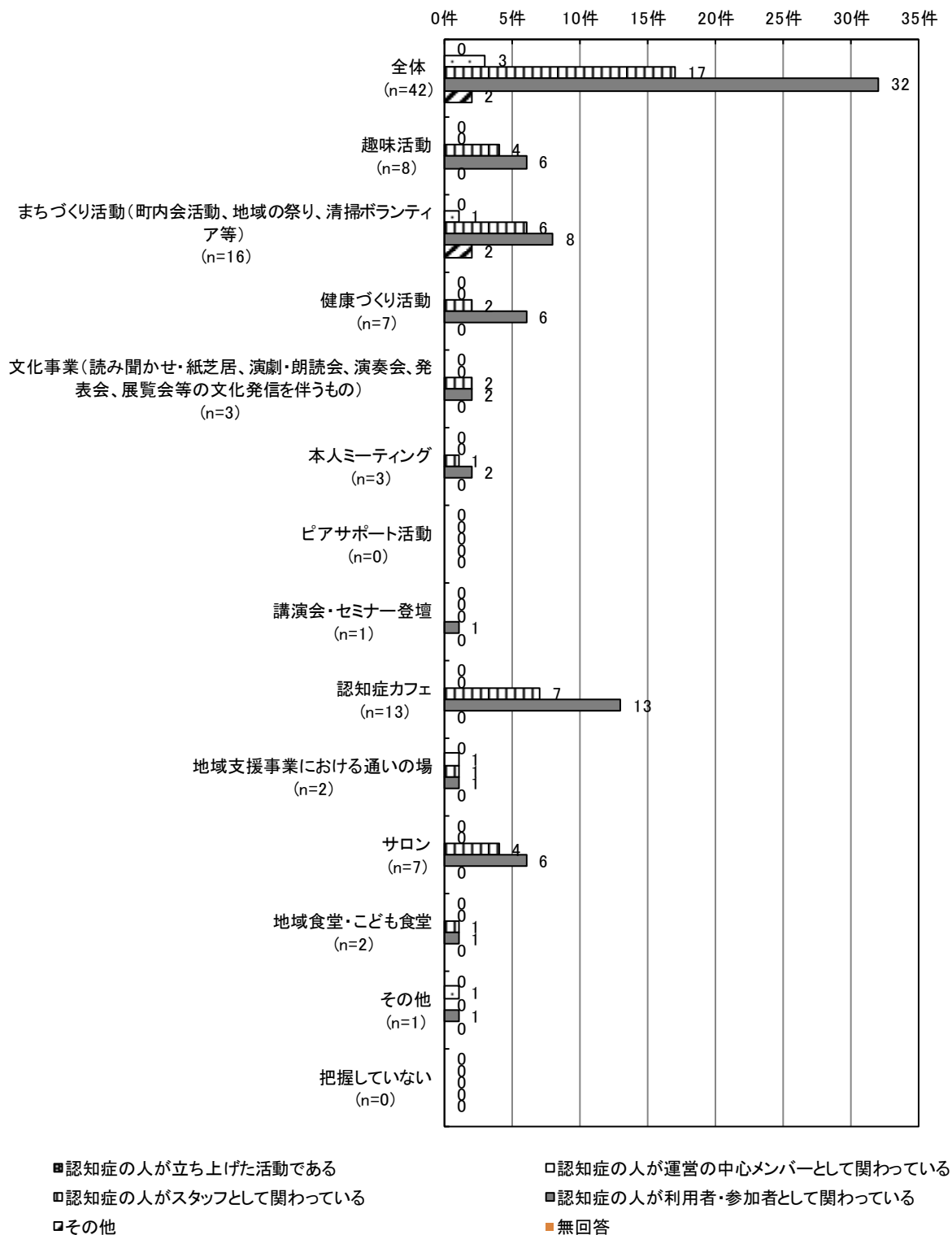


図 41 活動の種類（認知症の人の関わり方別）（大問Ⅳ 問11×大問Ⅳ 問10）

回答事例の活動拠点については、「自治会館・公民館・集会所」が54.8%と最も多く、次いで、「介護事業所」が14.3%、「民家」が7.1%であった。

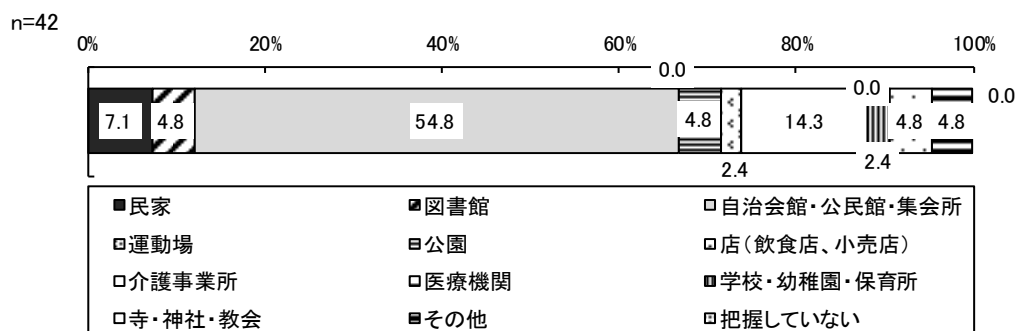


図 42 活動拠点（大問Ⅳ 問 12、単数回答）

回答事例で認知症の人が役割を持ってボランティア活動（実費分を受け取っている場合も含む）をしている場合の活動内容については、「地域の美化・環境保全」が13件（31.0%）と最も多く、次いで、「こども・子育て支援」および「ピアサポート等の認知症の人や家族の相談支援」がともに7件（16.7%）であった。

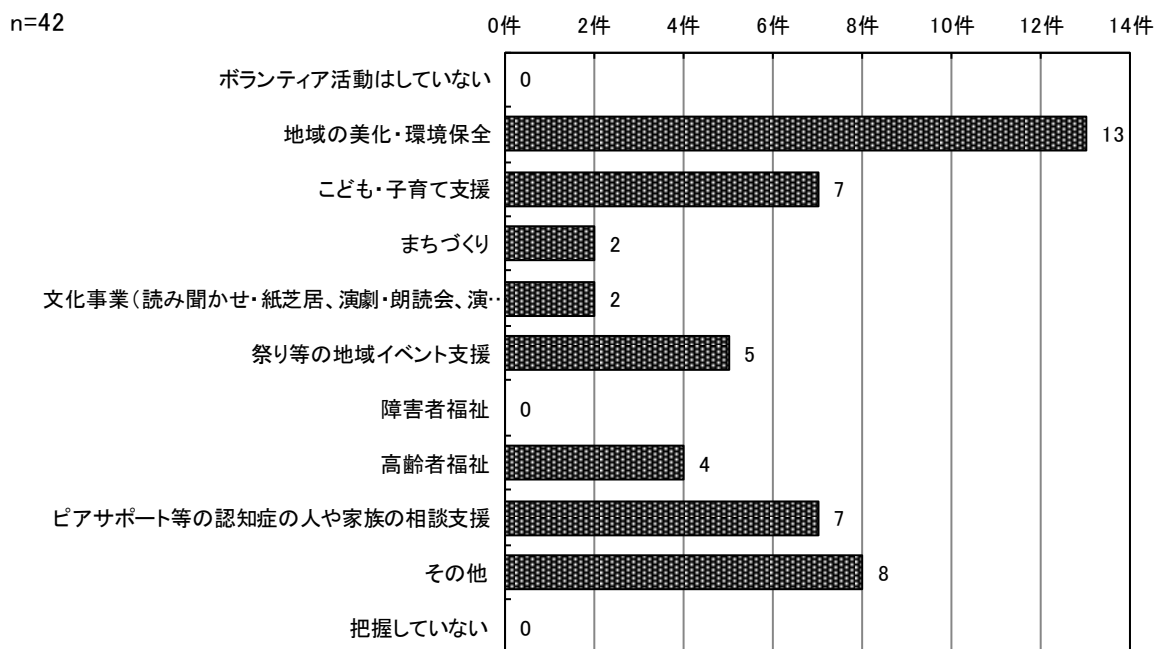


図 43 ボランティア活動をしている場合の活動内容（大問Ⅳ 問 13、複数回答）

回答事例で認知症の人が謝金（実費分を超えるもの）の発生する仕事をしている場合の仕事内容については、「謝金の発生する仕事はしていない」が29件（69.0%）、「把握していない」が13件（31.0%）であった。

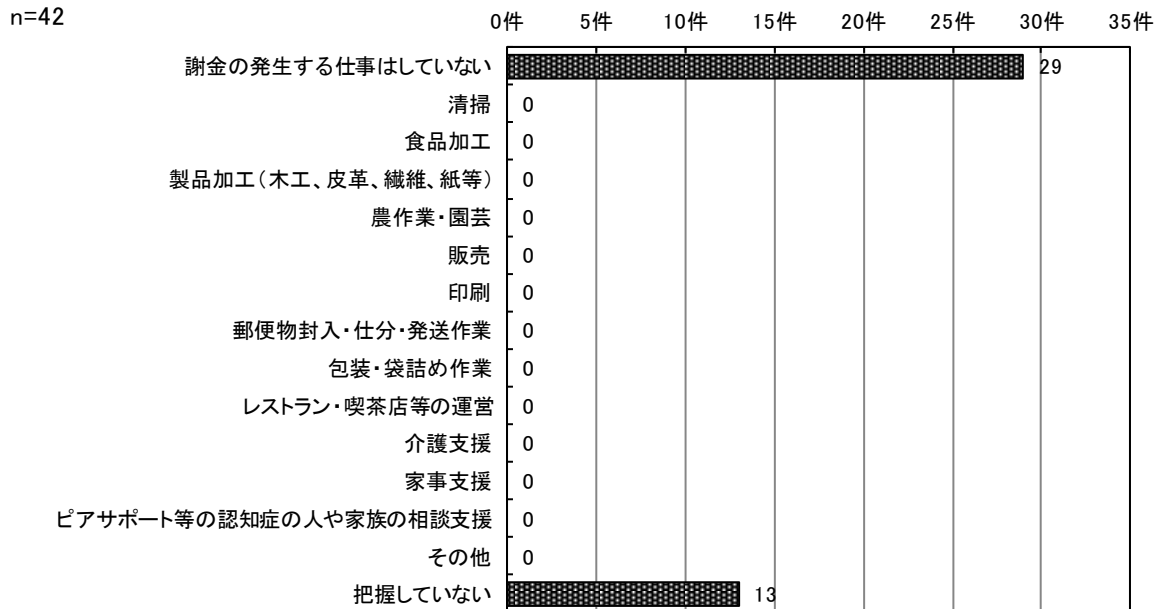


図 44 謝金の発生する仕事をしている場合の仕事の内容（大問Ⅳ 問14、複数回答）

回答事例で認知症の人の参加を支えるために行っている工夫について尋ねたところ、「自然に受容する雰囲気を作っている」が37件（88.1%）と最も多く、次いで、「本人の希望や体調に配慮し、無理して参加することがないようにしている」が25件（59.5%）、「本人の得意なことを活かした活動ができるよう企画している」が17件（40.5%）であった。

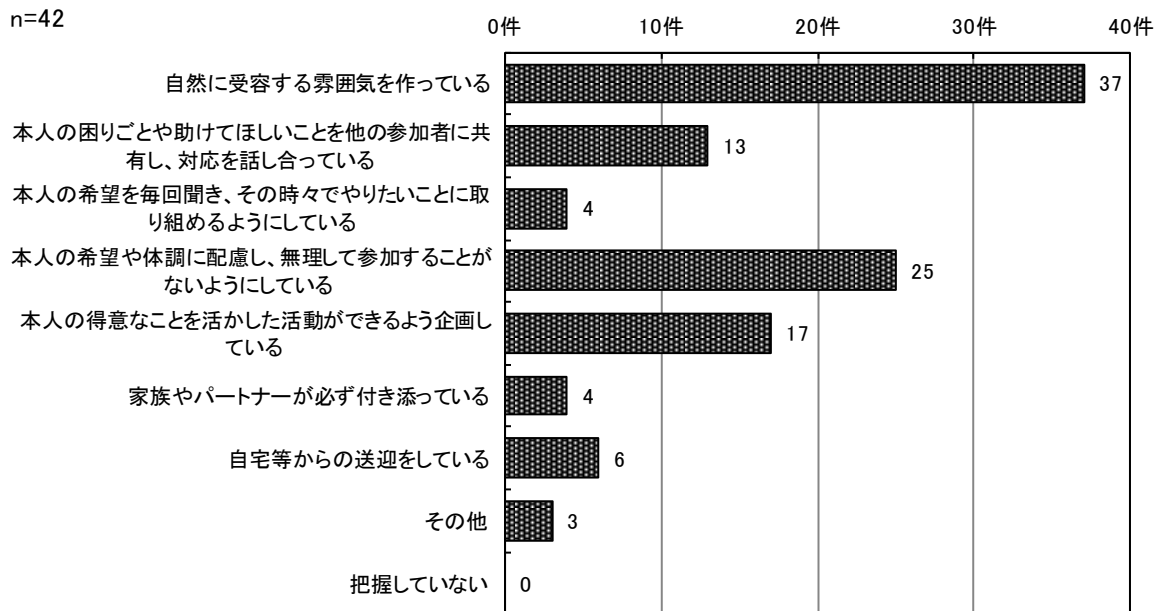


図 45 認知症の人の参加を支える工夫（大問Ⅳ 問15、複数回答）

【回答事例で認知症の人の参加を支えるために行っている工夫について「把握していない」の回答以外を選んだ場合】

工夫を行っている主な人や組織については、「他の参加者」および「運営者・スタッフ」がともに31件（73.8%）と最も多く、次いで、「地域包括支援センター」が20件（47.6%）、「本人のパートナー」が19件（45.2%）であった。

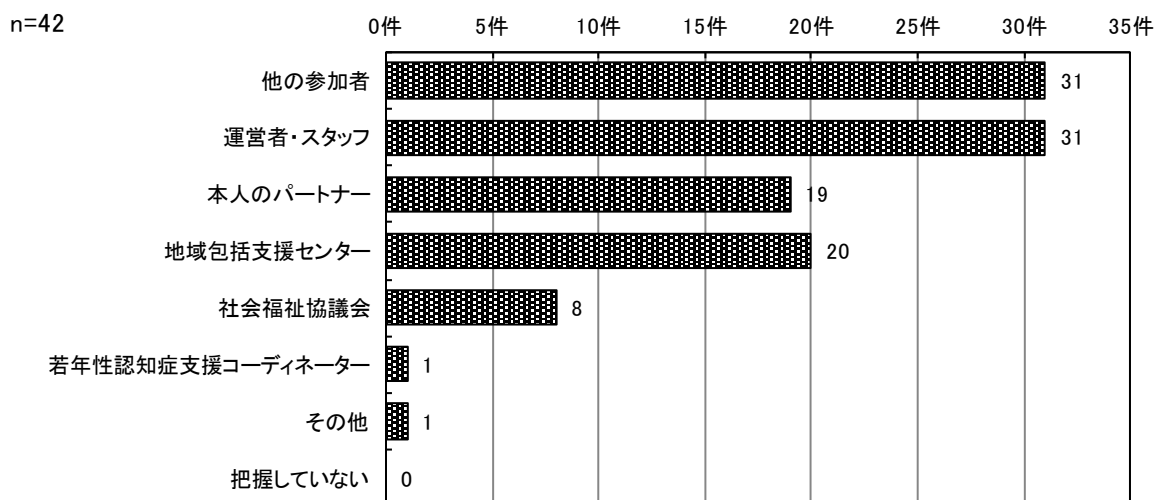


図 46 工夫している人や組織（把握していない以外の場合）
（大問Ⅳ 問16、複数回答）

【回答事例で認知症の人の参加を支えるために行っている工夫について「把握していない」の回答以外を選んだ場合】

認知症の人の参加を促す（支える）ために必要な工夫を尋ねたところ、主に以下の回答が得られた。

表 14 認知症の人の参加を促すために必要な工夫（大問Ⅳ 問17、自由記述）主な回答

【本人の状況、希望に合わせた参加】

雰囲気づくりや本人の特技を活かした内容、参加が強制的にならない、むりをしない、させない。

本人の身体状況、能力、仕事への希望を把握し、決して無理強いしない。

無理をせずに継続が出来る緩やかな見守り。

【本人との関係づくり】

来られた際には、毎回声かけを行い、本人の口から近況等を聞き、少しずつ関係性を築いていく。

日常の様子をよく把握しているため、変化に気づくことができる状態を維持していること。

【周囲の理解】

地域住民の理解と協力。

本人への理解。周りが本人の状態を知り、配慮を行うことで、本人に役割を担ってもらう。

認知症であることを周囲に話せる環境作り。

3) 認知症の人が役割を持って謝金が発生する仕事をしている事例

※介護保険事業所、医療機関が主催しているものは除く

認知症の人が役割を持って謝金が発生する仕事をしている趣味活動・地域活動の実施主体は、「自治会」が28.6%と最も多く、次いで、「地域包括支援センター」、「社会福祉協議会」、「社会福祉法人」、「NPO法人」および「上記に当てはまらない市民活動グループ」がともに14.3%であった。

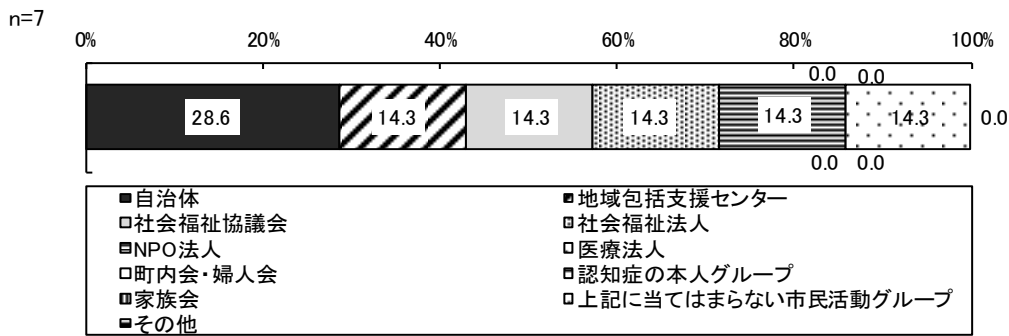


図 47 実施主体（大問Ⅳ 問7、単数回答）

回答事例の参加者の属性については、「認知症の人」が7件（100.0%）と最も多く、次いで、「その他の地域住民」が5件（71.4%）であった。

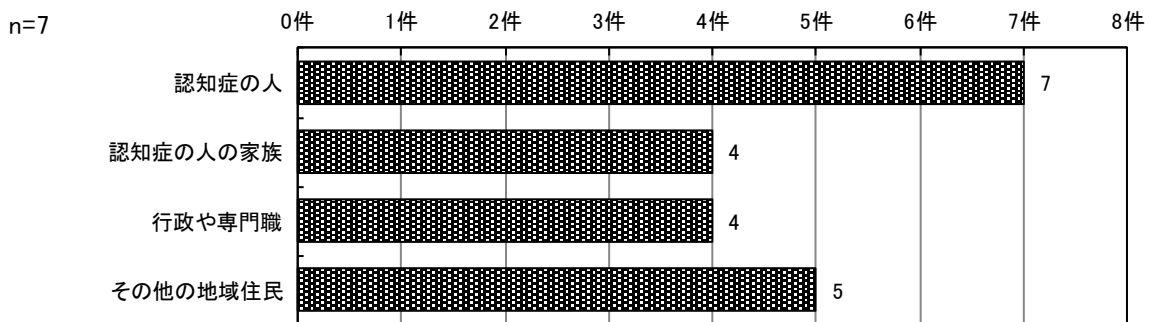


図 48 参加者の属性（大問Ⅳ 問8、複数回答）

【回答事例の参加者の属性について「その他の地域住民」と選んだ場合】

参加者の年齢層について尋ねたところ、「65歳以上」が5件（100.0%）と最も多く、「18歳未満」、「19歳～64歳」および「把握していない」がともに1件（20.0%）であった。

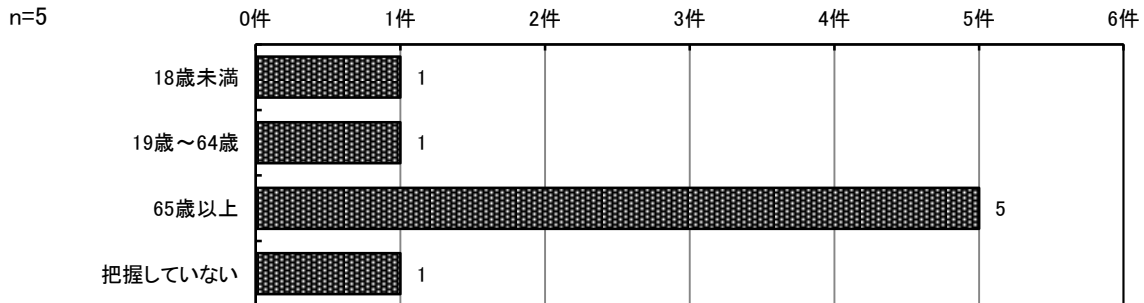


図 49 その他の地域住民の年齢層（その他の地域住民が参加している場合）
（大問Ⅳ 問9、複数回答）

認知症の人の回答事例への関わり方について尋ねたところ、「認知症の人が利用者・参加者として関わっている」が7件（100.0%）と最も多く、次いで、「認知症の人が運営の中心メンバーとして関わっている」および「認知症の人がスタッフとして関わっている」がともに2件（28.6%）であった。

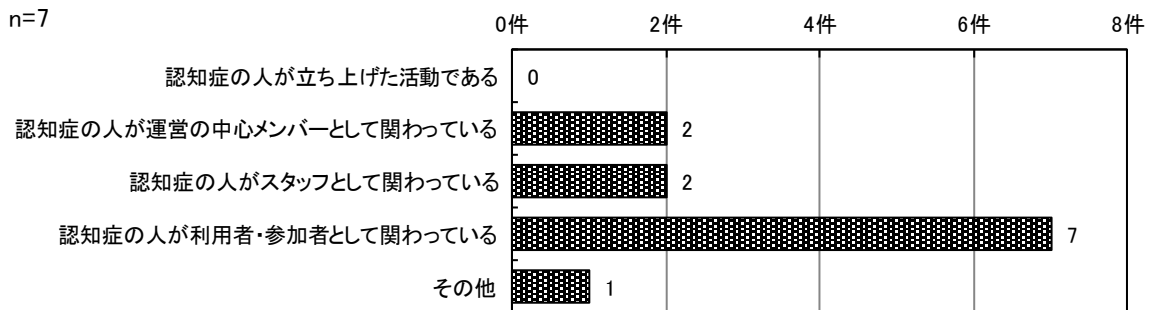


図 50 認知症の人の関わり方（大問Ⅳ 問10、複数回答）

回答事例の活動の種類について尋ねたところ、「地域支援事業における通いの場」が4件(57.1%)と最も多く、次いで、「健康づくり活動」が3件(42.9%)であった。

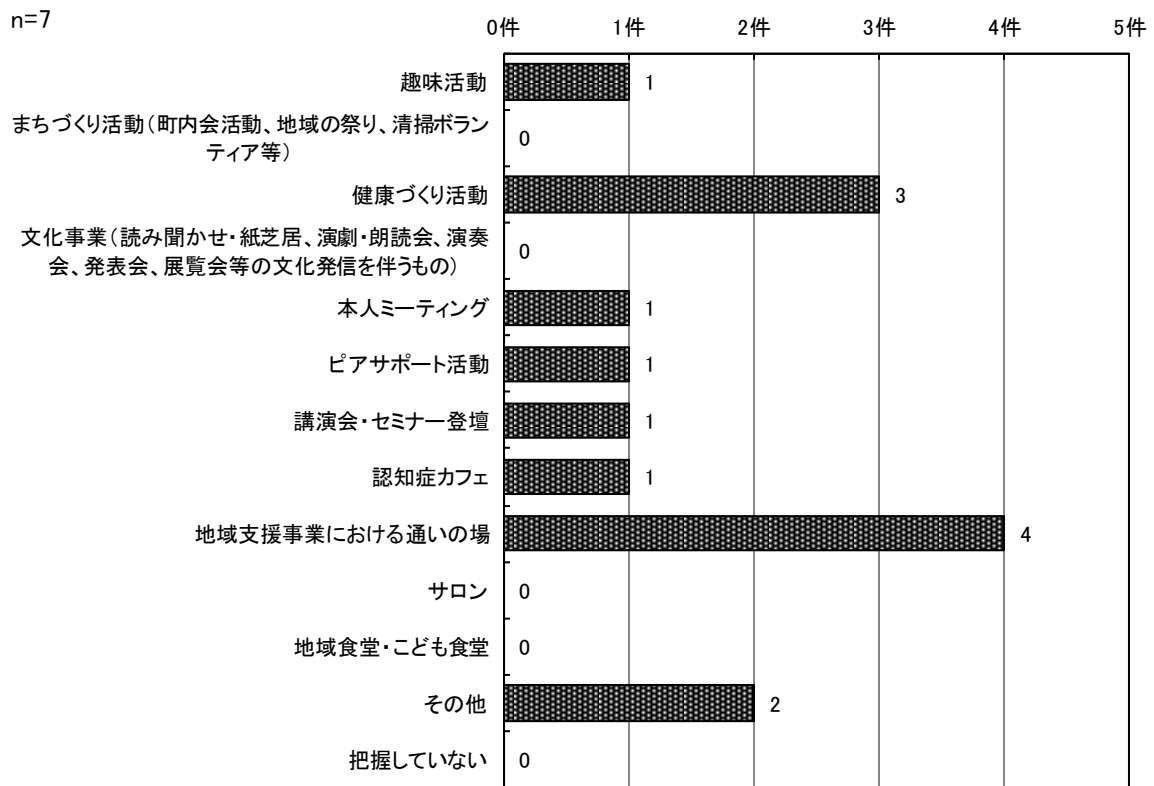


図 51 活動の種類（大問IV 問11、複数回答）

認知症の人の関わり方別活動の種類については以下の通りであった。

n=7

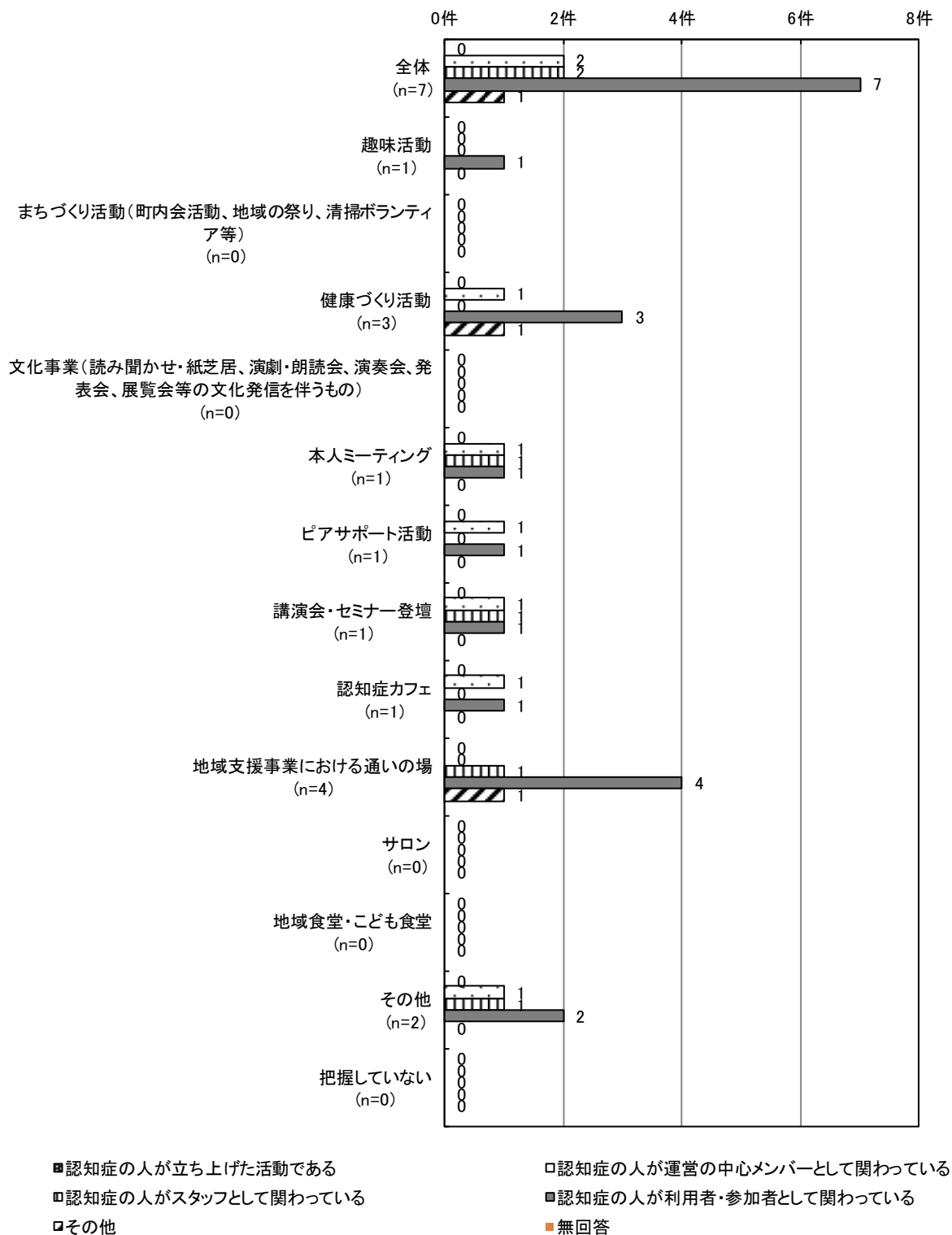


図 52 活動の種類（認知症の人の関わり方別）（大問Ⅳ 問11×大問Ⅳ 問10）

回答事例の活動拠点については、「自治会館・公民館・集会所」が57.1%と最も多く、次いで、「介護事業所」が28.6%であった。

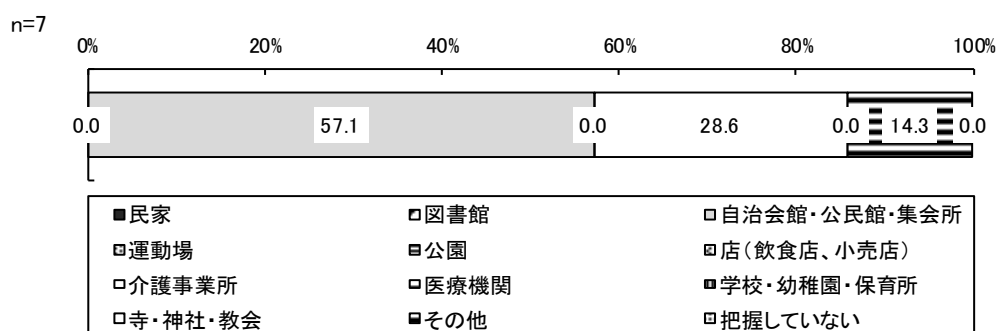


図 53 活動拠点 (大問Ⅳ 問12、単数回答)

回答事例で認知症の人が役割を持ってボランティア活動（実費分を受け取っている場合も含む）をしている場合の活動内容については、「ボランティア活動はしていない」および「高齢者福祉」がともに28.6%、「地域の美化・環境保全」、「こども・子育て支援」、「まちづくり」および「障害者福祉」がともに14.3%であった。

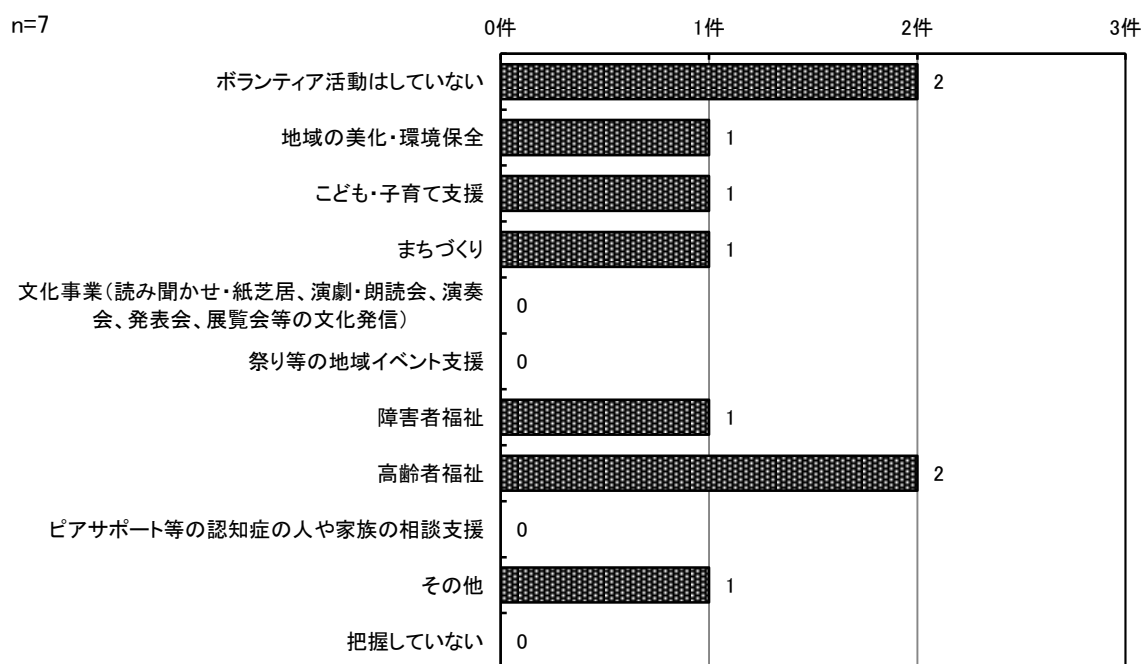


図 54 ボランティア活動をしている場合の活動内容 (大問Ⅳ 問13、複数回答)

回答事例で認知症の人が謝金（実費分を超えるもの）の発生する仕事をしている場合の仕事内容については、「農作業・園芸」および「介護支援」がともに28.6%、「清掃」、「包装・袋詰め作業」、「家事支援」がともに14.3%であった。

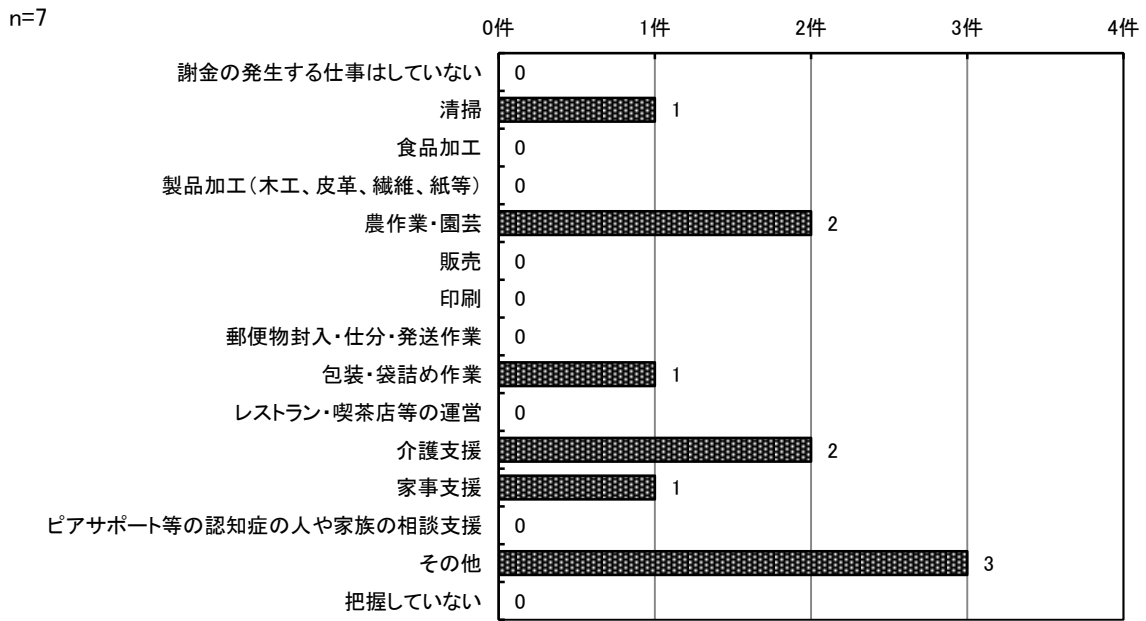


図 55 謝金の発生する仕事をしている場合の仕事の内容（大問Ⅳ 問14、複数回答）

回答事例で認知症の人の参加を支えるために行っている工夫について尋ねたところ、「本人の希望や体調に配慮し、無理して参加することがないようにしている」が7件（100.0%）と最も多く、次いで、「自然に受容する雰囲気を作っている」が6件（85.7%）、「本人の困りごとや助けてほしいことを他の参加者に共有し、対応を話し合っている」および「本人の得意なことを活かした活動ができるよう企画している」がともに3件（42.9%）であった。

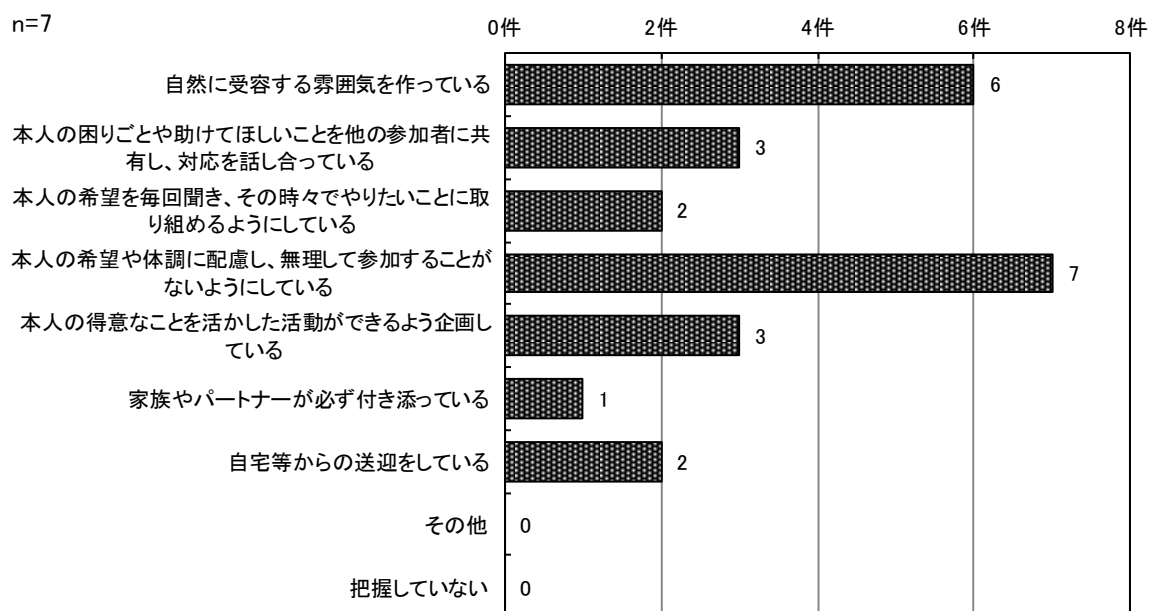


図 56 認知症の人の参加を支える工夫（大問Ⅳ 問15、複数回答）

【回答事例で認知症の人の参加を支えるために行っている工夫について「把握していない」の回答以外を選んだ場合】

工夫を行っている主な人や組織については、「運営者・スタッフ」が6件（85.7%）と最も多く、次いで、「他の参加者」および「地域包括支援センター」がともに3件（42.9%）、「本人のパートナー」が2件（28.6%）であった。

n=7

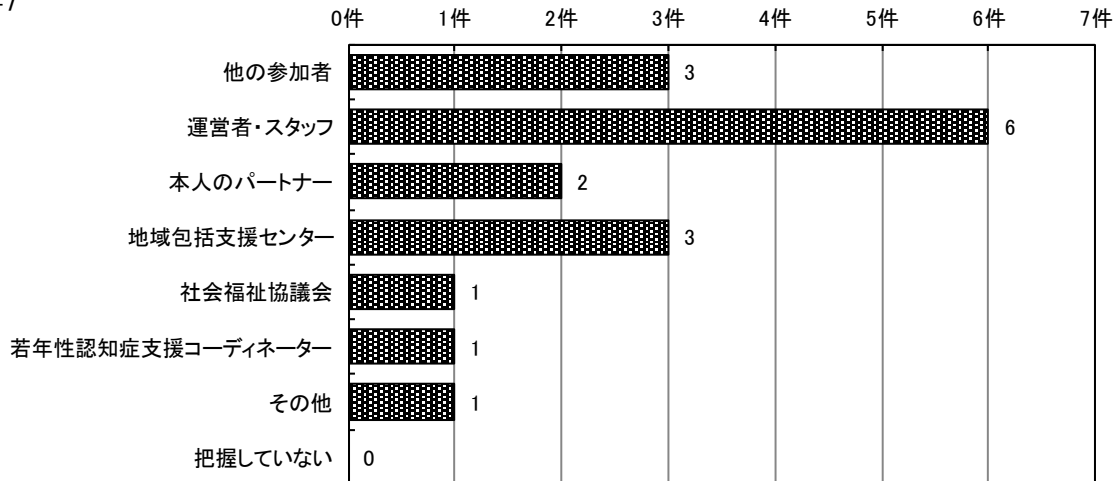


図 57 工夫している人や組織（把握していない以外の場合）
（大問Ⅳ 問16、複数回答）

【回答事例で認知症の人の参加を支えるために行っている工夫について「把握していない」の回答以外を選んだ場合】

認知症の人の参加を促す（支える）ために必要な工夫を尋ねたところ、主に以下の回答が得られた。

表 15 認知症の人の参加を促すために必要な工夫（大問Ⅳ 問17、自由記述）主な回答

少しのサポートでできることは継続してやっていって良いという周囲の理解。
支える住民や支援者に対するちょっとしたアドバイスや後方支援。
活動の意義について、本人と同じ思いが持てるように、話しあう機会を丁寧に持つこと。

4) 介護保険事業所、医療機関において、認知症の人が役割を持ってボランティア活動や謝金が発生する仕事をしている事例

介護保険事業所、医療機関において、認知症の人が役割を持ってボランティア活動や謝金が発生する仕事をしている趣味活動・地域活動は2事例であった。参考として、2事例の調査結果を掲載する。

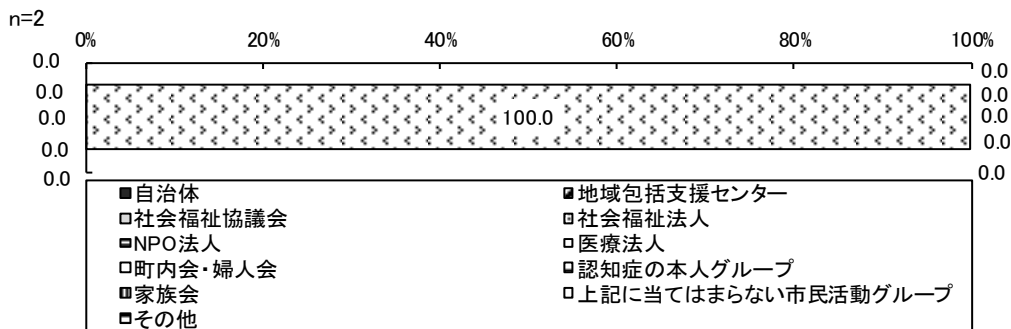


図 58 実施主体（大問IV 問7、単数回答）

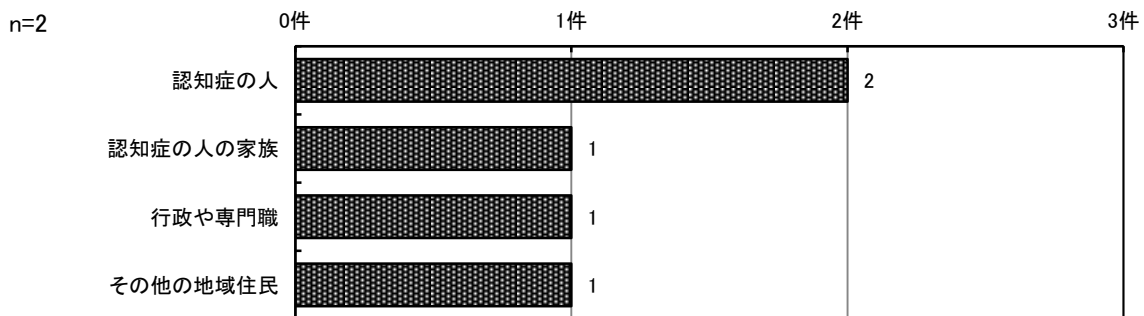


図 59 参加者の属性（大問IV 問8、複数回答）

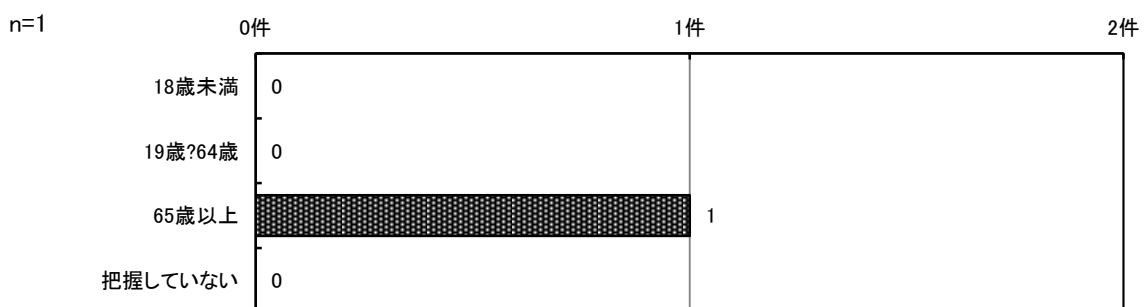


図 60 その他の地域住民の年齢層（その他の地域住民が参加している場合）
（大問IV 問9、複数回答）

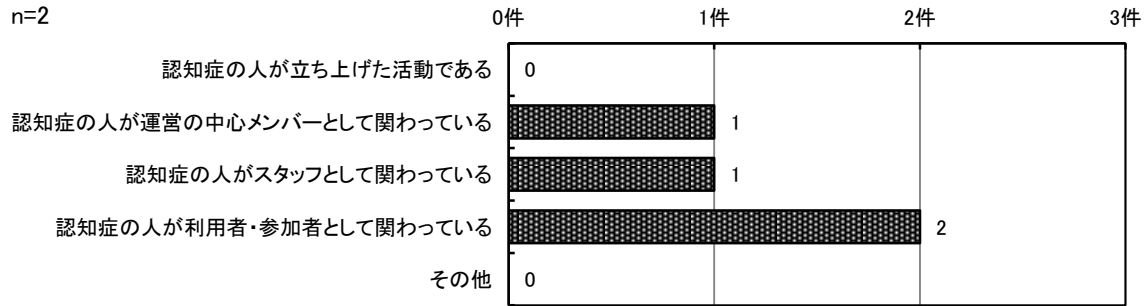


図 61 認知症の人の関わり方（大問Ⅳ 問10、複数回答）

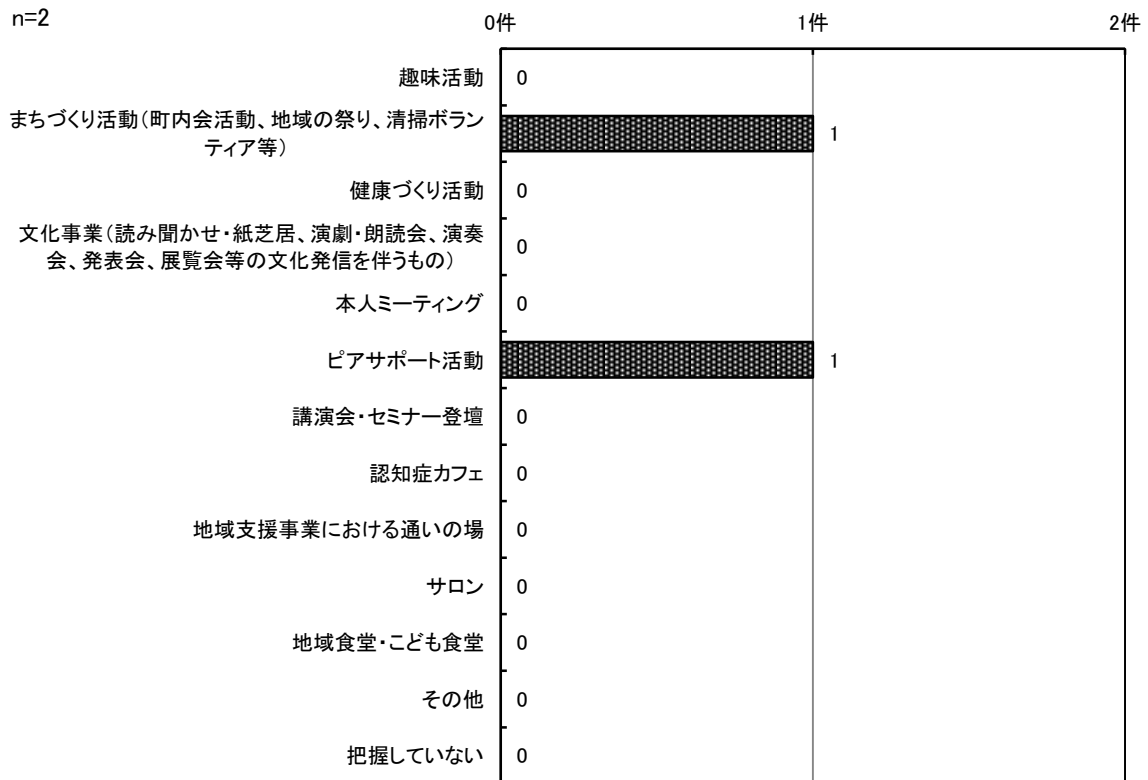
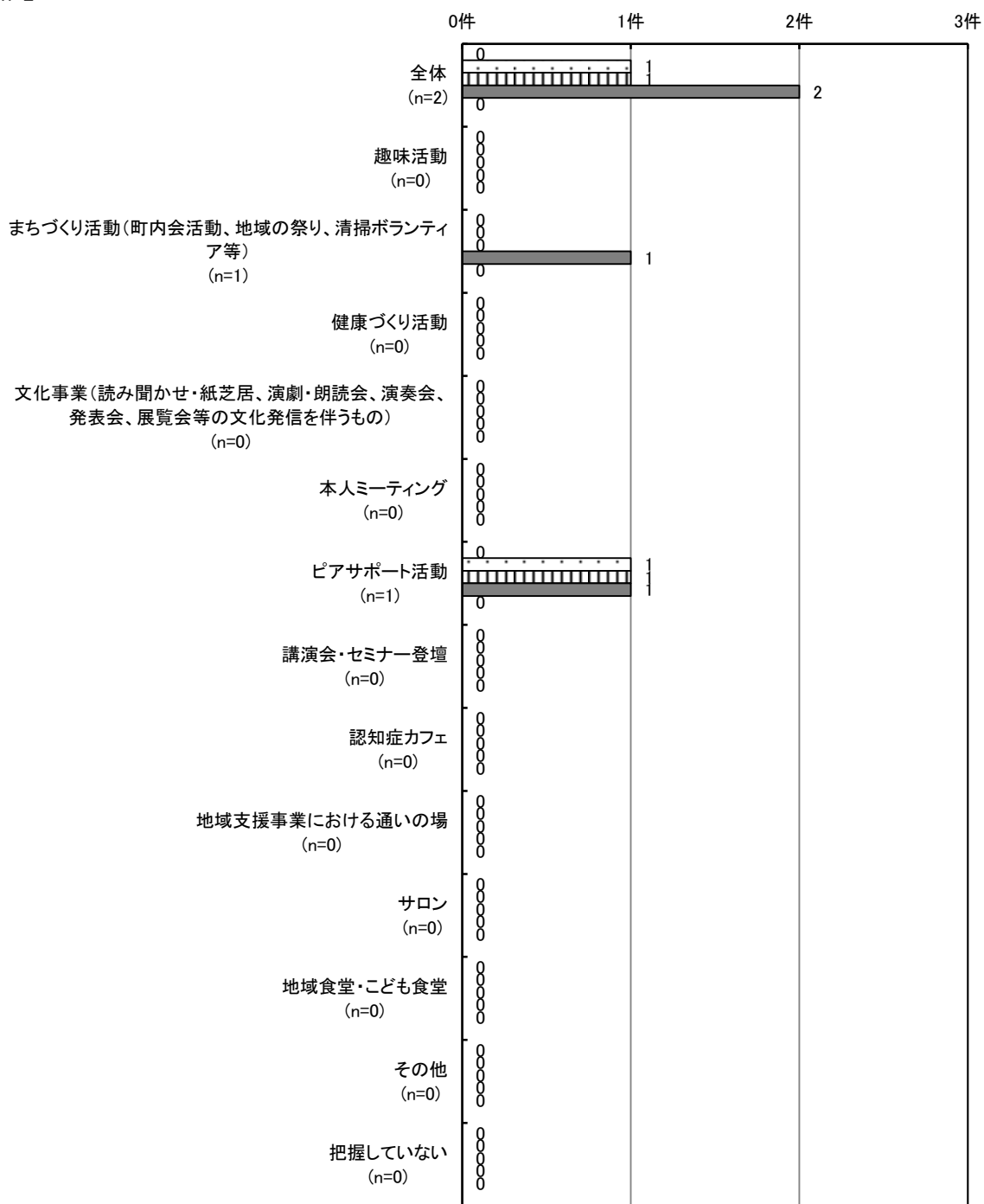


図 62 活動の種類（大問Ⅳ 問11、複数回答）

n=2



- 認知症の人が立ち上げた活動である
- 認知症の人が運営の中心メンバーとして関わっている
- ▣認知症の人がスタッフとして関わっている
- ▤認知症の人が利用者・参加者として関わっている
- その他
- 無回答

図 63 活動の種類（認知症の人の関わり方別）（大問Ⅳ 問11×大問Ⅳ 問10）

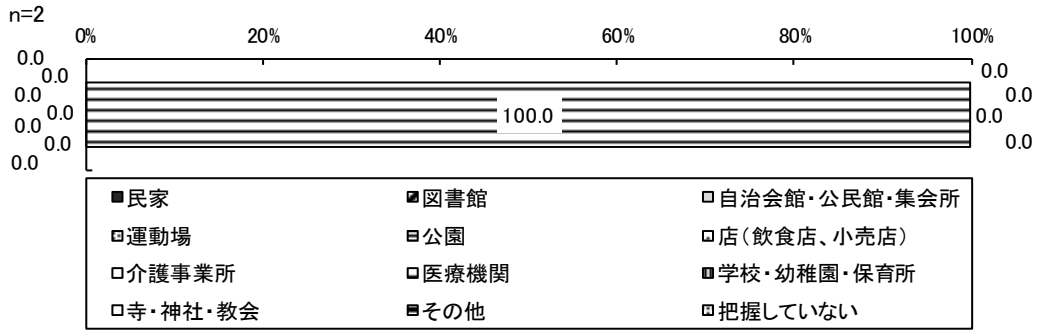


図 64 活動拠点 (大問Ⅳ 問12、単数回答)

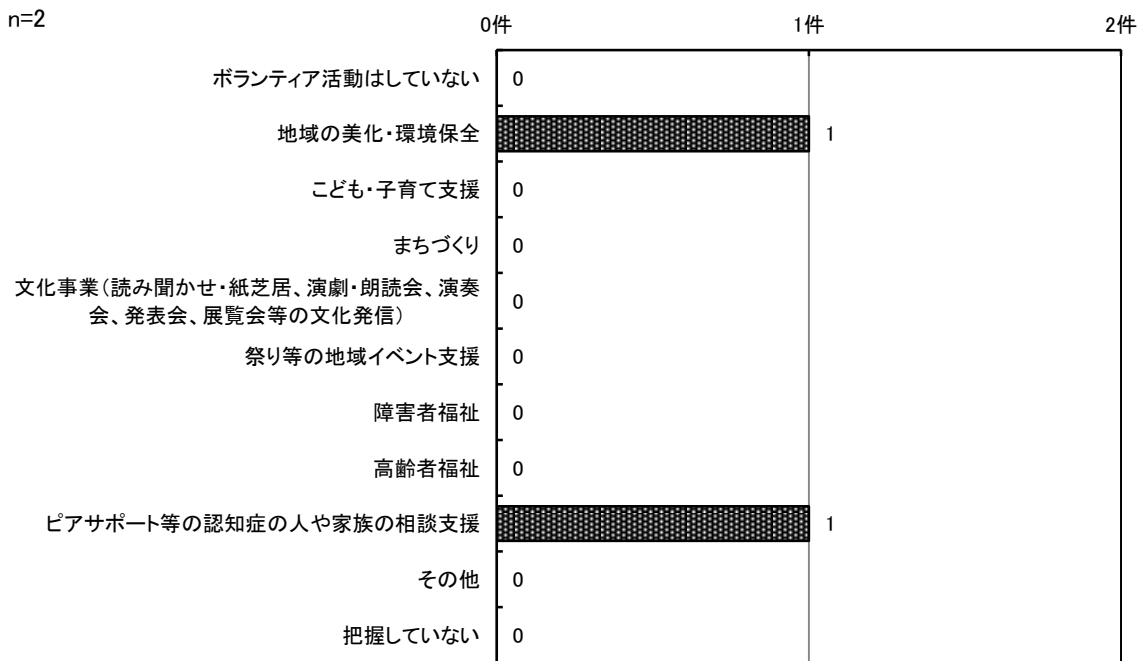


図 65 ボランティア活動をしている場合の活動内容 (大問Ⅳ 問13、複数単答)

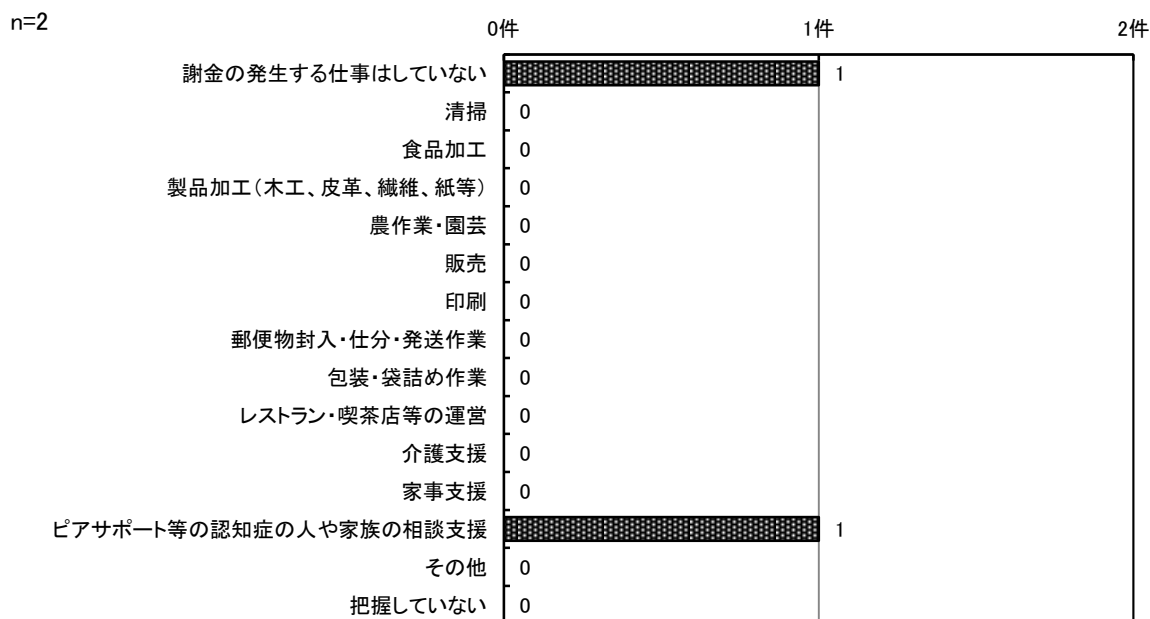


図 66 謝金の発生する仕事をしている場合の仕事の内容（大問Ⅳ 問14、複数単答）

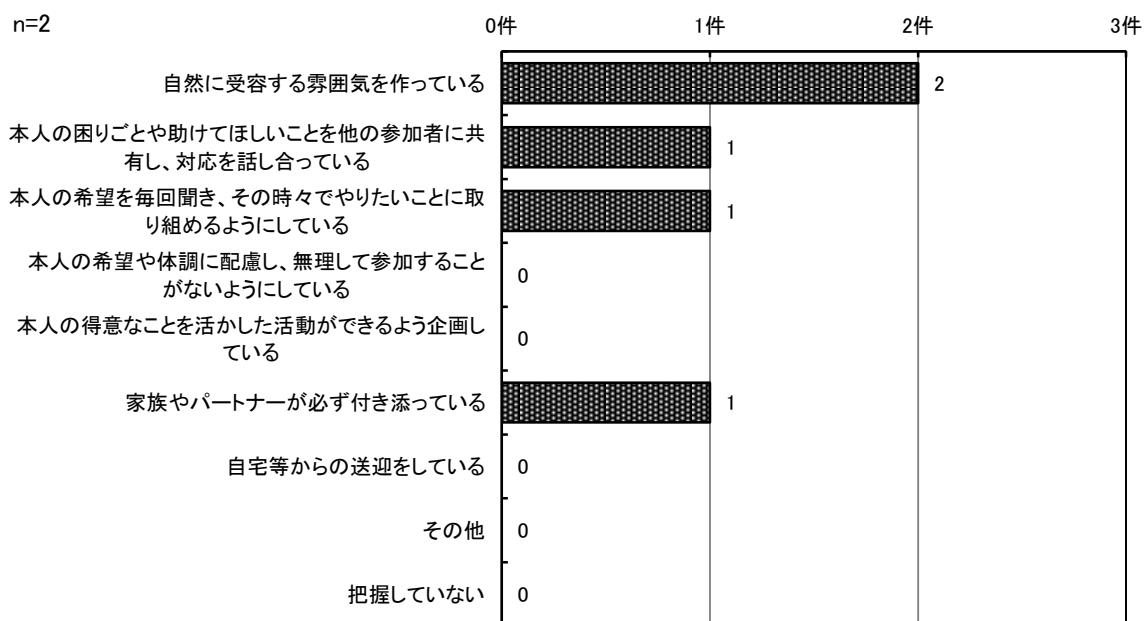


図 67 認知症の人の参加を支える工夫（大問Ⅳ 問15、複数回答）

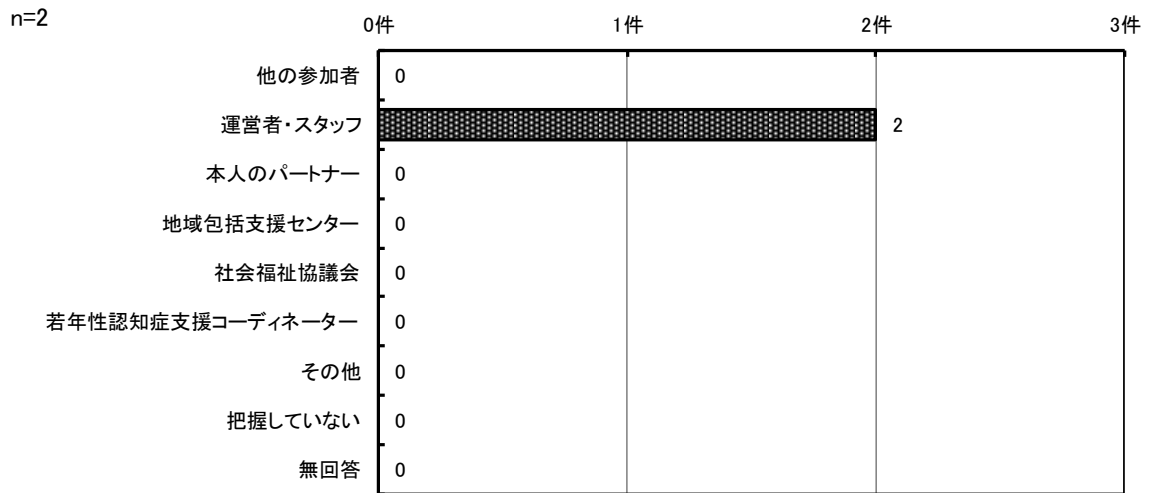


図 68 工夫している人や組織（把握していない以外の場合）
（大問Ⅳ 問16、複数回答）

表 16 認知症の人の参加を促すために必要な工夫（大問Ⅳ 問17、自由記述）主な回答

元気なうちから活動に参加すること。

③地域での福祉的就労に関する取組みの状況

認知症の人が利用している（または利用していた）福祉的就労の場については、「ある」が9.8%、「ない」が31.1%、「把握していない」が55.6%であった。

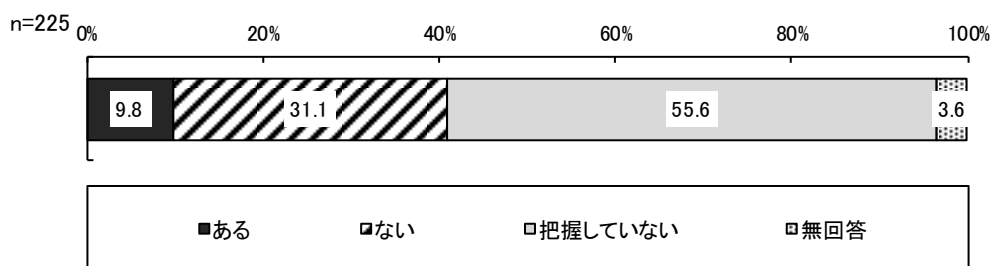


図 69 認知症の人が利用している（または利用していた）福祉的就労の場の有無
（大問Ⅴ 問1、単数回答）

また、地域包括支援センターが所在する自治体の人口規模別にみたところ、30万人以上の場合、5万未満、5万人以上30万人未満と比べて、「ある」と回答した割合が高い一方で、「把握していない」の割合も高かった。

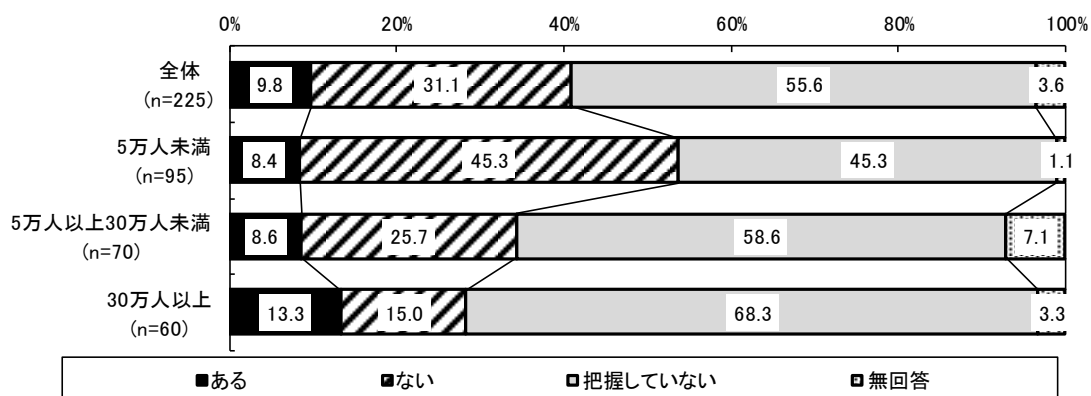


図 70 認知症の人が利用している（または利用していた）福祉的就労の場の有無
（大問Ⅴ 問1、単数回答、人口規模別）

【認知症の人が利用している（または利用していた）福祉的就労の場について「ある」と回答した場合】

事業所の区分と箇所数は以下の通りであった。

表 17 認知症の人が利用している（または利用していた）福祉的就労の場がある
地域包括支援センターの箇所数（大問Ⅴ 問2）

活動の種類	事例数 (箇所)		1箇所以上あると回答した 地域包括支援センター	
	合計値	平均値	箇所	%
就労移行支援事業所	2	1.0	2	10.0
就労継続支援 A 型事業所	1	1.0	1	5.0
就労継続支援 B 型事業所	59	3.7	16	80.0
その他	1	1.0	1	5.0

④地域での一般就労に関する取組みの状況

過去5年間に、認知症の人が、診断を受けた後も一般就労を続けた、または再就職した事例については、「ある」が7.1%、「ない」が34.7%、「把握していない」が54.7%であった。

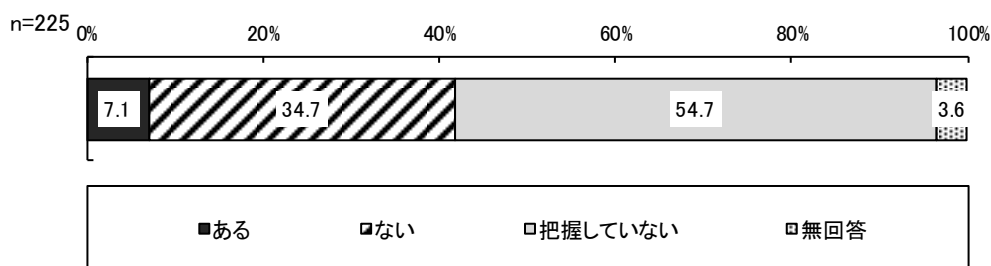


図 71 一般就労（就労継続、再就職）事例の有無（大問Ⅵ 問1、単数回答）

また、地域包括支援センターが所在する自治体の人口規模別にみたところ、特に差はみられなかった。

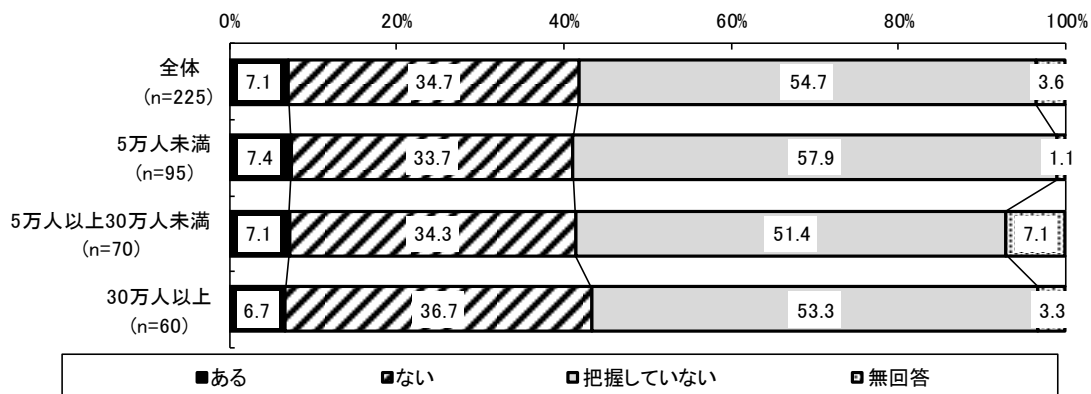


図 72 一般就労（就労継続、再就職）事例の有無（大問Ⅵ 問1、単数回答、人口規模別）

⑤一般就労事例の詳細

【過去5年間に、認知症の人が、診断を受けた後も一般就労を続けた、または再就職した事例について「ある」と回答した場合】

本人の就労内容についての事例数等は以下の通りであった。

表 18 認知症の本人の就労内容ごとの事例数（大問Ⅵ 問2）

	事例数（件）		1箇所以上あると回答した地域包括支援センター数	
	合計	平均	箇所	%
全体	16	1.0	16	100.0
前からの職場・同じ部署で就労継続	8	1.0	8	50.0
前からの職場・配置転換で就労継続	6	1.0	6	37.5
前からの職場で障害者雇用枠で就労継続	0	0	0	0.0
一旦離職し、一般雇用枠で再就職	1	1.0	1	6.3
一旦離職し、障害者雇用枠で再就職	1	1.0	1	6.3

本人の現在の状況については、「一般就労で働いている」が56.3%と最も多く、次いで、「定年前に離職し、現在は就労していない」が31.3%、「福祉的就労で働いている」が12.5%であった。

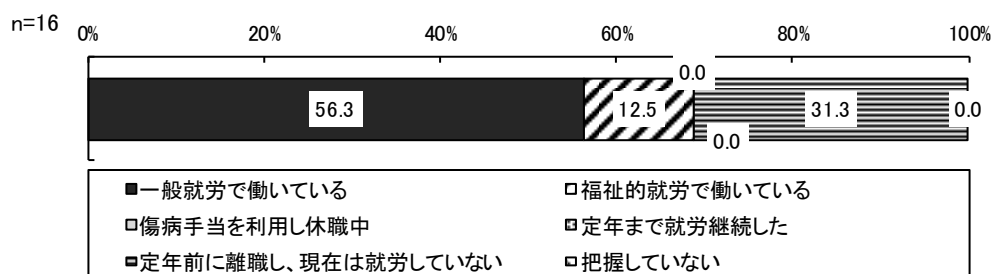


図 73 認知症の本人の現在の状況（大問Ⅵ 問3、単数回答）

認知症の人の一般就労継続・再就職のために行われた支援について尋ねたところ、「職場との連絡調整を行った」が9件（56.3%）と最も多く、次いで、「職場との協議について、本人や家族にアドバイスを行った」が7件（43.8%）、「認知症の症状や対応方法について、職場に情報提供・アドバイスを行った」が6件（37.5%）であった。

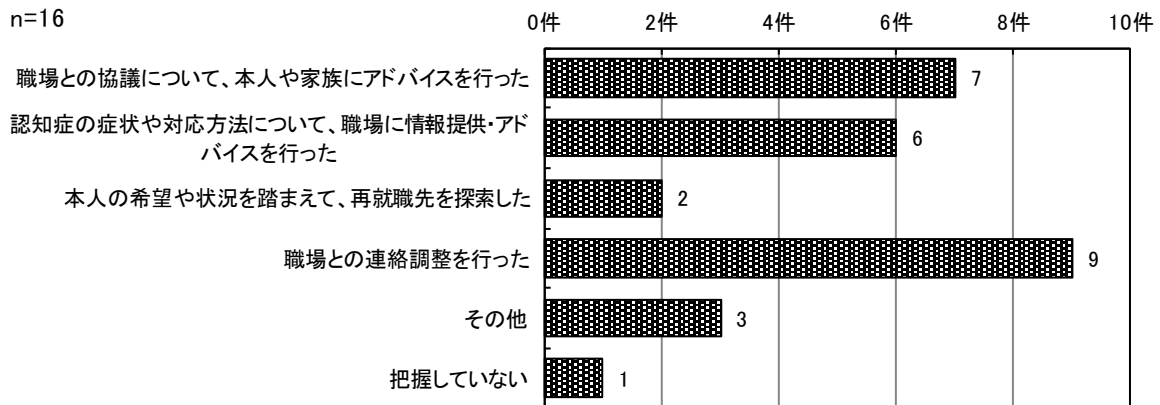


図 74 就労継続・再就職のために行われた支援（大問Ⅵ 問4、複数回答）

認知症の人の職場定着に向けて行われた支援について尋ねたところ、「定期的に本人と面談し、困りごとや不安を聞き取り、対応を検討した」が8件（50.0%）と最も多く、次いで、「職場で発生する可能性がある困りごとを検討し、対策と職場で求められる配慮を整理した」および「求めたい配慮について職場に説明し、アドバイスを行った」がともに6件37.5%であった。

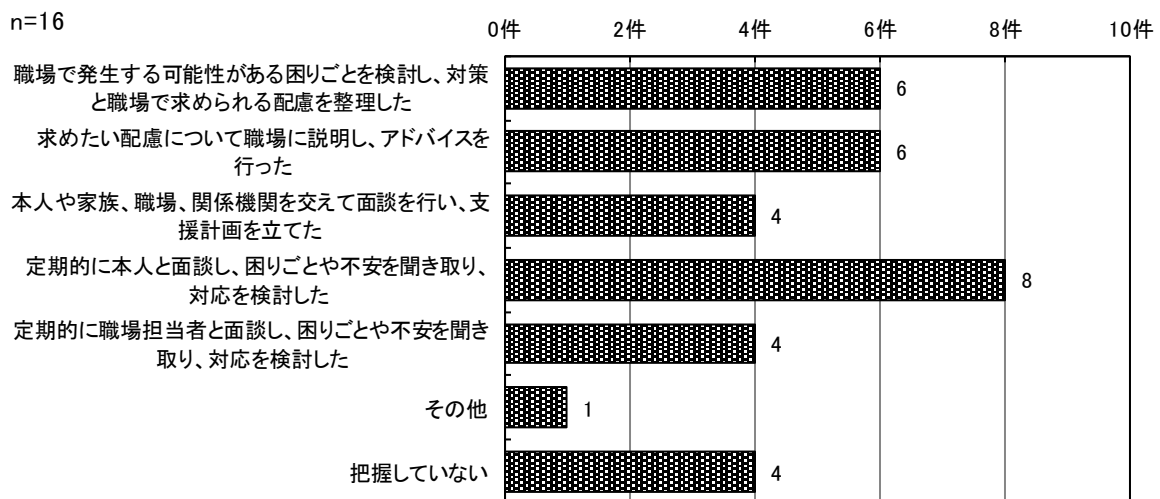


図 75 職場定着に向けて行われた支援（大問Ⅵ 問5、複数回答）

該当事例で、就労継続・再就職にあたって行われた具体的な工夫を尋ねたところ、主に以下の回答が得られた。

**表 19 就労継続・再就職にあたって行われた具体的な工夫
(大問Ⅵ 問6、自由記述) 主な回答**

実際に仕事をしていく上で、他の職員への対応。簡単な仕事だけになったこと等への不満対応。送迎の工夫。
同じ職場で働く他職員の心情的な面へ配慮しながら、受け入れについて理解を求める。
家族や医療機関と情報共有を行った。
店舗を定期的にモニタリング訪問し、本人の様子を見守っている。
本人と就労先の意向を確認した。
定期的に本人と面談し、職場とどういう相談をしているか、配置換えがどうなったか等の進捗を把握した。

(5) 社会参加に関する課題

①希望の把握、支援につながるまでの課題

社会参加について、本人の希望を把握するにあたって困難に感じることにについて尋ねたところ、「本人の症状や体力等から、介護保険の利用の方が優先課題となり、社会参加の希望把握にまで手が回らない」が129件（57.3%）と最も多く、次いで、「家や施設の外で活動することに対して、家族が不安を感じる」が78件（34.7%）、「本人が社会参加を諦めている」が72件（32.0%）であった。

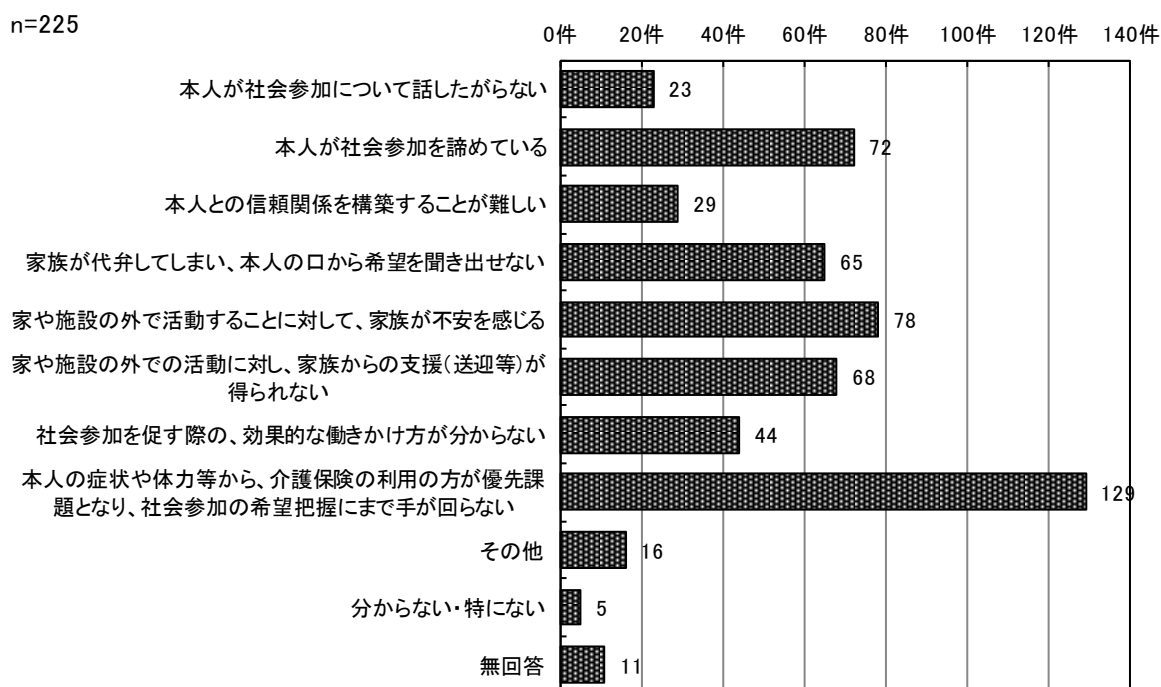


図 76 本人の希望を把握する際の課題（大問Ⅶ 問1、3つまで複数回答）

本人の希望を把握できた場合、認知症の人が社会参加につながるまでのプロセスにおける課題について尋ねたところ、「確定診断後、社会参加を後押しする支援体制が整備されていない」が134件（59.6%）と最も多く、次いで、「認知症であることを本人や家族が受け入れられず、支援につながるが遅れる」が117件（52.0%）、「確定診断後、症状が軽い場合に利用できる支援が不足している」が106件（47.1%）であった。

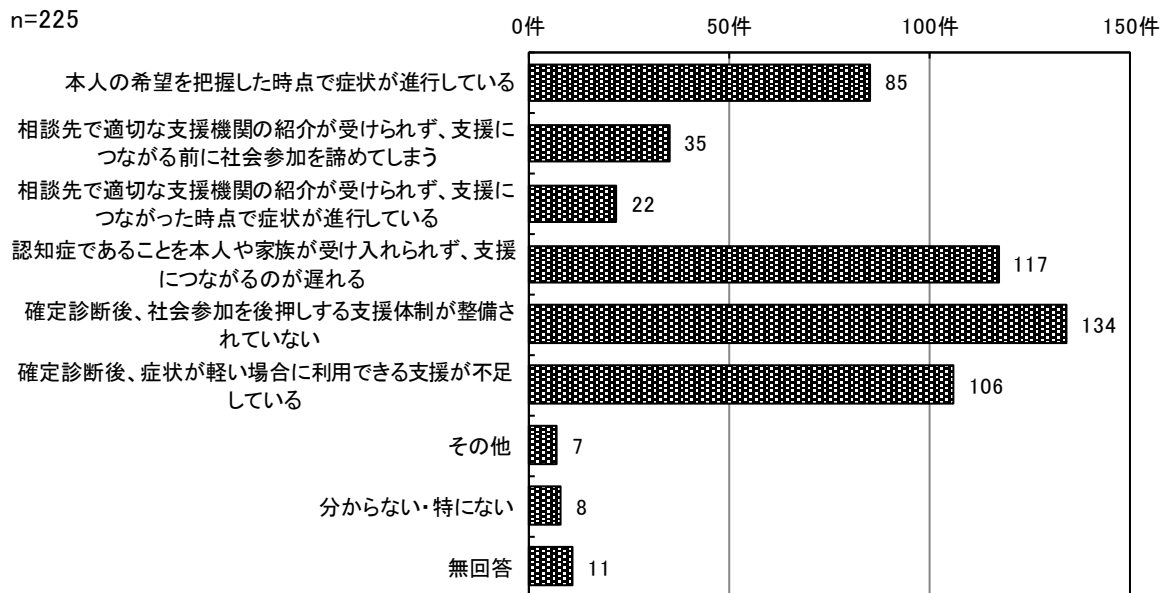


図 77 社会参加につながるまでのプロセスにおける課題
(大問Ⅶ 問2、3つまで複数回答)

②趣味活動・地域活動、ボランティアや就労活動における課題

認知症の人と社会資源（趣味活動・地域活動、ボランティアや就労的活動ができる場所・団体等）とのマッチングにおける課題について尋ねたところ、「認知症の人が参加できる社会資源が不足している」が166件（73.8%）と最も多く、次いで、「活動内容の種類が少なく、本人の希望とマッチしづらい」が98件（43.6%）、「参加者の年齢層が高い、性別に偏りがあるなど、本人の希望とマッチしづらい」が73件（32.4%）であった。

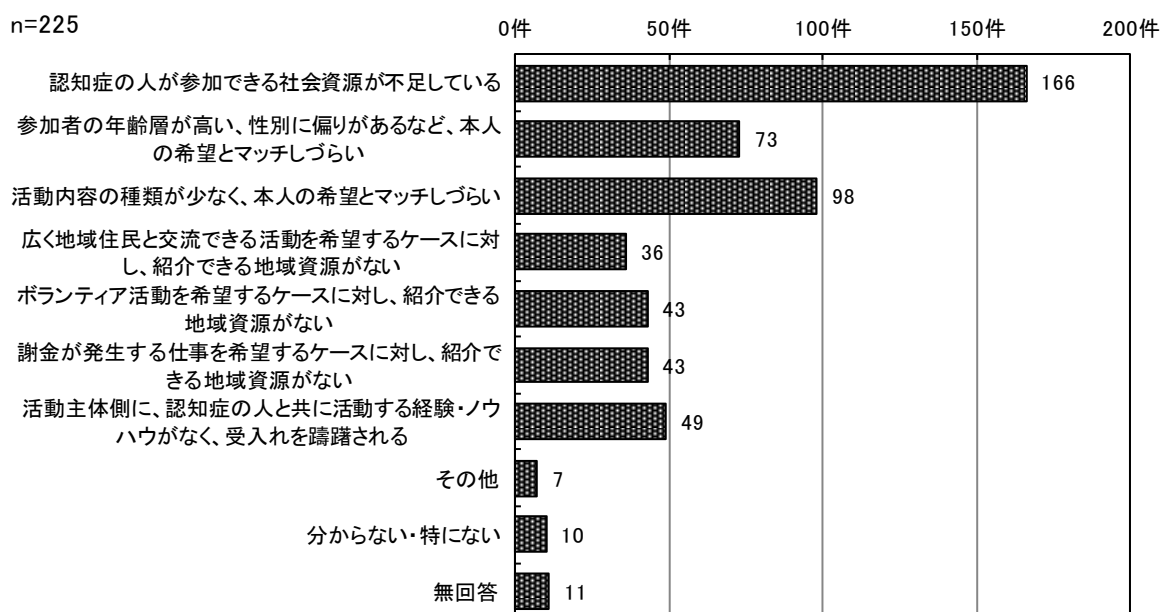


図 78 社会資源とのマッチングにおける課題（大問Ⅶ 問3、3つまで複数回答）

認知症の人が活動に参加した後、継続していくために困難になっている課題について尋ねたところ、「認知症の症状が進行して、参加を継続できない」が139件（61.8%）と最も多く、次いで、「他の参加者が認知症の人とのコミュニケーションに慣れておらず、本人が馴染めない」が90件（40.0%）、「送迎等で家族の負担感があり、参加を継続できない」が79件（35.1%）であった。

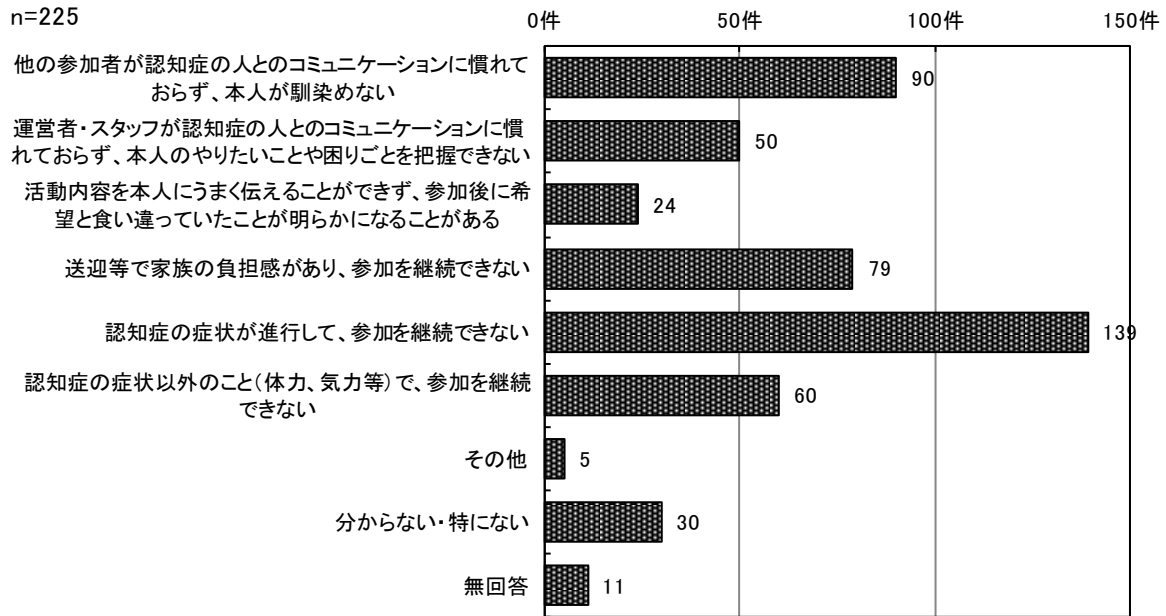


図 79 活動参加を継続するにあたっての課題（大問Ⅶ 問4、3つまで複数回答）

③福祉的就労における課題

認知症の人と福祉的就労の場（事業所）とのマッチングにおける課題について尋ねたところ、「認知症の人が利用できる事業所が不足している」が128件（56.9%）と最も多く、次いで、「認知症の人の社会参加に関して、福祉的就労という選択肢が挙げりにくい」が113件（50.2%）、「認知症の人の支援において、事業所と連携した経験がなく、ノウハウが不足している」が84件（37.3%）であった。

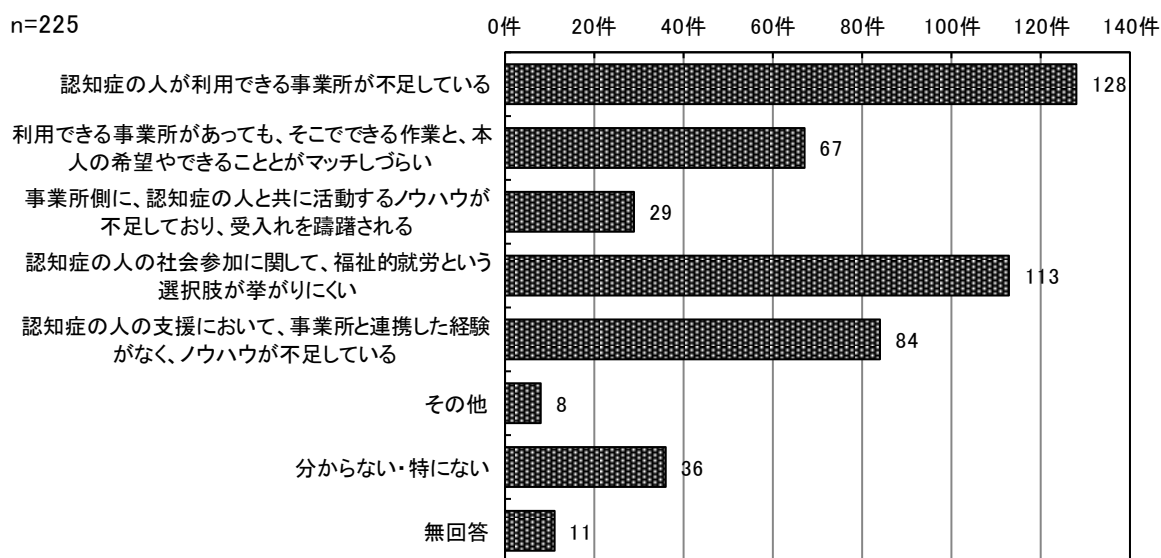


図 80 社会資源（事業所）とのマッチングにおける課題
（大問Ⅶ 問5、3つまで複数回答）

認知症の人が事業所での仕事を継続していくことが困難になっている課題について尋ねたところ、「認知症の症状が進行して、参加を継続できない」が93件（41.3%）と最も多く、次いで、「他の参加者が認知症の人とのコミュニケーションに慣れておらず、馴染めない」が59件（26.2%）、「家族の負担感があり、参加を継続できない」が49件（21.8%）であった。

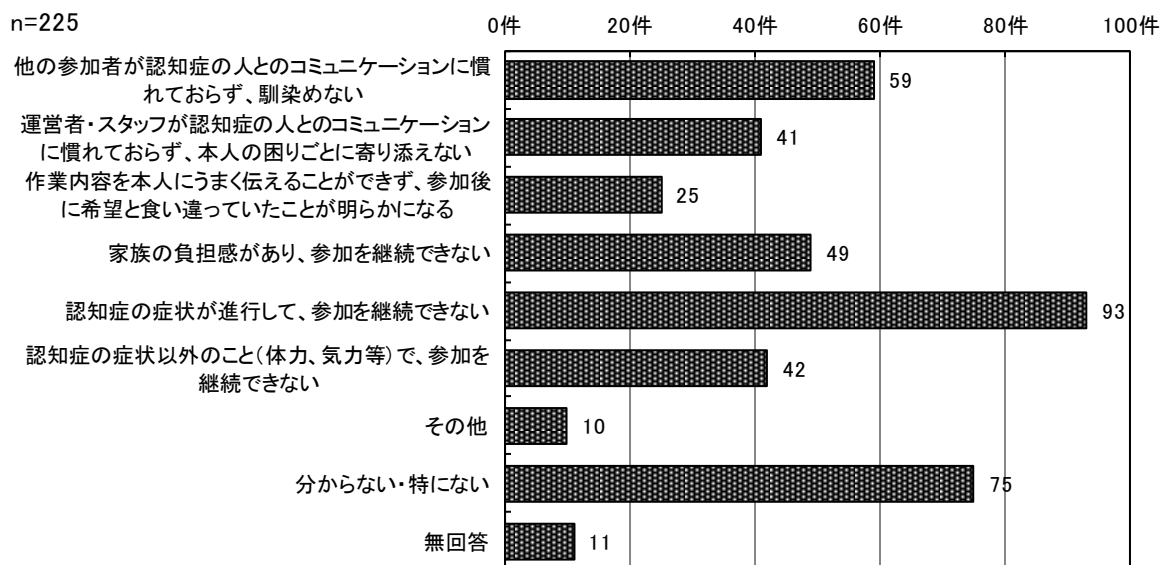


図 81 仕事を継続するにあたっての課題（大問Ⅶ 問6、3つまで複数回答）

④一般就労における課題

認知症の人と一般就労の場とのマッチングにおける課題について尋ねたところ、「認知症の人が利用できる一般就労の場が不足している」が130件（57.8%）と最も多く、次いで、「認知症の人の社会参加に関して、一般就労という選択肢が挙がりにくい」が104件（46.2%）、「認知症の人の一般就労を支援するノウハウが不足している」が79件（35.1%）であった。

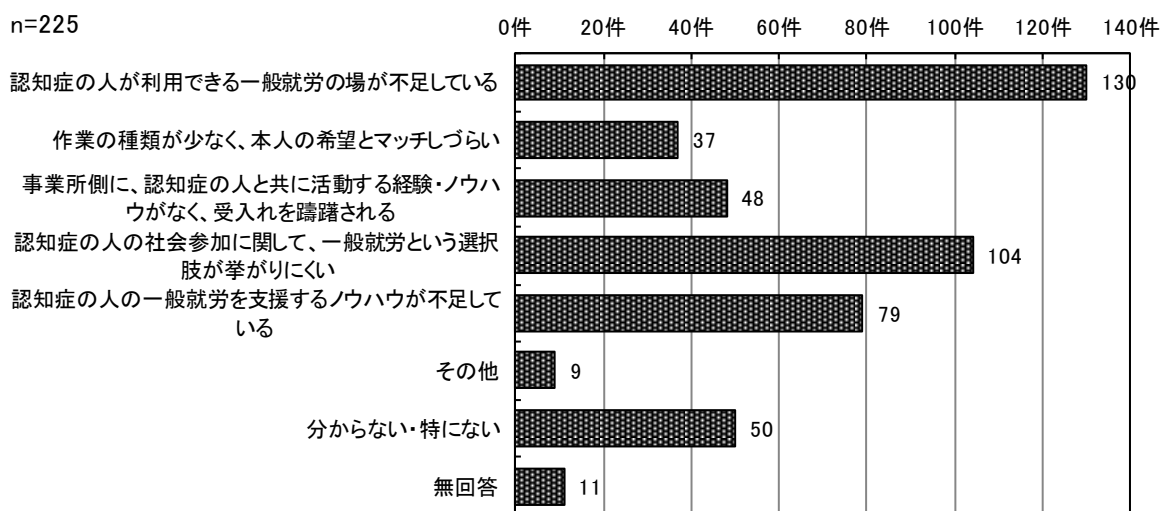


図 82 一般就労の場とのマッチングにおける課題（大問Ⅶ 問7、3つまで複数回答）

認知症の人が就労を継続していくことを困難にしている課題について尋ねたところ、「相談があった時点で、すでに退職してしまっている」が75件（33.3%）と最も多く、次いで、「認知症の症状が進行して、参加を継続できない」が62件（27.6%）、「同僚が認知症の人とのコミュニケーションに慣れておらず、認知症の人が職場に馴染めない」が52件（23.1%）であった。

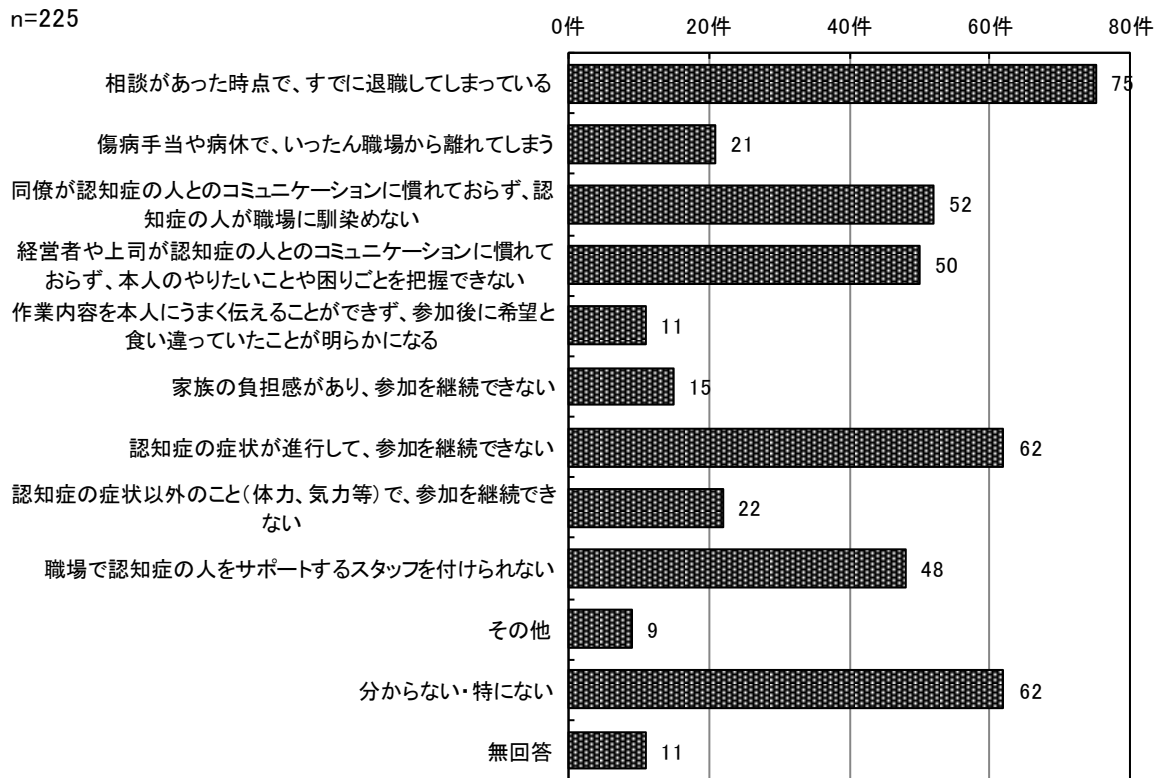


図 83 就労を継続するにあたっての課題（大問Ⅶ 問8、3つまで複数回答）

(6) 認知症の人の社会参加についての考え

認知症の人の社会参加を進めていくために、センターのスタッフ以外で、ふだんから話し合っている人について尋ねたところ、「認知症地域支援推進員」が112件（49.8%）と最も多く、次いで、「認知症の本人の家族」が86件（38.2%）、「自治体の認知症施策担当者」が74件（32.9%）であった。

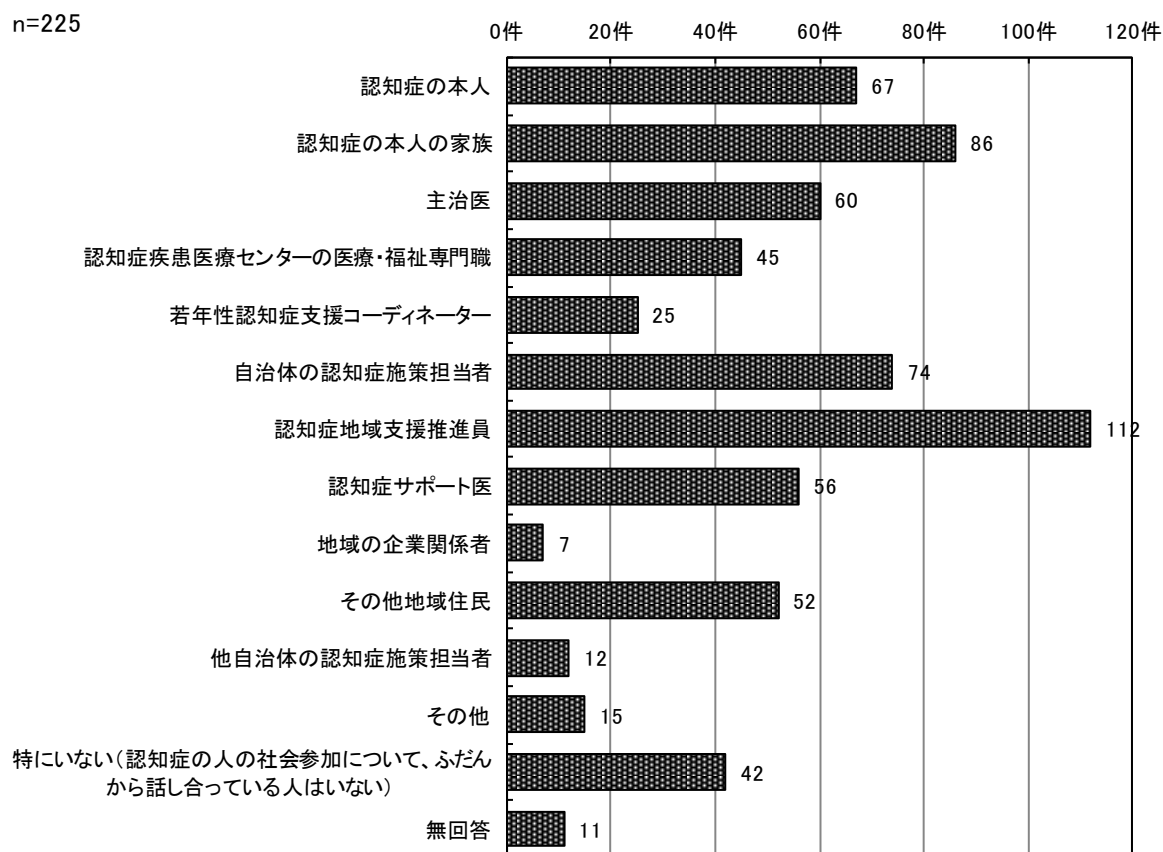


図 84 社会参加を進めるためにセンターのスタッフ以外でふだんから話し合っている人
(大問Ⅷ 問1、複数回答)

認知症の人の希望に沿った社会参加の実現または継続について、国や県、厚生局等に求める支援について尋ねたところ、「認知症の人の社会参加を支えるための、具体的な取組み方」が159件（70.7%）と最も多く、次いで、「企業に認知症の理解を進めるための働きかけ」が147件（65.3%）「他自治体の取組み事例についての情報提供」が121件（53.8%）であった。

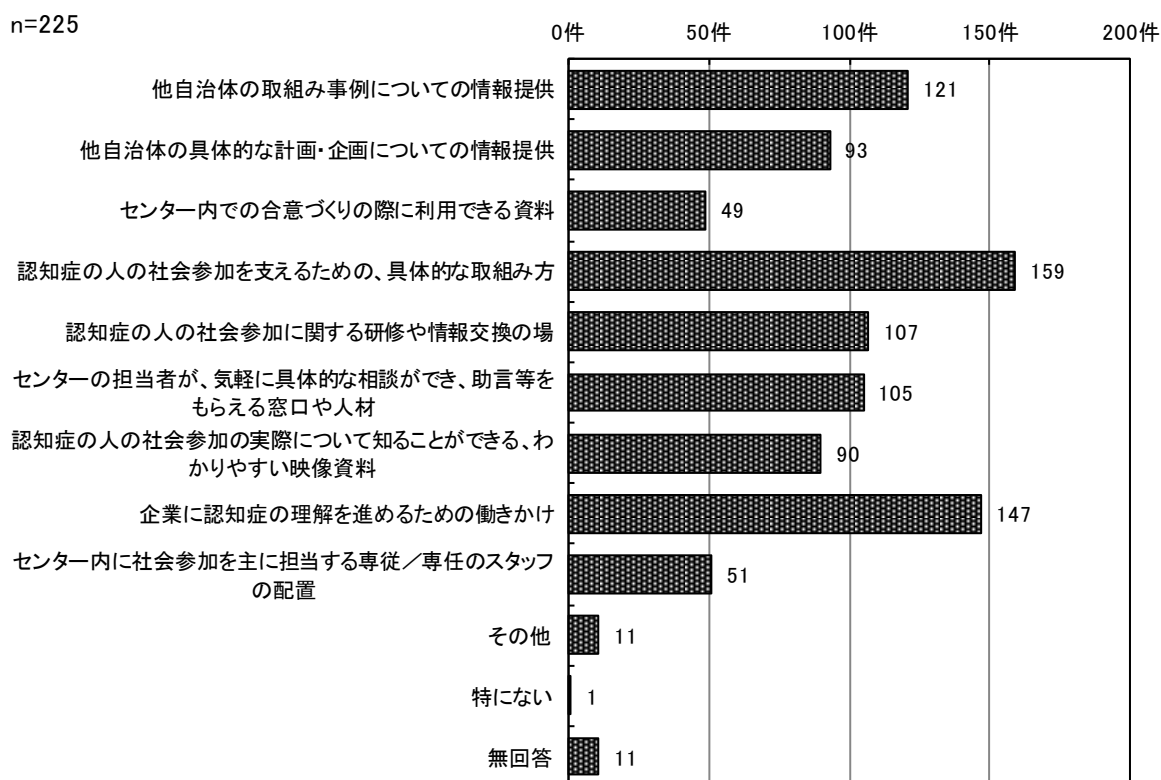


図 85 国や県、厚生局等に求める支援（大問Ⅷ 問6、複数回答）

認知症の人の社会参加に関して、あったらよいと思う社会資源、今後力を入れたい活動や事業について尋ねたところ、主に以下の回答が得られた。

表 20 認知症の人の趣味活動・地域活動についてあったらよい社会資源、力を入れたい活動／事業（大問Ⅷ 問2、自由記述）主な回答

【認知症カフェ・居場所】

多世代が参加できるサロン。
認知症カフェのように知った顔のいる空間。
町で行っている精神科デイケアで認知症の人の受け入れ。
高齢者だけでなく、若い人が参加できる場。気軽に立ち寄ることができる場づくり。
年齢、性別にあったサロンがあればよい。
地域住民主体の短時間のサロンやミニデイが小学校区に最低1か所あると良い。
認知症カフェについて、現在本人の参加が少ないため、出前カフェの検討もしていきたい。
若年層対象の趣味活動や地域活動・交流の場。

【趣味活動・地域活動の場】

地域のボランティアや幼児対象の絵本読み聞かせ。

認知症の人、またその家族が徒歩圏内で移動できる範囲に、参加活動できる場が出来ていくと良い。馴れ親しんだ地域住民との地域活動が、継続できるような住民の理解とサポート体制が充実するよう関わっていききたい。

【活動参加を支える仕組み】

参加に際しての交通手段が必要

送迎支援、活動中に本人を支えるパートナー。

趣味活動やサロンなどに参加したい人がいても、田舎で交通の便が悪く尚且つ一人暮らしが多いので移動手段がなく参加をあきらめてしまっている。巡回バスや安価な移動支援の様なサービスがあればいいと思う。現在も移動支援などをなんとか創出できないか協議中である。

【住民への啓発】

新たに活動の場を作るのではなく、既存の活動や集まりの場に認知症になっても続けて参加できるよう、地域住民に認知症の正しい知識を普及啓発する。しかし、もともと地域との関わりが少なく孤立していた人が診断後（発症後）にいきなり活動に参加するのはハードルが高く現実的でない場合もある。平常時から隣近所や地域とのつながりを持っておくことが重要だが、担当部署だけで対応できる課題ではない。

住民への啓発活動に、当事者にも参加してもらい、知識の普及啓発を行っていききたい。

特別に認知症の人の趣味活動、地域活動への参加があったらよいというより、既存の活動に当たり前に認知症の人が参加できるようになればいいと思います。

本人が希望する趣味活動や地域活動について、諦めることなく安心して参加できるよう、見守り側の地域住民が認知症への理解を深めていただく機会をこれからも作っていくことが必要であると感じる。

幅広い年代に対する認知症や地域での支えあいの理解普及啓発。

【地域連携】

チームオレンジの設置。

既存の組織（行政、社協、障害、自治会、NPO 法人など）との有機的な連携を図り、場所づくり。

表 21 認知症の人が参画するボランティア活動や就労的活動の普及促進に関して、あったらよい社会資源、力を入れたい活動／事業（大問Ⅷ 問3、自由記述）主な回答

【啓発】

認知症に対する理解を深める集まり、ボランティア養成講座など。
現状では、地域包括支援センターで相談対応する時には、すでに認知症が進行していたり、困難ケースの場合が多い。早期発見・早期対応のため、認知症の正しい知識や相談窓口の普及啓発を継続する。
活動の場づくりを地域で考えることが必要。
若年層や企業を含めた幅広い年代に対する認知症や地域での支えあいの理解普及啓発、就労に関する関係機関との連携強化。
認知症への理解を深める啓発はもちろん、日頃から隣近所をはじめとして人とつながることへの重要性を発信していく。

【活動の場】

若年性認知症の方のボランティア活動や就労的活動先。
掃除隊など各地域で、活動できる場作り。
サポート、ボランティアと一緒に入ったアルバイト（例えば市内のスーパーの軽作業等）。障害福祉部門との連携。自立支援協議会へ参加し、現状を伝え、連携していく。
短時間で、軽度な作業で、1回からでも利用できる就労サービスがあるとよい。

【本人活動の場】

当事者グループでボランティア活動を考える会。 ピアカウンセリンググループ。
カフェやラン等で当事者がボランティアをしたり、主となって活動できるようにしていきたい。
認知症の人自身が経験談を話すお話しボランティア。

【機関連携】

医療機関など、発症初期に関わる人が多いところが、本人の意向をしっかりと聞いて関係機関につないでもらえるとありがたい。
既存の組織（行政、社協、障害、自治会、NPO 法人など）との有機的な連携。
活動団体が少ない、同じような目的を持った活動団体同士、連携や交流できる体制づくり。また、活動拠点の拡大支援。
チームオレンジ。

【マッチング支援】

マッチング機関との連携。
コーディネーター（民間人による認知症地域支援推進員）の増数。
認知症の方の得意分野を發揮できるような取組み。 例）書道の先生→子供たちへの指導の機会、手芸の先生→手芸サークルで指導の機会 農業を続けてこられた方→農業指導等
働くことができるようにマッチングするところが必要であり、その人にあった働き方ができる場所を開拓する人材の養成。
あったらよいと思う社会資源：認知症の方専門のハローワーク（就労やボランティア活動に関する相談窓口）。 今後力をいれたい活動、事業：毎月開催している「もの忘れ相談会」に来所された方を、地域でのボランティア活動や就労につなげていきたい。

【参加を支える取組み】

声掛けや送迎、あるいは一緒に出掛けてもらえるサポーターの養成（身近な地域で）。
外出時の不安を支えてくれる人がいれば、就労を継続することも自由に出かけることも可能になる。 認知症移動支援ボランティア（認知症の方の自宅から目的地への移動同行）。
就労支援のサポーター養成の促進。

【その他】

本人や家族から相談がある際、主に介護やひとり歩きについての相談内容であり、相談者からボランティア活動や就労的活動についての相談が持ちかけられることがない。 支援者としては、相談内容を解決できるように進めながら、一方で本人や家族に対してボランティア活動や就労的活動についても情報提供し、考えるきっかけ作りを行っていく必要があると感じている。
現状では、実態把握が不十分なので、情報収集からすすめていきたい。

表 22 認知症の人の福祉的就労への支援充実に関して、あったらよい社会資源、力を入れたい活動／事業（大問Ⅷ 問4、自由記述）主な回答

【事業所】

サポートできる人が配置されている事業所。
就労支援事業所の増加、就労支援事業所の多種にわたる就労内容。

【介護保険サービス】

ケアを受けながら、賃金の得られる仕事ができる介護保険制度上の通所介護サービス。
あったらよいと思う社会資源：福祉的就労が行えるデイサービス等介護保険サービス事業所。

【マッチング支援】

若年性認知症の方への福祉就労に関する情報提供。
情報を集約する行政的な支援。
福祉人材が不足する中、どのような仕事を依頼したいか、法人や事業所が提示し、マッチングする機関が必要。
人手不足、後継者の不足など様々な課題に直面している事業所に、福祉的就労で支援することが出来たら良いと思う。
本人の職業歴などを把握したうえで、得意とした分野を見つけ、それに沿って就労を選ぶことができれば理想的であるが、現時点では就労の場が限られている。
福祉的就労の内容の紹介、橋渡しをおこなう専門機関。

【連携】

障害サービス事業所、相談支援センターとの連携強化。
既存の組織（行政、社協、障害、自治会、NPO 法人など）との有機的な連携。
障害福祉サービスのような制度としての自治体独自の事業展開や取り組み。
障害福祉分野の担当者、行政担当者との連携がさらに必要。 ジョブコーチなどの専門職の存在を啓発する。
障害サービスと介護サービスがバラバラに実施されているため、適切なサービスが提供できるよう担当課との連携強化する必要がある。
福祉的就労支援者との協議の場を持つ。

【啓発】

就労支援事業所の職員に対する認知症に関する知識の普及活動。
企業や住民の方に認知症の知識を正しく知って頂く事。
企業に、認知症の人に対する関心を持ってもらい、企業にとっても有意義になるような WIN-WIN の関係作りを目指していく。そのためには、当事者の希望や、企業が求めている仕事内容のマッチングが必要になってくる。日頃からアンテナをはって情報収集が必要であるし、当事者のこれまで生きてきた人生を知る必要がある。その人の事をよく知りたいという気持ちも重要になってくると思う。
認知症への理解を深める啓発はもちろん、日頃から隣近所をはじめとして人とつながることへの重要性を発信していく。

【早期対応】

離職をしても、介護保険サービスに結びつくとは限らず、空白期間があり、こちらに相談に来られた時には、居場所、役割の喪失で自閉生活になり進行していることが多いため、早期に対応できるシステムの構築ができていない。

表 23 認知症の人の一般就労支援の充実についてあったらよい社会資源、力を入れたい活動／事業
(大問Ⅷ 問5、自由記述) 主な回答

【企業支援】

企業側は、認知症の人の就労に関して不安があると思う。本人だけでなく企業に対しても支援できる体制づくりが必要。
障害者雇用があるように、若年性認知症の方の雇用にも企業に補助があればよい。
企業側にも一定のルールに基づいた対応規定と取組みに対する対価の支援。 就労後の公的なサポート体制の充実。
認知症の人を一定数以上雇用している事業所等への財政的優遇措置の助成。

【啓発】

認知症の人の一般就労支援の必要性や重要性を社会全般にメディアで積極的にPRする。
企業・同僚・上司と一緒に働く方に認知症の知識を正しく知って頂く事。
認知症に対する正しい理解の普及啓発活動の継続。 中小企業での認知度を高めるための普及啓発活動。
一般企業の中で認知症の人が就職しているケースは、担当地域では皆無。会社全体の意識改革が必要である。

【情報集約・マッチング】

認知症の人を受け入れる体制のある会社を把握できるシステム。
認知症ネットワーク会議等を通じた情報収集。

【連携】

ハローワーク、若年性認知症コーディネーターなど関係機関との連携。
行政よりも認知症疾患医療センターが先に把握することが多いので、初期集中支援チーム員会議などでの得られる情報を共有する。
ハローワークでの認知症対象の就労相談窓口の設置。
ハローワークの窓口や障害者就業・生活支援センターとの情報共有。

【人材育成・配置】

推進員自身が就労支援を行う上での支援スキルを学ぶ。
勤め先の企業側の理解を深めたり、本人・家族を代弁して企業側と折衝できるコーディネーターの積極的な配置。
資源も必要ですが、そこにつなげるまでの労力（本人、家族、職場の理解）と時間は膨大です。地域包括支援センターの業務は多岐に渡りすぎており、認知症施策に関する専従職員もいない中で、認知症の社会参加を支えて行く事は現状では難しい。
一般企業へ認知症サポーターを支援者として派遣する。一般企業への認知症サポーター養成講座を受けてもらい、認知症の人への理解を得ていく。

認知症に精通する産業医やジョブコーチ等の支援者の配置等の環境整備。

一般企業のジョブコーチの設置、認知症の進行とともにマンツーマンで伴走支援できる人材。

産業保健師や地域産業保健センター、若年性認知症コーディネーター、ジョブコーチなどの啓発が必要と考えている。

6. 結果：基幹型相談支援センター、指定特定相談支援事業所調査

(1) 回答機関の属性

①所在地域

回答した基幹型相談支援センター、指定特定相談支援事業所の所在県で最も多いのは愛媛県で、25.0%であった。

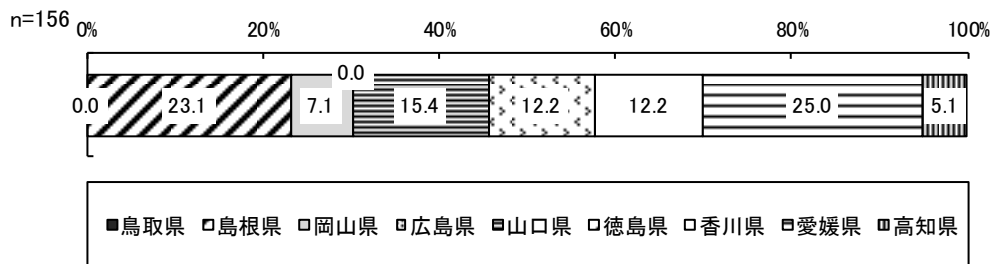


図 86 所在県（大問 I 問 1、単数回答）

所在する市町村の人口規模の分布は以下の通りであった。

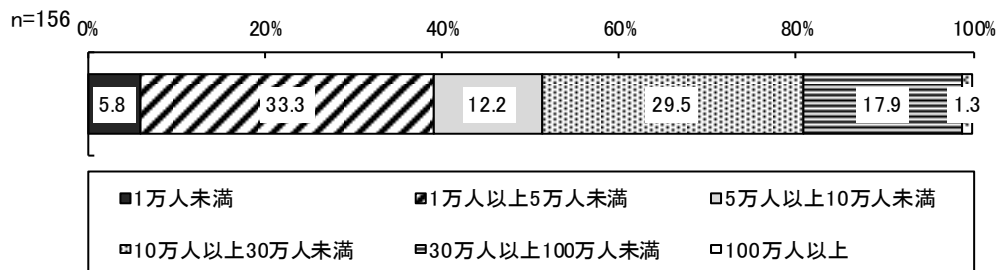


図 87 所在市町村の人口規模（大問 I 問 3、数値）分布

②機関の属性

回答した事業所の区分は、基幹相談支援センターは 12.2%、指定特定相談支援事業所は 87.8%であった。

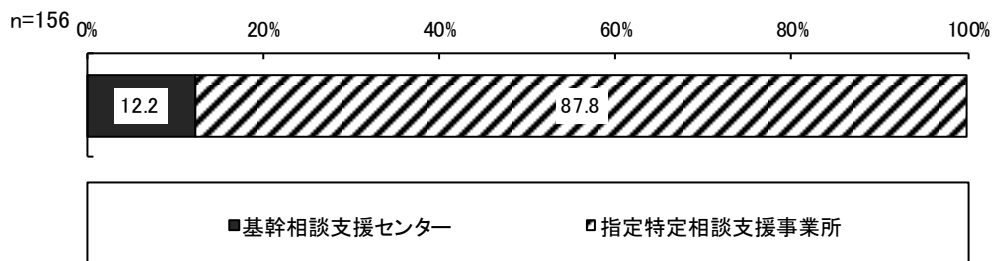


図 88 事業所の区分（大問 I 問 6、単数選択）

(2) 社会参加に関する取組み状況

① 社会参加に関する相談受付の状況

直近5年間に、認知症の人の社会参加に関する相談を受けた経験について尋ねたところ、「ある」が25.6%、「ない」が74.4%であった。

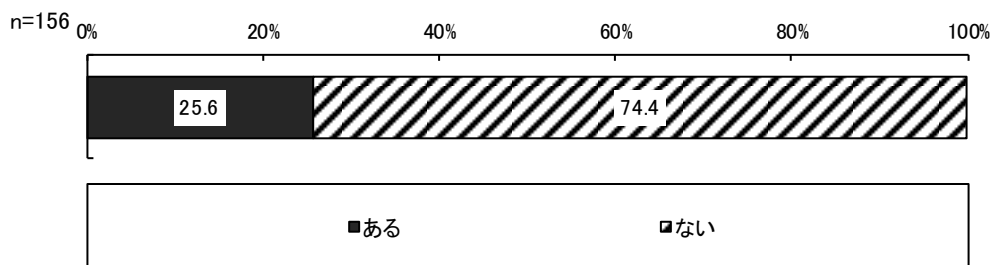


図 89 社会参加に関する相談受付の有無（直近5年間）（大問Ⅱ 問1、単数選択）

県別では、香川県が47.4%、高知県が37.5%、岡山県が36.4%と、「ある」の回答が他県に比べて多かった。

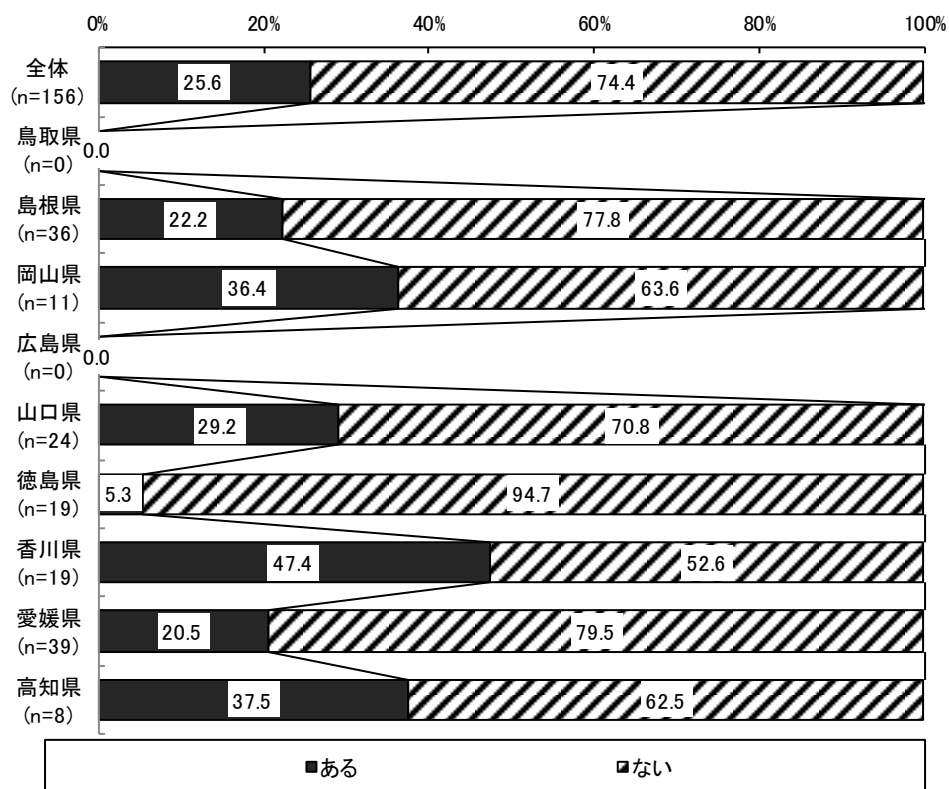


図 90 社会参加に関する相談受付の有無（直近5年間）（大問Ⅱ 問1、単数選択、県別）

所在する自治体の人口規模別では、特に差はみられなかった。

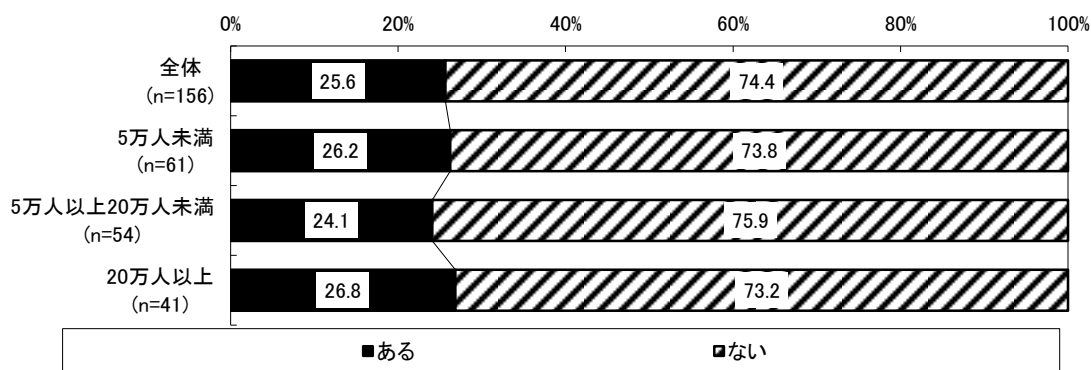


図 91 社会参加に関する相談受付の有無（直近5年間）（大問Ⅱ 問1、単数選択、人口規模別）

【直近5年間に、認知症の人の社会参加に関する相談を受けた経験について「ある」を選んだ場合】

相談件数については、「1件」が62.5%と最も多く、次いで、「2件」が25.0%、「0件」および「3件」がともに2.5%であった。

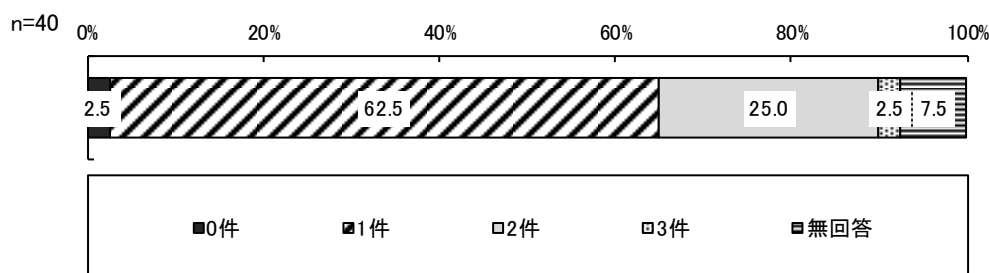


図 92 社会参加に関する相談受付の件数（直近5年間）（大問Ⅱ 問1、数値）分布

【直近5年間に、認知症の人の社会参加に関する相談を受けた経験について、「ある」を選んだ場合】

相談を受けたルートについて尋ねたところ、「関係機関等からの紹介」が26件（65.0%）、「本人または家族が直接、相談窓口につながってきた」が12件（30.0%）であった。

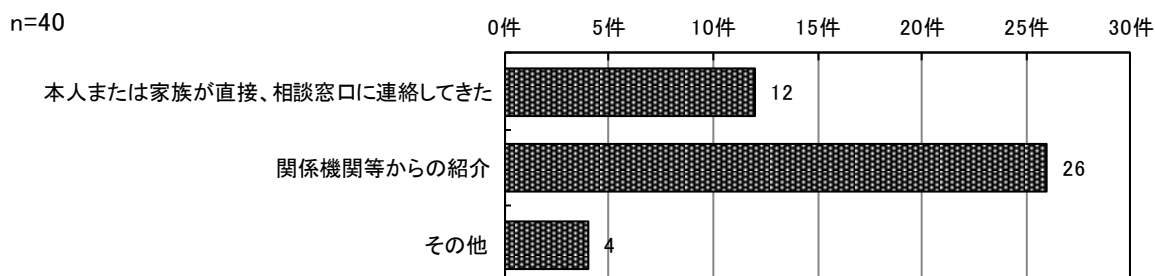


図 93 相談を受けたルート（相談受付の経験がある場合）（大問Ⅱ 問2、複数選択）

【相談を受けたルートについて、「関係機関等からの紹介」を選んだ場合】

紹介を受けた機関について尋ねたところ、「市区町村本庁・支所」が12件（46.2%）と最も多く、次いで、「若年性認知症支援コーディネーター」が6件（23.1%）、「社会福祉協議会」および「基幹相談支援センター」がともに3件（11.5%）であった。

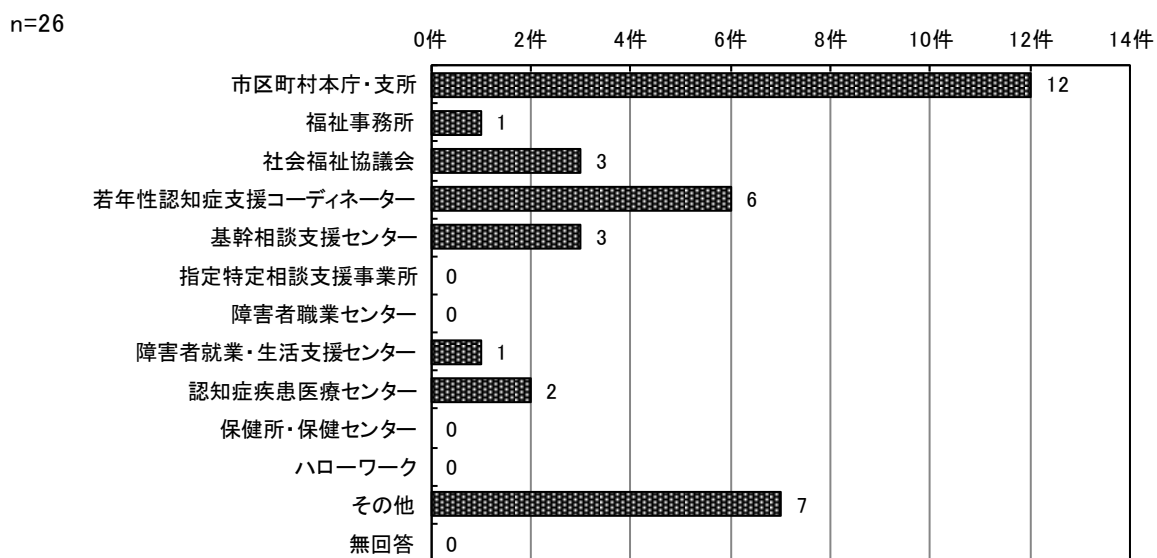


図 94 紹介を受けた機関（関係機関等からの紹介で相談を受けた場合）
（大問Ⅱ 問3、複数選択）

②社会参加支援の実績

これまでの回答事業所で認知症の人の社会参加支援を行った実績については、「ある」が17.3%、「ない」が82.7%であった。

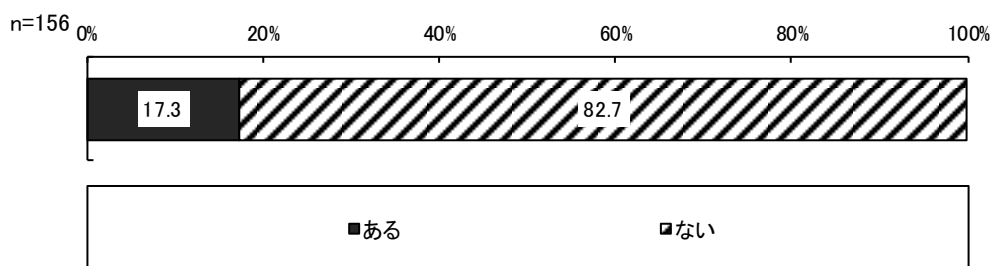


図 95 認知症の人の社会参加支援を行った実績の有無（大問Ⅱ 問4、単数選択）

所在する自治体の人口規模別では、特に差はみられなかった。

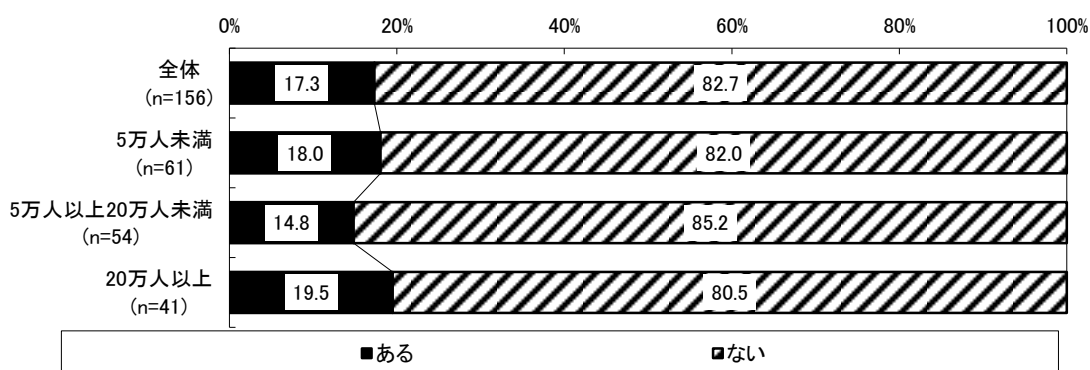


図 96 認知症の人の社会参加支援を行った実績の有無（大問Ⅱ 問4、単数選択、人口規模別）

【これまでの回答事業所で認知症の人の社会参加支援を行った実績について「ある」を選んだ場合】

認知症の人の社会参加支援を行った場合の支援内容について尋ねたところ、「福祉的就労支援」が18件（66.7%）と最も多く、次いで、「上記4以外の趣味活動・地域活動の場の紹介・定着支援」が6件（22.2%）であった。

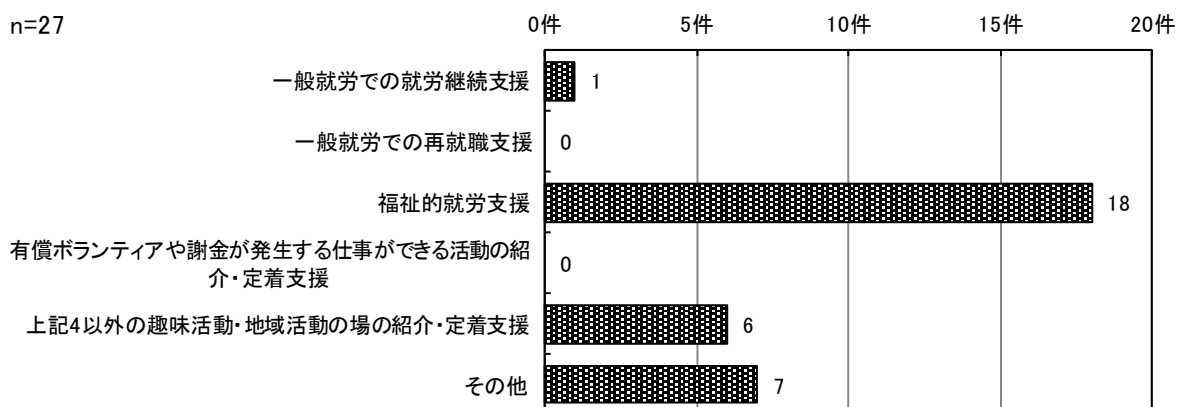


図 97 支援の内容（実績がある場合）（大問Ⅱ 問5、複数選択）

(3) 福祉的就労に関する地域資源の状況、取組事例の概要

①福祉的就労の事例の有無

認知症の人が利用している（または過去5年間に利用していた）福祉的就労の場（事業所）については、「ある」が16.0%、「ない」が36.5%、「把握していない」が45.5%であった。

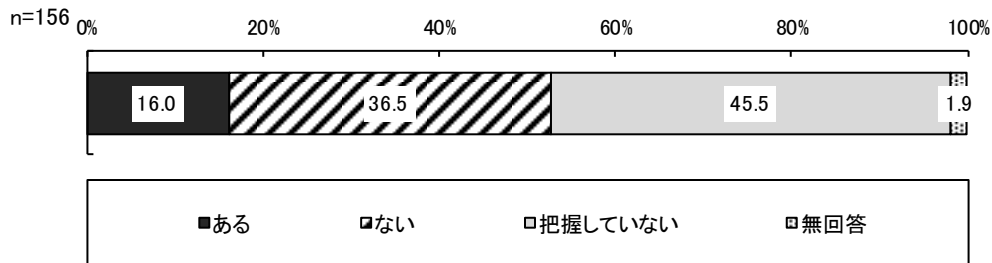


図 98 認知症の人が利用している、または過去5年以内に利用していた）福祉的就労の場の有無
（大問Ⅲ 問1、単数選択）

所在する自治体の人口規模別にみると、20万人以上の場合「ある」と回答した割合が24.4%で、次いで5万人未満の16.4%、5万人以上20万人未満の9.3%であった。また、5万人以上20万人未満の場合、「把握していない」が63.0%と、5万人未満、20万人以上の場合と比べて割合が大きかった。

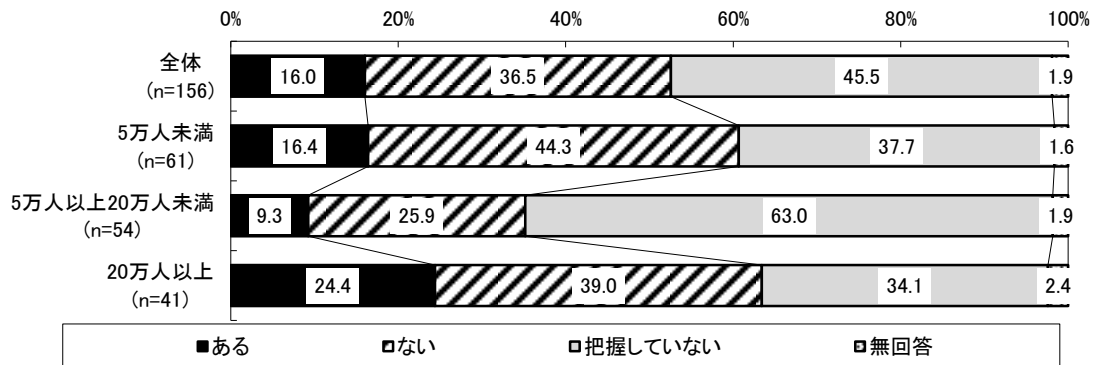


図 99 認知症の人が利用している、または過去5年以内に利用していた）福祉的就労の場の有無
（大問Ⅲ 問1、単数選択、人口規模別）

②福祉的就労の事例の概要

【認知症の人が利用している（または過去5年間に利用していた）福祉的就労の場（事業所）について「ある」を選んだ場合】

事業所の区分については、「就労継続支援B型事業所」が26事例、「その他」が2事例であった。

表 24 該当事例の数（大問Ⅲ 問2）

	事例数（箇所）	1箇所以上あると回答した事業所数	
		箇所	%
全体		25	100.0
就労移行支援事業所	0	0	0.0
就労継続支援A型事業所	0	0	0.0
就労継続支援B型事業所	26	23	92.9
その他	2	2	7.1

回答事業所の利用者数については以下の通りであった。

表 25 利用者数（大問Ⅲ 問3、問4、数値）

利用者数（人）	平均値	中央値	標準偏差
事業所の現在の利用者数	18.4	20	9.88
現在利用している認知症の人	1.1	1	0.60
過去5年間に利用していた認知症の人	1.0	1	0.74

回答事業所における認知症の人が取組んでいる（取組んでいた）仕事内容について尋ねたところ、「包装・袋詰め作業」が13件（46.4%）と最も多く、次いで、「製品加工（木工、皮革、繊維、紙等）」が7件（25.0%）、「農作業・園芸」が5件（17.9%）であった。

n=28

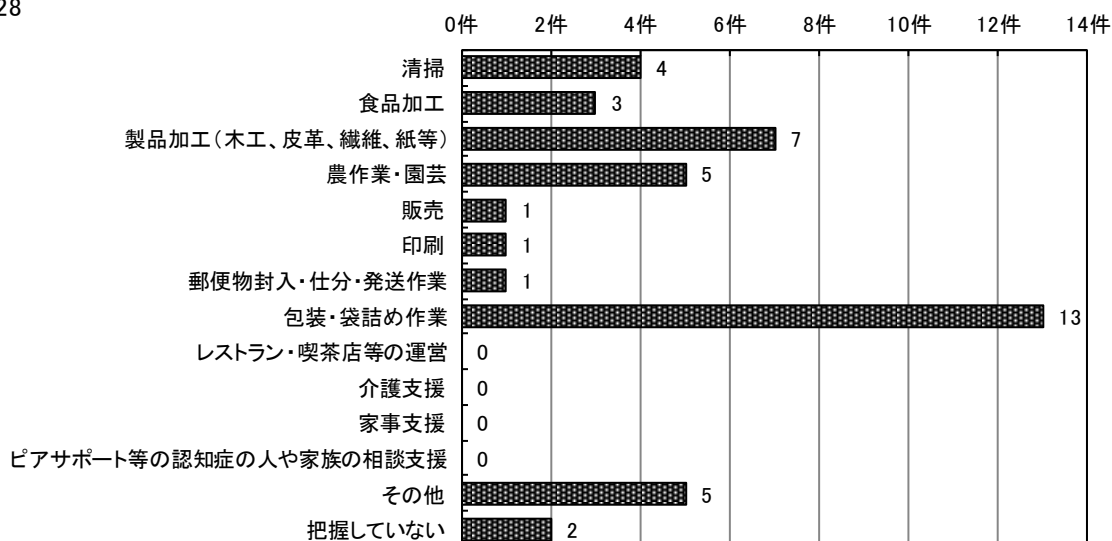
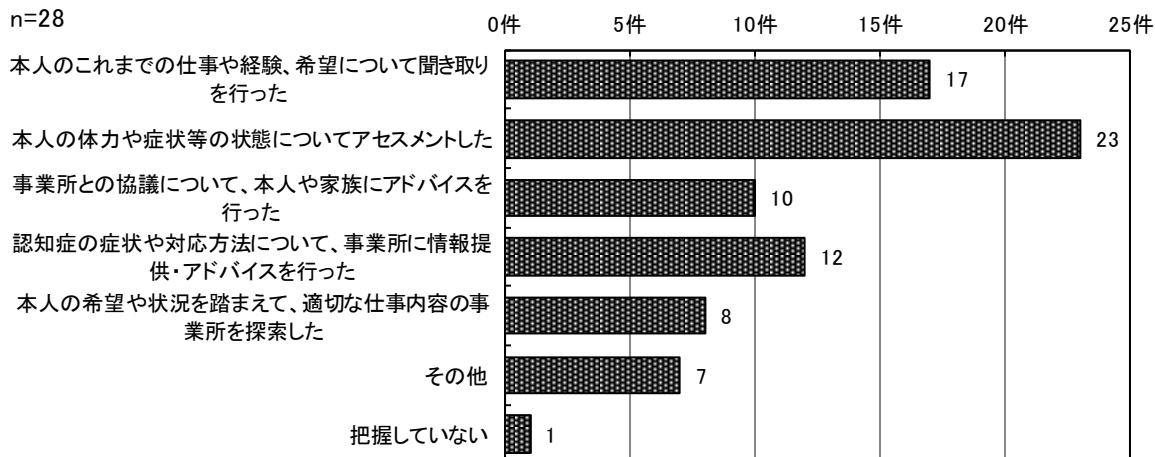


図 100 認知症の人の仕事内容（大問Ⅲ 問5、複数選択）

認知症の人が回答事業所を利用するにあたって、本人の希望と福祉的就労の場とのマッチングのために行われた支援について尋ねたところ、「本人の体力や症状等の状態についてアセスメントした」が23件（82.1%）と最も多く、次いで、「本人のこれまでの仕事や経験、希望について聞き取りを行った」が17件（60.7%）、「認知症の症状や対応方法について、事業所に情報提供・アドバイスを行った」が12件（42.9%）であった。

n=28



図表 101 本人の希望とのマッチングのために行われた支援（大問Ⅲ 問6、複数選択）

認知症の人が回答事業所の利用を開始した後に行われた支援について尋ねたところ、「本人や家族、事業所、関係機関を交えて面談を行い、支援計画を立てた」および「定期的に本人と面談し、困

りごとや不安を聞き取り、対応を検討した」がともに20件（71.4%）と最も多く、次いで、「定期的に事業所担当者との面談し、困りごとや不安を聞き取り、対応を検討した」が18件（64.3%）、「事業所で発生する可能性がある困りごとを検討し、対策と職場で求められる配慮を整理した」および「求められる配慮について事業所に説明し、アドバイスをを行った」がともに15件（53.6%）であった。

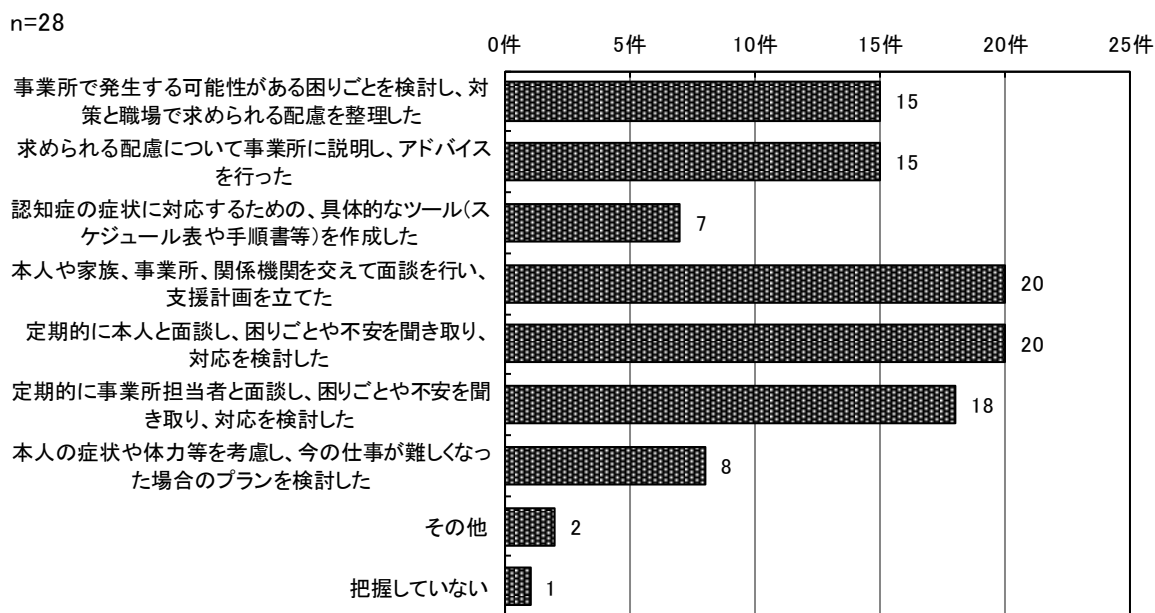


図 102 事業所の利用開始後に行われた支援（大問Ⅲ 問7、複数選択）

認知症の人が当該事業所を利用するにあたり行われた、マッチング支援や、利用開始後の支援にあたっての具体的な工夫について尋ねたところ、主に以下の回答が得られた。

表 26 具体的な工夫（大問Ⅲ 問8、自由記述）主な回答

【認知症の人との関わり方に関する助言、情報提供】

本人の能力（ADL、IADL、動作遂行能力、認知機能、コミュニケーション能力）をアセスメントし、医療的判断、所見なども連携によって情報共有を行った。報告事例は就労、日中の活動の場が希望であったため、正式なサービス提供までは、自宅から事業所までの動作、判断を確認、作業の遂行能力や他者とのコミュニケーションなど、体験を重ねて、事業所の引き受け可能の判断まで時間をかけて、利用者、事業者双方の不安を解消し、マッチングを図った。

本人の状態を事業所に把握してもらうことが大切であるため、医療機関から情報提供をしてもらい、事業所の作業内容や様子をみてもらい、手順書を作成する等の工夫できることを検討した。利用後は適宜ケース会議を行い、家庭や事業所での様子を情報共有し、医療機関から助言をもらっている。

若年認知症についての理解を深めるため、認知症についての研修を地域包括支援センターに依頼し実施した。

【本人の状態のモニタリング】

特別な支援は行っていない。モニタリング時などで状態を確認している。

就労継続支援（B型）の事業所見学を複数行い、その中で興味のある活動やその時の残存能力を發揮できる場所で体験利用した。

利用開始後も定期的な提供時モニタリング等で事業所訪問を行い、本人やご家族、事業所から不安や困りごとの聞き取り、対応方法を検討し、適宜認知症の対応をアドバイスした。

以前から利用していた事業所なので、特に大きな問題はなかった。こまめに面談や情報共有を行った。

【その他】

事業所と家族との日々の情報共有をするために、連絡ノートを活用している（本人の自尊心を傷つけないよう”忘れた”という場면을極力減らす）。

主治医との面談。家族との面談。将来の権利擁護（任意後見制度活用の提案と実践歴豊富な法律家の紹介）。

50歳代の若年性認知症の対象者：発症直前まで就労しており、就労経験を活かす形で、介護保険のデイサービスよりかは障害福祉サービスの就労継続支援B型が妥当と判断されたケース。町役場健康福祉課が若年性認知症を精神疾患として障害福祉サービス対象とするなど、柔軟に対応していた。

どこの事業所も初めての試みだったため、送迎や作業内容の利用として事業所側に融通をきかせてもらった。

B型事業所の送迎では複数人を巡回して迎える巡回バスではなく、本人が待合場所に待っていられるか、行くことを忘れる可能性も加味してしばらく1人送迎で特別に送り迎えを行ってもらい、対応した。また、作業についても記憶保持が難しくしばらくの間、作業を毎回支援員が伝えないとできない状況が続いた。現在、作業は伝えなくても一人で可能な状況となり、作業所に通っていることも覚えている。

(4) 社会参加に関する課題

①希望の把握、支援につながるまでの課題

社会参加について、本人の希望を把握するにあたって困難に感じることにについて尋ねたところ、「家族が代弁してしまい、本人の口から希望を聞き出せない」が58件(37.2%)と最も多く、次いで、「家や施設の外で活動することに対して、家族が不安を感じる」が43件(27.6%)、「家や施設の外での活動に対し、家族からの支援(送迎等)が得られない」が34件(21.8%)であった。

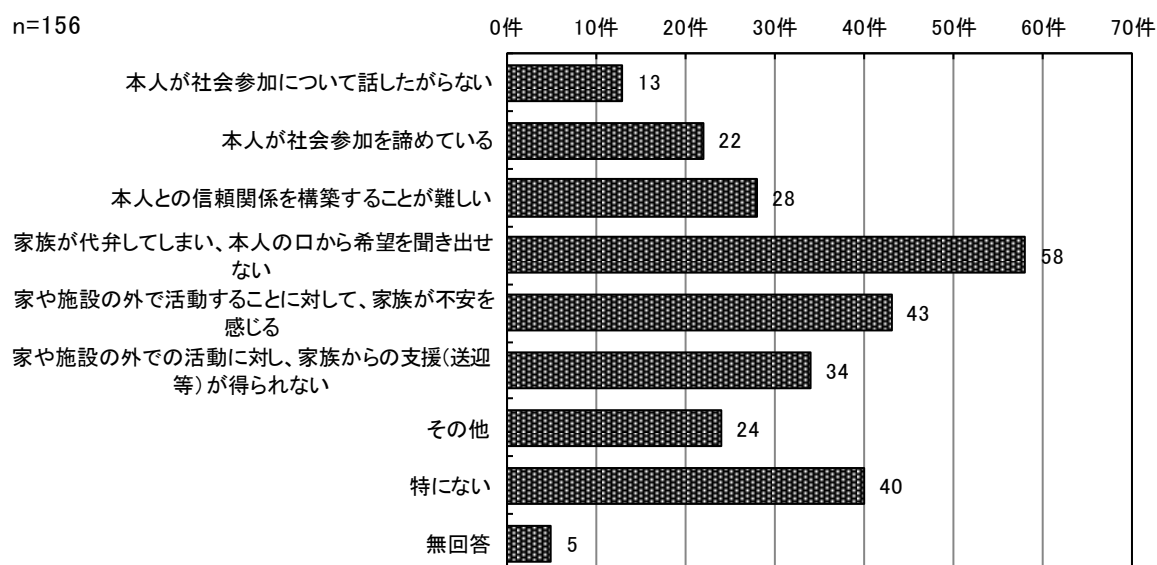


図 103 本人の希望を把握する際の課題(大問Ⅳ 問2、3つまで複数回答)

本人の希望を把握できた場合、認知症の人が社会参加につながるまでのプロセスにおける課題について尋ねたところ、「確定診断後、社会参加を後押しする支援体制が整備されていない」が65件（41.7%）と最も多く、次いで、「認知症であることを本人や家族が受け入れられず、支援につながるのが遅れる」が62件（39.7%）、「確定診断後、症状が軽い場合に利用できる支援が不足している」が43件（27.6%）であった。

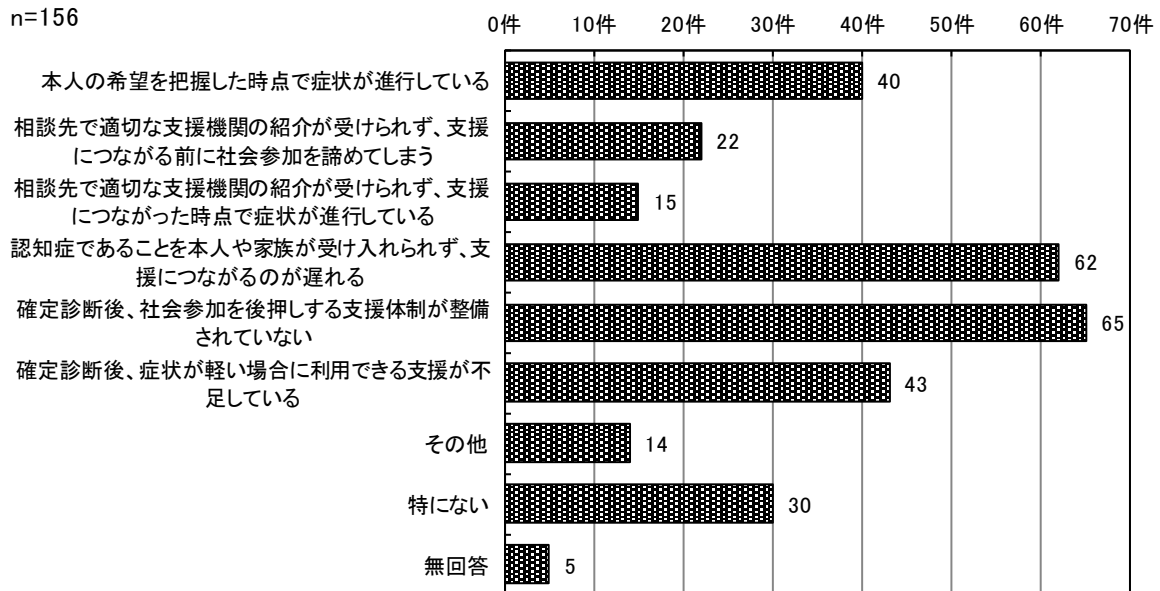


図 104 社会参加につながるまでのプロセスにおける課題
（大問Ⅳ 問3、3つまで複数回答）

認知症の人と福祉的就労の場（事業所）とのマッチングにおける課題について尋ねたところ、「認知症の人が利用できる事業所が不足している」が71件（45.5%）と最も多く、次いで、「認知症の人の社会参加に関して、福祉的就労という選択肢が挙がりにくい」が69件（44.2%）、「事業所側に、認知症の人と共に活動する経験・ノウハウがなく、受入れを躊躇される」が57件（36.5%）であった。

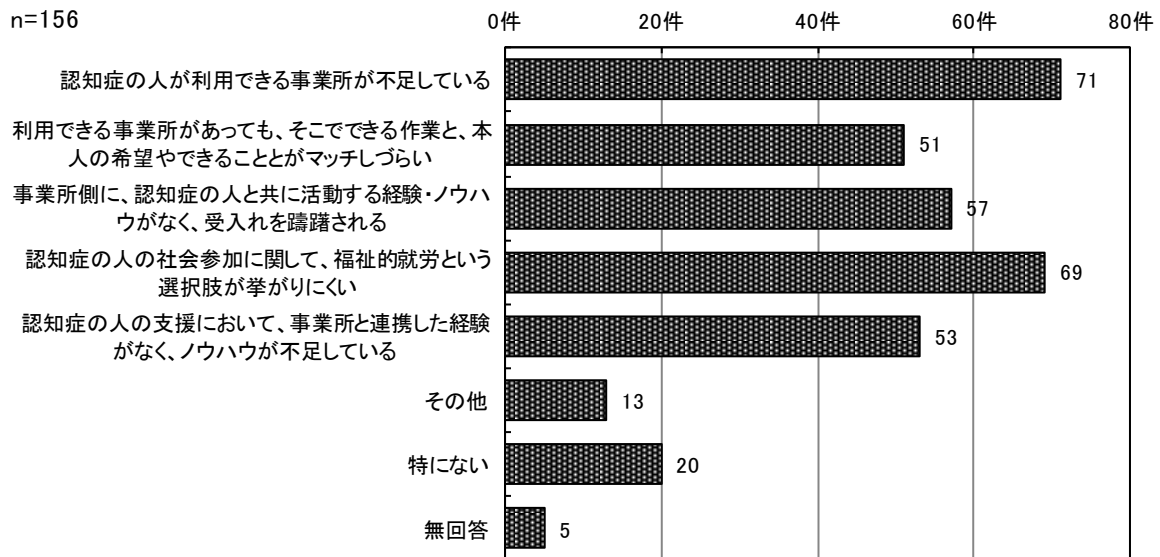


図 105 社会資源とのマッチングにおける課題（大問Ⅳ 問4、3つまで複数回答）

認知症の人が事業所での仕事を継続していくことが困難になっている課題について尋ねたところ、「他の利用者が認知症の人とのコミュニケーションに慣れておらず、認知症の人が事業所に馴染めない」が 50 件 (32.1%) と最も多く、次いで、「運営者・スタッフが認知症の人とのコミュニケーションに慣れておらず、本人の困りごとに気づかない／寄り添えない」が 48 件 (30.8%)、「認知症の症状が進行して、参加を継続できない」が 42 件 (26.9%) であった。

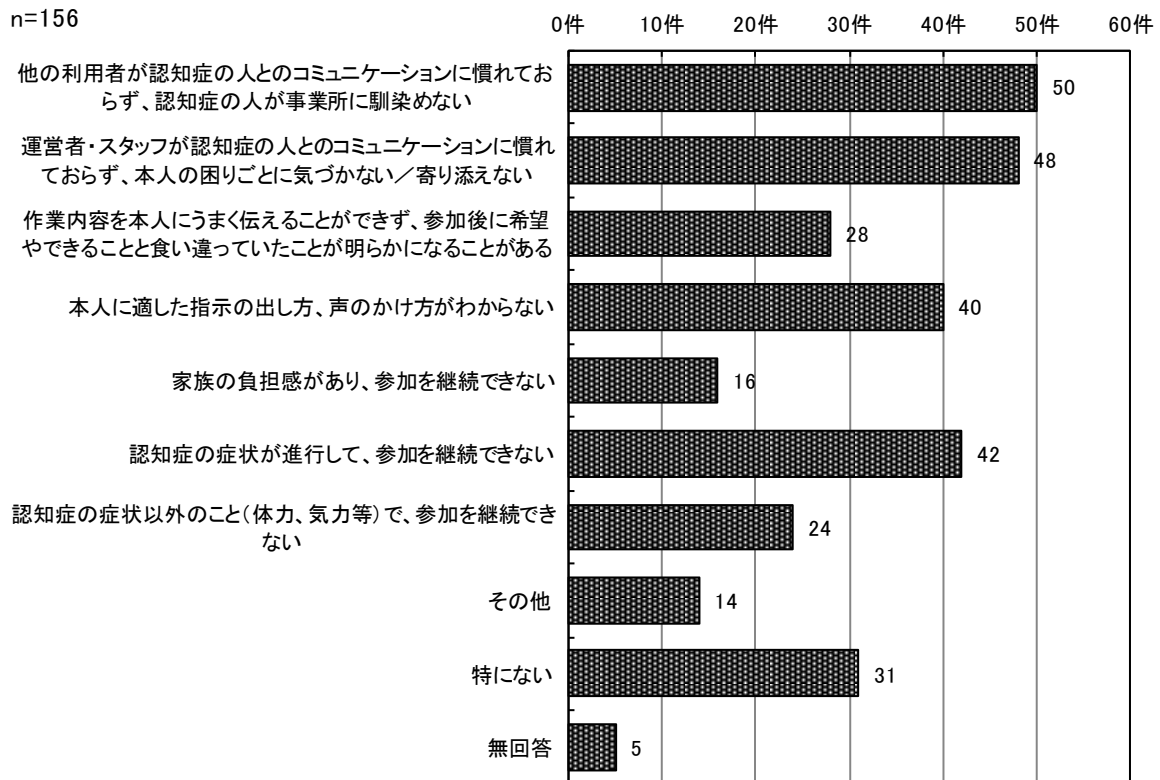


図 106 仕事を継続するにあたっての課題（大問Ⅳ 問5、3つまで複数回答）

(5) 認知症の人の社会参加についての考え

認知症の人の社会参加を進めていくために、ふだんから話し合っている人について尋ねたところ、「地域包括支援センター」が33件(21.2%)と最も多く、次いで、「認知症の本人の家族」が31件(19.9%)、「認知症の本人」が21件(13.5%)であった。また、「特にいない(認知症の人の社会参加について、ふだんから話し合っている人はいない)」は、90件(57.7%)であった。

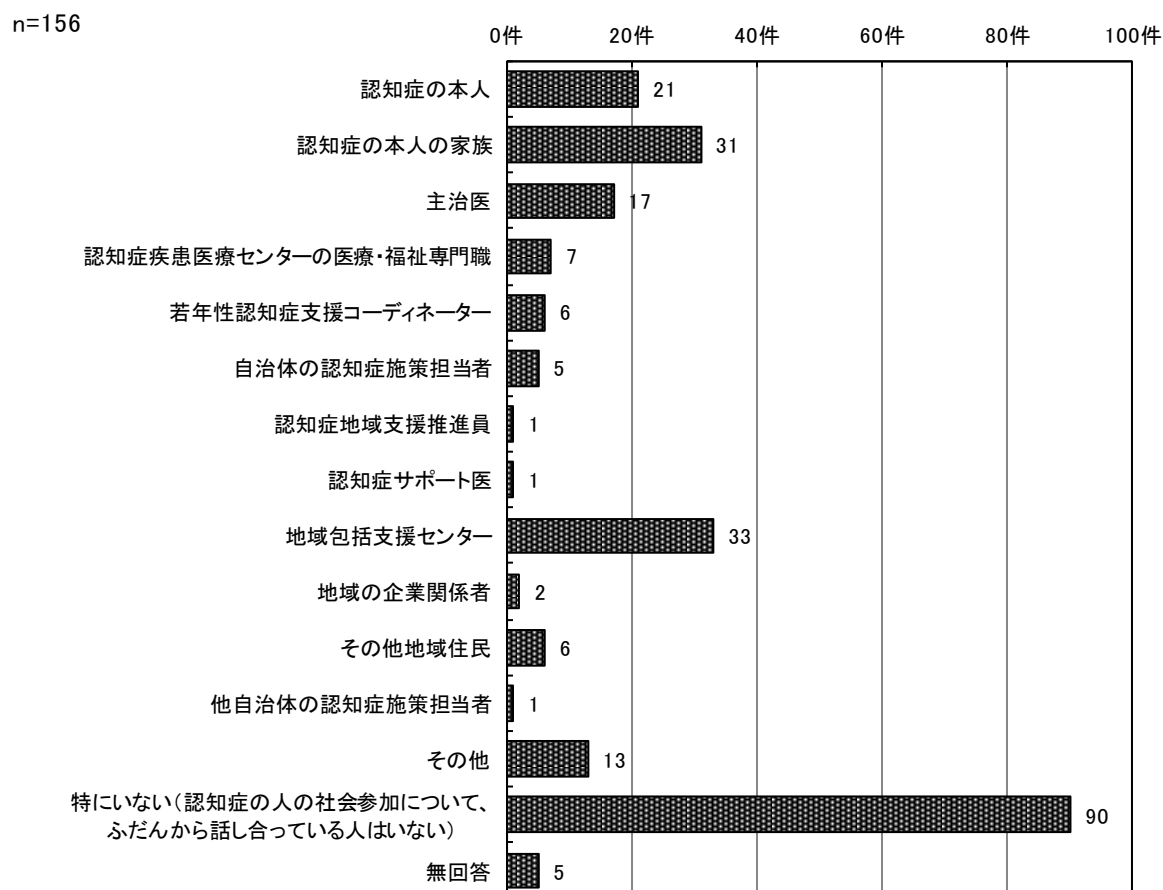


図 107 社会参加を進めるために、ふだんから話し合っている人(大問Ⅳ 問1、複数回答)

所在する自治体の人口規模別にみると、人口規模が大きいほど、「地域包括支援センター」と回答した割合が小さくなる傾向にあった。

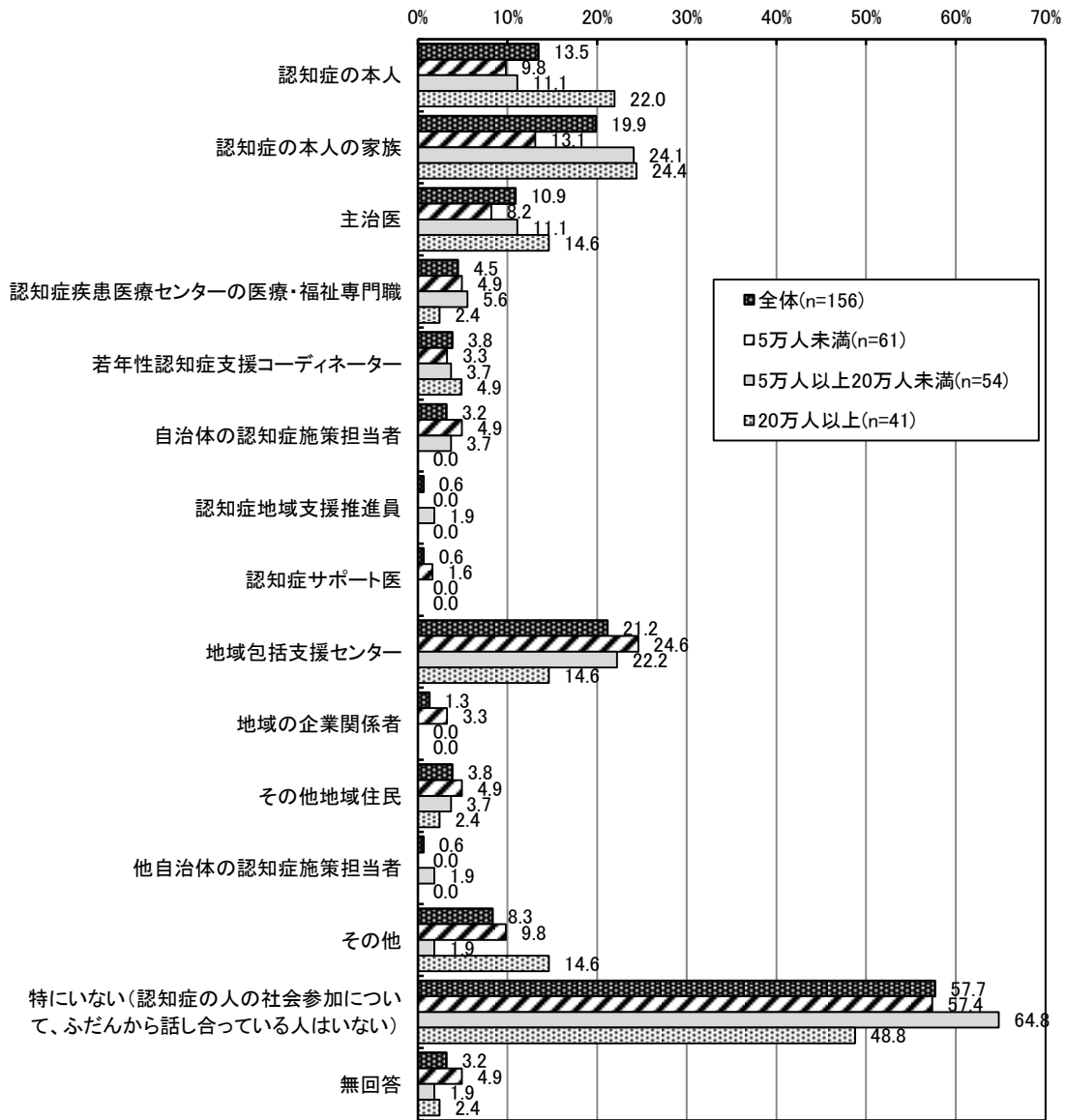


図 108 社会参加を進めるために、ふだんから話し合っている人
(大問IV 問1、複数回答、人口規模別)

認知症の人の希望に沿った社会参加の実現または継続について、国や県、厚生局等に求める支援について尋ねたところ、「認知症の人の社会参加を支えるための、具体的な取り組み方」が95件（60.9%）と最も多く、次いで、「事業所の担当者が、気軽に具体的な相談ができ、助言等をもらえる窓口や人材」が77件（49.4%）、「他自治体の取り組み事例についての情報提供」が69件（44.2%）であった。

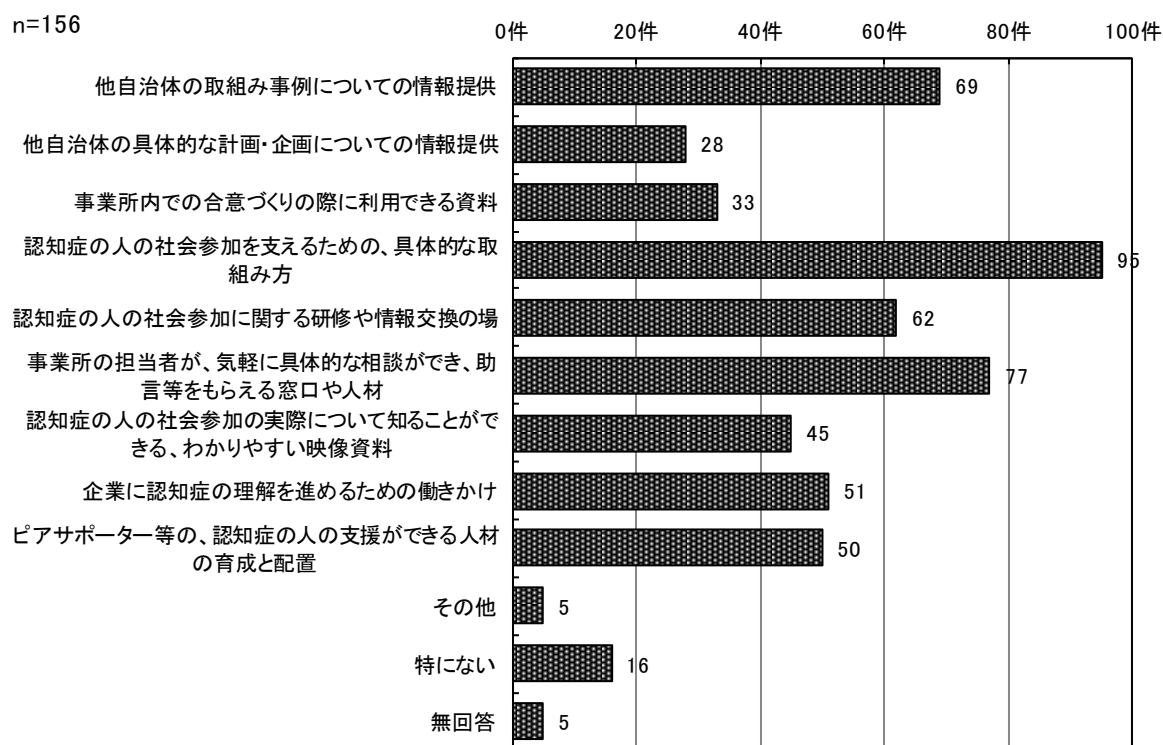


図 109 国や県、厚生局等に求める支援（大問Ⅳ 問6、複数回答）

IV 認知症の人の社会参加に関する取組み事例調査

1. 調査目的

認知症の人が参加している趣味活動・地域活動、福祉的就労、一般的就労の実例について把握するとともに、社会参加に関する認知症の本人の思い、それを実現するためのプロセス、工夫点、課題等について把握することを目的として、事例調査を実施した。

2. 調査対象

調査対象は、本事業の調査検討委員会の委員より、県内自治体等における認知症者の社会参加を題材とした先進的な取組事例より1事例程度ずつ紹介を受け決定した。

加えて、実態調査の回答内容から選定し、インタビュー調査の対象とした（対象1、対象3）。

表 27 事例調査 調査対象

対象1：居場所、趣味の会、集いの場（通いの場）、地域活動／ピアサポート活動、本人ミーティング、ボランティア活動等を想定（4事例程度）	<ul style="list-style-type: none">・鳥取県での本人活動事例・綾川町での取組み事例・広島県で通いの場に参加継続している事例・西ノ島町での取組み事例（アンケート調査 抽出事例）
対象2：福祉的就労を想定（2事例程度）	<ul style="list-style-type: none">・NPO 法人シエンタでの支援事例・相談支援事業所わかたけでの支援事例（アンケート調査 抽出事例）
対象3：雇用契約のある就労（一般就労、障害者雇用）（2事例程度）	<ul style="list-style-type: none">・徳島県における就労継続事例・介護施設における再就職事例

3. 質問項目

対象1：趣味活動・地域活動

※趣味の会、集いの場（通いの場）、地域活動／ピアサポート活動、本人ミーティング、ボランティア活動等を想定

- ①活動概要（運営主体、開催場所、開催頻度、参加者の属性、人数、活動内容、支援体制、運営費等の確保策、移動手手段の確保）
- ②活動を開始したきっかけ（開始時期、きっかけ）
- ③参加者への声かけ方法、連携機関・団体等
 - ・認知症地域支援推進員、若年性認知症支援コーディネーター、就労支援コーディネーター、地域包括支援センター、障害者相談支援専門員等との連携状況
 - ・地域組織、住民団体等との連携状況
- ④認知症の人の感想・意見
 - ・活動に参加した動機
 - ・参加してみた上での感想
 - ・これからの希望・伝えたいこと
- ⑤今後の取組み課題

対象2：福祉的就労を想定

※対象1に加え以下の内容をインタビュー調査する

- ・仕事の内容
- ・支援者・パートナーとしての関わり・配慮している点

対象3：雇用契約のある就労（一般就労、障害者雇用）

- ①対象者の状況・経緯（就労継続もしくは開始までの経緯・雇用側の目的・意義）
- ②本人、産業医、若年性認知症支援コーディネーター、主治医、人事・労務担当者等との協議事項（調整の過程）
- ③就労状況（業務の概要、勤務体制）、工夫点
- ④本人の思い、今後の希望（認知症の人が社会参加、就労を続ける、目指すことの意義について（お考え、ご意見））
- ⑤職場の同僚の関わり、心がけている点等
- ⑥就労を継続する上での課題・行政等に求める支援内容

4. 調査結果

8事例のインタビュー調査結果は、以下の通りであった。

なお、本報告書では、認知症の本人や家族、関係者、関係機関名は原則匿名とした。但し、認知症の人のご協力、許諾が得られた場合には、他地域で類似の取組みを進める上での具体的な参考情報を提供すべく、実名等を掲載した。

【趣味活動・地域活動】

(1) 鳥取県での本人活動事例

○認知症の本人活動を創出・展開した事例	
活動場所	鳥取県
キーワード	本人活動、本人ミーティング、認知症地域支援推進員
ポイント	①認知症の本人と専門職のふだんの何気ないコミュニケーションを通じて、様々な本人活動のアイデアが生まれ、実現している。 ②専門職の人脈を活かし、アイデアの実現に必要な人や組織とつないでいる。 ③専門職、行政が「認知症の人をどうするか」ではなく、「認知症になった後も暮らし続けられる鳥取」を目指して試行錯誤している。

①活動の立上げ経緯

【認知症になっても自分らしい生き方を考えるサロン】

- 認知症の当事者である藤田氏が、身近な地域のために、本人としてできることをやりたいという思いから、平成29年に立ち上げたサロンである。
- 藤田氏は当時から、日本認知症本人ワーキンググループの活動等、様々な活動を行っていたが、その中で、地元鳥取を認知症になっても暮らしやすい町にしたいという思いが強まった。そこで、公民館に勤務する知人に藤田氏が声を掛け、公民館活動として、認知症について話すサロンを開始した。

【本人ミーティング】

- 本人ミーティングは平成30年4月に開始した。立ち上げのきっかけは、もともと藤田氏がやりたいと思っていたことと、認知症地域支援推進員である金谷氏の考えが重なった事であった。
- 3月に仙台おれんじドアの丹野氏が米子に来訪した際、丹野氏や藤田氏、ほかの認知症の人が話している様子を見て、金谷氏は、「本人ミーティングとはこういうものか。鳥取でもやってみよう」と考えた。そのタイミングで、本人ミーティングをやりたいと以前から考えていた藤田氏と意気投合し、立ち上げることとなった。

- 立上げ準備のため、県内の有志（本人2人、認知症疾患医療センター、若年サポートセンター、市や県の行政職員、認知症地域支援推進員）で集まり、検討を重ねた。県内の各地で展開することで、より多くの本人が参加できるように、最終的には県の事業として提案することとなった。

【おれんじドアとっとり】

- 本人ミーティングの活動の中で、参加者である認知症の当事者から、「もっと早い段階で他の認知症の人に出会いたかった」、「もっと早く本人ミーティングのような場に出会えていれば、自分も変わっていたかもしれない」という声が上がった。
- そうした中で、認知症であることが分かってすぐに、本人と出会えるような活動展開をしたいと考えていた藤田氏と、認知症の人同士がつながれる仕組みづくりを考えていた金谷氏の意見が合い、鳥取市長寿社会課に提案した。企画段階から認知症の本人にも参画してもらい、平成31年に鳥取市の事業として「おれんじドアとっとり」を立ち上げた。事業運営については、認知症地域支援推進員が中心となって実施している。

②本人の思い

- 藤田氏は、認知症当事者として社会を変えていきたいという強い意思が起点になって、色々な人たちとのつながりができ、活動として実を結んできたと考えている。社会を変えたい本人たちが話し合い、一緒に活動をしていく中で、行政や医療関係者、地域住民とマッチングすることができた。それが結果として本人ミーティングや「おれんじドアとっとり」、公民館サロンという形で現れている。
- 制度や仕組みを行政が用意する、本人ミーティングやピアサポート活動を作る、ということではなく、本人の主体的な声に共感が集まり、形になっていったのが鳥取の取組みだと考えている。
- 専門職でなくても認知症の人のサポートはできるが、認知症地域支援推進員である金谷氏との出会いによって、様々な人や組織とのつながりができ、さらに世界が広がった。
- 自身の場合、「認知症の人が専門職に支援される」というような関係性ではなく、たまたま分かり合えた、仲良くなった人が専門職であった。対等な関係で楽しく話しているうちに、アイデアが膨らんでいった。専門職が「支援してあげなくては」と意識しないで関わるのが大切だと考えている。

③本人とパートナーとの間での協議

【理解を得るまでの道のり】

- 藤田氏は平成29年に、「若年性認知症問題にとりくむ会・クローバー」を立ち上げ、認知症を介護問題ではなく、人権問題であるとして、活動をしていた。当初から、本人ミーティングやピアサポート活動をやりたいと考え、働きかけていたものの、ク

ローバーには専門職が居なかったこともあり、介護や認知症施策の関係者から、「素人には分からないだろう」と言われたこともあった。当時は認知症の問題が介護の問題という考え方が一般的であったこともあり、藤田氏がやりたいことが理解されなかった。

- 藤田氏がやりたいと思っていた本人ミーティングを、鳥取の人たちは見たことがなかった。そんな折、たまたま行われた認知症講演会の前に行われた本人ミーティングを傍聴したことがきっかけで、専門職にも本人ミーティングの必要性が伝わった。
- さらに、認知症地域推進員である金谷氏との出会いにより、県内の様々な関係者とつながることができ、活動が広がっていった。

【認知症地域支援推進員の関わり】

- 藤田氏と金谷氏は、RUN 伴実行委員会メンバーとして召集されたことをきっかけに出会った。お互いに話が合うと感じたことで、認知症以外の話題でもよく会って話をするようになった。
- 金谷氏は、RUN 伴に限らず、各地のイベントや認知症カフェ等に出かけて行き、認知症の人と対話している。認知症地域支援推進員としての仕事を進めるといふ目的ありきで話をするのではなく、何気ない会話の中で生まれた「こんなものがあつたらよいよね」、「こうできたら良いな」というアイデアをきっかけに活動を進めている。
- アイディアを育てるために、キーとなる人や組織を金谷氏が紹介し、つないでいる。「おれんじドアとっとり」の立上げの際には、鳥取市の長寿社会課の保健師に相談した。事業計画書の作成に当たっては、所属する社会福祉法人の代表に添削してもらい、鳥取市と協議を始めた。おれんじドアの活動でも、認知症疾患医療センターと協力し、受診した人が気軽に立ち寄れるよう、センターの中に会場を設けた。

④活動の状況、工夫点

【公民館サロン】

- 2か月に1回開催し、10人前後が参加している。
- 会の初めに、藤田氏から認知症に関する情報、自身の経験などの話題提供を行い、みんなで自分の考えを出し合うパターンが多い。他の参加者が自分の経験を話して、「これはおかしくないか？」などと意見を求めることもある。
- 認知症の当事者や、介護をしている家族だけでなく、認知症に関心のある住民の方など、様々な人が参加している。「認知症にならない」のではなく、認知症になっても自分らしい暮らしを考える場となっている。

【本人ミーティング】

- 2か月に1回開催している。間の月には本人ミーティング実行委員会の会議を行い、前回ミーティングの振り返りと、次回の議題を考えている。
- 新型コロナ感染拡大の影響で、ミーティングはオンライン会議に切り替えた。ミーティングに伴う食事会が出来なくなり、寂しい気持ちもある一方で、遠くて来られなかった人や、グループ

ホームに入所した人でも参加できるようになった。また、専門職が手軽にミーティングを傍聴できるようになったことはメリットである。

【おれんじドア】

- 藤田氏が本人相談員となり、認知症の本人とお喋りをしている。お互いの暮らしの様子を話していく中で、藤田氏が「より良く暮らせるポイント」を見つけて、深めていっている。
- 認知症疾患医療センターを受診した人が気軽に立ち寄れるよう、センター内から場所提供を受けて開催している。
- 立上げ当初は午後に開催していたが、外来が午前中のみだったため、受診のタイミングとずれていた。午前中開催に切り替え、藤田氏と協力医師とともに、活動の目的を再度話し合った結果、センター内で開催するメリットが感じられるようになった。

⑤今後の希望、課題

- 本人ミーティング実行委員会の会議の参加者が、会場である鳥取東部の人を中心にになってしまい、西部や中部の人はなかなか参加できていなかった。そのため、本来の目的や方向性について、会議に出席できない人と共有できていないのではという課題があった。
- そこで、パートナーを集めて会議を開いたところ、認識の違いが浮き彫りになった。考えのずれ違いをうやむやにせず、共通認識を目指す必要性が認識できた。様々な活動を継続し、より良いものに発展させていくためにも、今後も話し合いを重ねていきたい。


⑥本事例から学び取れる点

- 認知症の本人の強い思いを受けて、様々な活動が展開されている。
- 「社会参加の取組むのために認知症の人の意見を聞く」という姿勢ではなく、普段から専門職、パートナーと認知症の人がコミュニケーションを取り、楽しく話しているうちに、活動の芽が生まれている。
- 本人との会話から生まれたアイデアを実現するために、認知症地域支援推進員としての人脈を生かし、連携できる専門職や関係機関を繋いでいる。
- 「認知症の人をどうするか」という視点ではなく、「認知症になってからも安心して暮らせる鳥取にしたい」という思いがあり、そのためにどうしようかと考えるチームができています。

注)本事例では認知症の本人およびパートナーについて、当人の承諾を得た上で、実名表記している。

【趣味活動・地域活動】

(2) 綾川町での取組み事例

○認知症の人の声を活かした「育育広場」の取組み	
活動場所	香川県綾川町
キーワード	楽しく・生きがいを持てる場づくり、認知症の人・そうでない人いずれにもやさしいまちづくり、本人ミーティング、介護予防サポーター、民生児童委員、地域包括支援センター
ポイント	<p>①認知症の人が求める活動内容（できることをしたい）を軸に、活動を企画・運営している。</p> <p>②なじみの人・地域の中での活動を展開している。</p> 

① 対象者の状況・経緯

- 相談当時 60 代後半、夫婦二人暮らしの男性であった。
- 60 代前半にアルツハイマー型認知症と診断を受けた。診断後、2 年間半は、自営業を続けていたが、身体合併症の発症が重なり、60 代後半に仕事を辞めた。発症当初から、周囲に認知症になったことを伝え、理解を求めてきたが、年々、本人の行く場の範囲が狭まり、外出の機会が減少した。この頃の男性は、妻が同行する通院と買い物、愛犬との散歩以外は外出することが減っていた。また、ストレスにより、過去のトラブル等を思い出し、妻に感情をぶつけることがあった。
- 妻は、この状況を心配し、近隣の介護予防サポーターである女性に相談したところ、地域包括支援センターにつながる事ができた。

②活動開始の経緯

- 地域包括支援センターは、妻の話を傾聴し対処方法を助言するとともに、県内在住の認知症ご本人や家族と出会える機会を紹介し、同行した。
- 町が開催方法を模索していた「本人ミーティング」に夫婦で企画に参画してもらった。
- 男性の暮らす地域の民生児童委員、介護予防サポーターと共に、男性の力を発揮させることができ、楽しい時間を過ごすためには自分たちの地域でどんなことができるかを相談する場を設けた。

【本人の意見】

- できることがあるのだから、何かをしたい。何ができるのか考えたい。同じ認知症の人といろいろ話がしたい。
- みんなで集まり、お茶を飲みながら話すだけでは、ちょっと物足りない。

【妻の意見】

- 夫が自信を保てるようにするには、どのように接していったらよいのか知りたい。みんなで何か活動を始めるとすれば、自分もできることは何でも協力したい。

【介護予防サポーター】

- 参加者は、ワクワク、ドキドキするような活動を求めている。お互いワクワクすることを語ってもらえるような会にしていくことがよいと考える。
- 認知症の人が、活動に参加することで、気持ちが楽になり、生活に役立つ何かよいヒントを得られる会になればよい。そのためには、話し合いをするだけでなく、何らかの活動を共にするとよいのではないかと。
- 認知症にやさしい町は、みんなにとってもやさしい町であるという考え方に共感した。参加者で楽しみながら、みんなにとってもやさしい町づくりにつながる活動ができればよい。まずは、参加者、仲間と出会うことから始めていきたい。
- これらの意見、企画案を基に、認知症の人による「わくわくミーティング」が立ち上がった。

③本人の思いを形に:「わくわくミーティング」(本人ミーティング)

- 「わくわくミーティング」は、認知症の人9名、家族4名、パートナー（介護予防サポーター等）7名、ケアマネジャー2名、地域包括支援センター等職員10名で構成した。また、開催にあたり認知症疾患医療センター、ケアマネジャー連絡会、地域で開催している脳の元気教室に声かけを行った。
- 会議の場では、認知症の人と顔見知りである、「脳の元気教室」のサポーターが、パートナー役となった。お好み焼きを共に焼く等の活動から開始した。前述の男性が、料理が好きであり、かつお好み焼き店でアルバイトをした経験があったので、作り方のコツを知っていた。お好み焼きづくりを皆で楽しんでもよいとの意見があったことから実施につながった。
- できるだけ認知症の人の語りや活動が中心となるよう、参加者は見守り、寄り添いを中心に関わった。具体的には、議論の時間は、本人グループ、家族グループに別れ、専門職は、記録等を担った。
- 「わくわくミーティング」を通じての学び、認知症の人、家族、サポーター、地域包括支援センター等職員からの意見として以下が挙げられた。

【意見】

- それぞれの生きる姿と出会うことが、お互いの力になる。
- 集まって話をする場があり、初めて理解が深まる。参加することで気持ちがすっきりする。他の認知症の人にも早く出てきて欲しい。
- 顔見知りの人がパートナーになってくれる地域は優しいと感じる。
- 綾川町では、長年、介護予防サポーターの育成、活動に取り組んできた。そのことによって、顔見知りの人が、認知症の人のパートナーにもなれたことがよかった。

- できることを探し、つながっていくことで豊かな生活が実現する、その実現が求められていることである。
- ネットワークとは、認知症の人、家族、近所の人、友人等が、それぞれ主体となり、一緒に手をつなぎあう形になってこそ、出来上がっていくものではないか。

④育育広場

【立ち上げのねらい】

- 認知症になってもならなくてもその人らしく、自分から進んで行ける場をつくることを目指して、育育広場が立ち上がった。
- 認知症になっても住み慣れた地域で楽しく生きがいを持ちながら、安心して暮らし続けていくことができることと、世代間交流の在り方を模索している。
- 参加対象者は、認知症の人に限らずまた年代も制限はない。
- なお、65歳以上の参加者は、綾川町が運営している介護支援ボランティア制度のポイント付与対象となっている。

【育育広場の活動内容】

- 前述の男性が暮らす地域は、人口約700名（高齢化率45.5%）であり、介護予防サポーターが24名、まちかどほっと歓事業の協力員が48名活動していた。
- 認知症の人より、生きがいを持てる場を作りたいとの要望を受け、綾川町子育て支援課が、子育て支援施設の空きスペースを提供したところ、手作りおもちゃ、木工細工、ペンキ塗り等の依頼があった。施設内の園庭は雑草が多く、参加者から、その整備も引き受ける旨の提案があり、活動を続けている。
- なお、前述の男性が、仕事を通じて、木工等を得意としていたことも、活動内容を企画する上でポイントの1つとなった。

【基盤となった地域資源】

- 2006年（平成18年）より、綾川町では、地域住民を対象に、介護予防サポーターを養成するための取組みを行ってきた。その役割は、介護予防の意義や知識の普及・協力、ひとり暮らしの高齢者、認知症高齢者やその家族への声かけ、見守りであった。
- 介護予防サポーターは、自分達が暮らす地域を安心できる地域にしていくために、サポーター運営協議会を組成し、綾川町社会福祉協議会、地域包括支援センター等のバックアップのもと、小地域を軸に様々な活動を展開している。例えば、転倒予防活動、「いっぷく広場活動」、資源マップづくり、「お話ボランティア」、啓発活動を目指した「綾川まちかど劇団」、ニュースレター発行等が挙げられる。
- また、2013年度（平成25年度）から取組んでいる、「まちかどほっと歓事業」は、声かけ見守りを目指した活動で居場所づくりにもつながっている。町に登録した協力員、担当民生児童員が担い手となり、協力団体（老人クラブ連合会、婦人会、自治会等）、協力事業所（介護保険関

係事業所、郵便局、銀行、商店等）、協力機関（警察、消防、地区医師会等）が連携し、各種活動を実施している。本事業のもと、「ほっとか連とこ100歳体操」を行っているが、2020年（令和2年）1月時点で町内に54か所開設されており、この半数以上が介護予防サポーターによるものである。

⑤本事例から学び取れる点

- 認知症の人の考えを軸に、自分達ができることを探し、参加者同士がつながっていくことで豊かな生活が実現することを模索している。
- 活動を創出するにあたっては、参加者は、ワクワク、ドキドキするような活動を求めている。また、参加者との関係性（顔見知り等、安心できる関係）を基盤に置くことが指摘されているといえる。
- 本事例（対象の男性）が、仕事を通じて培ってきた技能が発揮できる内容を、活動の中に組み込んでいる点が注目される。
- 参加者は、馴染みの関係にある地域住民であり、認知症の人だけでなく、年代も制限はない。活動を通じて、居場所の提供、声かけ、見守りの機能も果たしていることが伺える。
- 対象の男性が、「わくわくミーティング」（本人会議）において、認知症の人と出会い、それぞれの生きる姿と出会うことが、お互いの力になる。また、お互いが集まって話をする場があり、初めて理解が深まる。参加することで気持ちがすっきりすると指摘していた。本活動がピアサポート活動としての機能も有していることが伺われた。
- 本事例を支える重要な要素として、綾川町が長年取組んできた、介護予防サポーターの養成、まちかどほっと歓事業の果たす役割は大きい。馴染みの地域の中で、お互いの興味、特技や気持ちを汲み取りながらの、まちづくり活動となっている点である。

【趣味活動・地域活動】

(3) 広島県で通いの場に参加継続している事例

○本人が立ち上げた活動を、認知症診断後も継続している事例	
活動場所	広島県
キーワード	通いの場、いきいき 100 歳体操、診断前からの活動の継続
ポイント	①認知症になる前に、本人が立ち上げた活動である。 ②以前から継続してきた活動に、参加し続けている。 ③他の参加者は以前と変わらず、自然に接している。

①対象者の状況・経緯

【通いの場の立上げ】

- ・ 認知症当事者である N 氏は、8 年前に、近所の友人たちと協力して、いきいき 100 歳体操をする通いの場を立ち上げた。
- ・ きっかけは、現在の世話役である K 氏が通っていたサロンで、体操を体験したことであった。5 人以上いれば通いの場を立ち上げることができると知り、世話役の女性が近所の友人たちを誘って、自治会館での活動を始めた。
- ・ 現在は参加者が増え、70 歳代から 80 歳代の 13 人で活動している。

【認知症の診断】

- ・ 2 年半ほど前に、物忘れがひどくなったことで物忘れ外来を受診したところ、アルツハイマー型認知症と診断された。
- ・ 診断当初は、N 氏の夫は「何とか治らないか」と薬やサプリメントについて情報を集めていたが、医師から話を聞いたり、勉強する中で、今の状況で楽しく日常生活をしようという方向に考えが変わって行った。認知症の症状や、これまでと違う言動により喧嘩をすることが増え、戸惑うこともある。

【本人の生活の状況】

- ・ 食事の支度等、身の回りのことは夫が担っている。
- ・ 品名をうまく認識できず、例えば夫が「冷蔵庫の横にあるんじゃないか」と言っても、目の前にある冷蔵庫が分からなくなっている。
- ・ 通いの場に週 1 回通うほかにも、週 2 回デイサービスを利用している。
- ・ 息子家族は隣市に住んでおり、毎週孫を連れて来てくれることを楽しみにしている。食事を作って持ってきてくれるのが嬉しい。

②本人の思い

- 認知症になって、周囲の足を引っ張って申し訳ないという気持ちが強くある。夫にフォローしてもらっているが、なるべく迷惑をかけないように努力していきたい。
- 出来ないことが増えていることが情けなくなり、夜に一人で泣くことがとても増えた。人前では泣かないようにしているが、辛い気持ちになることが多い。
- その中で、認知症になる前と変わらず通いの場に参加できることに感謝している。夫や仲間と一緒に体操や、色々なことができることに喜びを感じている。K 氏とは家もすぐ近くで、仲良くしてもらっており、色々な面で感謝している。
- デイサービスでも、色々なことに挑戦して、「良かったね。今日も頑張ったね。」とみんなでお喋りすることが大きな喜びになる。

③活動の状況、工夫点

【現在の通いの場への参加状況】

- 通いの場は週 1 回、自治会館で開催している。自治会館を借りる手続き等、事務的な作業や行政との交渉等は、K 氏が担当している。
- N 氏の自宅は会場である自治会館から歩いて通える距離にあり、夫と共に毎回欠かさず通っている。体操の内容は、体力をつける体操、脳トレ効果のある体操などから、みんなを選んで決めている。
- コロナ感染拡大前は、体操前後にみんなでお喋りをしていた。また、年 1 回のクリスマス会や送別会などの際は、みんなでケーキを食べたり料理を持ち寄ったりして、楽しく過ごしていた。

【周囲とのコミュニケーション】

- 元から仲の良い友人たちで作った活動なので、認知症になっても関わり方は変わらなかった。特に意識していることはなく、楽しく明るく活動している。
- 物忘れが多く、通いの場に持って行ったカバンが、帰宅するとなくなっていたことがあった。仲間に電話をして尋ねたところ、自治会館に来て探してくれて、無事見つかった。仲の良い仲間同士なので、笑い話のようにになっている。

④今後の希望、課題

【通いの場の今後】

- 現在の通いの場は 100 歳体操をする場としているが、世話役の K 氏は、サロン活動を立ち上げられれば、バスで行楽旅行に出かけるなど活動の幅を広げられると考えている。通いの場との両立は難しいので、躊躇しているが、他のサロンのように麻雀やボーリング等ができるとうれしい。

【本人の希望】

- コロナの影響でなかなか外出ができない。周囲でも出歩く人を見かけず、人が集まるようなことはできない。この状況では、あまり今後のことは考えにくい。

⑥本事例から学び取れる点

【コミュニケーション】

- 本人が近所の友人たちと立ち上げた通いの場であり、認知症になった後も変わらず参加し続けている。通いの場の仲間は、以前と変わらず接しており、本人にとって生活の中での喜びとなっている。認知症になる前からの馴染みの人間関係の中で、体操の習慣を続けられているということが、本人の支えになっているのではないかと。
- 一方で、自分ができないことが増え、周囲に迷惑をかけているという辛い思いを抱えている様子が伺えた。通いの場の仲間にはその辛さを見せておらず、身近な人だからこそ打ち明け難い思いがあると考えられる。

【多様な人間関係】

- 通いの場とは別に、デイサービスで新しいことに挑戦し、利用者同士で「良かったね。今日も頑張ったね。」と褒め合うことも、大きな喜びになっている。活動の場を複数持つことで、人間関係が多様化していること、また、同じ利用者同士で新たな作業等に取り組むことが、支えになっている状況が伺えた。

【趣味活動・地域活動】

(4) 西ノ島町での取り組み事例

○制度の狭間にいる人を広く対象とした交流サロン	
活動場所	島根県西ノ島町
キーワード	制度の狭間にいる人へのアウトリーチ、交流サロン、廃校活用、専門によるさりげない配慮
ポイント	①対象者を限定しない取り組みとして、既存の公的サービスが届いていない人へのアウトリーチを実現している。 ②喫茶を活動の中心に据えることで、その他に様々な活動（ゲームや演奏会、お出かけ等）を自由にセッティングできている。 ③参加者同士にもととの人間関係があることから、居心地のよいサロンとなっている。 ④専門職がスタッフとして関与することで、参加者同士のコミュニケーションの間を取り持つ等、さりげない配慮により安心できる環境づくりを行っている。

①活動概要

- ・ 廃校になった小学校の教室を活用し、社会的に孤立しがちな住民を対象とした交流サロン「日向喫茶」を月1回の頻度で開催している。

【参加者】

- ・ 参加者は、制度の狭間でサービス利用ができない人や、サービス利用につながらない人、外出の機会が少なくひきこもりがちな人を対象としており、要介護認定や障害者手帳の有無は問わない。
- ・ 現在参加している15人はほぼ高齢者で、うち認知症の人は、4、5人である。参加している認知症の方は軽度～重度の方まで幅広い。単身者もいれば、認知症の夫に妻が付き添って参加しているケースもある。

日向喫茶 参加対象者

- 障害のある方で通所のサービスを利用していない方
- 就労していない方で、日中家庭以外で過ごす場所がない方
- 軽度認知症でデイサービス等の利用につながらない方
- 制度の狭間でサービス利用ができない方等（家族・友人等の付添も可能）

【活動内容】

- 卒業アルバムや町誌、ゲーム、折り紙等を用意し、参加者同士やスタッフ（専門職）とお喋りをしている。毎回、社協職員で手作りのおやつを準備し、飲み物を自由に選んでもらっている。
- 参加者でデザートづくりに参加できる人には盛り付け等を手伝ってもらう。
- その他、毎回ゲームや歌等の企画を用意し、参加者で一緒に取組んでいる。ゲストを呼び、民謡、紙芝居、大正琴の演奏等を聴く回もある。

【費用】

- 人件費および材料費、飲食代、保険料、消耗品を含め、予算は年間5万円/年程度である。
- 参加者は、参加料（お茶代100円）を頂いている。法人と役所から費用を補助してもらっている。

②活動を開始したきっかけ

- 平成28年度に、社会福祉協議会からの呼びかけで、シオンの園と西ノ島福祉会という2つの社会福祉法人とともに、社会福祉法人連絡会を設立した。社会福祉法人の公益活動として地域でできることを探る中で、既存のサービスにつながりづらい人に、自宅から出てもらうことを活動のねらいとして企画した。
- 西ノ島町は人口3,000人で、住民同士が互いを良く知っていることから、例えば認知症等に参加者を限定した活動にしても、人が集まらず、継続できないと考えた。そこで、対象を限定せず、引きこもりがちで、サービスにつながっていない、地域生活を送る上で困っている人を広く対象として、気軽に出かけられる場所を作るとよいと考えた。
- そこで、認知症で介護サービスを受けたくない、生活保護を受給しているが就労しない、精神保健福祉手帳を所持しているが、本人に合致するサービスがない（選択肢が限られる）といった人に社会とつながる機会を提供しようと考え、社会福祉協議会が提案した。

③活動における工夫

【移動支援】

- 日向喫茶は毎回送迎を付けており、運営する各法人が配車計画を立てて実施している。移動料の利用者負担はない。
- 送迎は片道15分から20分程度であり、町内全域がその程度の時間で移動できる。

【コミュニケーション】

- 認知症の人が、周囲の人とのコミュニケーションで困ることはあまりない。小さい町であるため、お互い顔馴染みであり、お互いの事情はおおよそ察している。
- 席を自由に選べることから、参加者同士、気が合う人同士で会話をしている。会話がみられない参加者には、スタッフが声かけもしている。

- 日向喫茶にはスタッフとして、社会福祉法人の施設スタッフ、地域包括支援センター職員、県職員等が参加している。学生が研修に来た際に、専門職の自然な関わり方に驚いたという感想を聞いたことがある。

【参加の声掛け】

- 参加者への声かけは、顔見知りのスタッフが行うようにしている。また民生児童委員、ヘルパー、ケアマネジャーにも依頼し、お茶を飲みに来ませんかとお誘いしている。
- 1回は参加するが、継続されるか否かは人によって異なるが、高齢者は比較的継続する人が多い。

④本人の思い

- 参加者の感想としては、「久しぶりに外に出て、人と話したことで自信を回復した」、「懐かしい学校に来ることがうれしかった。」等といった声があった。
- 活動の中で、グループでゲームをして、罰ゲームとしてお題に沿ったエピソードを話すことがある。これまでを振り返り楽しかったこと等、お題は様々であるが、場面設定をすることで、認知症の人にとっても自分の思いを語りやすいようである。
- 参加者がやりたいことを提案する場面もあり、町内ドライブに行くこともある。具体的には、現地集合し、観光スポットで景色を楽しみながら、休憩場所でお茶を飲んで、現地解散するプログラムもある（年2回春と秋に開催）。
- 日向喫茶に参加したことで、公的サービス（デイサービス）につながるケースもある。一方、公的サービスにつながっても、日向喫茶に通い続けている人もいる。デイサービスとは異なり、様々な住民と交流できる場として楽しんでもらっているようだ。

⑤今後の取組み、課題

- 本来は、サービスにつながった方は卒業し、次の参加者を声かけしたい。なかなか卒業されない実態にある。参加者を分けて、月をずらして開催することも必要かと考えている。
- 高齢の参加者のみならず、多様な年代を誘っているが、若い方は参加が途切れがちである。高齢の親とその子どもが同居している、いわゆる「8050 ケース」では、日向喫茶を通じて子どもと知り合いになり、介入のきっかけを得ることができる場となっている。
- 行政としても、住民の情報を把握するよい機会となっており、今後も継続していきたいと考えている。

⑥本事例から学び取れる点

- 対象者を限定せず、既存の公的サービスが届いていない人に広く声をかけることで、高齢者や障害者、認知症の人等、多様な参加者が集まる場所を実現している。人口が少なく、住民同士が

互いを良く知っていることから、対象者を絞り込んだ活動は忌避される傾向にあることを受けた工夫である。

- 喫茶を活動の中心に据えることで、その他に様々な活動（ゲームや演奏会、お出かけ等）を自由にセッティングできている。
- 参加者同士が顔見知りであり、もともとの人間関係があることから、居心地のよいサロンとなっている。スタッフがお菓子作りをして、希望する参加者が盛り付けを手伝う等、役割を担う場面もある。
- 専門職がスタッフとして関与することで、参加者同士のコミュニケーションの間を取り持つ等、さりげない配慮により安心できる環境づくりを行っている。

【福祉的就労】

(5) NPO 法人シエータでの支援事例

○就労継続支援事業所での就労事例	
活動場所	香川県高松市
キーワード	若年性認知症、就労継続支援 B 型事業所、共に働く配慮・環境づくり
ポイント	①本人の就労への強い希望、自分にはできることがあるという思いを活かしたマッチングを実施している。 ②本人と事業所のスタッフ、仲間との関係性構築の支援を含めた定着支援を行っている。 ③傾聴・援助的コミュニケーションを通じ、活動を押し付けるのではなく、本人が目標を持てるような働きかけを行っている。

①対象者の状況・経緯

- 60歳の時に認知症の診断を受けた男性。半年前より仕事や日常生活の中で変化を感じ受診した。
- 石材店を営み、職人として長年従事してきた。診断当初、仕事仲間に迷惑をかけることはできないと考え、認知症の診断を受けたことを仕事仲間に開示した。本人は、仕事を続けるために、設備投資を行う等、仕事を続ける気持ちでいた。しかし、次第に人間関係が変化し、仕事の依頼が減り、それに伴い経済的な課題を抱えた。
- 妻と共に収入を得られる仕事を探すために、ハローワークに通った。ハローワークから、精神保健福祉手帳を取得することを勧められ、主治医に相談のうえ手帳を所持した。しかしながら、ハローワークを通じての就業には至らなかった。
- 妻は、スーパーでの勤務を開始した。その結果、妻が不在の時間が増えたため、男性は、自宅に留まる生活になった。
- そのころ、市役所福祉担当課に相談し、基幹センターより、就労継続支援 B 型事業所での農作業を紹介され、活動に参加した。

②男性の思い・希望

- 当初より、男性は、就労することを強く希望していた。自分ができることは沢山あり、それを続けていきたいと考えていた。
- 当初参加した、就労継続支援 B 型事業所（農作業）は、本人としては仕事をしに来たという実感が持てない内容であるとの感想が述べられた。
- その理由は、仲間としての関係が得られないことであった。男性は、落胆し、就業を終了した。その後1年間自宅に引きこもることとなった。但し、その間も、通院先の医療機関が開催しているサロン活動には参加する等、就労機会を得るべく、様々な努力は続けていた。
- また、市役所障害福祉課に通い、福祉的就労関連のパンフレットを集め、事業所を訪問し、説明を受ける等を行っていた。その過程を経て、当法人の活動につながった。

③新たな活動への参加（就労継続支援事業所 A 型、B 型）

- 当法人が運営する就労継続支援 A 型事業所で就労することになった。業務内容は、和菓子、おこわ等の製造、販売であった。本人としては、収入が得られる点で、A 型を希望した。
- しかしながら、就労を開始したところ、製造過程、お客対応等に不安が生じ、周囲に迷惑をかけたくないという強い思いから、同じ法人が運営する、B 型の活動に変更を希望した。
- 活動内容は、神社の清掃、菓子箱の作成であった。活動メンバーは、精神障害、発達障害者が多く、年代は、20 代から 70 代まで幅広いものの、比較的若い年代層が多い構成であった。
- 男性は、週 5 日、午前中神社の清掃を担当し、午後は菓子箱の作成に参加した。工賃は、2、3 万円／月であった。
- 当初、菓子箱を作るための手順が覚えられず、妻のサポートを得ながら、自宅で練習を繰り返していた。その結果、作り方を体得した。
- 当初、職場までは、同法人の代表者が、車で送迎していた。その意図は、男性が、仕事に関する不安、ストレス、家庭内での思いを支援者に語ることで、気持ちを楽にする時間を得ることを目指した点にあった。
- 午前中の神社の清掃活動では、事業所で共に働く仲間達とのコミュニケーションが増え、笑顔を取り戻していた。清掃活動は、自分のペースで、体を動かすことができるという要素を含んでいることも、男性にとってはメリットであったと考えている。午後の菓子箱作りは、男性が努力して練習する過程を、周囲の参加者が応援するという関係性が頻繁に見られた。
- 男性は、持ち前の社交性を発揮し、仲間との関係性を強めていった。

④共に働くための配慮・環境づくり

【マッチングのポイント】

- 男性の思いと活動場所（候補）をマッチングする際には、本人が得意とすることが何であるのかを、吟味することが重要であると考え。その際、就労継続支援事業所は、活動理念、活動内容、参加者構成が多様である。そのため、活動場所を決めるためには、実際に本人が訪問し、活動を体験し、仕事内容や仲間を十分知った上で、選択していくことが重要である。
- 過去は、大切な体験であり、ここから、本人の夢や未来を創り出していく支援姿勢が求められる。
- 恐らく、基幹センターといえども、個々の事業所の活動内容や参加者の構成、活動理念を詳細に知っていることは少ない。情報提供を受けながら、かつ、マッチング過程をじっくり伴走していくことが大事な役割であると考え。

【関係性を創る支援】

- 就労先を決定する際、当事者は、参加者との関わりが、自分の求めるものであるかどうかを重視していることが多いと感じている。就労継続支援における、参加者同士の人間関係づくりは、非常に重要な要素である。

- 認知症の人は、時に、自分でできないことが増えていくことを実感している。例えば、靴を脱ぐこと、ロッカーに靴をしまうこと、エプロンをつけ、手洗い・うがいをし身支度を整えること。こうした一連の行動も、本人が困らないように、支援員、仲間がヒントとなる声かけを行っている。但し、それは、一方向の支援ではなく、他の参加者とのコミュニケーションとなることが大事である。男性は、そのコミュニケーションを楽しみにしており、また、仲間は、男性を父親年代の人として頼るような関係性が生まれるようにすることが大事である。

【当事者と目標、工程、事業所として支援できない点を共有する】

- 事業所は、当事者本人の目標、作業工程を明らかにし、事業所として支援しきれない、いわゆる事業所としての弱点についても、本人に示しながら、関係性を構築していくことが大事である。

【傾聴・援助的コミュニケーション】

- 支援者は、援助的コミュニケーションを軸に、本人の思いを傾聴し、本人が目標を持てるようサポートしていくことが重要である。
- 恐らく、多くの認知症の人は、自分の思いとは別に、自動的に活動場所を勧められている実態があるのではないか。この点は、社会参加を支援するシステムとして弱い点であると考ええる。
- 男性に仕事の段取りを伝える上での工夫点としては、参加当初 1 か月間は、比較的じっくりと支援者が寄り添い、本人の不安を解消しながら活動を支えている。次に、仲間の協力を得て、活動を続ける関係性につながるよう支援をしている。この段階になって、活動場所が、本人にとっての居場所になると考える。

【生活リズムを創り出す】

- 本人の希望に応じて、できる限り、1日4時間から7時間程度、毎日働くことを勧めている。その理由は、病状が安定し、余力を持って活動できる生活のリズムが生まれるからだと考えている。

⑤今後の課題

- 障害者と共に若年性認知症の人が働ける場づくりを模索している。具体的には、子ども食堂、高齢者への配食活動、動物愛護活動を組み合わせ、制度に横断的な活動を目指している。参加者には、できる限り安定的に給与を支払い、また、地域住民には、手ごろな価格でサービスを利用できる機会を提供することで、相互に喜びが増えるような活動としたい。
- また、家族支援についても取組みを進めたいと考えている。男性の妻は、現在、グループホームの世話人として就労を開始している。そうした仕事を通じて、妻は、男性ができることに目が向き、夫婦の関係性が好転していることを実感している。
- 男性は、妻の働くグループホームの同僚の子どもを見かけると、遊び相手をする等、子育て支援者としての役割を果たしている。本人の年代に合った役割を得て、人間関係を深めることを大

事に行っている。将来、本人が希望すれば、妻の働くグループホームで暮らすことも提案している。

⑥本事例から学び取れる点

- 男性が得意とすること、楽しみ、やりたいことを探り、その活動に近い場をマッチングすること。その際、認知症の人が実際に体験し、選択、判断することを伴走支援するマッチング支援が不可欠であること。
- 共に参加する仲間との関係性の構築が重要であること。その中で、楽しみを発見し、励まし合うコミュニケーションが生まれることが、参加にあたっての重要な動機付けになること。
- 男性の思い、事業に参加する中での感想をひたすら傾聴し、援助的コミュニケーションを軸に関わっていくこと。

【福祉的就労】

(6) 相談支援事業所わかたけでの支援事例（アンケート調査 抽出事例）

○就労継続支援事業所での就労事例	
活動場所	香川県綾川町 ※ヒアリング対象：坂出市の相談支援事業所わかたけ
キーワード	若年性認知症、就労継続支援 B 型事業所、本人の経験を活かした仕事
ポイント	①本人のスキル、適性を考慮し、パソコン作業ができる就労継続支援事業所とマッチングした。 ②認知症の人の受け入れ経験がない就労継続支援事業所に対し、相談支援事業所、地域包括支援センター、町役場が連携し、不安の払しょくに努めた。 ③本人の症状に合わせて段階的に介護保険サービスとの併用を進め、独居での地域生活を支えている。

①対象者の状況・経緯

- ・ 60 歳代の女性で、パソコン関係の仕事と学校用務員の仕事に従事していた。
- ・ 1 年ほど前から、本を再編集してまとめるなど依頼されていない仕事を繰り返し行う、給食の配膳がうまく出来ない、本来持ち帰ってはいけない給食の残り物を自宅に持って帰る等の行動が出始めた。職場から何度も注意を受けるものの、聞き入れず、仕事を行うことができない状態となり、休職に至った。
- ・ 認知症疾患医療センターを受診したところ、前頭側頭型認知症（アルツハイマー型の症状を含む）と診断された。
- ・ 認知機能の低下から仕事が難しいと判断され、年度末まで休職し、退職することとなった。

②本人の思い・希望

- ・ 本人に認知症の自覚症状はなく、用務員の仕事を続けることを希望していた。「私はできるのに、なぜ仕事をさせてくれないのか」と、休職となったことを受け入れられない時期があった。
- ・ 退職後に本人に希望を聞いたところ、人と関わる仕事や、パソコンを使った仕事をしていきたいと話していた。
- ・ 過去の職務経験から、パソコン作業のスキルを持っていた。また、長年働いてきて、今でも普通に仕事ができるという思いを持っていた。

③新たな活動への参加(就労継続支援事業所 B 型)

【活動の状況】

- 仕事がしたいという本人の意向と、持っているスキルとの適性を考慮し、パソコン作業がある就労継続支援事業所 B 型の事業所とマッチングした。
- 事業所では、パソコンでの書類作成、印刷と言った仕事を担当している。利用開始当初は、平日は毎日通い、土曜日に来ることもあった。
- 本人は認知症の自覚がないため、自分ではもっと色々な仕事ができる、小学校でも働けるといふ思いがあるが、送迎もあるので、違和感を持ちつつも通っているという印象を受ける。同じ書類を何度も印刷したり、何度も書類を出したりを繰り返しており、実質的な生産活動にはあまり結び付いていない。

【生活支援】

- 就労継続支援事業所に通い始めて 1 年ほど経過したころに、介護保険のデイサービスを併用し始めた。仕事中に、自分がなぜその場にいるのか分からなくなり、ふらっと出て行くことが増えたため、就労継続支援事業所スタッフが、毎日、常時見守ることも難しいことから、デイサービスと半々程度の利用を始めた。
- 独居ということもあり、自宅ではあまり入浴しておらず、食事をきちんと食べていない状況だったため、生活支援の観点からも、デイサービスの利用が必要だった。現在では就労継続支援事業所に週 2 回、デイサービスに週 3 回通っている。
- 就労継続支援事業所の相談支援専門員と、デイサービスのケアマネジャーが連携して支援計画を立て、サービスの利用調整を行っている。

④社会参加支援の考え方

【行政の姿勢】

- 相談支援事業所わかたけが担当している坂出市、綾川町、宇多津町は、認知症の人だからといって介護保険を優先するわけではなく、本人の適正に合うのであれば、福祉的就労等の障害福祉サービスを、介護保険サービスと積極的に併用しようという姿勢がある。
- 自治体の中には、介護保険優先を厳密に適用し、要介護度認定を受けたら介護保険のみ、障害福祉サービスは使わせないと判断するところもある。
- 上記 3 市町は柔軟に対応しているので、相談支援事業所としても併用を相談しやすい。

【相談支援事業所わかたけの対応】

- 本人の「自分はまだ働ける」というプライドを大事にして、日中活動の場を就労継続支援事業所に持っていきたいと考えた。たまたま地域にパソコン作業ができる事業所が見つかったため、そこと調整を始めた。

- 事業所は認知症の人の受け入れ経験がなく、認知症についての知識もなかったため、最初は戸惑っていた。地域包括支援センターや町役場からの調整・協議により、「一度受けてみようか」と柔軟に受け入れてくれた。

【地域包括支援センターの対応】

- 地域包括支援センターのケアマネジャーから、就労継続支援事業所に認知症の人とのコミュニケーション等について、情報提供がなされた。本人の作業内容を具体的に考える、「徘徊したらどうしよう」といった不安について相談に乗る等、細かい調整に入ったことが、就労継続支援事業所の受け入れにつながった。

⑤今後の課題

- 基本的には就労継続支援事業所とデイサービスで日中は充足しているが、自宅での生活においては、食事が十分にとれない、ごみが捨てられない、入浴ができない等、支援の必要性が高まっている。
- 訪問ヘルパーを入れる等、なるべく地域での生活を継続できるようにしている。地域が受け入れる体制を作ることが本来の姿であるが、現状では、いずれ生活が難しくなる時が来るだろう。そこを見極める必要がある。
- 認知症グループホームや障害者グループホームの利用はできるだろうが、本人は強く拒否するだろう。環境変化への戸惑いもあると思われるため、合意形成をどう取っていくかが課題である。

⑥本事例から学び取れる点

- 「まだ仕事はできる」という本人の自覚、思いを大事にして、これまでの職業生活で得たパソコンスキルに合った仕事ができる就労継続支援事業所を探し、マッチングしている。
- 認知症の人の受け入れ経験がない就労継続支援事業所であったが、相談支援事業所、地域包括支援センター、町役場が丁寧に調整を進め、受け入れを実現した。地域包括支援センターのケアマネジャーが、本人の特性を踏まえて就労継続支援事業所の相談に乗り、不安を軽減したことも大きいと考えられる。
- 本人の状況、症状に合わせて、デイサービスでの生活支援（入浴、食事等）を段階的に導入している。就労継続支援事業所という「仕事をする場」と併用することで、本人の意思を尊重しながら、独居での地域生活を継続できるよう支援している。

【一般就労】

(7) 徳島県における就労継続事例

○配置転換により就労継続した事例	
活動場所	徳島県
キーワード	若年性認知症、就労継続、配置転換
ポイント	①本人の長年の職務経験を活かした配置転換を行い、就労継続を実現している。 ②一定の責任がある仕事を一任する一方で、スケジュール管理等は周囲がきめ細かくサポートしている。 ③本人の希望や経験、適性に合わせて、仕事の幅を広げるような働きかけがなされている。

①本人の状況・経緯(就労継続の経緯・雇用側の目的・意義)

【認知症発症前後の状況】

- 島田氏は長年、公益社団法人徳島県埋蔵文化財センターに勤務し、考古学調査や発掘に携わってきた。途中、県の採用試験を受けて本庁勤務したのち、再び埋蔵文化財センターに派遣され、勤務することとなった。
- 認知症の診断を受ける前は、発掘現場の調査全般の責任者として、20人程度の作業員の作業管理や、地元住民への対応を担当していた。また、調査結果の報告会で解説する役割も担ってきた。
- 2020年3月頃、発掘調査の段取りが上手くいかないことがあり、違和感を覚え、近所の病院を受診。検査を受けたものの、異常は見つからなかった。7月頃に現場からの帰り道で交通事故を起こしてしまった。このことをきっかけに、県立病院の認知症外来を受診し、若年性アルツハイマー型認知症との診断を受けた。

【埋蔵文化財センター側の対応】

- 診断を受ける1年以上前から、周囲のうち何人かは島田氏の異変に気づいていた。上司の藤川氏も違和感を覚えることが頻繁にあったことから、診断結果を聞いた時には、特に驚きはなかった。むしろ、原因が分かったことで対処方法が考えられるため、上司としてはほっとする思いもあった。
- 診断後はまず、通勤の負担について話し合った。発掘現場まで50km程度の距離があり、運転の負担が相当大きいので、まずは公共交通機関での通勤に切り替えることとなった。
- 公共交通機関での通勤の負担等を考慮して、本来の所属先である県とも協議し、内部での配置転換を検討した。

- 発掘現場の責任者のほか、出土品の整理・報告、来館者対応・イベント企画、事務等、いくつかの業務を検討した結果、出土品管理を担当しながら、来館者対応・イベント企画も担当することとなった。

②本人の思い

- 埋蔵文化財センターで働ける限りは、できる限り何でもやろうと思っている。上司や役員、県にも、自分ができる仕事を考えてもらい、ありがたいと思っている。
- 人に伝えることが好きなので、特に来館者対応は自分に合っている。質問に答えるためには知識が必要なので、展示物に関する勉強をし、すらすら話せるよう準備することを心掛けている。

③本人、職場との協議事項(調整の過程)

- 島田氏は通算 20 年以上、埋蔵文化財センターに勤務しており、長く在籍している他の職員とは長い付き合いである。本人の人柄や癖などもよく分かっており、本人の言動について、阿吽の呼吸で解釈することができる。
- ただ、こうした暗黙の了解での対応にはいずれ限界が来ると考えており、組織としての仕組みづくりを考え始めている。

④就労状況(業務の概要、勤務体制)、工夫点

【配置転換後の仕事の内容】

- 出土品の管理に加え、展示部門の開館作業、来館者への解説、イベントの企画等を担当している。来館者から説明の希望があれば、受付スタッフから声がかかり、解説をしている。
- 上記と並行して、月 2 回報告書を作成する。ブラインドタッチが徐々に難しくなっており、パソコンを使った事務作業にかなりの時間がかかってしまう。

【現在の仕事のやりがい】

- 「この展示物が何年前のものだと、なぜ分かるのか」といった質問から、さらに詳しい質問まで、来館者によって様々な質問が来る。考古学について話をするのが好きで、非常に仕事に恵まれていると感じている。

【仕事をする上での工夫】

- 展示物に関する知識など、新しいことを覚える時は手帳にメモを取っている。手帳はいつでも身につけており、必要な時に見る。
- 行事の準備の段取りや、必要なもの、予定等については、メモのほか、受付担当のスタッフにも頼っている。「ちょっとこれを覚えておいてくれないか」と頼んでおいて、都度確認している。

- 直属の上司も「今日は××があるぞ」、「これは覚えているか」などと声を掛けてくれるので、助かっている。
- ホワイトボードにはその月の職場の行事が全て書き込まれているため、朝一番で確認して、その日の予定を考えるようにしている。ホワイトボードを見て分からないことは、上司に聞いている。

⑤今後の希望、課題

【課題】

- 島田氏としては、新しい仕事を覚えることが難しくなっているため、慣れた仕事を続けられればよいと考えている。ただ、県からの派遣者でもあるため、どこに配属になるかは分からない。ただ、自分が役に立つことがあれば何でもしようという思いがある。
-

【今後の希望】

- 目の前の仕事、できることを確実にしていくということと同時に、年1回の「古代体験まつり」というイベントでの来館者向け体験メニューを新しく考え出せないかと思っている。発症前になるが、金属を溶かした鑄造体験や、発掘作業体験などを開発した。発掘体験は、敷地内にアイテムを埋めて、土の色を確認しながら掘っていくというもの。こうした経験を活かして、新しいものを考えたい。
- 上司の藤川氏としても、新しいことに挑戦してほしいと考えている。島田氏の知識があるからこそできるイベントなど、新規メニュー開発に取り組んでほしいと本人に伝えている。また、パソコン操作についても、キーボード操作がハードルになっているようだが、絵を描く、写真を加工するといった仕事もある。仕事の可能性を広げて行って欲しい。

⑥本事例から学び取れる点

- 通勤等の負担を減じる配慮だけでなく、本人のこれまでの経験、専門知識を活かすという観点から、来館者対応・イベント企画を含めた配置転換を行っている。
- 長年の経験や、本人の勤勉さもあり、島田氏の来館者対応が評価されている。一定の責任のある立場を任せると同時に、スケジュール管理等の面では周囲が細かく確認してサポートしている。
- 「認知症だから仕事はできない」と安易に判断するのではなく、例えば、苦手なパソコン作業も、パソコン作業そのものがないと判断するのではなく、「キーボード操作」という個別要素に着目して、仕事をやりやすい方法を探索する発想がある。
- 専門知識や経験を活かした新たな体験メニューの企画を促すなど、職場から、本人の仕事の幅を広げるような働きかけをしている。

注)本事例では認知症の本人および職場関係者について、本人の承諾を得た上で、実名表記している。

【一般就労】

(8) 東京都における再就職事例

○介護事業所等での就労事例	
活動場所	東京都多摩地区
キーワード	若年性認知症、障害者雇用、居宅介護事業所（小規模多機能事業所）、介護老人福祉施設、就労継続支援 B 型事業所との連携、若年性認知症支援コーディネーター
ポイント	<p>①本人の社会参加への思いに応えるべく職場の配慮、環境づくり。</p> <p>②専門職の知見を活かし、症状に合わせたコミュニケーションや、具体的なツール（スケジュール表、評価表など）を検討。</p> <p>③業務の切り出しを行い、本人の希望や適正に沿ってマッチング支援を実施。</p> <p>④移動手段の確保、安全性の担保のための工夫。</p> <p>⑤本人の希望、症状が進行した場合には次のステップを見越して仕事内容を見直し。</p>



①対象者の状況・経緯(就労継続もしくは開始までの経緯・雇用側の目的・意義)

- ・アルツハイマー型認知症の 50 代後半の男性。教員として勤務していたが、若年性認知症を発症し、55 歳で退職した。社会貢献に対する関心がとても強く、またスポーツマンであることから、体を動かしながら、社会に貢献できる仕事に就きたいという強い要望を持っていた。
- ・夫婦で就労を続けられる場所を求めて、ハローワーク、自治体の相談窓口を訪ねたが、就労機会を得るには至らなかった。妻が就労していたため、経済的には安定していたが、男性が、雇用契約を前提とした、賃金を伴う就労を強く希望していた。
- ・夫婦で若年性認知症の家族会の事務局を訪ねた。この集いは、平成 23 年に介護老人福祉施設、小規模多機能事業所等を運営する法人の管理者およびケアマネジャーが若年性認知症の家族とともに立ち上げた集いであった。
- ・男性が、若年性認知症の家族会事務局を訪ねた時点では、4 か月後の退職が決まっていた状態であった。
- ・男性は、「働くことができれば何でもやりたい」という前向き、積極的な気持ちを訴えていたため、同法人が運営する、小規模多機能事業所において、障害者雇用枠のもと、就業することを提案した。当時、同事業所では、認知症患者の人を雇用した経験はなく、初めてのケースであった。

②男性の思い・希望

- ・当初より、就労を通じて社会貢献することを強く希望しており、また、できる限り長く務めることを希望していた。関係者は、それを実現することに努めた。

③本人、若年性認知症支援コーディネーターとの協議事項(調整の過程)

- 男性は、就労場所の小規模多機能事業所の近所に居住していた。そのため、比較的通勤移動がしやすい状況にあった。また、相談に乗っていた若年性認知症支援コーディネーターが、小規模多機能事業所でも勤務していたため、職場の上司として、男性の身近なところで、伴走支援を行うことができる環境にあった。
- 就労先の小規模多機能型居宅介護事業所は、通所登録者数は、当時1日の通い利用の上限が15名であり、勤務時間中は、男性を含め5名程度の職員が配置されていた。

④仕事の内容(業務の概要、共に働くための配慮・環境づくり)

【小規模多機能型居宅介護事業所での仕事内容】

- 午前中は、事業所の周り、玄関の清掃、庭の草むしり、整備等を担当した。午後は、法人が運営する介護老人福祉施設のシーツ交換や清掃等の業務を担当した。また、書類の整理や封入等の事務仕事も担当した。
- 勤務時間は、朝10時から1日6時間、週4日勤務していた。約10万円/月の収入を得ていた。平成28年4月1日から勤務を開始し、4年間勤務した。就業中に困ったことはほとんどなかった。

【支援者・パートナーとしての関わり・配慮した点】

- 勤務にあたって、若年性認知症支援コーディネーターは、男性が理解しやすいコミュニケーション方法、仕事の説明方法等を検討した。
- 男性は、言葉(音声情報)によるコミュニケーションが、比較的難しかったので、できるだけ仕事の内容等を可視化するように工夫した。具体的には、身振り手振りで仕事のやり方を説明し、実際にやっている様子を見てもらい、理解を深めてもらった。例えば、職員が掃除の手本を見せ、口頭での説明に加え、写真やイラストを渡した。また、日課表などを用意して、仕事の内容や一日の予定が一目でわかるように工夫した。
- また、男性が、同僚の顔を覚えることに不安を感じていたため、職員全員の写真と名前を一覧化した資料を、常に携帯できるように渡していた。
- 通勤は、安全確保のためバス移動を依頼したが、男性は、自転車通勤を強く希望していた。そのために、徒歩で地域包括支援センターから同法人が運営する若年性認知症総合支援センターに移動し、一旦立ち寄り、お茶を飲んでリラックスした上で通勤できるよう、連携してサポートを行った。
- 半年に1回の頻度で、家族との面談を行っていた。面談の際は、同法人の地域包括支援センターの責任者もしくは事務スタッフが同席し、男性の仕事の様子について情報交換を行っていた。
- 男性は、介護保険制度の訪問リハビリテーション(言語聴覚士による言語訓練)を利用し、就労が継続するよう努めていた。医療面については、男性の友人でもある神経内科医が、かかりつけ

医を担当していた。地域包括支援センター、ケアマネジャーが、直接かかりつけ医と情報交換することはなかったが、妻を介して診療時に就労状況等について情報交換を行っていた。

【認知症の人の意向・状況変化に応じた対応】

- 支援者であった、若年性認知症支援コーディネーターは、本人の認知症の症状をみながら、できるだけ長く仕事が続けられる職場に少しずつ移動していくことの重要性を意識して関わっていた。
- 就労開始4年後に、男性が、通所者の行動によって、自身が思い描く段取り通りに清掃等ができない場合に、ストレスを感じている様子が見受けられた。そこで、仕事内容の変更を提案した。異動先として、同一法人が運営する、介護老人福祉施設を挙げた。
- 若年性認知症支援コーディネーターは、障害者職業センターが作成した、「評価表」を参考にし、独自に男性の職業適性を整理するための「評価表」を作成した。そのアセスメント結果等を、介護老人福祉施設の担当職員に申し送りをする等、男性の状況に対する職場側の理解を深めるための情報提供支援を行った。

【介護老人福祉施設での仕事内容】

- 100名定員規模の介護老人福祉施設には、様々な仕事があった。施設長は、職員の中から、サポート役の担当者を決めた。また、施設の全部署から、都度、男性に依頼する業務の切り出し依頼を行っていた。男性の職業適性と職場のニーズをマッチングすることに努めた。

【就労継続支援 B 型事業所での仕事内容】

- 就労先の法人の定年退職年齢が60歳であったため、定年退職を目標に仕事を続けていた。一方、本人から定年後も仕事を続けたいという希望があった点と、認知症の状態が進んでいたことから、男性の状態に合った、かつ、新しい仕事に移ることの負担が重くならないうちに、本人が活躍できる場につなぐことを相談していた。
- その結果、就労継続支援 B 型事業所へ移ることが決まった。電車で通うこととなったため、若年性認知症支援コーディネーターが伴走支援を行い、電車の乗り降りについて共に練習し、一人で電車通勤を続けている。
- 当該 B 型事業所では、塾で使用するヘッドフォンのスポンジ交換を担当している。大量の交換作業量であるが、スピードが速く、週4日から5日の勤務を順調に続けている。
- 移ったことで収入はなくなったが、社会参加を続けたいという男性の思いは実現している。また、仮に、介護保険サービスを利用して過ごした場合の一部負担は発生しないことから、経済的負担の観点からも、B 型事業所で就労を続ける意義は、大きいと考えられる。

⑤就労を継続する上での課題

- 男性は、一貫して「働きたい」、「人の役に立ちたい」ことを希望しており、それを実現することが最も大事であると考え。働くことで、役割を担っている実感が持て、また生きがいにもつながっていると考える。

- 若年性認知症の人の就労先としては、小規模な事業所では、現場の職員数も限られていることから、認知症の人をサポートする余裕がない実態がある。できれば過度な効率性を求めず、一定規模の事業所が、その受け皿となることが理想であろう。
- また、障害者雇用の実績があることは、認知症の人と共に働く上での職場側の重要な知見となる（障害者雇用を進める上での知見を活かすべきとの指摘）。
- 若年性認知症支援コーディネーターである支援者のところには、都内の就労継続支援 B 型事業所から、認知症の人の就労についての問い合わせがあり、対応している。
- また、民間企業に出向き、認知症の人の雇用継続に向けて、様々な交渉を日常的に行っている。受け入れ先企業と本人の仲介、必要なアドバイスをすることは若年性認知症支援コーディネーターの重要な役割であり、今後実践を拡げていくべきである。
- 就労にあたっての課題は、移動支援の確保が挙げられる。障害者福祉制度における地域生活支援事業の 1 つである移動支援事業は、余暇活動等を目的とした利用に限られているため、一般的には就労のために利用できない。移動手段が確保されることで、認知症の人の社会参加が進むと考えられる。

⑥ 本事例から学び取れる点

- 男性本人は、就労を通じて社会貢献することを強く希望していた。若年性認知症支援コーディネーターは、その思いに応えるべく、職場を探し、本人や家族と協議を重ねている。認知症の人と共に働くための配慮や環境整備を実行している。
- 仕事を続けるための環境整備として、認知症の状態に合わせた、本人に負担のないコミュニケーション方法の工夫、スケジュール表、職員メンバー表等を作成していた。
- また、認知症が進行した場合には、負担にならない仕事に異動できるよう、アセスメント情報を収集・整理し、職場と共有していた（「評価表」参照）。
- 職場では、各部署から、認知症の人が担当する、業務の切り出し要望を集め、本人の希望や適正に沿って、仕事とのマッチング支援を行っていた。
- 本人の希望を受けとめ、また、認知症の状態を見守りながら、次の職場（仕事内容）に異動するタイミングを見極める取組みも必要である。具体的には、男性本人、家族、地域包括支援センターの責任者、ケアマネジャー等が共に話し合い、情報交換と、認知症の人の納得を基に、職場や仕事内容を提案していくことが挙げられる。
- 本事例の支援に携わった若年性認知症支援コーディネーターが指摘する、若年性認知症の人が就労しやすい環境要因は、以下の 4 点である。
 - 職場・同僚が認知症について理解があること
 - 職場において業務効率を第一に求めないこと
 - 障害者雇用の実績があること
 - 自宅から迷わずに職場に移動できること（場所、手段）

V 事業報告会

1. 開催概要

(1) 目的

本事業の成果を題材とした事業報告会を開催した。事業報告会には、認知症の人やパートナー、有識者が登壇し、認知症の本人の思いを中心とした社会参加の進め方について情報提供を行い、具体的な方策等について考える機会となることを目指した。具体的には、中国・四国地域で認知症の人の社会参加を実現している事例を紹介するとともに、実態調査結果を基に、同地域における認知症の人の社会参加を進めるための取組み状況等について情報発信を行った。

本事業報告会を開催することで、認知症の人が望むそれまでの暮らしを続けることができる社会を創るために、大切にしてきた仕事や趣味、地域活動などを続けることや、新しくやりたいことに挑戦することを応援する地域づくりを目指した。

(2) プログラム

当日は、実態調査結果の報告、事例発表および、パネルディスカッションを行った。プログラム内容は、動画録画を行い、四国厚生支局の専用サイトに動画ファイルをアップし、当日参加できなかった地域包括支援センター他、参加希望者が自由に閲覧できるようにした。

■開催日時等：令和3年3月22日（月） 13時から16時（ウェビナー方式）

表 28 プログラム概要

13:00～13:05	開会挨拶 厚生労働省四国厚生支局支局長 小森 雅一 氏
13:05～13:45	調査結果報告 ・認知症の人の社会参加に関する取組み状況等 アンケート調査結果 ・認知症の人へのグループインタビュー結果 みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部
13:45～14:25	事例発表① 「認知症の人と共に取り組む地域活動 ～鳥取市の事例～」 鳥取市 認知症地域支援推進員 金谷 佳寿子 氏 事例発表② 「再就職支援の実践と工夫 ～東京都の事例～」 東京都多摩若年性認知症総合支援センター 来島 みのり 氏
14:25～14:35	休憩
14:35～15:40	パネルディスカッション「本人が大切にしたい暮らし」を後押しする地域社会 ～認知症の人の社会参加を考える～ 【登壇者】(順不同) 日本認知症本人ワーキンググループ 藤田 和子 氏 西香川病院オレンジカフェ相談員(認知症当事者) 渡邊 康平 氏 鳥取市 認知症地域支援推進員 金谷 佳寿子 氏 東京都多摩若年性認知症総合支援センター 来島 みのり 氏 【コーディネーター】愛媛大学大学院医学系研究科 谷向 知 氏
15:40～16:00	講評 愛媛大学大学院医学系研究科 谷向 知 氏

(3) 参加者（視聴者）の概要

当日は、地域包括支援センター、介護保険施設・居宅介護事業所、市町村等に所属する 271 名の参加者（視聴者）が視聴した。「その他」には、大学研究機関等が含まれた。

なお、「無記入」は、Web サイト上の申し込み画面の所属欄に記入がなかった件数を示している。実態としては、地域の中でいくつかの所属機関の担当者が、複数名で同時に閲覧する際、申込者が所属を記入しなかったケースが多く見られたとも推測された（電話での問合せ状況より、基礎自治体、地域包括支援センターの所属が多かったものと想定される）。

表 29 参加者属性

所属	参加者数	
	人	%
地域包括支援センター	22	8.1
市町村	10	3.7
県	8	3.0
社会福祉協議会	2	0.7
認知症の人と家族の会	5	1.8
介護保険施設・居宅介護事業所	16	5.9
若年性認知症サポートセンター	3	1.1
障害者支援機関	4	1.5
医療機関	10	3.7
その他	19	7.0
無記入	172	63.5
合計	271	100.0

2. パネルディスカッションの論点

パネルディスカッションでは、以下の点について発言、議論が行われた。

■ 認知症の人が、これからもやり続けたいという気持ちに寄り添うことについて、支援者の立場として考えること

- 以前は、ケアマネジャーを担当していた。認知症の人の社会参加を実現するために、デイサービスをはじめ保険サービスや制度上の支援につなげようとしていたきらいがあった。もしかすると、認知症の人の思いと上手くかみ合っていなかったのではないかと思いつけている。認知症地域支援推進員としては、地域の中にある活動について情報を収集しながら、本人の思いを軸に話し合っていくことができていると考える。
- ケアマネジャーを担当していた際、若年性認知症の人が多く利用する小規模多機能事業所に勤務していた。思いつけてみると、当時から、若年性認知症の人と、楽しく時間を過ごすことが大好きだった。例えば、バレーボールをやっていた50代の女性、車が趣味の男性がいれば、そういう方々と実際に趣味を共にすることが、最も大事な関係作り（支援）であったと考えている。そこからスタートすることが重要であろう。

■ 認知症の人がやりたいこと、自分の気持ちを、家族や周囲に発しにくいと感じた体験はあったか

- 西香川病院や地域包括支援センターで開催されるオレンジカフェの場を通じて、自分を取り戻していく認知症の人に沢山出会っている。ある人は、仕事ができるようになったり、商売を続けていたりする。人によっては、オレンジカフェに来て自信を取り戻したことで、自営業が忙しくなり、カフェへの参加がだんだん少なくなった方もいた。一方、オレンジカフェに相談に来られる認知症の人と家族の多くが、認知症になったことで、どう対応していくか分からず、混乱状態にある人がほとんどであることを実感する。例えば、本人を前にして、家族間で責任のなすりつけ合いの議論になることも少なくない。しかしながら、相談者として家族内の問題に立ち入れない領域があることも現実である。できれば、認知症の人が自分を取り戻し、元気になることで、少しでも多くの家族が認知症を理解し、それぞれの立場で力を出し合い、本人のやりたいことを支えていく状況に近づけばよいと考えている。
- 認知症に対して、家族の理解が追い付いていない現実はあると思う。そのため、本人から声が出せない、周りが本人の声に耳を傾けられない状況となっている。相談に来た認知症の人が、元気がない、気力がない状態に陥っているケースは少なくない。また、自分自身として、認知症を受け入れ難い方もいる。しかしながら、本人自身が、「何か変だな、何かおかしいぞ」と、実は思っている。それを家族、友人が気づいた際、認知症になってしまったこと、それによって起きた問題だけに目がいってしまう。むしろ、大切な夫、妻、父母、時には息子や娘と築いてきた、何十年という関係性の中で、認知症の人が、どんな考えで生きていたかということ、本来のその人を見ることを忘れないことが大事であると考えている。もし、家族や周囲が、認知症にばかりに目を向けていると、そうした暮らしの中では、本人はどんどん自信を失い、自分自身に存在価値がないと感じてしまう。何

もしいことが考えられない。とにかく、人の迷惑にならないように、じっと暮らすしかないという考えに陥ってしまっていると考える。

■ 認知症の人と家族からの相談を受ける際、家族に対してはどんな関わりをしているか

- 相談に来る家族の多くは、本人よりもたくさん話すことが少なくない。本人が話そうとしていると、「でもね、こうでね」と、サポートしてしまう。ピアサポート活動の中では、相談者である認知症の人が、「ご家族ではなく、ご本人に聞いています」とやわらかに発言することで、スムーズに、和やかに、本人が語りの中心に位置付けられる場面をよく見る。家族は、そういう状況を見て、「こういうふうになればいいのだ」ということを感じておられると考える。
- 家族側の認知症に対する受容は、なかなか容易ではないケースが多い。結果的には、本人の支援の足を引っ張る要因ともなっている。決して、家族は、足を引っ張っているつもりはない。家族も一生懸命である。しかしながら、受容できない家族、一生懸命であるばかりに、認知症の人が厳しい状況に陥るまで、本人に支援が届かないケースも散見されるという実態がある。なるべく早い段階で、支援者と認知症の人が直接つながることが非常に重要であると考えている。
- 家族を対象としたサポートも必要だと考える。家族が、どうすれば客観的になってもらえるかという観点が重要であろう。その対応方法として、他の家族から家族介護の過程について、話を聞くことが有効であると考えている。家族会の果たす役割、家族同士がサポートし合う関係が生まれるものであると考えている。

■ 認知症の人が、やり続けてきたこと、やりたいことができる社会の実現に向けて

- 私は、買い物に一人で出かけているが、実際は、不安に思うことが沢山ある。夫が同行している時はとても安心であり、そうした生活パターンは以前から続けてきた方法である。自分にとって大事な環境である。認知症の人の社会参加は、家族の中という小さな単位から、地域活動という大きな単位に至るまで、様々なレベルがあると思う。但し、いずれにしても、私自身が、主体となって行動していると思えていることがとても大事な点であると考えている。
- 認知症の人が、社会参加することが、不安なものだけではなく、チャレンジの機会となるようにしていくことが大事である。認知症の人の挑戦を許してくれる周囲の存在が、不可欠であり、私にはそうした環境があることが、元気でいられる要因であると考えている。認知症になって、できないこと、失敗してしまったことについて「どうしてくれるのだ」と考えるのではなく、周囲が認知症の人に向ける視線を変えると、認知症の人も変わると考えている。
- 社会参加は、楽しみながら実現していくことが大事である。社会参加は介護保険サービスの世界からだけ考えるべきものではない。例えば、若年性認知症の人が、地域のサッカーチームに入っているとしても、デイサービスに通所することになると、本人が今までやっていた生活を断ち切ってしまうことに十分注意しなければならない。介護保険サービスを受けるために、本人のもともとの暮らしを犠牲にし、我慢することを強いてはならない。本来の暮らしを断ち切ってしまうことは、本末転倒であると考えている。できれば本人が地域の中で、もともと本人の力で培っていた人間関係を

絶対に分断せず、その枠組みの中で、介護保険サービスを位置付けていくという姿勢が重要であろう。

- 社会参加を促進していくということは、居場所づくり、認知症カフェをいっぱい増やそうとか、本人の居場所がどうだとか、あるいは、就労を促進することだけではない。社会参加というのは決して特別なことではなく、日常生活を大切にして、暮らしの延長線上にあるものである。時には、新しい挑戦をおこなうことも、この社会参加につながるといえる。社会参加を実現するためには、認知症の人の、本当につぶやくような、細かい、ささやかな言葉を、いかに周囲が拾っていくかということも大事だ。一つひとつの言葉や動きを鋭敏にとらえて、その背景をおもんばかれる洞察力が最も大事である。想像力の中には、現実をある程度踏まえて、実現可能な希望、実現可能な部分をいかに広げていくかという視点を持つことも重要な点である。
- 認知症であることを包み隠さず、自分がやりたい、ささやかな声を大事にする文化をつくっていくことが大切である。専門職として、家族として認知症の人に関わる際は、ささやかな声を大事にする文化、洞察力を高めていくこと、知覚することが大事であると考えている。
- 認知症の人達も、勇気を持って自分の思いを口に出す。これは、専門職だけではなく、自分たちから思いを口に出せるように環境をつくっていくことが重要な取組み課題であるといえる。

3. 参加者アンケート調査結果

(1) 事業報告会に関する感想

事業報告会の参加者（視聴者）の42名よりアンケート調査の回答を得た。

事業報告会に対する感想としては、約9割が「満足である」（「大変満足である」、「満足である」の合計）との回答が得られた。具体的な感想（例）として以下の通りであった。

- ・ 認知症の人を対象とした支援策は、介護保険制度ありきと考えていたが、それを恥ずかしく感じた。今後の支援にあたって、考え方のヒントを得た。
- ・ 認知症の人の気持ちを第一に考えて支援を行っていくことの重要性を改めて学んだ。認知症の人が、地域で就労を含め、それまでの生活を続けていくためには、沢山の壁があることも実感した。暮らしやすい社会になるよう支援方法について考えていきたいと思った。
- ・ 専門職、支援者としての立場で認知症の人に接している中で、自分の視野が狭くなっていることを感じた。社会の中で生活していく上での協力者としてどう接していくべきか、そうした視点の重要性を学んだ。
- ・ 県内の活動事例について聞く機会がなかったため、大変参考になった。診断、ピアカウンセリングをセットで整備していくことの重要性を痛感した。

(2) 各講演についての感想

①調査結果報告について

- ・ 地域包括支援センターでは、就労支援までは難しいので、支援者との連携は重要。今回アンケートを記入する中、相談窓口として実際就労について相談を受けたことがなく、相談窓口として認識されていないのかとも感じている。
- ・ まだまだ就労についてはこれからで、若年性認知症の人を受け入れてもらえるよう企業に対して認知症についての理解を求める努力は必要かと思った。
- ・ 社会参加活動や就労支援がまだまだ進んでいないと感じる。資源は人や地域が作っていくもの。物的資源が少ないのも事実だが、人的資源で本人のしたいことを抑制していることの方が多い。
- ・ 若年性認知症の方も就労B型など発想はなかったが、本人の思いをくみ取りながら必要な支援につなげていきたいと思った。
- ・ 家族がいない認知症の人が、これまでの暮らしを続けていくための視点についての情報が不足しているという課題は、まさにその通りであると感じた。

②事例発表について

■鳥取市の事例

- ・ 認知症の方が主体となり取り組む活動は、認知症の人の気持ちがくみ取れると思うし、相談もしやすく、良い活動だと思う。

- ・本人ミーティングの中でピアカウンセリングの必要性と、本人との出会いを大切に良い関係性を保ち、その中から本人の思いをキャッチしてパートナーとして後押しをしながら実現できるよう一緒に考えることの大切さを学んだ。
- ・認知症の当事者の方が、意見を発信し、活躍できる場があることは素晴らしいことだと感じた。
- ・本人ミーティングの進め方について悩んでいた。鳥取市の先進的な取組をうかがい、大変参考になった。
- ・本人ミーティングでの楽しい様子も感じる事ができた。自分の思いを語れる場として確立しているのだろうと感じた。
- ・オレンジドアの取組みについて、当事者としての意見やアドバイスを行う窓口として非常に有意義な活動であると感じた。

■東京都の事例

- ・とてもうらやましい活動報告だった。一緒に楽しむ、素敵な活動だと思っている。高齢者を対象としたいろいろな参加の場に関わっているが、支援者自身も楽しむことが大事であることについて、非常に共感した。
- ・福祉行政に身を置いていると、どうしても認知症の本人は支援を受ける対象としてしか捉えられていない。自らと行政の意識改革の必要性を痛感した。
- ・若年性認知症の人の就労の支援の大変さを感じた。就労している認知症の人の事例が知りたい（その後のフォロー策についても）。
- ・本人を就労という枠にはめ込んではいけないこと、本人の思いをきちんと聴くことが大切であるという点がとても印象に残った。
- ・来島氏の講演内容を伺い、支援に向けるエネルギーがすごいものであると感じた。認知症の人の職場担当者に対して、雇用を継続するように説得を試みる話があった。どういう形で職場の中へ入っていくことができるのか大変気になった。ケースによっては、本人、家族が「そこまでしないで欲しい」と辞退したり、職場担当者より、外部の支援者からの介入（社内には入れられない）を断られることもあると聞く。
- ・現状では、若年性認知症に理解のある法人や医療機関との出会いがあるかどうかは、「運」に任されているのが実態である。「運」ではない社会システムを構築していくべきであると、切望する。
- ・本人のスキル等について評価項目を作ることやその具体的な内容がとても参考になった。

③パネルディスカッションについて

- ・認知症になったからということで、介護保険制度だけを使うという発想はおかしい。地域のつながりを断ち切ってまで、介護保険サービスを使う必要はない。本人が、これまでやってきたこと、本人の思いを大切にすることが大事であるという来島氏の言葉が心に響いた。谷向氏のまとめのコメントにもあった、特別なことではなく日常生活、大切にしたい暮らしの延長線上にある新しい挑戦を念頭に置き、本人との関係づくりを大事にして、取組んでいきたい。

- ・ 認知症初期（診断を受けた当初）の混乱期に備え、どのようになっていくのか、どのようなサポートが受けられるか等が、予め具体的に知ることができると、本人も家族も安心して認知症の診断を受けられるのではないかと思った。
- ・ 認知症本人に対する家族の対応について課題が指摘された。その点は、率直に受け止めることも必要。一方で、本人の社会参加等を実現させていくためには、家族を巻き込んだ活動支援が大事なのではないかと感じた。
- ・ どなたも本人の思いを大切に思っておられることが印象的だった。そして本人の思いを、家族という小さな社会から、住んでいる地域・広い社会へと広く発信していくことの大切さを指摘していると感じた。サポートではなくパートナーとしてという立ち位置にも納得した。
- ・ 「できるでしょ」という言葉かけは、認知症の人が、自分は認められているのだと受け取って思ってもらえるものと考えていた。しかしながら、実際は、突き放された感じがする場合もあること、サポートがあれば安心して行動できるというお話が印象に残った。
- ・ 先駆的に取り組んでいる東京、香川、鳥取の3県の方々の発言を聴く中で、今抱えている課題を解決するためのヒントを頂く事ができた。岡山県においても参考にしていきたいと思う。
- ・ 今「何に困っているか」に焦点を当てるのではなく、「本人の希望」や「どういう風に生活していきたいか」を確認するようになった。
- ・ 藤田氏の「認知症の症状によって起こっていることに注目しすぎている」というコメントが、大変納得的であった。特に専門職は、気を付けないといけないと考える。
- ・ 相談支援者も楽しみながら、その人のことをもっと知りたいと思いながら、接していくべきであると思った。認知症の人の認知症に着目するのではなく、その人がどのような生活史を歩まれ、どのような生活・人生を望まれているか考えながら関わっていきたい。
- ・ 人に迷惑をかけないように生きていかねばならないという殻を纏って、本来のその方の姿を、本人自信も家族も見失ってしまっていることがあると考える。何らかのきっかけを得ることで、本来の姿を取り戻すことができ、家族との暮らしや、その中で自分自信が担う役割が獲得できるのだということを学ぶことができた。

VI 考察

1. 現状と問題意識

(1) 拡がりつつある認知症の人の社会参加に向けた支援

認知症の人の社会参加を実現することは、政策課題の一つとして注目されており、支援制度も充実しつつあるといえる。

本事業の実態調査結果から、地域包括支援センター担当者の57.8%が、認知症の人の社会参加に向けた支援を行っており、それを実現した経験があると回答していた。このことから認知症の人の社会参加支援に関する取組みが、現実に広がりつつある実態が示された。

一方で、認知症の人の社会参加の機会として、①趣味活動・地域活動、②福祉的就労、③一般就労の3つの分類に沿って調査を行った結果、取組み状況には大きな差が見られた。

アンケート調査の結果によれば、認知症の人が趣味活動・地域活動に参加している事例があると回答した地域包括支援センターは74.2%に上った。

一方で、地域包括支援センターおよび基幹相談支援センターと指定特定相談支援事業所を対象に行った調査結果から、福祉的就労事例、一般就労事例については、1割前後に留まり、現時点では、就労に関する取組みは、進んでいない実態にあることが示唆された。

■社会参加に向けた支援（全体）の取組み状況（地域包括支援センター対象）

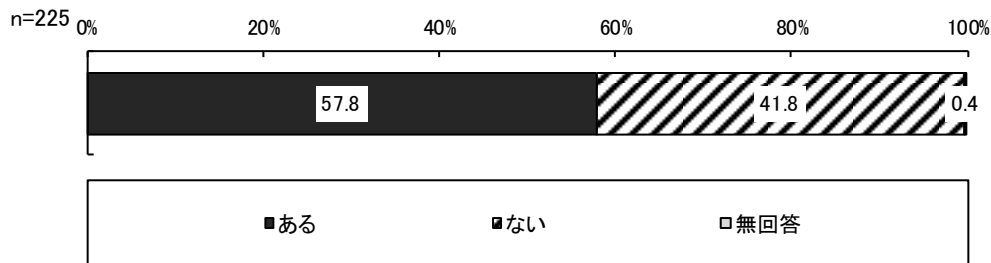


図 110 直近5年間に支援を行い、実現した経験の有無（地域包括支援センター、大問Ⅲ 問6、単数回答）

■趣味活動・地域活動（地域包括支援センター対象）

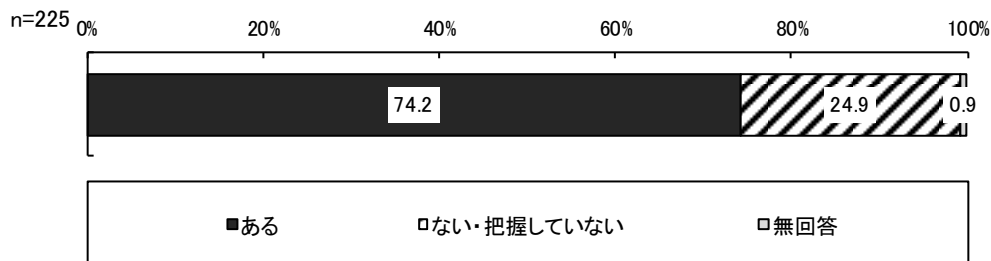


図 111 所管地域で、認知症の人が参加している趣味活動・地域活動の有無（地域包括支援センター、大問Ⅳ 問1、単数回答）

■福祉的就労（地域包括支援センター対象）

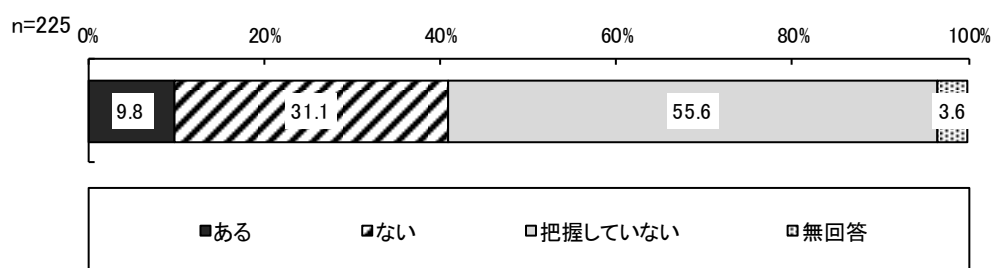


図 112 認知症の人が利用している（または利用していた）福祉的就労の場の有無（地域包括支援センター、大問Ⅴ 問1、単数回答）

■福祉的就労（基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所対象）

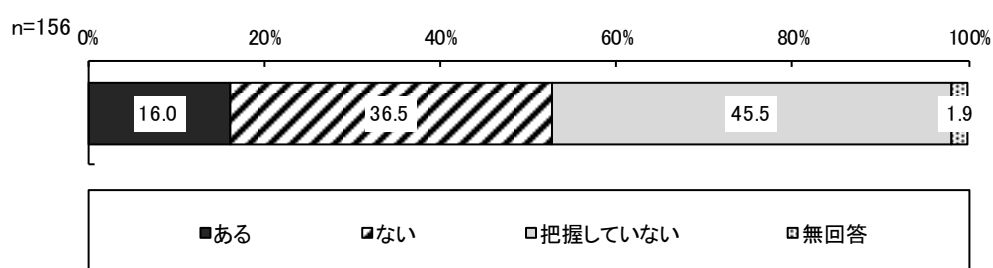


図 113 認知症の人が利用している、または過去5年以内に利用していた）福祉的就労の場の有無（基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所、大問Ⅲ 問1、単数選択）

■一般就労（地域包括支援センター対象）

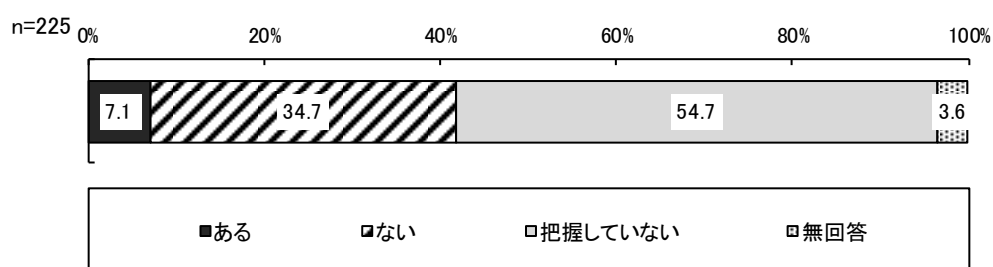


図 114 一般就労（就労継続、再就職）事例の有無（地域包括支援センター、大問Ⅵ 問1、単数回答）

【地域差：趣味活動・地域活動への参加支援】

また、比較的取組みが進んでいる趣味活動・地域活動においても、その実施状況には、地域差が見られた。所管地域に認知症の人が参加している趣味活動・地域活動が「ある」と回答した割合を県別に比較すると、最も多い県（90%）と最も少ない県（64.5%）では25.5%の差がみられた。

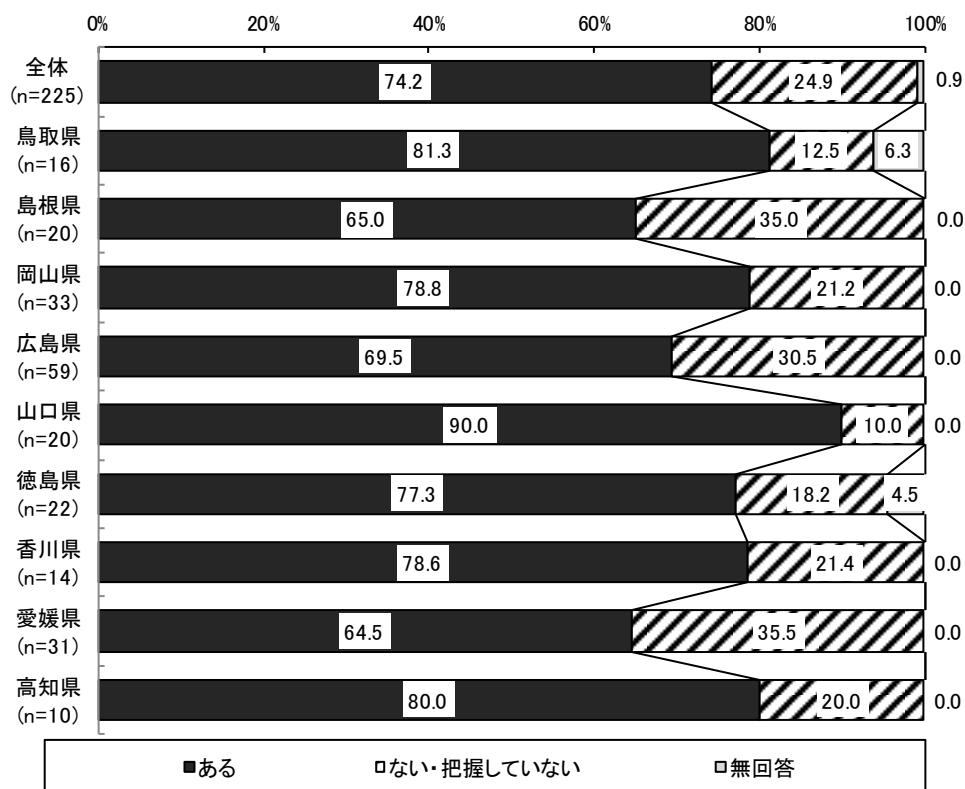


図 115 所管地域で、認知症の人が参加している趣味活動・地域活動の有無
(地域包括支援センター、大問IV 問1、単数回答、所在県別)

【活動内容の偏り：趣味活動・地域活動への参加支援】

さらに、認知症の人が参加している趣味活動・地域活動が所管地域に「ある」と回答した地域包括支援センターのうち、139件（83.2%）が「認知症カフェ」、78件（46.7%）が「サロン」、58件（34.7%）が「地域支援事業における通いの場」を挙げており、認知症の人の居場所を確保する制度上の枠組みに沿った社会参加施策は、進んでいることが伺えた。

一方で、趣味活動やまちづくり、健康づくり等といった活動は、30、40件程度であり、本人ミーティングやピアサポート活動、講演会登壇等は10件前後に留まった。

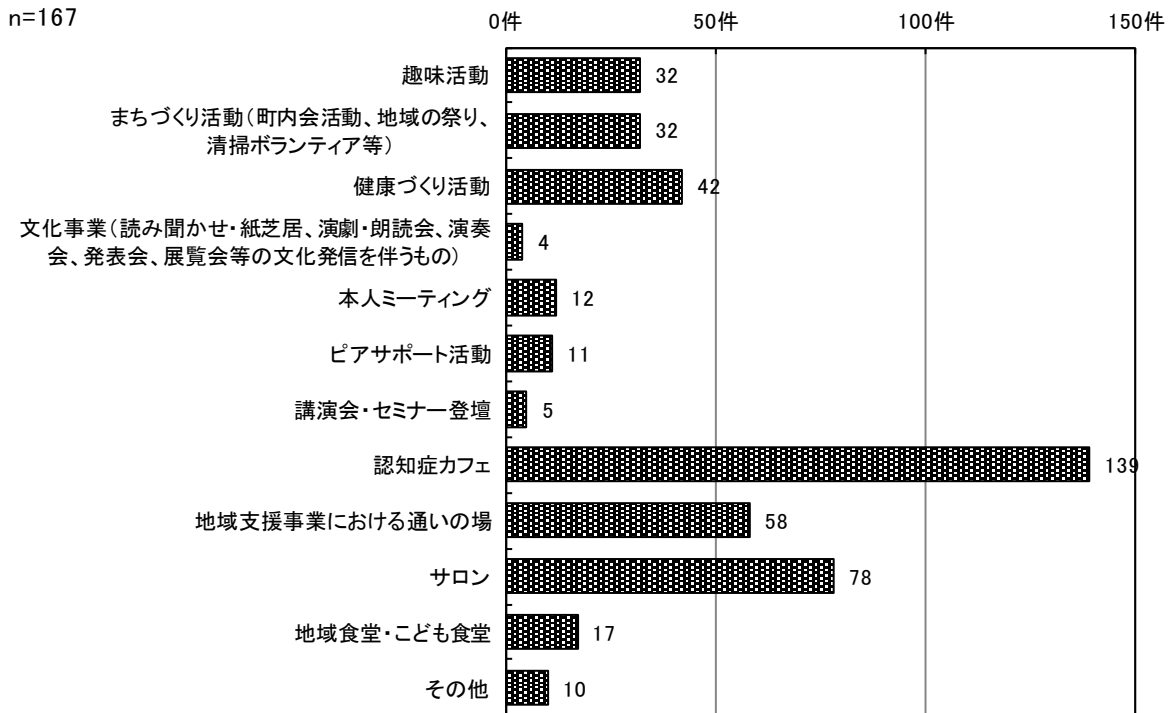


図 116 認知症の人が参加している趣味活動・地域活動の種類
 （地域包括支援センター、大問IV 問2、複数回答）

(2) 障害福祉支援機関の参画強化に向けて

本事業において、基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所を対象に行った実態調査の結果から、認知症の人への社会参加支援に関する相談受付実績がある事業所は、25.6%、実際に社会参加支援を行った割合は、17.3%であった。

障害福祉支援機関において認知症の人を対象とした支援の取組みの拡がりは、今後の課題であることが示された。

また、同機関において、認知症の人を対象とした、社会参加支援について、普段から話し合っている人はいないとの回答が57.7%と半数を超え、障害福祉支援機関と、地域包括支援センター間の連携強化も課題であるといえる。

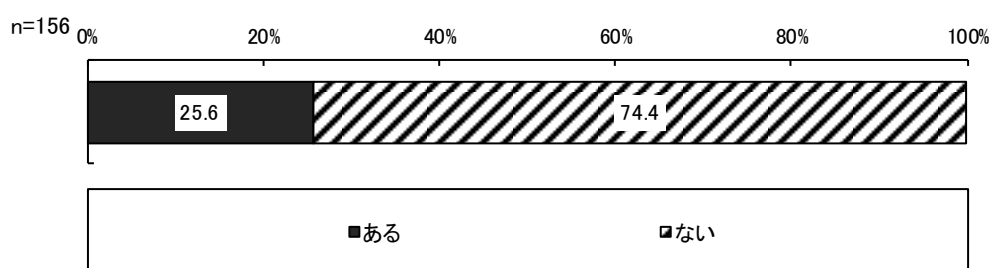


図 117 社会参加に関する相談受付の有無（直近5年間）
（基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所、大問Ⅱ 問1、単数選択）

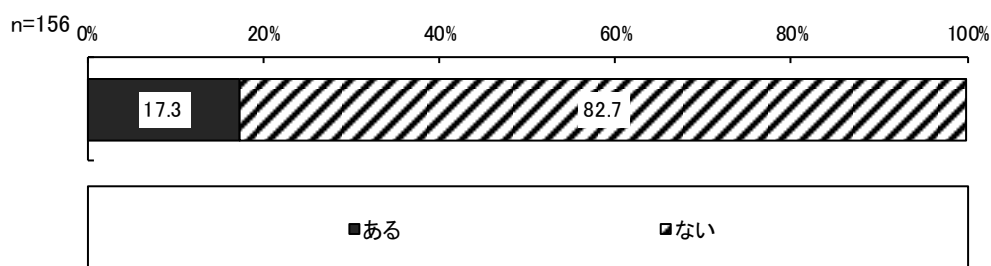


図 118 認知症の人の社会参加支援を行った実績の有無
（基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所、大問Ⅱ 問4、単数選択）

n=156

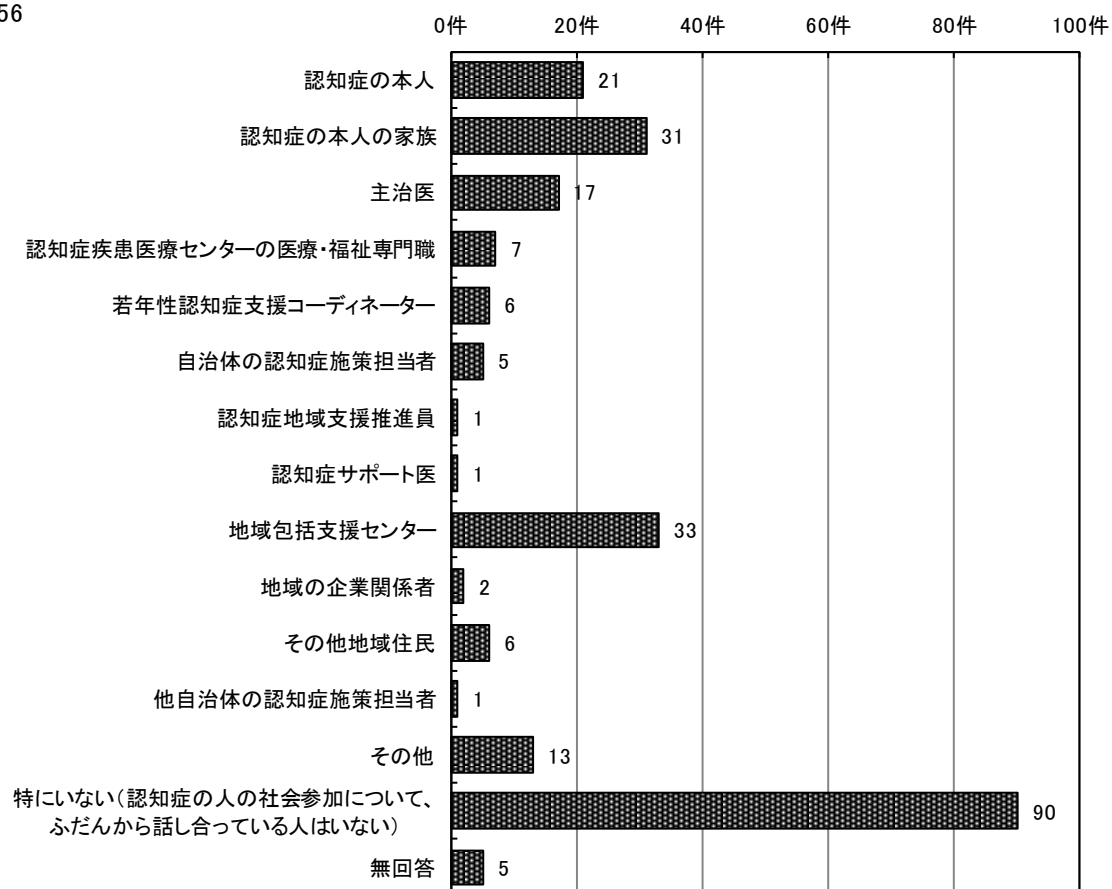


図 119 社会参加を進めるために、ふだんから話し合っている人
(基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所、大問Ⅳ 問1、複数回答)

(3) 地域住民の参加強化

認知症の発症をきっかけにして、それまでの仕事や人間関係を失ってしまう認知症の人は多い。診断を受けたショックで閉じこもり、孤立してしまう例も多くある。孤立を防ぎ、地域社会とのつながりを強めるには、家族以外の地域の人と交流できる場があることが望ましい。

実態調査の結果から、地域包括支援センターが挙げた「認知症の人が参加している趣味活動・地域活動（ボランティアや仕事をしているものは除く）」のうち、地域住民（認知症の人や家族、専門職を除く）が共に参加している活動は225件（86.2%）に上った。

一方で、「認知症の人が参加している趣味活動・地域活動（ボランティアや仕事をしているものは除く）」に対して、地域住民（19歳から64歳）が参加している活動は80件（35.6%）、18歳未満が参加している活動は14件（6.2%）と限定されていた。

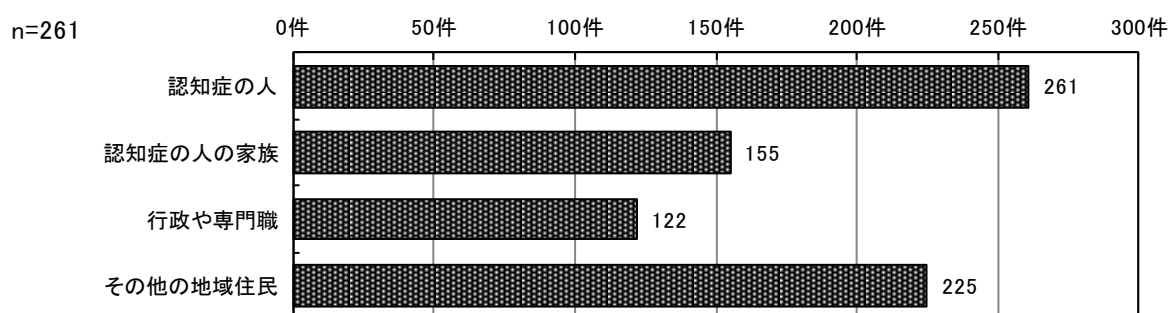


図 120 認知症の人が参加している趣味活動・地域活動事例について、参加者の属性（地域包括支援センター、大問IV 問8、複数回答）

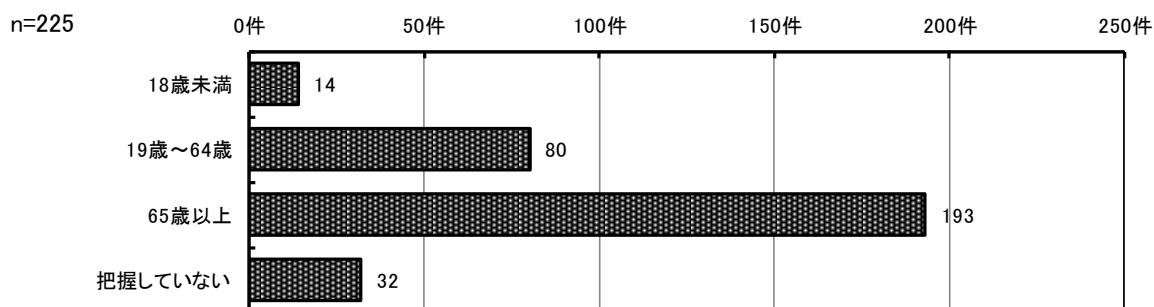


図 121 その他の地域住民の年齢層（その他の地域住民が参加している場合）（地域包括支援センター、大問IV 問9、複数回答）

(4) 就労機会の不足

若年性認知症の人をはじめ、認知症の発症によって、経済的問題を抱えるケースは少なくない。また、従事してきた仕事を続けられること、またその知識や技術を活かしていくことで、社会的コミュニケーションの機会を得続けることも、就労の重要な意義であると考える。

今後、認知症の人の就労支援（一般就労、福祉的就労）ニーズへの対応策の検討は、重要な取組課題になるといえる。

地域包括支援センターを対象とした実態調査の結果から、所管地域に認知症の人が利用している（利用していた）福祉的就労の場があると回答した割合は、9.8%、一般就労を続けたまたは再就職した事例がある（過去5年間）と回答したものは7.1%であった。また、「把握していない」という回答も、それぞれ55.6%、54.7%に上った。

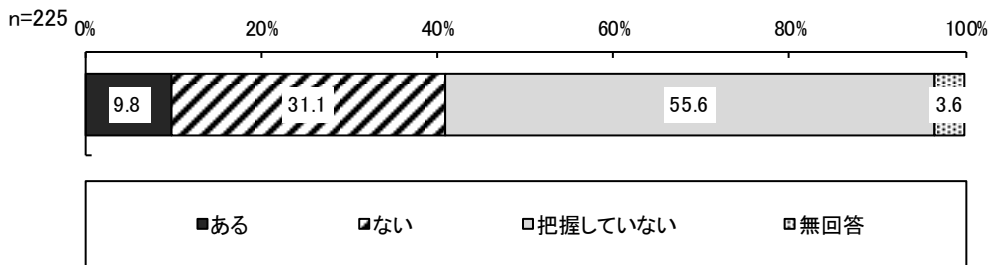


図 122 認知症の人が利用している（または利用していた）福祉的就労の場の有無
（地域包括支援センター、大問V 問1、単数回答）

■ 一般就労

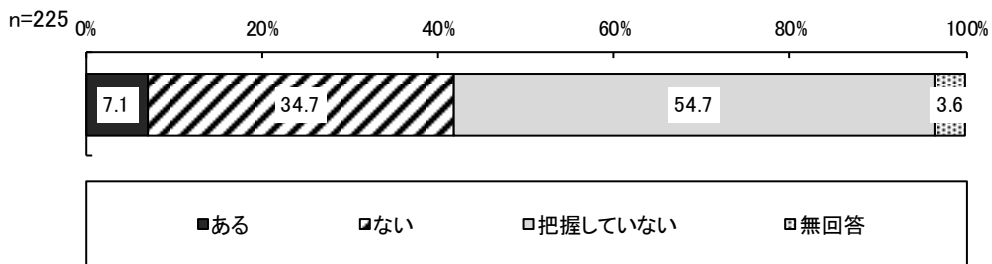


図 123 一般就労（就労継続、再就職）事例の有無
（地域包括支援センター、大問VI 問1、単数回答）

【就労継続に対する職場、周囲の捉え方】

認知症の人がそれまで就いていた仕事を続けていくには、様々なハードルがあると考えられる。場合によっては、認知症の診断を受けたことを周囲に伝えると、その人ができる事は、顧みられず、「認知症であれば仕事は続けられない」と、一括して、判断されることも少なくないと考えられる。

本事業における本人インタビューや事例調査の結果から、「診断を受けた病院で、軽度でも認知症なら仕事はできないと言われた」、「認知症であることを自営業仲間に伝えたら、一切仕事を回してくれなくなった」、「認知症であることを上司に伝えたところ、非常に冷たい態度を取られ、退職せざるを得なくなった」といった経験が語られていた。

また、実態調査の結果から、地域包括支援センターの33.3%が、就労継続に関する課題として、「相談があった時点で、すでに退職してしまっている」という実態を指摘していた。

【就労に対する支援者の捉え方】

また、支援者側も、就労継続を支援方針の選択肢として必ずしも捉えていない可能性があることが伺われた。地域包括支援センターを対象とした、実態調査結果から、福祉的就労や一般就労が、認知症の人の社会参加の選択肢として十分に捉えられていない状況が伺えた。

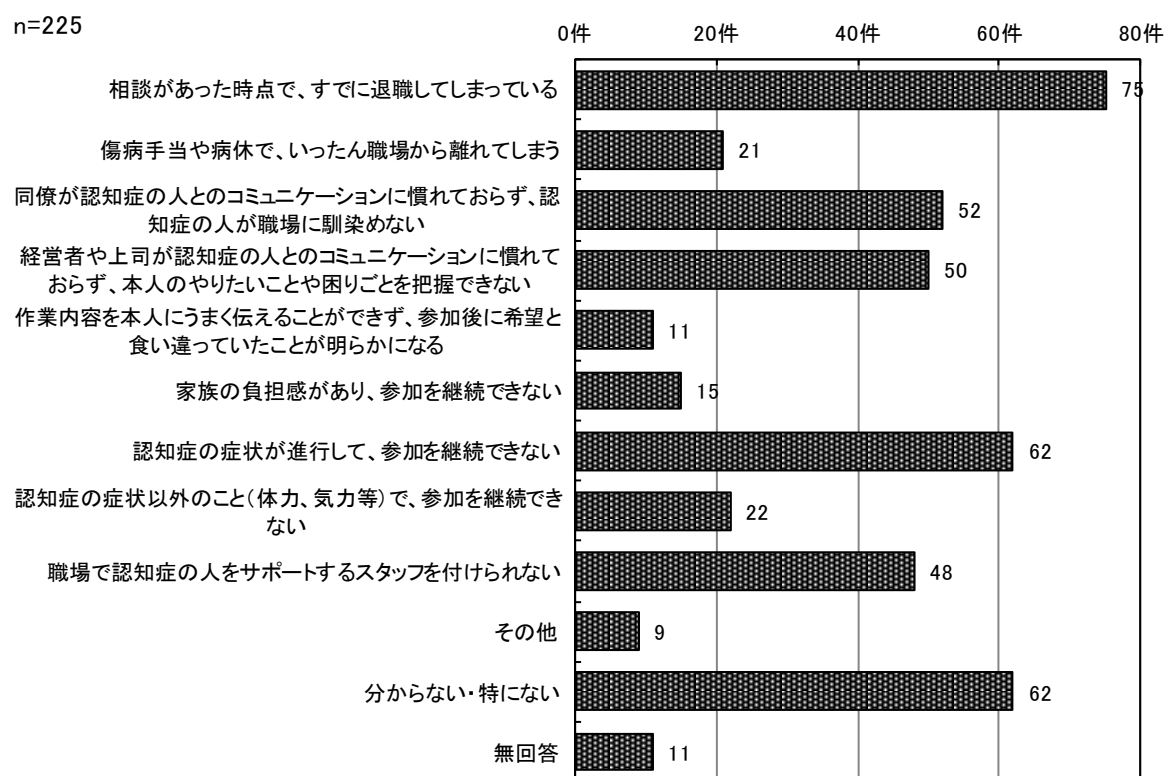


図 124 就労を継続するにあたっての課題
(地域包括支援センター、大問Ⅶ 問8、3つまで複数回答)

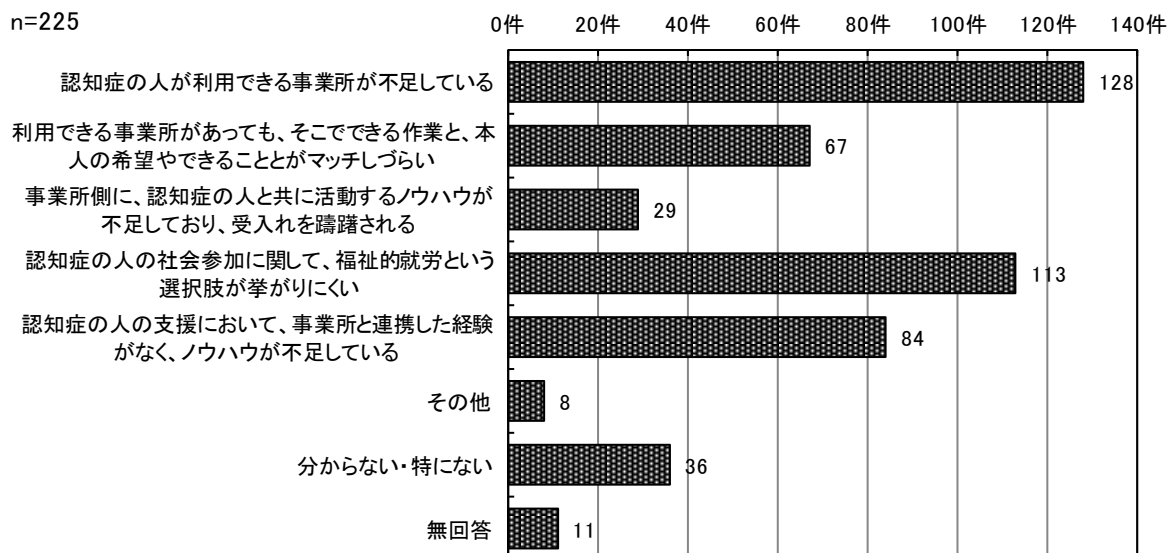


図 125 福祉的就労の社会資源とのマッチングにおける課題
(地域包括支援センター、大問Ⅶ 問5、3つまで複数回答)

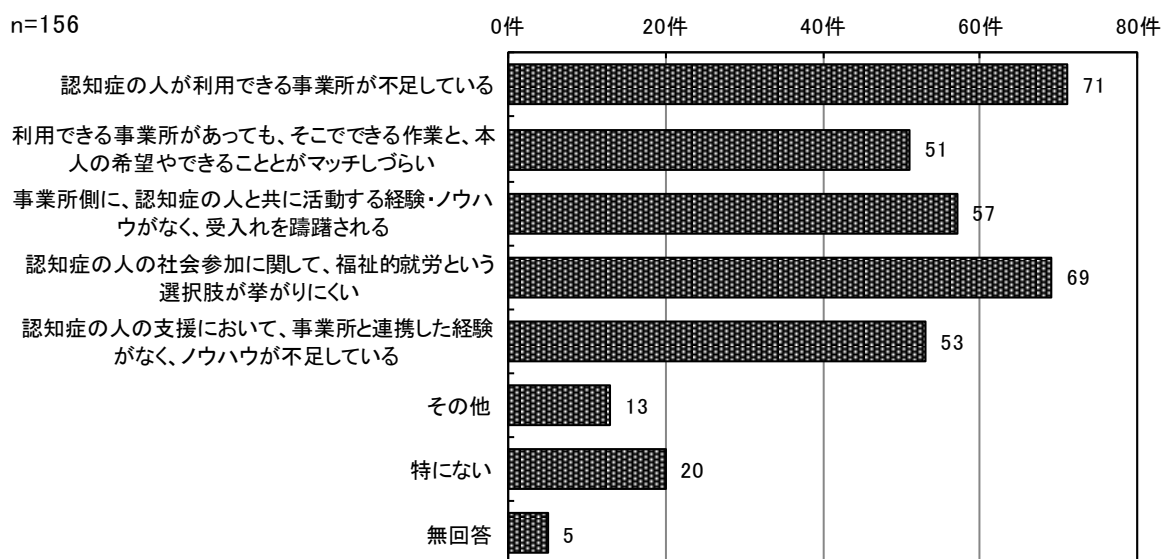


図 126 福祉的就労の社会資源とのマッチングにおける課題
(基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所、大問Ⅳ 問4、3つまで複数回答)

n=225

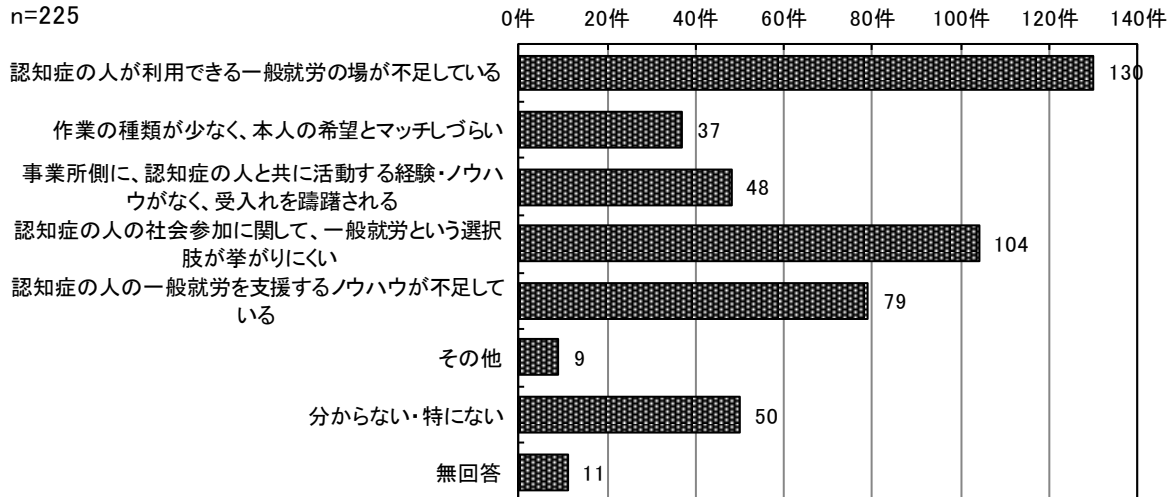


図 127 一般就労の社会資源とのマッチングにおける課題
(地域包括支援センター、大問Ⅶ 問7、3つまで複数回答)

2. 問題解決の方向性

(1) 認知所の人が大切にしたい暮らしの継続を支える

①認知症の人が希望する社会参加の形

実態調査の結果から、認知症の人の社会参加の場として、認知症カフェやサロン、地域支援事業における通いの場が多く挙げられていた。これらの制度的枠組みは、認知症の人が地域で集える場所を全国的に普及させる効果があった一方で、「認知症の人の社会参加」に対するイメージ、選択肢を狭めている可能性もあると考えられた。

本来であれば、まずそれぞれの認知症の人が希望する社会参加の形があり、そこに寄り添い、実現に近づけることが望ましい。認知症の人に限らず、これまで送ってきた生活、仕事、経験、人間関係、生きがいがあり、それぞれが自分なりの社会参加をしている。認知症になったからといって、それまでとは違う「社会参加の場」に移行しなくてはならないというものではない。

可能な限り、もともとの人間関係、活動、職場の中での生活の継続を支えていくとともに、新たな社会参加の場の創生、社会参加の場とのマッチング支援においても、これまでの社会参加の形、本人の性格や好み、思いを尊重して進める必要がある。必ずしも、仕事や地域活動等、周囲から見て分かりやすい「生きがい」がなくとも、それが本人の望む生き方である場合もある。視野を広く持ち、多様な価値観があることを前提に、支援体制を構築していくことが必要であると考えられる。

②本人の意思、希望に寄り添う就労継続

これまでの生活を継続するという観点からみると、特に就労継続は、本人の尊厳や生きがいに大きく影響するものであり、経済状況の悪化を防ぐ意味でも重要である。

徳島県の事例では、認知症の本人と上司・同僚との間にある、長年の信頼関係に基づいたきめ細かい支援が行われていた。認知症であることを基準に、仕事ができないと判断するのではなく、課題を切り出して、それを回避、あるいは他の人が支えることで、本人の経験や知識を活かすことができる様にして、就労継続を実現していた。

元の職場での就労継続が難しい場合でも、本人が大切にしている価値観に沿った支援を行うことで、本人が望む形での社会参加につながられる可能性がある。東京都の事例では、本人の「就労を通じた社会貢献」への強い希望に応え、再就職支援を行っていた。また、若年性認知症支援コーディネーターの専門性を活かし、本人の能力のアセスメント、コミュニケーション方法の検討、ツールの作成（スケジュール表、メンバー表）といったきめ細かい支援が行われた。

認知症の人の就労継続・再就職、福祉的就労を進めるためには、企業や事業所等に、認知症の人の就労に関する啓発を行うとともに、こうした具体的な支援ノウハウを提供することが必要ではないか。認知症や障害に関する専門知識のない企業等に対しては、こうした支援をコーディネートする人材の派遣についてもニーズがあると考えられる。

表 30 事例調査結果から学び取れる点【参考】

【参考】徳島県の事例から学び取れる点

- 通勤等の負担を減じる配慮だけでなく、本人のこれまでの経験、専門知識を活かすという観点から、来館者対応・イベント企画を含めた配置転換を行っている。
- 長年の経験や、本人の勤勉さもあり、来館者対応が評価されている。一定の責任のある立場を任せると同時に、スケジュール管理等の面では周囲が細かく確認してサポートしている。
- 「認知症だから仕事はできない」と安易に判断するのではなく、例えば、苦手なパソコン作業も、パソコン作業そのものがないと判断するのではなく、「キーボード操作」という個別要素に着目して、仕事をやりやすい方法を探索する発想がある。

【参考】東京都の事例から学び取れる点

- 男性本人は、就労を通じて社会貢献することを強く希望していた。若年性認知症支援コーディネーターは、その思いに応えるべく、職場を探し、本人や家族と協議を重ねている。認知症の人と共に働くための配慮や環境整備を実行している。
- 仕事を続けるための環境整備として、認知症の状態に合わせた、本人に負担のないコミュニケーション方法の工夫、スケジュール表、職員メンバー表等を作成していた。
- また、認知症が進行した場合には、負担にならない仕事に異動できるよう、アセスメント情報を収集・整理し、職場と共有していた（「評価表」参照）。
- 職場では、各部署から、認知症の人が担当する、業務の切り出し、要望を集め、本人の希望や適正に沿って、仕事とのマッチング支援を行っていた。
- 本人の希望を受けとめ、また、認知症の状態を見守りながら、次の職場（仕事内容）に異動するタイミングを見極める取組みも必要である。具体的には、男性本人、家族、地域包括支援センターの責任者、ケアマネジャー等が共に話し合い、情報交換と、認知症の人の納得を基に、職場や仕事内容を提案していくことが挙げられる。
- 本事例の支援に携わった若年性認知症支援コーディネーターが指摘する、若年性認知症の人が就労しやすい環境要因は、以下の4点である。
 - 職場・同僚が、認知症について理解があること
 - 職場において業務効率を第一に求めないこと
 - 障害者雇用の実績があること
 - 自宅から迷わずに職場に移動できること（場所、手段）

(2) 認知症の人による活動の後押し

事例調査（綾川町、鳥取市）からは、認知症の人の社会参加を進めるためには、「行政等が社会参加の場を創出し、提供する」という視点ではなく、「認知症の人がやりたいことを後押しして、その結果として社会参加が実現する」という視点が重要であるとの示唆が得られた。

中でも重要なポイントは、「関係を作る」とことと「役割を持つ」とことであると考えられる。普段から認知症の人との良好な関係性を保ち、認知症の人の考えを傾聴することで、本人がやりたいことの糸口を見つける姿勢が重要ではないか。また、こうした本人の自発的動機から出発した取組みであれば、自然と活動の中で自分の役割を見出すことができる。

表 31 事例調査結果から学び取れる点【参考】

【参考】綾川町の事例から学び取れる点

- 認知症の人の考えを軸に、自分達ができることを探し、参加者同士がつながっていくことで豊かな生活を実現する方法を模索している。
- 活動を創出するにあたっては、参加者は、ワクワク、ドキドキするような活動を求めている。また、参加者との関係性（顔見知り等、安心できる関係）を基盤に置くことが指摘されている。
- 本事例（対象の男性）が、仕事を通じて培ってきた技能が発揮できる内容を、活動の中に組み込んでいる点が注目される。
- 対象の男性が、「わくわくミーティング」（本人会議）において、認知症の人と出会い、それぞれの生きる姿と出会うことが、お互いの力になる。また、お互いが集まって話をする場があり、初めて理解が深まる。参加することで気持ちがすっきりすると指摘していた。本活動がピアサポート活動としての機能も有していることが伺われた。

【参考】鳥取市の事例から学び取れる点

- 認知症の本人の強い思いを受けて、様々な活動が展開されている。
- 「社会参加の取組みのために認知症の人の意見を聞く」という姿勢ではなく、普段から専門職、パートナーと認知症の人がコミュニケーションを取り、楽しく話しているうちに、活動の芽が生まれている。
- 本人との会話から生まれたアイデアを実現するために、認知症地域支援推進員としての人脈を生かし、連携できる専門職や関係機関をつないでいる。
- 「認知症の人をどうするか」という視点ではなく、「認知症になってからも安心して暮らせる鳥取にしたい」という思いがあり、そのためにどうしようかと考えるチームができています。

（３）認知症の人と地域住民との協働活動の促進

認知症の人は、家族などの近い特定のひととの人間関係の中でサポートを得ていることも多いが、それだけでなく、本人がやりたいことを続けるようにするためには、地域の多様なひととの人間関係を維持、構築し、地域住民を少しずつ頼りにしていく方向性も重要と考える。

また、独居世帯の割合が増えていく中で、家族支援が得られにくい認知症の人の社会参加の在り方についても考える必要がある。本人インタビューの結果から、認知症の人の社会参加についての情報発信が、家族がいる場合に偏っているという指摘があった。家族の支えは、認知症の人が安心してそれまでの生活を続けていく上で大事な要素となる。一方で、独居の認知症の人が見過ごされているのではという問題提起であった。

認知症の人と地域とのつながりを維持、作るためには、認知症の人や家族だけでなく、様々な人が関わる場があることが望ましい。

西ノ島町の事例では、社会的に孤立している人を介護や福祉のサービスにつなげるステップとして日向喫茶を始めたことが紹介されていた。取組みが開始されてみると、むしろ、デイサービス等につながり、その利用が開始した後も、日向喫茶を利用し続ける人が多いことが語られていた。

支援者側の当初のねらいを超えて、様々な地域のひとと交流をし続けられる機会は、制度サービスの意義とは別の観点で重要であり、それ自体が、重要な楽しみになっている様子が伺えた。つまり、「認知症の人」としてだけではなく、地域住民の一人として参加し、交流できることの意義を広く伝え、住民との協働活動を促進することについて模索する必要があると考える。

（４）認知症の人同士の交流

認知症の人が「やりたいこと」について意思表示をする際のハードルとして、自分が認知症であると、自信を失いやすく、思っていることを語ることで自分を諦めてしまうことが少なくないとの指摘がある。

実態調査の結果から、認知症の人の希望を聞き取る際の課題として、地域包括支援センターのうち72件（32.0%）が、「本人が社会参加を諦めている」、65件（28.9%）において「家族が代弁してしまい、本人の口から希望を聞き出せない」を挙げていた。また、基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所を対象とした調査結果からも、58件（37.2%）が「家族が代弁してしまい、本人の口から希望を聞き出せない」を挙げていた。

認知症の人は、診断を受けた直後は、不安や悩みのため自宅に閉じこもることも少なくなく、社会とのつながりが弱くなることが報告されている。診断を受けた事実や、認知症の症状により自信を失い、社会参加を諦めているケースも多いだろう。

そういった中で、認知症の本人が経験したことからの語り、相談援助、交流によるエンパワメントと情報共有（ピアサポート活動）が、解決の糸口につながる可能性がある。

本人インタビューでは、認知症の本人同士の交流の中で、趣味を楽しむ認知症の人の姿を見て、新たに趣味を始めたという声があった。また、認知症の人同士で自分が使っている様々なツール（スマホアプリ、SNSのbotサービス等）等について情報交換し、使いこなしている人も複数いた。

このように、社会参加をしている本人同士の交流は、認知症の人の気持ちの支えになると同時に、それぞれが生活の中で行っている工夫について共有できるというメリットもあると考えられる。ま

た、本人から語られる率直な気持ち、生活上の工夫点は、家族にとっても、認知症の人を理解し共に生活する上での重要な知見を与えてくれる機会ともなりうると思う。

認知症の人の中には、コロナ禍により人々が直接会うことが難しい状況であるため、オンライン会議システムを使って全国の認知症の人とコミュニケーションを続けているという声も聞かれた。オンライン会議システムが飛躍的に普及し、スマホでも手軽に視聴できるようになった今、こうしたコミュニケーションインフラを積極的に活用することも視野に入れて、認知症の本人同士の交流、出会いの場を意識的に設けていくことが望ましいと考える。

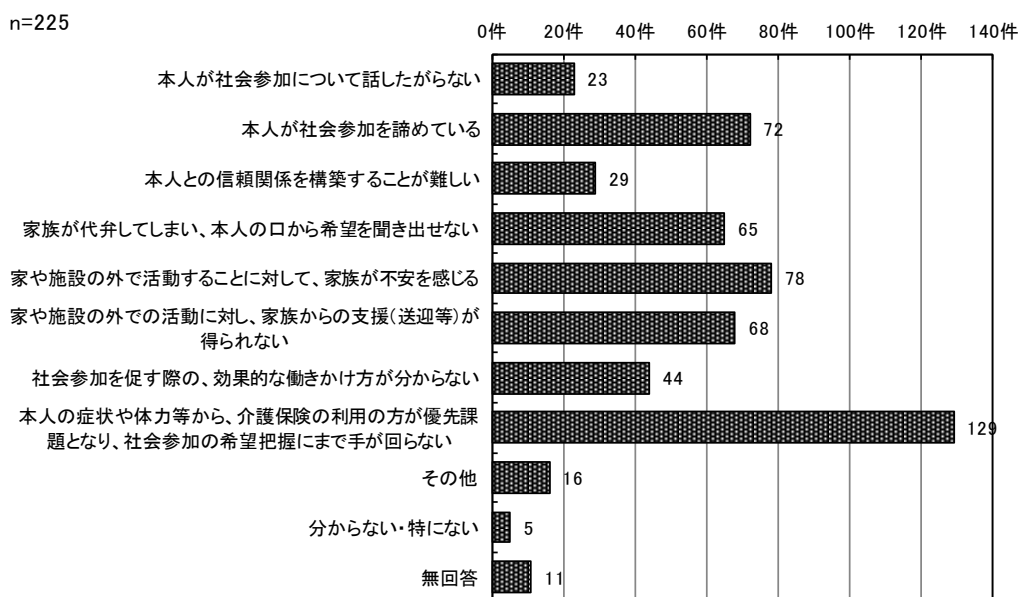


図 128 本人の希望を把握する際の課題（地域包括支援センター、大問Ⅶ 問1、3つまで複数回答）

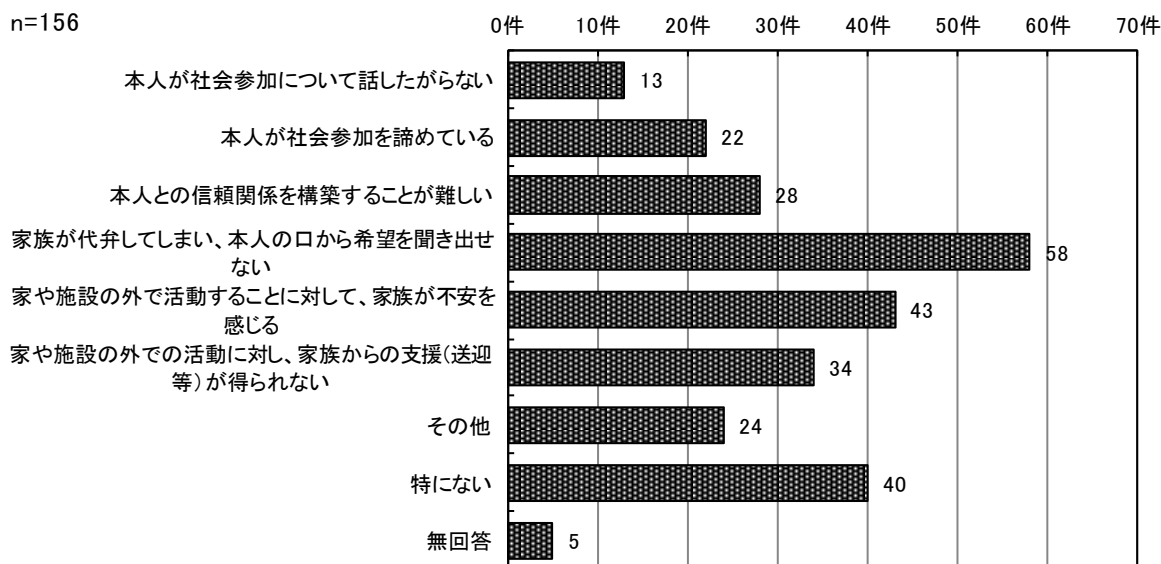


図 129 本人の希望を把握する際の課題
（基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所、大問Ⅳ 問2、3つまで複数回答）

(5) 企業等へのアプローチ

本事業では、地域包括支援センター、基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所を対象としてアンケート調査を実施し、こうした支援機関の立場から見た就労継続の現状、課題について把握した。一方で、企業等の「一般就労の場」の立場から見た課題等は明らかになっていない。

実態調査の結果から、地域包括支援センターの33.3%が、就労継続に関する課題として「相談があった時点で、すでに退職してしまっている」を挙げており、早い段階で仕事はできないと判断されるケースが一定数あることが示唆された。また、ドライバー等、職種によっては認知症の症状により、配置転換を前提に就業環境を調整することもやむを得ない場合もある。

島根県が令和元年に実施した県内企業向けアンケート調査（回答数260社）によれば、若年性認知症と診断された従業員がいる事業所は3社、うち2社が配置換えや業務調整等を行わず退職と回答していた。若年性認知症を含む疾病を抱える従業員の就労継続に当たっての課題として、多く挙げられたのが「対応のノウハウがない、就労継続の判断が困難」、「業務の性質上、就労継続が困難」、「経営的に厳しい、従業員が少なく調整が困難」であった。¹

本事業で実施した実態調査で挙げられた一般就労16事例においては、就労継続や再就職、職場定着に向けて様々な支援が行われていた。特に「職場との連絡調整を行った」（就労継続・再就職のために行われた支援；56.3%）、「求めたい配慮について職場に説明し、アドバイスをを行った」（職場定着に向けて行われた支援；37.5%）のように、支援機関等が職場と直接やり取りを行ったケースもあった。このように、就労支援における「職場支援」の有効性について把握し、企業等に向けて発信することが必要ではないか。

病気の治療を受けながら働き続けることを支援する「治療と仕事の両立支援」においては、がん、脳卒中、肝疾患、難病、心疾患、糖尿病について、企業や医療従事者向けのガイドライン等が策定されている。また、診療報酬上も、企業から提供された勤務情報に基づき、患者に療養上必要な指導を実施するとともに、企業に対して診療情報を提供した場合について評価を行う「療養・就労両立支援指導料」が設定されている。特に脳卒中の後遺症としての高次脳機能障害への対応は、認知症と共通する部分も多く、これらの既存の取組みのカバー範囲の拡大についても、今後、検討する必要があるだろう。

¹ 島根県健康福祉部「若年性認知症 企業向け実態調査と啓発の実践」<https://www.pref.shimane.lg.jp/medical/fukushi/kourei/tiikihoukatucare/houkatsu_chousa.data/follow-up.pdf?site=sp>

(6) 障害福祉分野との連携強化

基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所へのアンケート調査結果から、そもそも社会参加に関する相談を受けた実績のある事業所は、所在する自治体の人口規模に関わらず4分の1程度であり、障害福祉分野に認知症の人の社会参加ニーズが届いていない状況が示唆された。

地域包括支援センターとふだんから認知症の人の社会参加について話し合っているとの回答も2割程度に留まり、障害福祉分野と認知症分野との連携不足が影響している可能性がある。この傾向は、基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所が所在する自治体の人口規模が大きくなるほど顕著になり、20万人以上の場合、地域包括支援センターとふだんから話し合っているとの回答は14.6%であった。

相談支援事業所わかたけの支援事例では、相談支援事業所わかたけと地域包括支援センターと行政が連携して就労継続支援事業所に働きかけ、認知症の人の症状やコミュニケーション方法について情報提供したことが、認知症の人の受け入れ経験のない就労継続支援事業所での福祉的就労につながった。その後も、本人の生活状況を見極めながら、福祉的就労と並行して介護保険のデイサービスの利用を組み合わせた支援が行われている。

一方で、自治体によっては、介護保険を利用するのであれば、障害福祉サービスを使えないと判断する場合もあり、対応には地域差がある。

認知症の人や家族が公的機関に相談を持ち掛ける場合、多くの場合、窓口は行政の介護保険担当や地域包括支援センターであると考えられる。認知症の人の社会参加の場として、一般就労や福祉的就労を含む多様な受け皿を提示できるよう、分野の垣根を超えた連携により、認知症の人の希望に沿った社会支援（福祉的就労）を実現した事例を収集し、その具体的な連携内容や、その効果について分析、情報発信することが必要と考えられる。

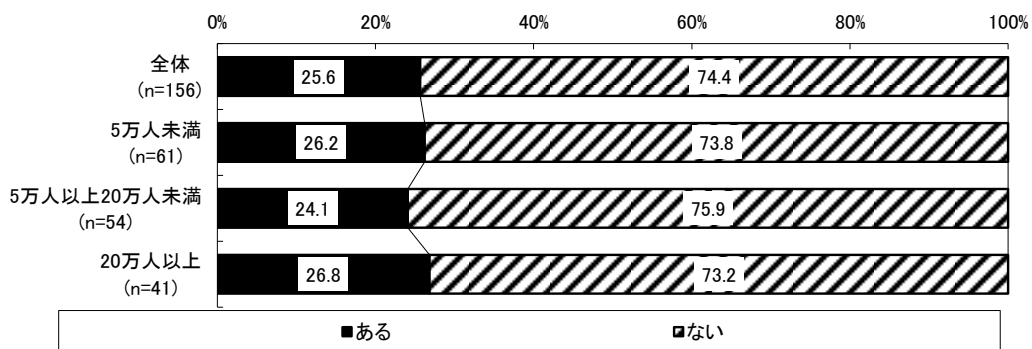


図 130 社会参加に関する相談受付の有無（直近5年間）

（基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所、大問Ⅱ 問1、単数選択、人口規模別）

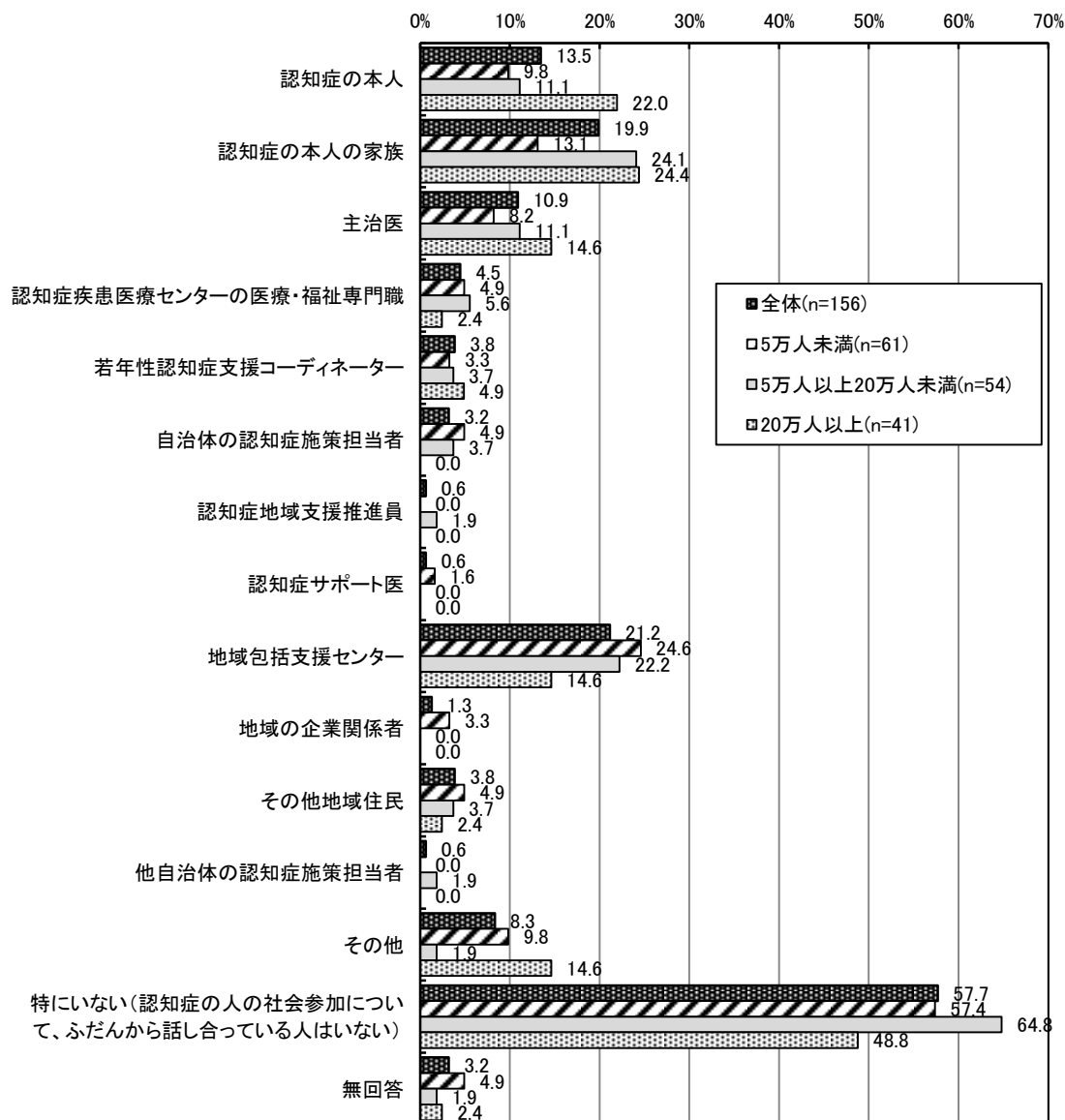


図 131 社会参加を進めるために、ふだんから話し合っている人
 (基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所、大問Ⅳ 問1、複数回答、人口規模別)

(7) 先行事例の横展開

実態調査では、認知症の人が役割を持ってボランティア活動をしている事例が42事例、謝礼を受け取って仕事をしている事例が7事例、介護保険事業所や医療機関でボランティアや仕事をしている事例が2事例、福祉的就労をしている（または過去5年以内をしていた）事例が25事例、一般就労をしている（または過去5年以内をしていた）事例が16事例、挙げられた。

これらの事例がある自治体は、必ずしも人口規模の大きい自治体に限らない。趣味活動・地域活動の事例、福祉的就労の場、一般就労事例が「ある」と回答した地域包括支援センターの割合を人口規模別にみると、人口5万人未満の自治体に所在する地域包括支援センターであっても、地域にこうした事例があることを把握しているものが一定数存在した。

また、事例調査では、島しょ部等、社会資源や人材が限定されている状況でも、様々な工夫により、認知症の人の社会参加に取り組んでいる様子が伺えた。

実態調査では、認知症の人の社会参加を進めるために求める支援として、地域包括支援センターのうち159件（70.7%）、基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所のうち95件（60.9%）が「認知症の人の社会参加を支えるための具体的な取組み方」を挙げており、こうした先進事例のノウハウ共有、実行支援のニーズはあると考えられる。

一方で、社会参加を支える取組みを進めるには、先進事例の枠組みを真似る、あるいは、ノウハウを取り入れるだけでは不十分である。本項（1）「認知症の本人たちの活動の後押し」で述べたように、普段からの認知症の人と対話ができるような良好な関係性を築き、その人の声に耳を傾けることこそが重要であり、本人が希望する社会参加を実現するための出発点であると考えられる。

表 32 該当事例の数（地域包括支援センター、大問Ⅳ 問13、14）

	事例数 (箇所)	1箇所以上あると回答した 地域包括支援センターの数	
		箇所	%
全体		225	100.0
該当事例	261	167	74.2
うち ボランティア活動をしている事例	42	30	18.0
うち 謝金の発生する仕事をしている事例	7	8	4.8
うち 介護保険事業所や医療機関においてボランティア活動や謝金の発生する仕事をしている事例	2	15	5.4

表 33 認知症の人が福祉的就労をしている（または5年以内にしていた）事業所の数
（基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所、大問Ⅲ、問2）

	事例数 (箇所)	1箇所以上あると回答した基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所の数	
		箇所	%
全体		25	100.0
就労移行支援事業所	0	0	0.0
就労継続支援A型事業所	0	0	0.0
就労継続支援B型事業所	26	23	92.9
その他	2	2	7.1

表 34 認知症の本人の就労事例の数と就労状況（地域包括支援センター、大問Ⅵ 問2）

	事例数 (件)	1箇所以上あると回答した地域包括支援センター数	
		箇所	%
全体		16	100.0
前からの職場・同じ部署で就労継続	8	8	50.0
前からの職場・配置転換で就労継続	6	6	37.5
前からの職場で障害者雇用枠で就労継続	0	0	0.0
一旦離職し、一般雇用枠で再就職	1	1	6.3
一旦離職し、障害者雇用枠で再就職	1	1	6.3

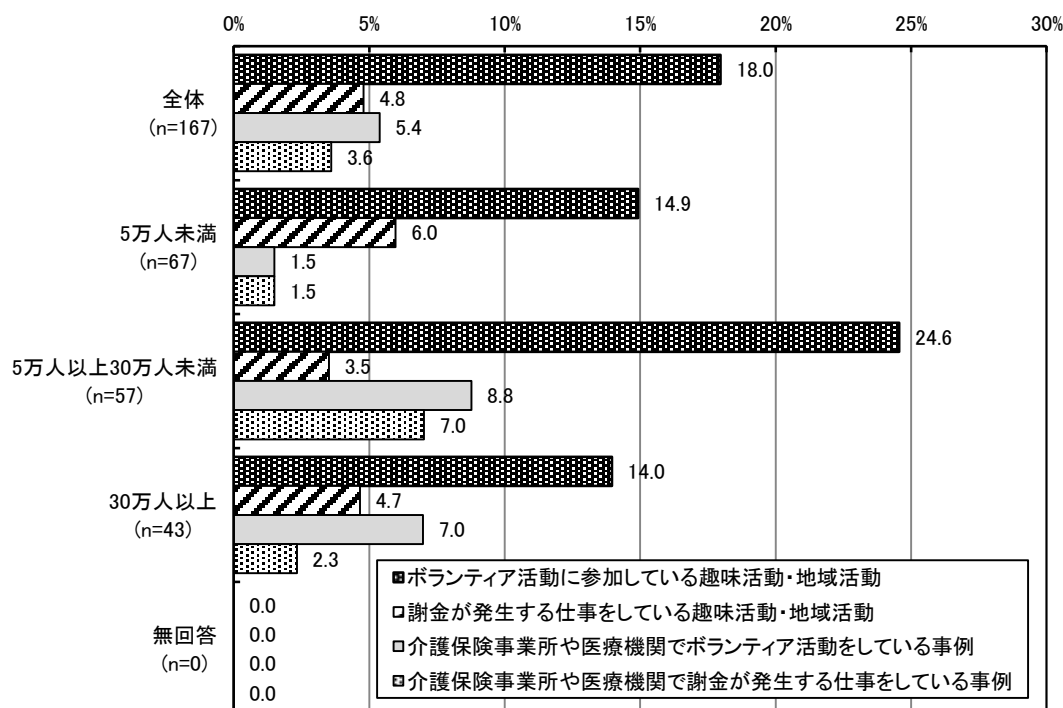


図 132 認知症の人が参画している趣味活動・地域活動事例について「ある」と回答した割合
（地域包括支援センター、大問Ⅳ、問4～6、人口規模別）

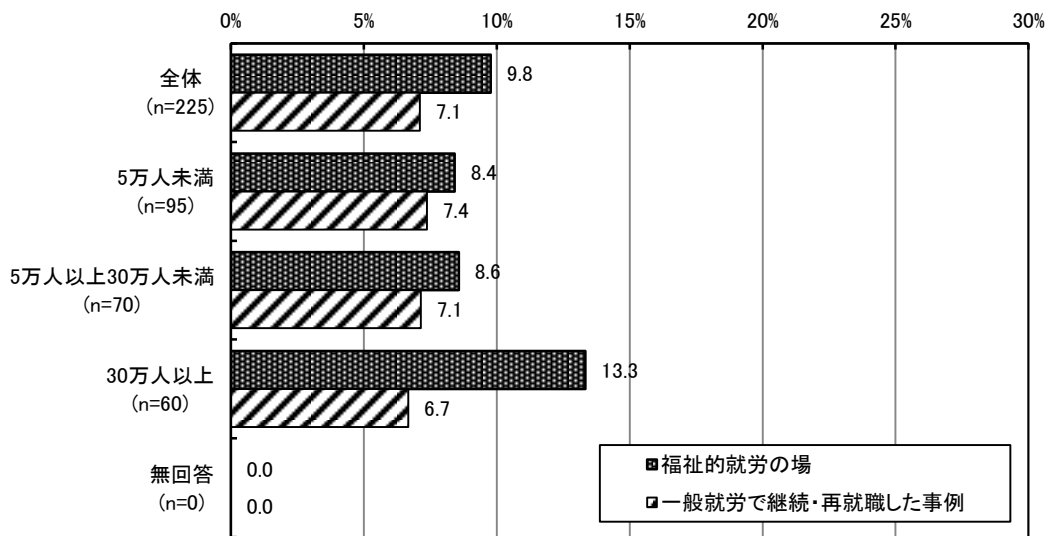


図 133 認知症の人が参画している福祉的就労の場、認知症の人の一般就労事例について「ある」と回答した割合（地域包括支援センター、大問Ⅳ、問4～6、人口規模別）

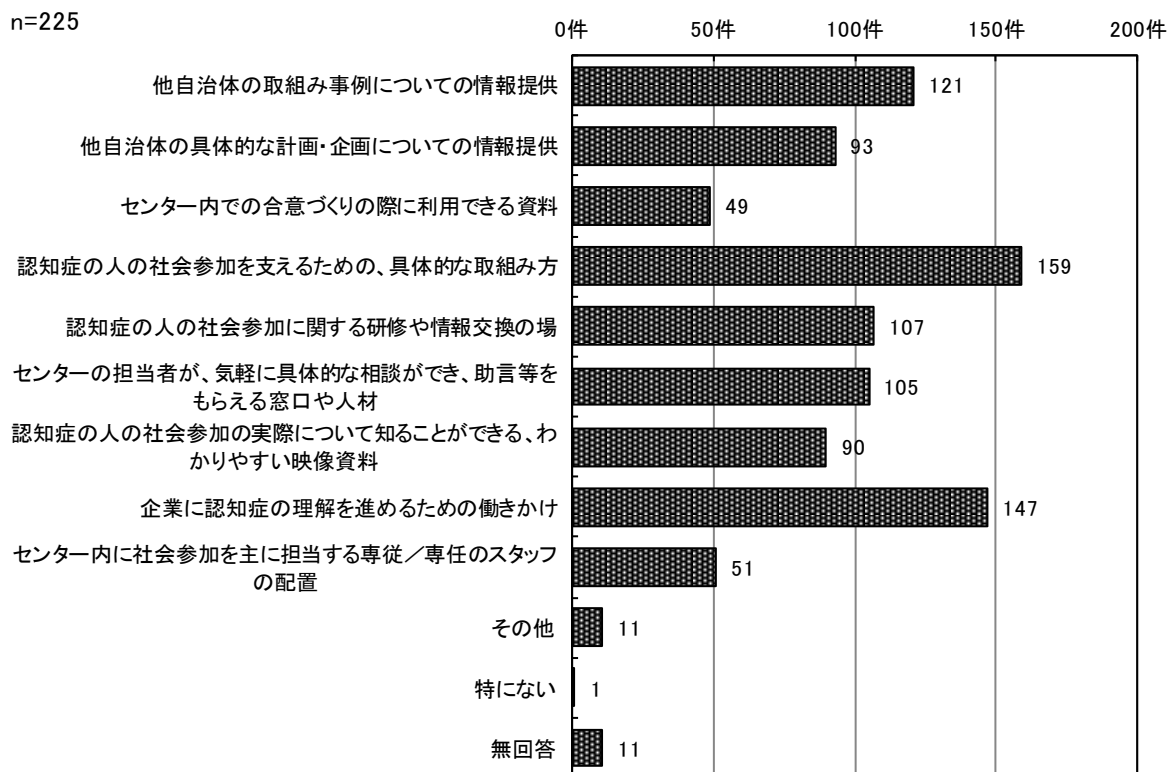


図 134 国や県、厚生局等に求める支援（地域包括支援センター、大問Ⅷ 問6、複数回答）

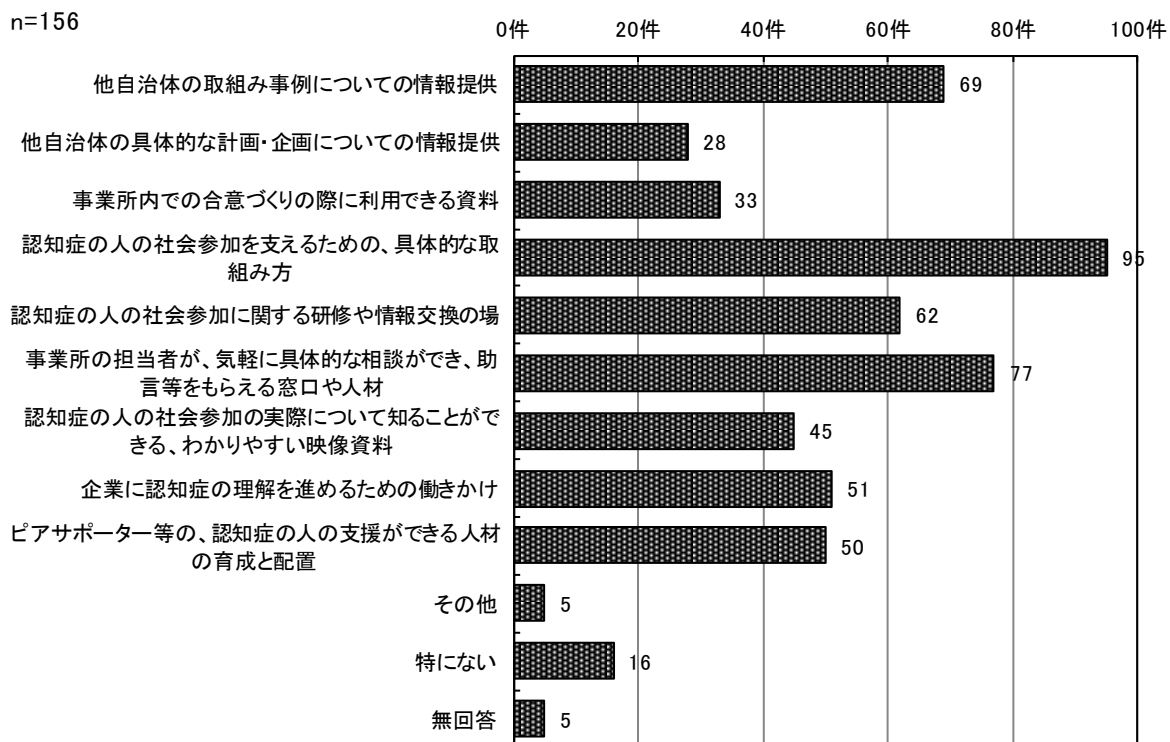


図 135 国や県、厚生局等に求める支援
 (基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所、大問Ⅷ 問6、複数回答)